

2008 年度国際医療福祉大学

自己点検・評価報告書



学校法人 国際医療福祉大学

「自己点検・評価報告書（２００８年度版）」の刊行にあたって

国際医療福祉大学は、保健医療福祉の専門職をめざす人材を育成することを目指しており、単なる専門知識や技術の習得のみならず幅広い教養や豊かな人間性を養うための教育理念とカリキュラムを通して、平成７年の開学以来その目標の実現に努力してまいりました。

２００８年度自己点検・評価は本学にとって４度目となりますが、２００２年度の自己点検・評価では「学生生活」の実態とその評価に中心をおき、学生から寄せられた様々な意見を参考にしながら、教育内容の充実はもとより図書館の拡充整備、レストランの新設、学内バリアフリー対策の実施、職員の接遇教育などに真摯に取り組んでまいりました。

２００４年度の自己点検・評価では、前回の評価の延長線上にある卒業生に焦点をあて、彼らから見た問題点等を調査把握し、そこで得られた課題等について全学的に検討し教育の改善を図りました。同時に、今後の臨床教育の更なる充実強化に役立てたいと考え卒業生の就職先にも調査を依頼し、その意見等も活用させていただきました。

２００６年には、翌２００７年度に(財)日本高等教育評価機構による第三者評価を初めて受審すべく認証評価委員会を立ち上げ、同機構が定める大学評価基準「建学の精神」「教育研究組織」「教育課程」「学生」「教員」「職員」「管理運営」「財務」「教育研究環境」「社会連携」「社会的責務」の１１の項目に対して自己点検評価を行い、自己評価報告書の作成及び関連資料の提出、書面調査及び実地調査などを経て、「同機構が定める大学評価基準を満たしている」と、平成２０年３月１９日付で認定を受けました。

今回実施した２００８年度自己点検・評価は、本学の３つの基本理念のひとつである「社会に開かれた大学」に関して自己点検を行うこととしました。開学より１４年が過ぎ、この機会にこれまで本学の持てる財産をどの程度、どのように社会及び地域等へ還元してきたかを検証し、改めて整理することで今後の地域連携の方法や在り方などを見直すことも目的のひとつと考えております。

また、各学科・大学院・センター等においては、臨床実習を含めた教育全般の充実度、学生生活のみならず就職や国家試験対策をも視野に入れた学生への支援体制などについても自己点検を行いました。

今回の自己点検評価を振り返り、本学が目指す「社会に開かれた大学」に対して、概ねその目的が達成されていると受け取ることが出来るかもしれません。しかし自己点検評価は、それ自体が目的ではなく、社会から見た場合の本学に対する評価や教育環境、生活環境を含めた様々な問題をより良い方向に展開していくための問題提起と捉えるべきと考え、ここに示された課題に対して今後の取り組みと解決への努力を惜しみなく発揮するべきと考えます。

組織を挙げて本学の発展のために、本報告書を実際の教育研究の場に活用出来るよう努めてまいり所存であります。

本報告書をご一読いただき、本学の活動をご理解いただく一助となりますれば幸甚の至りでございます。また、忌憚のないご意見、ご批判を賜れば幸いに存じます。

２００９年７月

国際医療福祉大学
学長 北島政樹

目 次

目 次

I. 2008 年度自己点検・評価のねらい	1
II. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、個性・特色等	3
1. 建学の精神・大学の基本理念、アドミッションポリシー	3
2. 使命・目的	4
3. 大学の個性・特色等	5
III. 国際医療福祉大学の沿革と現況	8
1. 本学の沿革	8
2. 本学の現況	12
IV. 大学の新たな課題：地域連携	15
1. 都道府県及び市町村行政事業、施策への連携について	15
2. 市民向け連携	17
1) 公開講座	17
2) 市民団体等の共同開催行事	31
3) 施設・設備開放	31
3. 専門職向け連携	32
1) 大学独自開催の講習会	32
2) 行政委託、関連職能団体や関連企業との共催による講習会	32
3) 専門職団体研修会等開催時の会場提供	33
4) 高大連携	34
5) 学生によるボランティア及び IUHW ボランティアセンターの活動	41
6) 産学官連携事業	47
V. 各学科・センター・図書館の自己点検・評価と今後の課題	49
(1) 保健医療学部看護学科	49
(2) 保健医療学部理学療法学科	51
(3) 保健医療学部作業療法学科	53
(4) 保健医療学部言語聴覚学科	55
(5) 保健医療学部視機能療法学科	58
(6) 保健医療学部放射線・情報科学科	61
(7) 医療福祉学部医療経営管理学科	63
(8) 医療福祉学部医療福祉学科	66
(9) 薬学部薬学科	69
(10) 小田原保健医療学部看護学科	72
(11) 小田原保健医療学部理学療法学科	75
(12) 小田原保健医療学部作業療法学科	77
(13) 福岡リハビリテーション学部理学療法学科	79
(14) 福岡リハビリテーション学部作業療法学科	81
(15) 福岡リハビリテーション学部言語聴覚学科	83

(16) 総合教育センター	85
(17) 情報教育センター	87
(18) 基礎医学研究センター	89
(19) 国際交流センター	91
(20) 看護生涯学習センター	93
(21) 研究協力センター	95
(22) IUHW ボランティアセンター	98
(23) 図書館	100
VI. 国際医療福祉大学大学院の現状	103
VII. 同窓会	162
VIII. 部・サークル活動の実績	165
IX. 平成 20 年度学生アンケートについて	170
学生アンケート結果の概要	170
学生アンケート指摘事項への対応について	179
X. 2008 年度自己点検・評価の総括	181
国際医療福祉大学自己点検・評価委員会規程	186
平成 20 年度自己点検・評価委員会名簿	187
各種資料	
資料 1 地域連携に関する実績	188
資料 2 学生アンケート調査用紙	213

I . 2008 年度自己点検・評価のねらい

I. 2008年度 自己点検・評価のねらい

本学は、これまで4回の自己点検・評価を実施しそれらを報告書としてまとめ公表しているが、改めてそれらの経過を以下に示し、今回の自己点検・評価のねらいについて述べる。

国際医療福祉大学は、平成7(1995)年度に保健学部（平成19(2007)年4月に保健医療学部へ改称）5学科で栃木県大田原市に開学した。その後、大田原本校に医療福祉学部、薬学部、福岡県福岡市に福岡リハビリテーション学部、神奈川県小田原市に小田原保健医療学部を開設し、また、その間には大学院修士課程、博士課程を開設し、全国各地で同じ授業が受けられるよう各地にサテライトキャンパスを設け、本学の新たな展開を図った。

本学の自己点検・評価は、平成12(2000)年度に初めて実施したが、この時の報告書は本学にとって初めての報告書ということでもあり、全体的に網羅した内容となっている。テーマが大学の基本理念と教育理念、大学の沿革と組織、各学科等の教育・研究の方針と取り組み、学生の受け入れ、カリキュラム、教育指導状況、成績評価と単位認定、学生生活への配慮、卒業生の進路状況、研究活動、国際交流、社会と連携などであるが、資料的なものが多く見られる。

平成14(2002)年度の自己点検・評価は、「学生生活の実態把握・評価」という副題を置き、それらを中心に実施されている。また、その他に教育研究における各学科・センター等の課題と今後、大学としての新たな課題等が取り上げられている。この時の自己点検・評価を機会に行った学生生活に関するアンケートの実施により、学生が抱えている問題の把握及び大学として如何にそれらに対処しているかが報告されている。一方、精神衛生面に関して、在籍する学科の教員の在り方、学科全体の理解が今後の重要な課題であることが指摘されている。また、大学としての今後の課題として、教育理念の点検、カリキュラムの改編、大学関連施設との連携（備品の設置・増設と本学臨（地）床実習施設としての利用状況）、大学附属施設としての熱海病院、大学クリニック）、衛星放送授業の導入、国際交流の進展について検討されている。

平成16(2004)年度に実施された自己点検・評価は、卒業生の社会活動、教育と臨床現場の一体化による専門職教育、それ以外に、教育研究における各学科・センター等の課題と今後、大学の新たな課題及び大学院の総合的な自己点検・評価が取り上げられた。卒業生の社会活動では、卒業生の意識調査と雇用者によるアンケート調査報告がなされている。雇用者である施設長からのアンケートでは概ね良好で、高い評価を得ている。卒業生の9割が就業していること、国家試験等を活かした就業をしていること、5割以上の学生が学会などに属し研鑽を重ねていることなど専門職としての意識が高いことが報告されている。また、大学の新たな展開として、①薬学部の設置、②リハビリテーション学部の設置、③国際医療福祉大学附属三田病院の設置について言及されている。附属三田病院は平成17(2005)年3月に東京専売病院から継承し、薬学部及びリハビリテーション学部（現福岡リハビリテーション学部）は平成17(2005)年4月の開設であり、これらの新たな展開については本学の教育研究の発展に大いに寄与するとともに、それぞれが所属する地域社会の発展への貢献も大である。

本学の、他地域への学部キャンパスの設置、新たな附属病院及び大学関連施設の設置などを振り返ると、開学以来 10 年間の発展はまことに目覚ましい限りである。今後は、国際医療福祉大学を中心とした大学院や大学関連施設間の教育研究機能の連携のあり方について具体的に検討を重ねていくことが大切であり、更にその在り方をそれぞれの持ち場で互いに共有することが本学のますますの発展につながると考えると報告されている。

平成 19(2007)年度には、財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審した。建学の精神、大学の沿革と現況、基準ごとの自己評価（教育研究組織、教育課程、学生、教員、職員、管理運営、教育研究環境、社会連携、社会的責務）という予め決められたテーマに沿って本学の臨床実習教育、国際交流活動、社会的貢献教育・活動、大学院などについてまとめた。総評としては、建学の精神及び基本理念などは周知されていること、FD、学生の授業評価アンケート結果から教育方法の改善が見られていること、種々の公開講座の開催など社会貢献も活発であること、学部及び大学院の定員超過に対する対策、遠隔授業、「医療福祉チャンネル 774」（本学関連施設が運営する衛星放送）の授業が教育効果をあげていること、財政的努力がなされていること、各種委員会などの組織等が適切に運営されていることなどについて評価を得た。一方、入学希望者及び保護者等外部の方に対して本学の建学の精神、教育理念、大学の使命・目的を明確に示すこと、3 キャンパスの同一学科の講義内容・試験のレベル評価・進級基準などの統一に齟齬がないこと、総合教育科目については授業評価結果等を参考に見直しをすること、定期試験不合格者に対する対応の検討、大学院生の定員の過剰に対する対応、大学院生学位授与率の向上への対応、国家試験不合格者への対応、院生数の増加に伴う大学院教員の配置、科学研究費等の外部研究費の申請率の向上と獲得件数の増加、研究協力課などの設置の検討、図書館の蔵書数、及び閲覧座席数、学生食堂、学生ホールの整備、「大学コンソーシアムとちぎ」との単位互換制度の検討、危機管理体制の整備などが参考意見として指摘された。

今回の国際医療福祉大学 2008 年度自己点検・評価の主たるねらいを、地域連携、学生生活動としてサークル及び同窓会の運営と学生調査、各学科・センター等の課題と今後に絞った。また、大学機関別認証評価時の(財)日本高等教育評価機構から指摘を受けたことも踏まえながら実施を計画した。

地域連携のこのねらいの背景には、開学当初からの基本理念に“人間中心の大学”“社会に開かれた大学”“国際性を目指した大学”が掲げられており、この“社会に開かれた大学”の中で、地域連携による社会的貢献度をこの機会に確認し、再度見直し、今後の地域連携の拡大及び在り方を検討する目的が据えられている。

本学では毎年継続的に学生アンケートを実施しているが、これまでは最終学年の 4 年生のみを対象に実施していたものを、より多くの意見を集約しより良い学生生活のための支援策などを検討するため、今回は全学年を対象に実施した。

卒業生の動向などについては、平成 14(2002)年度の自己点検・評価報告書にもまとめられているが、キャリアアップのための卒業生支援を検討する上で、同窓会の運営についても言及したい。

Ⅱ. 建学の精神・大学の基本理念、 使命・目的、個性・特色等

Ⅱ. 建学の精神・大学の基本理念、使命・目的、個性・特色等

1. 建学の精神・大学の基本理念、アドミッションポリシー

国際医療福祉大学（以下「本学」という）は、建学の精神である「共に生きる社会」の実現のために、「3つの基本理念」及び「7つの教育理念」を掲げている。

これら「3つの基本理念」を念頭に、専門職種である前に人間としての人格向上に努力すること、大学が地域社会と共に生きるということ、広く世界的視野に立つということを目標に、保健・医療・福祉の各界や国際的ニーズに応え得る大学を目指しており、障害者も病者も健常者もお互いを認め合って暮らせる「共に生きる社会」の実現のため、各々の学科が、それらの専門性を学びながら「人間」を追究するという共通した目標で結ばれることにより、将来の医療福祉専門職へのより明確な動機付けができると考えている。

また、「7つの教育理念」を掲げることで、教員同士が目的を一つにし、保健・医療・福祉の各界や、国際的ニーズに応え得る大学が実現でき、社会の発展に大きく寄与できると考えている。

本学は、学科の壁を越えた、チーム医療に貢献できる医療福祉専門職としての総合的な資質を身につけた人材の育成をめざしている。

『3つの基本理念』

1) 人間中心の大学

プロフェッショナルとしての専門的な知識や技能の習得にとどまらず、幅広くバランスの取れた良識ある人間を育成すること。

2) 社会に開かれた大学

学問を創造的に追究するとともに、地域社会と一体となり、地域の医療福祉のニーズに応え、地域社会や医療福祉に関わる各界の人々の生涯教育の拠点としても機能できる大学となること。

3) 国際性を目指した大学

国際的センスを備え、いかなる国の人々とも伸び伸びと協働できる真の国際人を育成すること。

『7つの教育理念』

1) 人格形成

知識・技術のみに偏しない知・情・意を兼ね備えた人材を育み、「共に生きる社会」を目指していく。自ら考え、自ら行動する幅広くバランスの取れた人格の形成を図る。

2) 専門性

日進月歩する医療福祉の高度化・専門分化に対応した、学問の確立と研究の推進を行う。医療福祉のプロフェッショナルとしてふさわしい能力を学生生活で身につけていく。

3) 学際性

医療福祉分野の大学の特性を生かして、他学科の専門科目も教養として習得し、授業外活動も重視する。総合的教養を併せ持つ医療福祉専門職を目指す。

4) 情報科学技術

情報化社会の進展に対応できるよう、すべての学科において最新の知識・技術を習得

させ、情報科学技術に強い医療・福祉専門職を育成する。

5) 国際性

語学教育など一般教育だけでなく、専門教育や学生生活を通じて、人間(私人)としても専門家(公人)としても国際的視野を持った人材を育てる。

6) 自由な発想

人間としての品位や、社会のルール・マナーの遵守を前提におきながら、学生個人の自由な発想や行動を歓迎し、特に宗教・思想・社会運動への関心や探究を尊重する。

7) 新しい大学運営

時代の変化に即応して、大学の運営も年功序列を廃し、学生の立場から教員の評価もできるシステムを導入するなど、適時見直しを進め、自由闊達な校風の中で学生の自主性を育む努力をする。大学院教育については、特に生涯学習の視点に立って専門職育成のための教育、研究の充実を図る。

『アドミッションポリシー（入学者受入れの基本方針）』

＜国際医療福祉大学が求める学生像＞

- 1) 国際医療福祉大学の基本理念と教育理念とを十分に理解し、専門職業人として「共に生きる社会」の実現に強く貢献したいと考える人
- 2) これからの時代の健康、医療、福祉分野を担っていこうとする情熱をもち、自ら積極的に学ぶ意欲と能力とをもつ人
- 3) 健康、医療、福祉分野における科学技術の高度化、専門化、及び国際化に対応するための努力を継続できる人
- 4) 幅広い教養と広い視野を備えた豊かな人間性を養うため、積極的に自らを磨いていける人
- 5) あらゆる人に対して自らの心を開き、コミュニケーションをとれる人
- 6) 学業・社会貢献・技術・文化・芸術・スポーツの分野で優れた活動実績を有し、さらに国際医療福祉大学での学びを活かして将来それぞれの分野で活躍したいという意欲をもつ人
- 7) 国際医療福祉大学での学びを活かし、将来、母国および国際社会における健康、医療、福祉分野の発展に貢献したいという強い意志をもつ人

2. 使命・目的

本学は、学則第1章第1節第1条に「目的」を次のように規定している。

第1条 国際医療福祉大学（以下「本学」という。）は、教育基本法及び学校教育法に基づき、保健医療福祉に関する理論と応用の教授研究を行い、幅広く深い教養及び総合的判断力を培い、豊かな人間性を涵養し、保健医療福祉に関する指導者とその専門従事者を育成するとともに、学術文化の向上と国際社会の保健医療福祉に貢献する有能な人材を育成することを目的とする。

本学の掲げる「3つの基本理念」及び「7つの教育理念」の下、障害者や病者、健常者がお互いに尊重しあいながら「共に生きる社会」の実現を目指し、広い視野を持つ医療福祉の専門職を育成することを、全学を挙げて取り組んでいる。

臨床実習の経験を重視し、医療福祉分野での技術の高度化や専門化に迅速に対応できるような、高い技能を有した人材の教育にも本学では力を入れている。

また、自分の専門科目はもちろんのこと、他の医療福祉関連職種や一般教養についても学習できるようなカリキュラムを組み、幅広い総合的な資質を身につける機会を設けている。

3. 大学の個性・特色等

本学は「保健医療福祉の総合大学」として、医師以外の医療や福祉の専門職（コメディカル）の育成とその地位向上を志し、栃木県及び大田原市の協力・支援の下「公私協力方式」として、平成7(1995)年に栃木県大田原市に開学し、平成17(2005)年には開学10周年を迎えた。

より質の高い教育を行えるよう、また、「チーム医療」に貢献できる高い技術と教養を身につけた医療福祉の専門職を育成できるよう臨床実習教育を重視し、本学は現在3つの附属病院とクリニック及び各地に6つの関連施設（臨床医学研究センター）を有し、臨床実習の充実を図っている。豊富な施設での臨床実習教育は、本学の特色の一つでもある。

平成12(2000)年度には、本校校内に福祉施設「国際医療福祉リハビリテーションセンター」を開設し、学生は日常的に障害者や病者と直接触れ合い、将来の医療福祉専門職としての自覚を持ち、患者様との人間関係を体験して「共に生きる社会」を実感している。

本学は、大学名に記されているように「国際」的貢献にも力を入れている。本学独自の奨学金制度を設け、アジアや開発途上国等からの留学生を受け入れ、本国において医療福祉分野のリーダーになり得る人材を育成することで、各国の医療発展に貢献することができると考えている。これらの教育事業と併せて、JICA（国際協力機構）の依頼による医療協力専門家の派遣及び研修員の受け入れや、長期休暇を利用した学生の海外研修では各国の医療施設でボランティア活動を行うなど、海外の医療事情を直に体験できるような世界を視野に入れた教育にも力を注いでいる。

学生は、その専門学科についての知識や技術を習得することと同時に、医療福祉という性格上人と向き合う職種柄、豊かな人間性を養うという観点から、全学科共通の科目を取り入れている。共通科目は総合教育科目と専門基礎科目があり、専門基礎科目では21世紀の「チーム医療」を視野に入れ、各々の学科の壁を越えて必要な知識が共有できるようになっている。

本学はそのための施設や設備、必要な情報の提供等、学習の支援を図っている。

入学試験においては、高校推薦入試を始めAO入試、一般入試前期日程及び後期日程などの多岐に渡る受験機会を設けている。

一般入試前期日程では全国で実施しており、地方からの受験生にも入学のチャンスが広がっている。第1期生より全国各地の医療・福祉の現場で多くの卒業生が活躍している。

・語学教育

「国際」を冠する大学名のとおり、外国語教育、特に英語教育に力を入れている。「英語が使える医療・保健・福祉の専門家」を英語教育の目標と定め、専門別英語教育への

取り組みを実施している。

また、毎年 1 回英語の語学力を競う「学長杯スピーチコンテスト」を実施しており、学生の学習意欲の動機づけとなっている。

・国際交流

本学では国際交流センター及び国際部を学内組織に設置し、海外情報の収集、留学生との交流会の開催、短期研修生の受け入れ、海外からの優れた招聘学者による講演会の開催など、多彩な活動に取り組んでいる。また、長期休暇を利用した学生たちの海外研修活動では、各国の病院にて現地スタッフの指導によるボランティア活動を通して医療の現場に直接触れられる機会を設けるなど、貴重な経験の提供を行っている。

・実習施設の充実

大田原本校には、健康管理センター及びアジアで有数の専門施設である言語聴覚センターを併設する「国際医療福祉大学クリニック」がある。また、県内及び東京都・静岡県に計 4 つの附属病院を設置している。

また、関連施設には重症心身障害児施設・身体障害者療護施設を併設した国際医療福祉リハビリテーションセンター、通所リハ・通所介護・グループホームを併設したおおたわら総合在宅ケアセンターを始め、老人保健施設、特別養護老人ホーム等多数の医療福祉施設があり、臨床実習教育に多くの場を提供している。

・最先端の教育機器

学内には最先端の教育機器を揃え、学生が現場に出ても即座に対応できるような教育を実施している。各学科にある実習室等においても、実際の病院・福祉施設のイメージを模したレイアウトをしており、教員からは「細かな指導ができる」、学生からは「指導がイメージしやすい」と評価されている。

・図書館及び図書室

大田原本校には図書館、小田原保健医療学部・福岡リハビリテーション学部・附属病院にはそれぞれ図書室を設置しており、専任の司書を配置している。

図書館・図書室は医療福祉関係の学習・教育・研究に必要な専門書、雑誌、視聴覚資料を主な蔵書としており、本学学生・教職員のほか、医療福祉に関わる一般の方・医療福祉を目指す高校生にも利用されている。

館内には文献検索用のコンピューターやインターネット環境の整備がされており、研究・学習の一助となっている。図書館のすべての資料は学内の LAN 端末から自由に検索ができ、文献複写の申込も Web を通じて申し込むことができるようになっている。また、図書館のホームページをインターネット上に公開しているので、学外からの蔵書検索も可能となっている。

その他、栃木県内 7 大学図書館の横断検索システムへの参加、県内公立図書館との相互貸借等、地域に開かれた図書館となっている。

・衛星放送授業

本学はCS放送「医療福祉チャンネル 774」（㈱医療福祉総合研究所）の番組企画・制作を全面的にサポートしており、学生には入学と同時に衛星放送の受信システムを無償貸与し、衛星放送授業での単位取得を可能としたり、補助教材としても役立てるよう取り組んでいる。衛星放送授業はビデオ・オン・デマンド（VOD）システムにより、学内 LAN を通じていつでも必要に応じて自由に視聴することも可能としている。また、卒業

後も生涯学習ツールとしてスキルアップに役立っている。

- **健康管理**

大田原本校校内には「国際医療福祉大学クリニック」が開設されている。クリニックには「健康管理センター」と「言語聴覚センター」が設置されており、「健康管理センター」により、学生・教職員の健康診断と日常の健康管理を行っている。アジアでも有数の先進的な設備を有する「言語聴覚センター」では、言語・聴覚等の機能に障害をもつ人の検査、診断、治療、及びリハビリテーションを行うとともに、言語聴覚学科へ臨床実習の場としての機能も提供している。

Ⅲ. 国際医療福祉大学の沿革と現況

Ⅲ. 国際医療福祉大学の沿革と現況

1. 大学の沿革

本学は医師以外の医療や福祉の専門職（コメディカル）を育成する「保健医療福祉の総合大学」として、平成7年に開学し、平成17(2005)年には開学10周年を迎えた。

初年度は保健学部5学科で開学し、平成9(1997)年度には医療福祉学部を開設した。その後平成11(1999)年度には大学院医療福祉学研究科を開設、平成14(2002)年度には保健学部視機能療法学科を増設して、2学部8学科、1研究科の体制となった。

また、平成17(2005)年度に大田原本校に薬学部薬学科を開設するとともに、福岡県大川市にリハビリテーション学部2学科を、平成18(2006)年度には神奈川県小田原市に小田原保健医療学部3学科を開設し、本校以外にも学部の展開を行った。

平成19(2007)年度には、保健学部を保健医療学部へ改称、リハビリテーション学部を福岡リハビリテーション学部へ改称及び言語聴覚学科を増設して3学科とした。これらにより本学の教育研究体制は5学部15学科1研究科に拡充した。

全国各地から入学者を迎え、それぞれの地域社会で活躍できる保健医療福祉専門職の人材育成を図っている。

平成17(2005)年度には、学生のボランティア活動を支援するため大田原本校にIUHWボランティアセンターを開設し、専属のコーディネーターによるボランティアに関する学生の相談やボランティアの斡旋のほか、病院や施設等への学生ボランティアの紹介をするなど、地域との連携を促進している。

<大学院>

大学院については、平成11(1999)年度の保健医療学専攻修士課程の開設に続き、平成13(2001)年度には医療福祉経営専攻修士課程及び保健医療学専攻博士課程を開設、平成19(2007)年度には臨床心理学専攻修士課程を加え、1研究科3専攻の体制となっている。

また、平成13(2001)年度からサテライトキャンパスの展開を始め、働きながら学びたいという社会人の要請にも応えている。現在、東京、小田原、熱海、福岡、大川、熊本の各サテライトキャンパスにおいて、同時双方向遠隔授業を併用して、より高度な専門職の養成と研究指導を行っている。

平成20(2008)年度からは文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン」に選定された「全人的ながん医療の実践者養成」推進のため、自治医科大学にも遠隔システムを設置し、連携して取り組みを進めている。

<附属施設及び関連施設>

臨床実習教育及び臨床研究の場として、附属病院等の整備を進めている。平成8(1996)年度に学内に国際医療福祉大学クリニックを開設、本学学生・教職員の健康管理センターとしてスタート。平成9(1997)年度からは言語聴覚センターを、言語聴覚障害学科（現言語聴覚学科）の臨床実習施設として開設した。また、平成14(2002)年度に国際医療福祉大学熱海病院（静岡県熱海市）、平成16(2004)年度に国際医療福祉大学三田病院（東京都港区、東京都認定がん診療病院）、平成18(2006)年度に国際医療福祉大学病院（栃木県那須塩原市、平成10(1998)年度に医療法人経営の病院として開設後、平成18(2006)年度に学校法人が承継、同時に介護老人保健施設マロニエ苑・にしなすの総合在宅ケアセンターも学校法人が承継）をそれぞれ開設した。

その他、本校敷地内には関連法人である社会福祉法人邦友会により、平成 12(2000)年度に重症心身障害児施設なす療育園、身体障害者療護施設那須療護園、身体障害者デイサービスセンター那須デイセンターの複合施設である国際医療福祉リハビリテーションセンターを開設した。また、続いて平成 15(2003)年度にはおおたわら総合在宅ケアセンターを、平成 18(2006)年度には特別養護老人ホームおおたわら風花苑を、それぞれ学内に開設した。

充実した豊富な医療・福祉施設群は、本学の特色の一つであり、障害者や高齢者が学生と生活空間を共有する、「共に生きる社会」を実感できるキャンパスとなっている。

＜国際交流活動＞

(1)中国

平成 10(1998)年度、通信・放送機構（TAO）のプロジェクトとして、「那須遠隔リハビリテーションリサーチセンター」を設置し、北京の中国リハビリテーション研究センターと衛星通信によるリハビリテーション教育の実証実験を開始した。この事業は、平成 13(2001)年度から、国際協力機構（JICA）によるプロジェクトに発展し、首都医科大学における理学療法士・作業療法士の養成課程（4 年制）の設立と、1 期生が卒業するまでの教育課程を支援している。これに伴い、教員の派遣、研究員の受け入れを行った。

平成 20(2008)年度からは JICA の「中国中西部地域リハビリテーション人材養成プロジェクト」として新たな展開を行っている。

(2)ケニア

平成 9(1997)年度から平成 16(2004)年度まで、ケニア国立医療訓練カレッジの教育レベル向上を目的とする JICA のプロジェクトを支援し、チームリーダーを含む教員の派遣と研修員の受け入れを行った。

(3)カンボジア

平成 13(2001)年度から事前調査も含め「JICA カンボジア医療技術者育成プロジェクト」に協力、医療従事者養成学校整備のため PT・RT の教員を派遣。現在も継続中。

(4)タイ

平成 15(2003)年度から平成 17(2005)年度まで「JICA 寄生虫対策アジアセンタープロジェクト」（マヒドン大学及びタイ国保健省との共同プロジェクト）に協力、チーフアドバイザーとして教員を派遣。

平成 19(2007)年度には本学大学院とマヒドン大学公衆衛生学部との学部間協定を締結、大学院助産学分野の大学院生がタイで実習を行った。平成 20(2008)年 7 月には同大学から研修生を受け入れた。

(5)ベトナム

平成 18(2006)年度から、JICA の委託を受け、「JICA 草の根技術協力プロジェクト」として、ベトナム・ホーチミン市のチョーライ病院に身体障害者支援センターを設立し、教員を派遣して平成 20(2008)年 12 月まで活動を続けた。

平成 21(2009)年度以降は技術協力プロジェクトとしての展開を検討中。

(6)台湾

平成 18(2006)年度、元培科技大学との協定書に調印。今後の連携事業について検討に入る。平成 20(2008)年 3 月同大学にて開催された国際学生交流会議に大学院生 2 名を派遣した。7 月には同大学からの研修生を受け入れた。

平成 21(2009)年 3 月国際学生交流会議に大学院生 1 名を派遣。

(7)留学生

開学以来の留学生の受け入れに加え、平成 13(2001)年度からは本学独自の奨学金制度、「IUHW アジア学生奨学金制度」を設け、アジア各地から毎年留学生を受け入れ、本国において医療分野面でリーダーとして活躍できる人材の育成を行っている。

(8)海外研修活動

国際的センスを磨くため平成 9(1997)年度から始まった、夏休みを利用した海外ボランティア活動は、平成 12(2000)年度から、総合教育科目「海外保健福祉事情」として単位を認定することとなった。現在は毎年中国、ベトナム、オーストラリア、アメリカの4カ国での活動に学生が参加している。平成 20 年度は北京パラリンピックの開催に合わせて全学科の学生2名ずつ計30名を派遣した。

平成 21(2009)年度には参加学生を増やすべく対象国・地域の増加を検討中。

<沿革>

- 平成 7(1995)年 4月 国際医療福祉大学開学保健学部開設
(看護学科、理学療法学科、作業療法学科、言語聴覚障害学科、放射線・情報科学科)
- 平成 9(1997)年 2月 国際医療福祉大学クリニック開設
(健康管理センター、言語聴覚センター)
- 平成 9(1997)年 4月 医療福祉学部開設 (医療経営管理学科、医療福祉学科)
- 平成 9(1997)年 8月 学生による第1回国際ボランティア活動 (ベトナムチョーライ病院)
(平成 20(2008)年 8月現在 4カ国にて実施)
- 平成 10(1998)年 3月 JICA/ケニア医療技術教育強化プロジェクト協力
(平成 16(2004)年 3月本プロジェクト終了)
- 平成 10(1998)年 4月 「通信・放送機構(TAO)那須遠隔リハビリリサーチセンター」開設
(平成 13(2001)年 3月本プロジェクト終了)
- 平成 11(1999)年 4月 大学院医療福祉学研究科保健医療学専攻 (修士課程) 開設
- 平成 12(2000)年 4月 社会福祉法人邦友会国際医療福祉リハビリテーションセンター開設
(重症心身障害児施設なす療育園、身体障害者療護施設那須療護園、身体障害者デイサービスセンター那須デイセンター)
- 平成 13(2001)年 2月 JICA カンボジア医療技術者育成プロジェクト協力
- 平成 13(2001)年 4月 大学院医療福祉学研究科に保健医療学専攻 (博士課程)、医療福祉経営専攻 (修士課程) 開設
- 平成 13(2001)年 4月 大学院サテライトキャンパス開設 (東京・福岡・柳川)
- 平成 13(2001)年 4月 IUHWアジア学生奨学金制度による留学生受け入れ開始
- 平成 13(2001)年 4月 衛星放送授業番組の放送開始 (医療福祉チャンネル774)
- 平成 13(2001)年 11月 JICA/中国リハビリテーション専門職養成プロジェクト協力
(教育課程支援)
- 平成 14(2002)年 4月 保健学部に視機能療法学科、医療福祉学部医療福祉学科に介護福祉士コース開設
- 平成 14(2002)年 7月 国際医療福祉大学附属熱海病院開設
- 平成 15(2003)年 4月 言語聴覚障害学科を言語聴覚学科に改称

- 平成 15(2003)年 4 月 社会福祉法人邦友会おおたわら総合在宅ケアセンター開設
(通所リハビリテーションおおたわらマロニエデイケアサービス、
通所介護おおたわらマロニエデイサービス、グループホームおおたわ
らマロニエホーム)
- 平成 15(2003)年 5 月 栃木県立大田原女子高校との高大連携事業開始
- 平成 16(2004)年 4 月 国際医療福祉大学大学院乃木坂スクール (公開講座) 開講
- 平成 17(2005)年 3 月 国際医療福祉大学附属三田病院開設
- 平成 17(2005)年 4 月 大田原本校に薬学部を開設 (薬学科)、福岡県大川市にリハビリテー
ション学部を開設 (理学療法学科、作業療法学科)
- 平成 17(2005)年 4 月 国際医療福祉大学 Video on Demand (VOD) サービス開始
(衛星放送授業科目の常時視聴サービス)
- 平成 17(2005)年 10 月 IUHWボランティアセンター開設
- 平成 18(2006)年 4 月 神奈川県小田原市に小田原保健医療学部を開設 (看護学科、理学療法
学科、作業療法学科)
- 平成 18(2006)年 4 月 国際協力機構 (JICA) 草の根技術協力プロジェクト受託 (ベトナム
における地域リハビリテーション及び障害当事者エンパワメント
を通じた身体障害者支援事業)
- 平成 18(2006)年 10 月 台湾元培科技大学との協定締結
- 平成 19(2007)年 2 月 国際医療福祉病院の経営を学校法人にて承継し、国際医療福祉大学病
院と改称、併せて介護老人保健施設マロニエ苑・にしなすの総合在宅
ケアセンターを承継
国際医療福祉大学附属熱海病院を国際医療福祉大学熱海病院に改称
国際医療福祉大学附属三田病院を国際医療福祉大学三田病院に改称
特別養護老人ホームおおたわら風花苑開設 (大田原本校敷地内)
- 平成 19(2007)年 4 月 保健学部を保健医療学部に改称
リハビリテーション学部を福岡リハビリテーション学部に改称
福岡リハビリテーション学部に言語聴覚学科開設
福岡リハビリテーション学部理学療法学科 40 名から 80 名へ定員増
大学院医療福祉学研究科に臨床心理学専攻開設
- 平成 19(2007)年 7 月 本学大学院とタイ国マヒドン大学公衆衛生学部とで学部間協定締結
- 平成 19(2007)年 8 月 文部科学省「がんプロフェッショナル養成プラン」に自治医科大学と
連携して取り組む「全人的ながん医療の実践者養成」が選定
- 平成 20(2008)年 4 月 国際協力機構 (JICA) 中国中西部地区リハビリテーション人材養
成プロジェクト協力
- 平成 20(2008)年 7 月 元培科技大学 (台湾) 研修生受入れ
マヒドン大学 (タイ) 研修生受入れ
- 平成 20(2008)年 9 月 北京パラリンピックに学生派遣
- 平成 20(2008)年 11 月 平成 20 年度設置計画履行状況調査「実地調査」(薬学部薬学科)

2. 本学の現況

国際医療福祉大学は、栃木県北部に位置する大田原市に平成7年4月に1学部5学科で開学し、平成17(2005)年には開学10周年を迎えた。

現在では5学部15学科及び大学院1研究科3専攻を置き、合計5,696名の学生が在籍している。

また、大田原本校を始め、神奈川県小田原市、福岡県大川市にキャンパスを有しているが、どのキャンパスに在籍していても、公平な教育が受けられるようなカリキュラムを組んでいる。

大学院は大田原本校の他、サテライトキャンパスを東京都港区、神奈川県小田原市、静岡県熱海市、福岡県大川市、熊本県熊本市に開設しており、これらの地域のどこに在籍していても同時双方向遠隔授業システムを利用して受講できるようになっている。

本学は、クリニック及び3つの附属病院を有しており、学生の臨床実習の場としても活用されている。

・学部及び大学院の構成

学部	保健医療学部		看護学科 理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科 視機能療法学科 放射線・情報科学科
	医療福祉学部		医療経営管理学科 医療福祉学科
	薬学部		薬学科
	福岡リハビリテーション学部		理学療法学科 作業療法学科 言語聴覚学科
	小田原保健医療学部		看護学科 理学療法学科 作業療法学科
大学院	医療福祉学研究科 [修士課程]	保健医療学専攻	看護学分野 助産学分野 理学療法学分野 作業療法学分野 言語聴覚分野 視機能療法学分野 放射線・情報科学分野 福祉援助工学分野 リハビリテーション学分野 生殖補助医療胚培養学分野
		医療福祉経営専攻	医療経営管理分野 医療福祉国際協力量分野 診療情報アナリスト養成分野 医療福祉学分野 創薬育薬医療分野 がん薬物療法学分野 先進的ケア・ネットワーク開発研究分野 医療福祉ジャーナリズム分野
		臨床心理学専攻	臨床心理学分野
	医療福祉学研究科 [博士課程]	保健医療学専攻	看護学分野 理学療法学分野 作業療法学分野 言語聴覚分野 視機能療法学分野 放射線・情報科学分野 福祉援助工学分野 リハビリテーション学分野 医療福祉経営学分野 医療福祉国際協力量分野 医療福祉学分野 創薬育薬医療分野 先進的ケア・ネットワーク開発研究分野

・学部の学生数 (平成 20(2008)年 5 月 1 日現在) ()内の数値は完成年次の収容定員

学部	学科	入学 定員	収容 定員	在籍学生数						
				1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	合計
保健医療 学部	看護学科	100	400	124	133	123	121			501
	理学療法学科	80	320	102	100	100	101			403
	作業療法学科	80	320	97	104	99	113			413
	言語聴覚学科	80	320	94	102	96	108			400
	視機能療法学科	40	160	51	50	50	49			200
	放射線・情報科学科	100	400	122	151	115	114			502
医療福祉 学部	医療経営管理学科	100	400	86	94	113	113			406
	医療福祉学科	140	560	106	114	143	152			515
薬学部	薬学科(4 年制)	(150)	150	-	-	8	182			190
	薬学科(6 年制)	180	540(1080)	190	171	168	-	-	-	529
福岡リハビ テーション学 部	理学療法学科	80	320	114	102	51	48			315
	作業療法学科	40	160	47	50	56	44			197
	言語聴覚学科	40	80(160)	41	41	-	-			82
小田原 保健医療 学部	看護学科	50	150(200)	57	57	56	-			170
	理学療法学科	40	120(160)	51	50	50	-			151
	作業療法学科	40	120(160)	51	50	51	-			152
合 計		1190	4520(5270)	1333	1369	1279	1145	-	-	5126

※注 1 平成 15(2003)年 4 月 1 日 保健学部の言語聴覚障害学科を言語聴覚学科に改称

※注 2 平成 19(2007)年 4 月 1 日 保健学部を保健医療学部に変更

※注 3 平成 19(2007)年 4 月 1 日 リハビリテーション学部を福岡リハビリテーション学部に変更

※注 4 平成 19(2007)年 4 月 1 日 福岡リハビリテーション学部言語聴覚学科開設

※注 5 平成 19(2007)年 4 月 1 日 福岡リハビリテーション学部の理学療法学科 40 名から 80 名へ定員増

※注 6 薬学部薬学科は、平成 17(2005)年度のみ 4 年制・入学定員 50 名、平成 18(2006)年度から 6 年制・入学定員 80 名 (4 年制は平成 18(2006)年度以降学生の募集停止)

・大学院の学生数 (平成 20(2008)年 5 月 1 日現在) ()内の数値は完成年次の収容定員

研究科	専攻	入学 定員	収容 定員	在籍学生数			
				1 年	2 年	3 年	合計
医療福祉学研究科 (修士課程)	保健医療学専攻	90	180	135	118		253
	医療福祉経営専攻	50	100	62	59		121
	臨床心理学専攻	15	30	26	16		42
	合 計	155	310	223	193		416
医療福祉学研究科 (博士課程)	保健医療学専攻	30	90	67	40	47	154

※注 1 平成 19(2007)年 4 月 1 日 医療福祉学研究科修士課程臨床心理学専攻開設

・教員数 (平成 20(2008)年 5 月 1 日現在)

学部・大学院・その他	教授	准教授	講師	助教	助手	合計
保健医療学部	40	24	25	18	7	114
医療福祉学部	16	11	9	5	3	44
薬学部	21	5	3	12	10	51
小田原保健医療学部	26	11	15	10	1	63
福岡リハビリテーション学部	18	8	8	6	2	42
大学院	18	4	2	1	0	25
その他	75	43	35	4	0	157
合 計	214	106	97	56	23	496

・職員数 (平成 20(2008)年 5 月 1 日現在)

事務系	技術系	医療系	教務系	その他	合 計
409	3	1115	12	123	1662

・所在地

大田原本校 (保健医療学部・医療福祉学部・薬学部・大学院)

〒324-8501 栃木県大田原市北金丸 2600-1

東京サテライトキャンパス (大学院)

〒107-0062 東京都港区南青山 1-3

小田原サテライトキャンパス (小田原保健医療学部・大学院)

〒250-8588 神奈川県小田原市城山 1-2-25

熱海サテライトキャンパス (大学院)

〒413-0012 静岡県熱海市東海岸町 13-1 国際医療福祉大学熱海病院内

大川サテライトキャンパス (福岡リハビリテーション学部・大学院)

〒831-8501 福岡県大川市榎津 137-1

福岡サテライトキャンパス (大学院)

〒810-0072 福岡県福岡市中央区長浜 1-3-1

熊本教室 (大学院)

〒860-0008 熊本県熊本市二の丸 1-5 国立病院機構熊本医療センター内

・附属施設

国際医療福祉大学クリニック 〒324-8501 栃木県大田原市北金丸 2600-6

国際医療福祉大学病院 〒329-2763 栃木県那須塩原市井口 537-3

国際医療福祉大学三田病院 〒108-8329 東京都港区三田 1-4-3

国際医療福祉大学熱海病院 〒413-0012 静岡県熱海市東海岸町 13-1

介護老人保健施設マロニエ苑 〒329-2763 栃木県那須塩原市井口 533-4

にしなすの総合在宅ケアセンター 〒329-2763 栃木県那須塩原市井口 537-3

IV. 大学の新たな課題: 地域連携

IV. 大学の新たな課題：地域連携

新たな課題の一つとして「地域連携」を取り上げたねらいは、本学周辺の地域社会との繋がりを再確認することによって、本学の社会的貢献を一層充実させていくための方策を検討することにある。

具体的には、本学の地域連携を、1. 都道府県及び市町村行政事業、施策への連携、2. 市民向け連携、3. 専門職向け連携、の三つの項目に分けて整理した。なお、整理する資料は平成 16(2004)年度から平成 20(2008)年度の 5 年間を基本とし、その範囲を大田原キャンパスは栃木県内、小田原キャンパスは神奈川県内、大川キャンパスは福岡県内とした（【表 1】参照）。

1. 都道府県及び市町村行政事業、施策への連携について

表に 1) 都道府県事業への参画、2) 都道府県委員会委員への参画、3) 市町村事業への参画、4) 市町村委員会委員への参画、5) 都道府県、市町村との共同研究、6) 介護認定審査会、障害程度区分審査会、に関する各キャンパスの連携状況を、資料 1「地域連携に関する実績」(188 頁)から該当するものを抽出し、その委嘱や依頼の件数を表示した。

大川キャンパスと小田原キャンパスの完成年次が平成 20(2008)年度、平成 21(2009)年度ということも影響し、大田原キャンパスの実績と差はあるものの、5 年間における本学全体の連携の数は特に近隣市町村との間で増加している。内容としては、本学が医療・保健・福祉領域の大学であることから、乳幼児から高齢者までを対象とした事業の実施協力による連携が多い。具体的には、乳幼児健診、発達相談、発達障害・特別支援教育関係など子どもへの対応、介護予防関連事業や介護認定審査などの高齢者対応、障害者への支援、などに関するものが中心となっている。また、最近では事業の実施協力だけでなく、体制作りのための計画策定への参画件数も増加している。

今後は、これまでの協力体制を維持するとともに、行政との共同研究を実施し、二次医療圏や各障害福祉圏域において、その地域実情に応じた医療・保健・福祉体制の在り方を共に考えていくことも新たな連携の形を作る一つの方法であると考えます。

【表 1】

1)【都道府県事業への参画】

	H16	H17	H18	H19	H20
大田原キャンパス	9	10	13	16	19
小田原キャンパス					1
福岡キャンパス		2	2	1	2

2)【都道府県委員会委員への参画】

	H16	H17	H18	H19	H20
大田原キャンパス	28	31	30	32	36
小田原キャンパス					1
福岡キャンパス		1	1	1	2

3)【市町村事業への参画】

	H16	H17	H18	H19	H20
大田原キャンパス	19	21	25	29	34
小田原キャンパス				1	2
福岡キャンパス		2	6	9	10

4)【市町村委員会委員への参画】

	H16	H17	H18	H19	H20
大田原キャンパス	7	15	23	28	31
小田原キャンパス			2	3	3
福岡キャンパス		1	2	4	4

5)【都道府県、市町村との共同研究】**(1)県**

	H16	H17	H18	H19	H20
大田原キャンパス					4
小田原キャンパス					
福岡キャンパス					

(2)市町村

	H16	H17	H18	H19	H20
大田原キャンパス		2	2	6	4
小田原キャンパス					
福岡キャンパス		2			1

6)【介護認定審査会、障害程度区分審査会】**(1)県**

	H16	H17	H18	H19	H20
大田原キャンパス	1	1	2	2	
小田原キャンパス					
福岡キャンパス					

(2)市町村

	H16	H17	H18	H19	H20
大田原キャンパス	19	28	22	26	20
小田原キャンパス					
福岡キャンパス		1	1	2	2

2. 市民向け連携

市民向け連携については、大田原キャンパスでは平成8年から年1回の頻度で開催する公開講座（イブニングタイム公開講座）を中心に、その他さまざまな形と内容で本学近隣在住の市民とつながりを持ってきた。特に、公開講座では本学の特徴をいかした医療・保健・福祉に関連するトピックス的なテーマを取り上げ、平成20(2008)年度には第13回目の開催となっている。

平成18(2006)年度からは、小田原キャンパスで春期と秋期の年2回、大川キャンパスで年1回の公開講座を実施してきた。両キャンパスともに本学の特徴を活かしたリハビリテーションに関連する内容となっている。

今後は、大学側からの企画にとどまることなく、市民の手による企画も積極的に取り入れる試みも必要であり、その協働の場から大学の社会貢献の新たな姿も見えてくると考える。

1) 公開講座

<イブニングタイム公開講座>（大田原キャンパス）

・平成8年度（第1回）

全体テーマ：＜保健医療・福祉の新しい潮流＞—政策の变革が現場・地域に何をもたらすか—

	全水曜日	テーマ	担当者
第1回	5月15日	これからの医療・福祉を考える—私の経験から—	学長 大谷藤郎
第2回	5月29日	これからの保健・医療・福祉の方向	厚生省官房政策課企画官 北村 彰
第3回	6月12日	医療政策の見直し	総合教育センター教授 三井速雄
第4回	6月26日	新しい高齢者介護システム	総合教育センター教授 三井速雄
第5回	7月10日	作業療法士の役割と機能	作業療法学科長 杉原素子
第6回	7月24日	地域における福祉社会づくりを展望する	(財)全国老人クラブ連合会常任理事・事務局長 鈴木五郎
第7回	10月2日	言語療法士の現状と役割	言語聴覚障害学科長 笹沼澄子
第8回	10月16日	在宅介護の将来、そして介護ボランティア活動	看護学科教授 福島道子
第9回	10月30日	理学療法士の現状と今後の役割	理学療法学科長 丸山仁司
第10回	11月13日	栃木県における保健・医療・福祉の現状と課題	栃木県保健福祉部長 瀬上清貴

・平成9年度（第2回）

全体テーマ：21世紀医学の最前線 ～ここまでわかった医学・これからの医学～

	全水曜日	テーマ	担当者
第1回	5月7日	不妊治療の最前線と21世紀の予測	山王病院院長 井上正人

第 2 回	5月 21 日	癌の外科治療の最前線と21世紀の予測 ～消化器癌治療を中心として～	医学教育センター教授 掛川暉夫
第 3 回	6月 4 日	画像診断の最前線と21世紀の予測	放射線・情報科学科教授 飯沼一浩
第 4 回	6月 11 日	心の障害の最前線と21世紀の予測	医学教育センター教授 三浦四郎衛
第 5 回	7月 18 日	スポーツ医学の最前線と21世紀の予測	医学教育センター教授 内西兼一郎
第 6 回	7月 2 日	感染・アレルギーの最前線と21世紀の予測	医学教育センター教授 中野康平
第 7 回	7月 16 日	痴呆診療の最前線と21世紀の予測	医学教育センター教授 飯島 節
第 8 回	7月 23 日	生活習慣病の最前線と21世紀の予測	医療福祉学科教授 長谷川 豊

・平成 10 年度（第 3 回）

全体テーマ：「長命社会」のライフプランを考える

	全水曜日	テーマ	担当者
第 1 回	5月 6 日	こころ豊かな高齢期と生きがい ～新しい高齢者像とライフスタイル～	医療福祉学科長 鈴木五郎
第 2 回	5月 13 日	上手な福祉サービスの利用の仕方① ～介護の選び方と使い方～	医療福祉学科講師 日本社会福祉士会会長 橋本正明
第 3 回	6月 27 日	暮らしのなかのリハビリテーション ～身体機能の障害をどう克服するか～	理学療法学科長 丸山仁司
第 4 回	6月 3 日	上手な福祉サービスの利用の仕方② ～在宅福祉サービスのあれこれ～	医療福祉学科教授 中野いく子
第 5 回	6月 17 日	長生きは家づくりから ～バリアフリー住宅の作り方～	医療福祉学科教授 林 玉子
第 6 回	6月 24 日	家庭でできる介護のポイント ～簡単な用具、機器の利用～	看護学科教授 城ヶ端初子
第 7 回	7月 1 日	長命社会の生活設計 ～年金改革の展望と老後の生計～	医療福祉学科教授 六波羅詩朗

・平成 11 年度（第 4 回）

担当学科：保健学部作業療法学科

全体テーマ：ライフステージ（ライフサイクル）におけるこころの健康

総論：ライフステージ（ライフサイクル）の視点の意義

各論：各時期におけるこころの健康

	全水曜日	テーマ	担当者
第 1 回	11 月 4 日	家族、子育て、性、学校、地域、その他をめぐる問題	総合教育センター教授 小田 晋
第 2 回	11 月 11 日	乳幼児期・学童期（児童期）のこころの健康	総合教育センター教授 江木明美

第 3 回	11 月 18 日	思春期・青年期のこころの健康①(神経症等)	医療福祉学科講師 斎藤 舘
第 4 回	11 月 25 日	思春期・青年期のこころの健康② (人格発達障害、精神分裂病等)	医学教育センター教授 三浦四郎衛
第 5 回	12 月 2 日	成人期・中年期のこころの健康	看護学科講師 中村 勝
第 6 回	12 月 9 日	初老期・老年期のこころの健康	医療福祉学科助教授 相原和子
第 7 回	12 月 16 日	こころの健康・困ったときどうするか (県北地域の利用資源)	作業療法学科助教授 荻原喜茂

・平成 12 年度（第 5 回）

担当学科：保健学部言語聴覚学科

全体テーマ：ことば

	全木曜日	テーマ	担当者
第 1 回	5 月 18 日	0歳児の「ことば」	京都大学霊長類研究所助教授 比較行動学 正高信男
第 2 回	5 月 25 日	手話という「ことば」	NHK 手話ニュースキャスター 手話通訳士 田中 清
第 3 回	6 月 1 日	演劇と「ことば」	劇作家 江頭一寛
第 4 回	6 月 8 日	失語症の「ことば」	大学院保健医療学専攻主任 笹沼澄子
第 5 回	6 月 15 日	市政と「ことば」	大田原市長 千保一夫
第 6 回	6 月 22 日	神経難病と「ことば」	横浜市総合リハビリテーションセンター 主任研究員 畠山卓朗
第 7 回	6 月 29 日	放送と「ことば」	元NHKチーフディレクター 加藤健治
第 8 回	7 月 6 日	「ことば」の檻(おり)	中央大学心理学部教授 久野能弘

・平成 13 年度（第 6 回）

担当学科：保健学部放射線・情報科学科

全体テーマ：がん医療の最前線

	全木曜日	テーマ	担当者
第 1 回	5 月 24 日	がん克服への展望	国立がんセンター総長 寺田雅昭
第 2 回	5 月 31 日	がん患者の看護	看護学科教授 渡辺孝子
第 3 回	6 月 7 日	がんの診断	西台クリニック画像診断センター院長 宇野公 一
第 4 回	6 月 14 日	がんの治療	獨協医科大学名誉教授 亘理 勉

第 5 回	6 月 21 日	がん患者のターミナルケア	国立がんセンター東病院ホスピス緩和ケア病棟医長 志真泰夫
第 6 回	6 月 28 日	がん検診	栃木県立がんセンター所長 小山靖夫
第 7 回	7 月 5 日	がん患者とインフォームドコンセント	埼玉医科大学客員教授、前国立がんセンター総長 武田文和
第 8 回	7 月 12 日	日常生活とがん予防	東京農業大学客員教授、前国立がんセンター研究所発がん研究部長 長尾美奈子

・平成 14 年度（第 7 回）

担当学科：医療福祉学部医療経営管理学科

全体テーマ：病院探検～賢い患者になるために～

	全月曜日	テーマ	担当者
第 1 回	5 月 13 日	病院を知ろう！賢い患者になるために	医療経営管理学科教授 高橋淑郎
第 2 回	5 月 20 日	患者に役立つ患者友の会の現状と方向	ファイザー製薬広報部長 廣田孝一
第 3 回	5 月 27 日	患者に分かる病気と薬	日本薬剤師会常務理事 木村隆次
第 4 回	6 月 10 日	患者満足度日本一病院から患者様へ	医療法人財団献心会川越胃腸病院常務理事 須藤 秀一
第 5 回	6 月 17 日	患者のための病院安全学	横浜市立大学医学部教授 橋本迪生
第 6 回	6 月 24 日	患者にとって良い医師とは？	国際医療福祉病院院長 佐藤郁夫
第 7 回	7 月 1 日	患者のための上手な介護保険の利用方法	医療経営管理学科教授 高橋 泰
第 8 回	7 月 8 日	患者中心の医療とIT	副学長 開原成允

・平成 15 年度（第 8 回）

担当学科：保健学部看護学科

全体テーマ：医療の倫理

	全水曜日	テーマ	担当者
第 1 回	5 月 21 日	日本のナースが大切にしているもの	看護学科長・教授 中西睦子
第 2 回	6 月 28 日	日本の医療と患者	京都大学名誉教授 星野一正
第 3 回	6 月 4 日	闘病中の患者・家族が直面する葛藤への対応	東北大学文学部教授 清水哲郎
第 4 回	6 月 11 日	人権意識の違い―日本の患者・アメリカの患者―	看護学科講師 日高陵好
第 5 回	6 月 18 日	女性の健康運動がめざすもの	看護学科教授 江幡芳枝

第 6 回	6 月 25 日	医療・福祉の連携に倫理の課題を探る	医療福祉学科教授 大島 實
第 7 回	7 月 2 日	臨終を看とるとき	看護学科教授 渡辺孝子
第 8 回	7 月 9 日	病院で働く人々の倫理	非常勤講師 森川 功

・平成 16 年度（第 9 回）

担当学科：保健医療学部理学療法学科

全体テーマ：高齢者の健康増進—運動の重要性—

	全火曜日	テーマ	担当者
第 1 回	5 月 18 日	健康と運動 元気で歩こう	理学療法学科長・教授 丸山仁司
第 2 回	6 月 1 日	健康のための呼吸法	理学療法学科助教授 秋山純和
第 3 回	6 月 8 日	元気がでるパワーリハビリ	大学院教授 竹内孝仁
第 4 回	6 月 15 日	ぼけないための運動	理学療法学科助教授 谷 浩明
第 5 回	6 月 22 日	寝たきり予防のために	理学療法学科助教授 潮見泰蔵
第 6 回	6 月 29 日	転倒、骨折、そして寝たきり	理学療法学科講師 藤田博暁
第 7 回	7 月 6 日	痛み—腰痛、肩こりなど—	理学療法学科助教授 齋藤昭彦
第 8 回	7 月 13 日	骨をより強く	熱海病院教授 五來逸雄

・平成 17 年度（第 10 回）

担当学科：保健医療学部作業療法学科

全体テーマ：認知症(痴呆)高齢者を知り、支えるために～まちの中で皆が協力し合いながら支えるために～

	全水曜日	テーマ	担当者
第 1 回	5 月 18 日	認知症とはどのような病気？	三田病院医師 高山 豊
第 2 回	5 月 25 日	認知症高齢者の行動と心理	作業療法学科講師 小賀野操
第 3 回	6 月 1 日	認知症高齢者の日常生活	作業療法学科教授 荻原喜茂
第 4 回	6 月 8 日	認知症高齢者のケアのコツ	おおたわら総合在宅ケアセンター作業療法士 高橋幸加
第 5 回	6 月 15 日	認知症高齢者へのアプローチの実際	作業療法学科助教授 下田信明
第 6 回	6 月 22 日	認知症高齢者の家族への関わり	宮城県立医療センター社会復帰科主任主査 作業療法士 香山明美

第 7 回	6 月 29 日	認知症高齢者の自己決定・人権・権利擁護の理解	普門院診療所 医師 西明寺住職 田中雅博
第 8 回	7 月 6 日	認知症高齢者をまちの中で支えるために	作業療法学科教授 荻原喜茂

・平成 18 年度（第 11 回）

担当学科：保健医療学部言語聴覚学科

全体テーマ：脳とことばを鍛える

	全木曜日	テーマ	担当者
第 1 回	5 月 25 日	「ことば」とは	言語聴覚学科助教授 田中裕美子
第 2 回	6 月 1 日	声の出し方に気をつけよう	言語聴覚学科教授 新美成二
第 3 回	6 月 8 日	明瞭な発音で話したい	言語聴覚学科講師 前新直志
第 4 回	6 月 15 日	聞く力はコミュニケーションの基本	言語聴覚学科教授 城間将江
第 5 回	6 月 22 日	脳とことば	自治医科大学脳神経外科学教授 渡辺英寿
第 6 回	6 月 29 日	脳と物忘れ	国際医療福祉病院教授 橋本律夫
第 7 回	7 月 6 日	こどもを育てる話し方	言語聴覚学科講師 畦上恭彦
第 8 回	7 月 13 日	高齢者を支えるコミュニケーション	言語聴覚学科教授・学科長 藤田郁代

・平成 19 年度（第 12 回）

担当学科：保健医療学部視機能療法学科

全体テーマ：眼の大切さ、見えることのすばらしさを知ろう

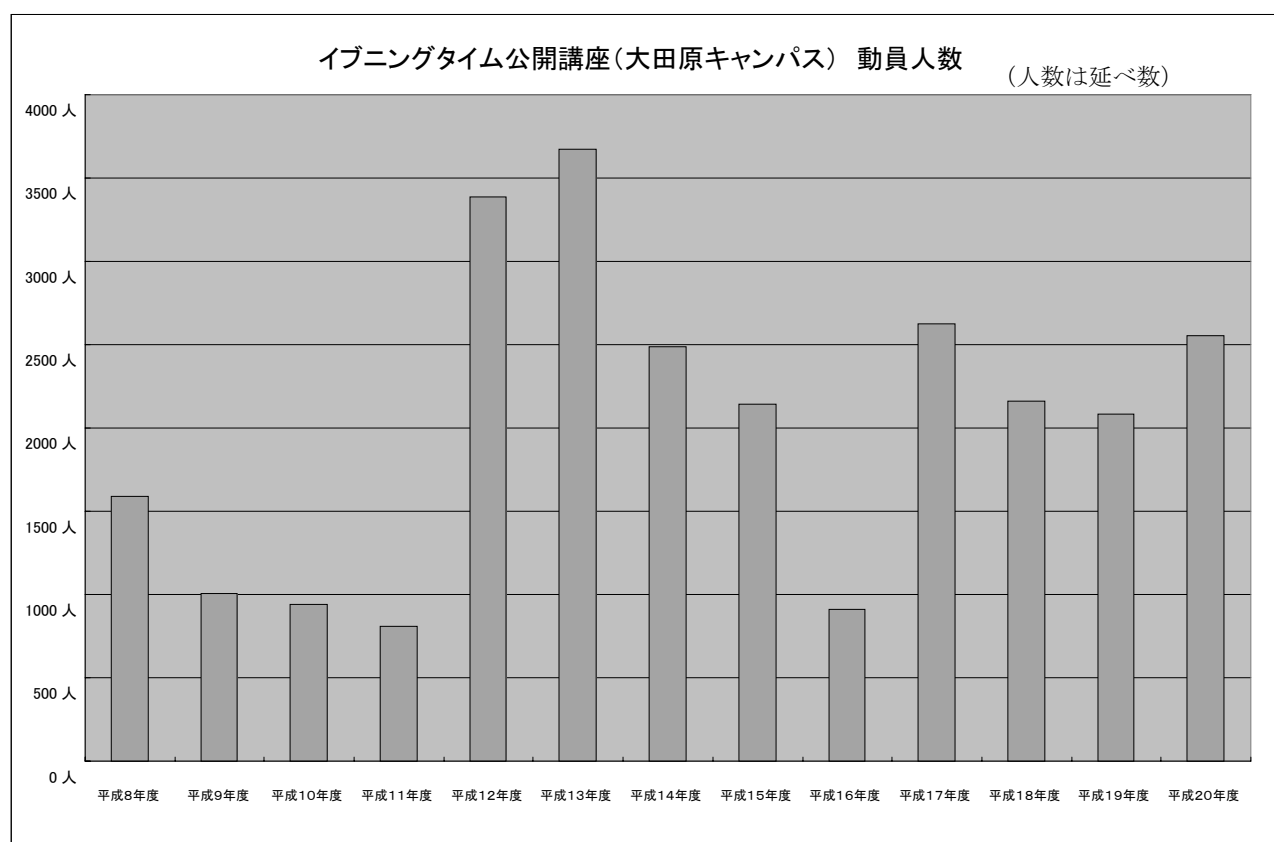
	全木曜日	テーマ	担当者
第 1 回	10 月 4 日	小児の視機能とその異常	視機能療法学科 学科長・教授 新井田孝裕 講師 藤田純子
第 2 回	10 月 11 日	目に効く食べ物	視機能療法学科教授 宇賀茂三
第 3 回	10 月 18 日	ドライアイの方のコンタクトレンズ使用法	日本眼科医会理事 非常勤講師 宇津見義一
第 4 回	10 月 25 日	白内障について	視機能療法学科教授 小原喜隆
第 5 回	11 月 1 日	近視矯正手術最前線	山王病院 教授 小松真理
第 6 回	11 月 8 日	目の成人病とその予防	視機能療法学科教授 山田徹人 " 講師 小町祐子
第 7 回	11 月 15 日	めがね、なるほど話し	視機能療法学科講師 三柴恵美子
第 8 回	11 月 22 日	見えにくい時は？ －視能訓練士の立場から－	国立身体障害者リハビリテーションセンター 視能訓練士 三輪まり枝

・平成 20 年度（第 13 回）

担当学科：保健医療学部放射線・情報科学科

全体テーマ：医療に役立つ放射線技術 ～わかりやすい画像検査と放射線治療～

	全木曜日	テーマ	担当者
第1回	10 月 2 日	早くみつけて早くなおす	三田病院 教授 縄野 繁
第2回	10 月 9 日	エックス線を使って体内をみる～X線検査～	放射線・情報科学科講師 樋口清孝
第3回	10 月 16 日	エックス線とコンピュータで体内をみる ～CT検査～	放射線・情報科学科講師 小池貴久
第4回	10 月 23 日	エコーを使って体内をみる～超音波検査～	放射線・情報科学科教授 飯沼一浩
第5回	10 月 30 日	磁石を使って体内をみる～MRI検査～	放射線・情報科学科講師 室井健三
第6回	11 月 6 日	アイソトープで体内をみる～核医学検査～	放射線・情報科学科講師 山本智朗
第7回	11 月 13 日	放射線でがんとたたかう～放射線治療技術～	放射線・情報科学科准教授 橋本光康
第8回	11 月 20 日	放射線の防護と安全管理	放射線医学センター長 佐々木康人



＜大田原市市制 50 周年記念事業 黒岩祐治プロデュース「いのちの社会学 1,2」＞
（大田原キャンパス）

[平成 16(2004)年度<前期>] (5/27～7/8 の毎週木曜日)

	日程	講義タイトル	講師	所属等
第1回	5月27日	いのちを見つめるジャーナリズム	黒岩祐治	フジテレビジョン「報道 2001」キャスター
第2回	6月3日	いのちの絆～北朝鮮拉致被害者家族の思い	横田茂・早紀江夫妻	北朝鮮による拉致被害者家族連絡会代表
第3回	6月10日	いのちを彩る経済	松本 大	マネックス証券社長
第4回	6月17日	いのちと安全保障	森本 敏	拓殖大学教授
第5回	6月24日	いのちをかけた外交～奥大使が遣り残したこと	岡本行夫	外交評論家
第6回	7月1日	いのちを育む農業	山崎養世	前ゴールドマンサックス投資社長
第7回	7月8日	いのちを見つめるジャーナリズム 2	黒岩祐治	フジテレビジョン「報道 2001」キャスター

[平成 16(2004)年度<後期>] (11/4～12/16 の毎週木曜日)

	日程	講義タイトル	講師	所属等
第 1 回	11 月 4 日	いのち輝け！私の医療改革論	大竹美喜	財団法人国際科学振興財団会長
第 2 回	11 月 11 日	いのちの大切さ・・・薬害エイズを取 材して	櫻井よしこ	ジャーナリスト 日本テレビ「今日の出来事」元ニ ュースキャスター
第 3 回	11 月 18 日	いのちのための日本の改革	榊原英資	慶応大学教授・元大蔵省財務官 グローバルセキュリティ・リサーチ センター設立
第 4 回	11 月 25 日	いのちを見つめるジャーナリズム 3	黒岩祐治	フジテレビジョン「報道 2001」キャ スター
第 5 回	12 月 2 日	インド医療でいのちを救われた私	石川 好	秋田公立美術工芸短期大学学長 作家 第 20 回大宅壮一ノンフィ クション賞受賞
第 6 回	12 月 9 日	いのちの約束！マニフェストの可能 性	北川正恭	早稲田大学教授・前三重県知事 「マニフェスト」という言葉を普及 させた先駆者
第 7 回	12 月 16 日	いのちと統合医療！西洋医学の限 界・そして・・・	渥美和彦	東大名誉教授・JACT 理事長 元鈴鹿医療科学大学学長

<ドキュメンタリー映画上映館> (客員教授 諏訪 淳 (映画監督) プロデュース)
(大田原キャンパス)

・平成 17 年度

	全水曜日	上映作品
第 1 回	4 月 27 日	「日本の食文化～日本料理とてなしの心」 「中国の食文化～庶民の味・宮廷の味」
第 2 回	5 月 29 日	「法隆寺」、「法隆寺献納宝物」、「和銅風土記」
第 3 回	6 月 29 日	「南部杜氏」「杜氏たちの春～さつま本格焼酎をつくる～」
風花祭	10 月 16 日	「病院はきらいだ」
第 4 回	10 月 26 日	「素敵なお産をありがとう」 「ニホンザル母の愛～モズの子育て日記～」
第 5 回	11 月 30 日	「薩摩盲僧琵琶」
第 6 回	1 月 11 日	「歌舞伎の魅力・舞台」「絵図に偲ぶ江戸の暮らし」

・平成 18 年度

	全水曜日	テーマ	上映作品
第 1 回	4 月 26 日	伝統のわざ	「新歌舞伎」 「能入門「隅田川」をみる」
第 2 回	5 月 31 日	動物の不思議	「りんご畑のハチ作戦」 「もんしろちょう」
第 3 回	6 月 28 日	青少年問題を考える	「不良少年」
第 4 回	10 月 25 日	学校らしい学校とは・・・	「東野（ひがしの）を翔る」
第 5 回	11 月 29 日	伝承の心	「日本刀・宮入行平のわざ」 「越後上布」
第 6 回	12 月 20 日	部落差別と人間関係	「おーい！」 「坂＝くらしの中の風景＝」

・平成 19 年度 (前期(4月～6月) F201/後期(10月～12月) カフェテリア2F18:10～)

	全水曜日	テーマ	上映作品
第 1 回	4 月 25 日	伝統の技	1)「鍛金＝奥山峰石のわざ＝」 2)「出雲炭焼き日記」(監督:山内 登貴雄)
第 2 回	5 月 23 日	歴史その生命線	1)「古代の美」 2)「飛鳥美術」
第 3 回	6 月 27 日	科学の面白さ	1)「あそぶ＝狐狗狸(コックリ)さんの事＝」 2)「とぶ＝飛ぶと跳ぶの関係＝」 3)「サイエンスグラフィティ＝科学と映像の世界＝」
第 4 回	10 月 31 日	文化と生活	1)「ある機関助手」 2)「イカロスの夢＝ライト兄弟からジャンボまで」
第 5 回	11 月 28 日	動物の探求	1)「サンバ海を渡るタカ」 2)「クロウサギの島＝奄美の希少動物たち＝」
第 6 回	12 月 12 日	伝統芸能の世界	1)「上方歌舞伎・和事の伝承」 2)「黙阿弥・人と作品＝「鼠小僧」を中心に＝」

・平成20年度(前期(4月～6月) F201/後期(10月～12月) カフェテリア2F18:10～)

	全水曜日	テーマ	上映作品
第1回	4月23日	福祉・心のケア	1)『よしっ！僕がやる』(監督:瀬藤 祝/1991年) 2)『病院の子どもたちに生きる喜びを』 (監督:笠倉 隆/2003年)
第2回	5月28日	中国の心と夢	1)『長江悠々』(監督:神馬玄佐雄/1998年) 2)『食は広州に在り』(監督:重森貝崙/1985年)
第3回	6月25日	歴史その生命感	1)『法隆寺』(監督:羽仁 進/1958年) 2)『法隆寺献納宝物』(監督:羽田 澄子/1971年) 3)『和鋼風土記』(監督:山内登貴夫/1970年)
第4回	10月29日	動物への探求心	1)『雪豹(ゆきひょう)』(監督:岩崎雅典/2002年)
第5回	11月26日	日本の文化・強い心根	1)『又鬼(マタギ)』(監督:岩崎雅典/1982年) 2)『諏訪の御柱＝氏子たちの祭典＝』 (監督:山田博之/1992年)
第6回	12月17日	伝統的信仰と人々	1)『薩摩盲僧琵琶』(監督:諏訪 淳/1983年)

<イングリッシュイブニング(語学教育センター主催)>(大田原キャンパス)

・平成8年7月29日(月)～31日(水)

「英語で話そう」(英会話)：初級クラス C. K. ダブス、中級クラス D. N. バトラー

「LL視聴覚教材を通して生きた英語に触れよう」：初級クラス 宮崎路子、中級クラス 溝口昭子

「英語を通して広がる世界」：宮尾洋子、田中美子、南井紀子

「イングリッシュ・ティーパーティ」・・・学んだ英語でお茶会を開催

・平成9年7月29日(火)～31日(木) 「英語でショッピング」(英会話)

・平成10年7月29日(水)～31日(金) 「スポーツと健康」(英会話) 初級・中級・上級

・平成11年7月28日(水)～30日(金) 「余暇を楽しむ」(英会話) 初級・中級・上級

・平成12年7月26日(水)～28日(金) 「Let's Travel!」(英会話) 初級・中級・上級

・平成13年7月25日(水)～27日(金) 「英語を話しませんか」(英会話) 初級・中級・上級

・平成14年7月24日(水)～26日(金) 「那須の観光名所」(英会話) 初級・中級・上級・英語の発音と暗唱クラス(初心者)

・平成15年7月23日(水)～25日(金) (英会話) 初級・中級・上級

<看護学科イブニングセミナー「ナイチンゲールを読む会」(定例の抄読会)>(大田原キャンパス)

・平成8年4月～平成9年3月までの月2回火曜日 18:00～20:00

抄読文献：フローレンス・ナイチンゲール「看護覚え書―看護であること・看護でないこと―」現代社
参加：教員・学生 11名、大田原赤十字病院看護師 16名

・平成9年4月～平成10年3月までの月2回火曜日 18:00～20:00

抄読文献：フローレンス・ナイチンゲール「看護覚え書―看護であること・看護でないこと―」現代社
参加：教員・学生 8名、大田原赤十字病院看護師 8名

＜看護学科公開学習会＞（大田原キャンパス）

- ・平成10年度
 - 11月27日（金）・28日（土）「リエゾン精神看護学概論」川名典子（聖路加国際病院）
 - 12月14日（月）「ディスチャージプランニング（退院計画）における看護職の課題」
福島道子（国際医療福祉大学助教授）
 - 1月18日（月）「クリティカルパス―作成と臨床への適応―」
臼井(笹鹿)美帆子（元済生会中央病院看護婦）
 - 2月17日（水）全4回「クリティカルシンキングと看護課程の関係」
住吉蝶子（国際医療福祉大学教授）
- ・平成11年度
 - 10月 4日（月）「看護と経営について―今なぜ看護職の経営参画が必要なのか―」
岩下清子（国際医療福祉総合研究所）
 - 10月18日（月）「介護保険と看護―介護保険導入に伴い何が変わるのか」
岩下清子（国際医療福祉総合研究所）
 - 10月25日（月）「臓器移植とコーディネーターの役割」
早乙女往子（自治医科大学病院栃木県臓器移植コーディネーター）
 - 11月 1日（月）「介護保険におけるマネジメント」福島道子（国際医療福祉大学助教授）
 - 11月29日（月）「リエゾン精神看護概論」片平好重（公立学校共済組合関東中央病院）
- ・平成12年度
 - 7月13日（木）「こどもの成長・発達」下泉秀夫（国際医療福祉リハビリテーションセンター副施設長）
 - 7月17日（月）「障害とともに生きる」下泉秀夫（国際医療福祉リハビリテーションセンター副施設長）
 - 7月27日（木）「思春期における性の問題」茅島江子（国際医療福祉大学看護学科教授）
- ・平成13年度
 - 7月 9日（月）「ヒューマンエラーの心理学」今井四郎（元国際医療福祉大学大学院教授）
 - 7月16日（月）「医療事故とリスクマネジメント」薬真寺美佐子（自治医科大学付属病院看護副部長）
 - 7月25日（水）「医療事故と人権擁護」古川俊治（慶應義塾大学病院消火器外科医学博士・弁護士）
- ・平成14年度
 - 11月2日（土）「変革理論～現状は変えられる～」中西睦子（国際医療福祉大学教授・看護学科長）

＜学生主催の公開講座＞（大田原キャンパス）

- ・「JICA 母子保健」講演会（平成20年10月28日（火））
OPST (Overseas Primary healthcare Study Team) 部主催
講師：JICA フィリピン母子保健プロジェクトチーフアドバイザー村上いづみ氏
- ・「FIDR 母子保健」講演会（平成20年11月5日（火））
OPST(Overseas Primary healthcare Study Team) 部主催
講師：FIDR 元カンボジア事務所長

＜春の市民公開講座(体験型講座)＞(小田原キャンパス)

年度	開催日	全体テーマ
平成 18 年度	平成 18 年 5 月 20 日(日)	共に生きる社会をめざして －市民と大学により感動健康体験－
平成 19 年度	平成 19 年 9 月 29 日(日)	わくわく測定 ー楽しみながら心と身体のチェックー
平成 20 年度	平成 20 年 5 月 31 日(日)	わくわく測定2 ーのぞいてみよう心と体ー

＜秋の市民公開講座＞(小田原キャンパス)

・平成 18 年度

担当学科:小田原保健医療学部看護学科

全体テーマ:ライフサイクルと健康をサポートする看護

	全月曜日	テーマ	担当者
第1回	10 月 23 日	あなたの赤ちゃんへの最高の贈り物 ー親子の潜在力を引き出すタッチケアー	看護学科教授 井村真澄 講師 清水清美
第2回	10 月 30 日	子ども・家族の生きる力を育む健康教育	看護学科教授 村田恵子
第3回	11 月 6 日	次にやってくる感染症は何? 新型インフルエンザ? それとも SARS の再来? その時私たちのすべきことは?	看護学科教授 操華子 助手 中村奈緒美
第4回	11 月 13 日	ストレス社会をしなやかに生きる(1) ー癒される関係ー	看護学科教授 藤村龍子 講師 天野志保
第5回	11 月 20 日	ストレス社会をしなやかに生きる(2) ー自分でできるヒーリングー	看護学科助教授 荻野雅 助教授 野村美香
第6回	11 月 27 日	高齢社会における安心の生活設計 ーからだところと家計のバランスがとれた医療とはー	看護学科講師 小林美亜
第7回	12 月 4 日	介護(1) ー自宅で介護が必要な場合の対処方法ー	看護学科学科長・教授 島内節 助教授 福井小紀子
第8回	12 月 11 日	介護(2) ー介護が必要にならないための予防ー	看護学科講師 村上満子 助手 山岸暁美 在宅地域ケア研究センター 講師 薬袋淳子

・平成 19 年度

担当学科:小田原保健医療学部理学療法学科

全体テーマ:理学療法の世界

	全火曜日	テーマ	担当者
第1回	10 月 2 日	肥満と運動	理学療法学科准教授 終幸伸

第2回	10月9日	生活の中で楽しい体操	理学療法学科准教授 昇寛
第3回	10月16日	健康維持に役立つ毎日の運動とポイント	理学療法学科助教 上村さと美
第4回	10月23日	歩くこと・大事な足	理学療法学科講師 藤井菜穂子 助教 渡邊観世子
第5回	10月30日	親子、夫婦の絆を高めるパートナー・ストレッチング	理学療法学科講師 初山日出樹
第6回	11月6日	運動を覚えることの不思議	理学療法学科教授 谷浩明
第7回	11月13日	起きましよう、座りましよう	理学療法学科講師 佐藤仁
第8回	11月20日	嚥下機能と介護食について	理学療法学科講師 武田要

・平成20年度

担当学科:小田原保健医療学部作業療法学科

全体テーマ:生活を見直す作業療法の視点

	全水曜日	テーマ	担当者
第1回	10月15日	高齢者に優しい家	作業療法学科教授 清宮良昭
第2回	10月22日	座を考える ー座るって楽なこと?ー	作業療法学科助教 窪田聡
第3回	10月29日	車いすの選び方、使い方	作業療法学科助教 出口弦舞
第4回	11月5日	人と動物の良い関係	作業療法学科准教授 森田千晶
第5回	11月12日	頭を使うってどういうこと?	作業療法学科助教 三浦慈子
第6回	11月19日	間違いだらけのストレス予防 楽しく学んでバッチグー!	作業療法学科准教授 山路博文
第7回	11月26日	発達を促すあそび	作業療法学科講師 阿部浩美
第8回	12月3日	共に生きる社会を目指して	作業療法学科学科長 菅原洋子

＜市民公開講座＞（大川キャンパス）

・平成 18 年度

全体テーマ：寝たきり防止で楽しく暮らす

	開催日	テーマ	講師
第 1 回	10 月 18 日	あなたの体力は何歳？ ～転倒予防のために今からできること	理学療法学科講師 矢倉千昭
第 2 回	11 月 8 日	これってど忘れ？物忘れ？ ～認知症の理解と症状進行の予防	作業療法学科講師 新川寿子
第 3 回	11 月 29 日	人生 80 年 どう生きますか？ ～健やか生活のすすめ方	作業療法学科長・教授 古川昭人

・平成 19 年度

全体テーマ：介護のいろはを学ぶ

	開催日	テーマ	講師
第 1 回	11 月 7 日	介護保険の理解と利用について	大川市健康課課長 今泉貞則
第 2 回	11 月 21 日	介護のワンポイントと、介護用品の紹介	理学療法学科講師 永井良治
第 3 回	12 月 5 日	もぐもぐゴックン、食ベリハビリテーション	言語聴覚学科准教授 為数哲司
第 4 回	12 月 19 日	介護保険で損をしない！？福祉用具の 使い方？	作業療法学科助教 大庭潤平

・平成 20 年度

全体テーマ：子育てから子どもの発達を考える

	開催日	テーマ	講師
第 1 回	8 月 2 日	育てよう！優しさ・素直さ・元気良さ ～感覚遊び・運動遊びで脳を育む～	作業療法学科講師 日田勝子
第 2 回	8 月 23 日	いきいき子育て ～クビのすわりから歩行まで～	理学療法学科教授 千代丸信一
第 3 回	9 月 13 日	ことばの育ちに寄り添う子育て	言語聴覚学科准教授 徳田和恵

2) 市民団体等の共同開催行事

(大田原キャンパス)

- ・いきいきらいふフェスタ（福祉機器展）（第1回（平成14（2002）年）から本学体育館において毎年開催）大学及び国際医療福祉リハビリテーションセンターの共催
- ・第13回全国産地シンポジウム“2007 ブルーベリーin 大田原”（平成19年6月29（土）・30（日）開催）主催：日本ブルーベリー協会
- ・認知症サポーター100万人キャラバン 寸劇+養成講座（平成20年9月28日（日）開催）
主催：栃木県認知症の人と介護者の会（医療福祉学部医療福祉学科・大石剛史）

(大川キャンパス)

- ・チャレンジデー（学内でジョギングやウォーキングなどの運動を15分以上行ったら報告し、その参加率を他の自治体と競う）（平成19（2007）年から参加）主催：チャレンジデー大川市実行委員会
- ・大川市民夏まつり（平成19（2007）年から福岡リハビリテーション学部グラウンドで実施）主催：大川観光協会、国際医療福祉大学、大川中央商店街振興組合

3) 施設・設備開放

(大田原キャンパス)

- ・図書館
- ・カフェテリア1F+2F（学生食堂）
- ・レストランAUBE
- ・那須アスリーナ2F 学生ホール
- ・大講義室及び一般教室
- ・体育館、グラウンド

(大川キャンパス)

- ・講堂
- ・A棟学生ラウンジ
- ・B棟学生ラウンジ
- ・大講義室及び一般教室
- ・体育館、グラウンド

3. 専門職向け連携

専門職向け連携では、①大学独自開催の講習会、②行政委託、関連職能団体や関連企業との共催による講習会、③専門職団体研修会等開催時の会場提供、などを年1回程度の頻度で実施してきた。内容としては、行政委託、関連職能団体や関連企業との共催による講習会のように、介護予防リーダー研修、ホームヘルパー養成研修、栃木県サービス管理責任者研修など高齢者支援関係が多いといえる。なお、薬学部が開設されたことによって、平成 19(2007)年に認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップが本学で開催されたことは、連携の対象が拡大したこととして評価できよう。

今後は、栃木県内の医療・保健・福祉の領域の各専門職がチーム連携を積み上げていくための双方向性の研修や学術集会などを試みる必要があると考える。

1) 大学独自開催の講習会

- ・ S T セミナー（大学クリニック言語聴覚センター主催）毎年開催
- ・ 介護支援専門員講習会 平成 10 年 3 月 20 日（金）～22 日（日）
- ・ 医療経営戦略セミナー （医療福祉学部医療経営管理学科主催）毎年開催
- ・ 障害児者医療、高齢者福祉の現場を知るセミナー 平成 18 年 12 月 10 日（日）
（国際医療福祉リハビリテーションセンター・おおたわら総合在宅ケアセンターの共催）

2) 行政委託、関連職能団体や関連企業との共催による講習会

- ・ 栃木県サービス管理責任者研修（平成19（2007）年8月、平成20（2008）年8月の2回実施）
- ・ 身体精神障害者向け職業訓練パソコン科講習会
（平成 18 年度より年 1 回（8 週間連続）実施）
- ・ 介護技術講習会（平成 17 年度から年 1 回（8 週間隔週連続）実施）
- ・ 看護師対象のパソコンスクール
- ・ 介護予防リーダー研修会（保健医療学部作業療法学科・大田原市保健福祉部高齢いきがい課共催）
- ・ 介護予防リーダーフォローアップ研修会（保健医療学部作業療法学科・大田原市保健福祉部高齢いきがい課共催）（第 1 回 平成 19 年 1 月 17 日（水）、第 2 回 平成 19 年 2 月 19 日（月））
- ・ 第 8 回介護予防特別講演会(平成20年10月11日(土))大田原市保健福祉部高齢いきがい課主催 講師：東京都老人総合研究所介護予防緊急対策室室長 大淵修一先生
- ・ ホームヘルパー養成研修（2 級）
栃木県ホームヘルパー養成研修事業 黒磯市開催分・受託
（平成 12 年 5 月 12 日（金）～7 月 14 日（金））
- ・ ホームヘルパー養成研修（2 級）
栃木県ホームヘルパー養成研修事業 栃木県開催分・受託
（平成 12 年 8 月 6 日（金）～10 月 11 日（木））
- ・ I T（情報通信技術）講習会 大田原市受託
（前期：平成 13 年 8 月 20 日（月）～24 日（金）、後期：平成 13 年 9 月 10 日（月）～14 日（金））

3) 専門職団体研修会等開催時の会場提供

(大田原キャンパス)

- ・日商簿記検定試験（年3回）
- ・診療情報管理士認定試験（年1回）
- ・福祉住環境コーディネーター検定試験（平成15年度より毎年2回実施）
- ・平成16年度障害者社会参加総合推進事業「精神保健福祉ボランティア講座」（全5回）（平成16年9月11日（土）～10月30日（土））うち2回を本学教員が講師
- ・栃木県商工会議所振興委員・協力員研究集会（平成18年9月29日（金））
- ・特定非営利活動法人那須フロンティア主催「精神保健福祉講座」（全5回）（平成18年10月14日（土）～11月30日（木））うち3回を、本学を会場に本学教員が講師
- ・大田原市臓器移植推進協議会総会・フォーラム（大田原市主催）（平成18年11月19日（日））
- ・第1回認定実務実習指導薬剤師養成ワークショップ in 栃木（平成19年9月15日（土）～17日（月祝））
- ・Four Winds 乳幼児精神保健学会全国大会 第11回 in 栃木（平成19年11月24日（土）、25日（日））
- ・栃木県塩那三地区議長「那須地域国会移転」推進協議会（F101）「国会移転と道州制」（国会移転に関する講演会）講師：PHP 江口克彦社長・渡辺喜美氏（平成20年11月24日（月祝））
- ・小児セミナー「コミュニケーションが育む心とことばー子どもの成長と気になる子ども達への対応ー」主催：大学クリニック言語聴覚センター（平成20年12月6日（土））
- ・2008年度第2回ADHD親の会講演会（F101）
主催：ADHD親の会・NPO法人障害児・者トータルサポートセンター空・国際医療福祉リハビリテーションセンター下泉秀夫先生（平成21年3月8日（日））

(大川キャンパス)

- ・福岡県作業療法協会主催勉強会（平成18年2月5日（日）、平成19年7月14日（土）、15日（日）、平成19年9月2日（日））
- ・福岡県看護連盟筑後2支部研修会（平成18年10月20日（金）、平成19年4月21日（土）、平成20年7月12日（土）、13日（日））
- ・福岡県医学検査学会（平成19年6月16日（土）、17日（日））
- ・筑後消化管画像研究会研修会（平成19年9月25日（火））
- ・糖尿病看護ワークショップ（平成20年3月15日（土））
- ・福岡県理学療法士新人研修会（平成20年9月7日（日））
- ・理学療法士会スポーツリハ勉強会（平成20年12月20日（土））
- ・九州トランスラディアル研究会（平成21年3月7日（土））
- ・理学療法士会筑後支部勉強会（平成21年3月18日（水））

4) 高大連携

本学の高大連携は、大田原キャンパスが平成 15(2003)年度から県立 1 校、福岡キャンパスが平成 19(2007)年度から県立 1 校を対象に実施しており、大田原キャンパスは平成 20(2008)年度で 6 年目を終了した。

一回の講義は 30 講座程度、講義内容は、基本的に医療・保健・福祉の領域の多岐に渡る内容で構成されてきたものの、参加者数の推移は僅かながら減少傾向がうかがえる。この点、受講者側の要望と提供内容との間に齟齬があるのかなどの点検も含め、高大連携の在り方とその方法論について見直しをすべき時期にあると考える。

★栃木県立大田原女子高等学校との連携（大田原キャンパス）

全体テーマ：「保健医療福祉へのみち」（1 講座 50 分間）

第 1 回 平成 15 年度 全 26 回 受講者数 72 名（2 年生 20 名・3 年生 52 名）

日時			担当者	テーマ
5 月 28 日(水)	1	学長	谷 修一	開講にあたって
	2	保健医療学部長	杉原素子	リハビリテーション理念と技術
・各論：保健医療福祉専門職の仕事				
6 月 4 日(水)	3	看護学科	阿部智恵子	健康診断を楽しく
	4	看護学科	江幡芳枝	命の誕生
6 月 11 日(水)	5	看護学科	渡辺孝子	病人の気持ち
	6	理学療法学科	丸山仁司	元気に歩こう
6 月 18 日(水)	7	作業療法学科	菅原洋子	失われた機能の代償
	8	言語聴覚学科	伊藤元信	入門コミュニケーション障害
7 月 9 日(水)	9	視機能療法学科	新井田孝裕	視力・視野・立体視とは
	10	放射線・情報科学科	橋本光康	放射線治療の技術
7 月 16 日(水)	11	医療福祉学科	鈴木五郎	ソーシャルワーカーは何をする人
	12	医療福祉学科	相原和子	精神障害と福祉
7 月 23 日(水)	13	医療福祉学科	高橋紘一	介護とは何か
	14	医療経営管理学科	大隈暁子	病院経営マネジメントって何
・特論：保健医療福祉に関するトピックス				
7 月 25 日(金)	15	看護学科	日高陵好	ジェンダー
	16	作業療法学科	荻原喜茂	児童期・青年期の心のケア
7 月 29 日(火)	17	医療経営管理学科	加藤尚子	「ブラックジャック」と「赤ひげ」
	18	医療経営管理学科	田村 誠	医療事故は何故起こるのか
	19	医療福祉学科	浅香 勉	子どもの虐待問題
7 月 30 日(水)	20	作業療法学科	古川昭人	バリアフリー
	21	看護学科	中西睦子	インフォームド・コンセント
	22	言語聴覚学科	畦上恭彦	子どもの遊びとコミュニケーション能力の発達
7 月 31 日(木)	23	基礎医学研究センター	長谷川薫	再生する臓器——肝臓
	24	理学療法学科	斉藤昭彦	痛み
8 月 1 日(金)	25	放射線・情報科学科	飯沼一浩	切らずに体内を診る画像診断
	26	国際医療福祉病院院長	佐藤郁夫	女性と性

第 2 回 平成 16 年度 全 30 回 受講者数 62 名（2 年生 36 名・3 年生 26 名）

日程		所属等	講師	テーマ
5 月 12 日(水)	1	学長	谷 修一	開講にあたって
	2	保健学部長	杉原素子	リハビリテーションとチームワーク

5月26日(水)	3	看護学科	江幡芳枝	生命の誕生～助産師の仕事
	4	看護学科	近藤誓子	ナイチンゲールが目指した看護とは
6月2日(水)	5	看護学科	須田利佳子	手術を受ける人と看護
	6	理学療法学科長	丸山仁司	元気に歩こう
6月9日(水)	7	理学療法学科	谷 浩明	運動はどう上達するか
	8	理学療法学科	秋山純和	楽しいダイエット
6月16日(水)	9	作業療法学科	荻原喜茂	痴呆を支える
	10	作業療法学科	山崎せつ子	失った機能の代償
6月23日(水)	11	作業療法学科	谷口敬道	車いすと姿勢保持
	12	言語聴覚学科	城間将江	人工内耳のリハビリテーション
7月7日(水)	13	言語聴覚学科	新美成二	食ること・喋ること
	14	言語聴覚学科	田中裕美子	子どものことばが遅れるとき
7月14日(水)	15	視機能療法学科長	新井田孝裕	視力・視野・立体視とは？
	16	視機能療法学科	山田徹人	脳はどのように目を動かすか
7月21日(水)	17	放射線・情報科学科	佐々木博	超音波で体の中を診る
	18	放射線・情報科学科	野原功全	活躍する放射線
7月22日(木)	19	放射線・情報科学科	富沢比呂之	化学の目で見た地球環境
	20	医療経営管理学科	高橋 泰	これからの映像を使った新しい医学教育の実演
8月2日(月)	21	基礎医学研究センター	黒澤美枝子	痛みのしくみ
	22	基礎医学研究センター	野首和人	発声器のしくみと変化
8月3日(火)	23	臨床医学研究センター	下泉秀夫	小さな赤ちゃんが大きくなる
	24	臨床医学研究センター	佐藤郁夫	女性と性
8月4日(水)	25	医療経営管理学科	樺澤一之	医療の世界でコンピュータはどう使われているか
	26	医療経営管理学科	福原康司	あなたも会社をつくりませんか
8月5日(木)	27	医療福祉学科	六波羅詩朗	社会保障と社会福祉
	28	医療福祉学科	相原和子	心に病を負った人への福祉
8月6日(金)	29	医療福祉学科	林 芳治	「理解すること」と「支援すること」
	30	基礎医学研究センター	丹羽 章	変身の名人インフルエンザウイルス

第3回 平成17年度 全30回 受講者数58名（2年生35名・3年生23名）

日程		所属等	講師	テーマ
5月11日(水)	1	学長	谷 修一	開講にあたって
	2	保健学部	杉原素子	障害を持つ人たちから教えられたこと
5月18日(水)	3	看護学科	中西睦子	医療にみる専門家のチームプレー
	4	看護学科	坂主リツ	看護の仕事に就く人は
5月25日(水)	5	看護学科	金 升子	携帯電話と会話・コミュニケーションセンス
	6	看護学科	松澤和正	こころの遊びとは何かー精神看護の視点からー
6月 8日(水)	7	看護学科	小口多美子	手術を受ける子どもの看護
	8	看護学科	堤 かおり	聴診器でわかること
6月15日(水)	9	看護学科	田尻后子	からだを守る大切なこと～性について考えよう
	10	理学療法学科	秋山純和	運動と呼吸法
6月22日(水)	11	作業療法学科	荻原喜茂	思春期・青年期の心のケア
	12	作業療法学科	下田信明	手の動き
7月 6日(水)	13	言語聴覚学科	藤田郁代	ことばの復活
	14	言語聴覚学科	田中裕美子	学習障害とは

7月13日(水)	15	言語聴覚学科	畦上恭彦	子どものことばを育む大人の関わり
	16	医療経営管理学科	高橋 泰	これからの映像を使った新しい医学教育の実践
8月1日(月)	17	放射線・情報科学科	熊野信雄	体内を診るガンマカメラ
	18	放射線・情報科学科	菊地義信	音声の生成機構と電気式人工喉頭
	19	放射線・情報科学科	金場敏憲	医療を身近に
8月2日(火)	20	視機能療法学科	宇賀茂三	水晶体はなぜ濁る-白内障の発症機序-
	21	医療経営管理学科	佐藤貴一郎	医療はどんなサービスか
	22	医療経営管理学科	加藤尚子	「ブラックジャック」と「赤ひげ」
8月3日(水)	23	医療福祉学科	鈴木五郎	日本社会の未来像と社会福祉
	24	医療福祉学科	式恵美子	介護予防とねたきり予防
	25	医療福祉学科	大石剛史	ボランティアという生き方
8月8日(月)	26	基礎医学研究センター	丹羽 章	AIDS-新しい感染症はどうして現れるのか-
	27	基礎医学研究センター	大久保真人	第3の脈管、リンパ管って何?
	28	基礎医学研究センター	神山隆一	白血病の話
8月9日(火)	29	基礎医学研究センター	長谷川薫	細胞培養「生きた細胞をシャーレで育てる」
	30	臨床医学研究センター	佐藤郁夫	女性と性

第4回 平成18年度 全30回 受講者数64名(2年生40名・3年生24名)

日程		所属等	講師	テーマ
5月10日(水)	1	副学長	佐々木康人	開講にあたって
	2	作業療法学科	杉原素子	障害を持つ人たちから教えられたこと
5月17日(水)	3	看護学科	中西睦子	医療にみる専門家のチームプレー
	4	看護学科	郷間悦子	地域社会における保健活動
5月24日(水)	5	看護学科	須田利佳子	がんと闘う人を支える看護
	6	理学療法学科	斎藤昭彦	筋トレーニングの実際
6月7日(水)	7	作業療法学科	荻原喜茂	認知症を支える
	8	作業療法学科	谷口敬道	障害を持つ子どもの地域ケア
6月14日(水)	9	作業療法学科	下田信明	脳卒中と作業療法
	10	作業療法学科	小賀野操	高次脳機能障害もつ方の世界
6月21日(水)	11	言語聴覚学科	藤田郁代	ことばに障害のある人々を支える
	12	言語聴覚学科	藤田郁代	脳とことば
7月5日(水)	13	言語聴覚学科	森田秋子	ことばのリハビリテーション
	14	視機能療法学科	三柴恵美子	両眼視の不思議な世界
7月12日(水)	15	放射線・情報科学科	飯沼一浩	切らずに体内を診る画像診断
	16	放射線・情報科学科	橋本光康	放射線治療の技術-0.5mmの精度を求めて-
8月1日(火)	17	放射線・情報科学科	樋口清孝	X線が描き出す体と病気
	18	医療経営管理学科	陳 霞芬	医療福祉の国際化
	19	医療経営管理学科	菅原琢磨	日本の医療を評価する-日本の医療は良いか、悪いのか?-
8月2日(水)	20	医療経営管理学科	山田康夫	年々減少する日本の病院
	21	医療福祉学科	浅香 勉	子どもたちの健やかな成長を育む
	22	医療福祉学科	小嶋章吾	ソーシャルワーカーになるために
8月3日(木)	23	薬学部薬学科	伊賀立二	医療に貢献する薬剤師
	24	薬学部薬学科 (薬学部薬学科)	伊賀立二 (真野泰成)	あなたのイメージが変わります!-患者治療に貢献する病院薬剤師-
	25	薬学部薬学科	野口隆志	くすりの歴史と病気の克服 ~ノーベル賞化学者とくすりの先人~

8月4日(金)	26	薬学部薬学科	渡邊敏子	世界で貢献する日本の医薬品 ―創薬研究から臨床へ―
	27	基礎医学研究センター	小島莊明	国際医療協力を考える
	28	基礎医学研究センター	黒澤美枝子	痛みのしくみ
8月7日(月)	29	臨床医学研究センター	下泉秀夫	子供への虐待は何故起きる？どうすれば虐待はなくなるのか？
	30	臨床医学研究センター	佐藤郁夫	女性のRH(リプロダクティブ・ヘルス)を考える

第5回 平成19年度 全30回 受講者数43名(2年生27名・3年生16名)

日程		所属等	講師	テーマ
5月9日(水)	1	看護学科	川崎佳代子	現代社会の問題と親子関係、看護の役割
	2	看護学科	坂主リツ	看護の仕事に就く人は
5月16日(水)	3	看護学科	長田泉	子どもの入院と家族
	4	看護学科	田尻后子	命のはじまりについて考えてみよう
5月23日(水)	5	理学療法学科	大久保眞人	自分の身体で学ぶ骨学実習 骨格標本を使って(前編)(後編)
	6	理学療法学科	大久保眞人	
6月6日(水)	7	作業療法学科	杉原素子	障害を持つ人たちから教えられたこと
	8	作業療法学科	谷口敬道	頭をつかおうー身近に感じる脳科学と作業ー
6月13日(水)	9	作業療法学科	下田信明	①手の働き
	10	作業療法学科	下田信明	②脳卒中と作業療法
6月20日(水)	11	言語聴覚学科	畦上恭彦	①子どものことばを育む大人の関わり
	12	言語聴覚学科	畦上恭彦	②子どものことばの障害
7月4日(水)	13	言語聴覚学科	山本瑞穂	女性の職業選択一言語聴覚士を選んだわけ
	14	視機能療法学科	三柴恵美子	両眼視の不思議な世界
7月11日(水)	15	視機能療法学科	小町祐子	見えない・見えづらいということ～視覚障害者と触れ合う～
	16	医療経営管理学科	陳 霞芬	医療福祉の国際化
8月2日(木)	17	放射線・情報科学科	金場敏憲	医療を身近に
	18	医療経営管理学科	佐藤貴一郎	医療はどんなサービスか
	19	放射線・情報科学科	佐々木博	超音波で体の中を見る！
8月3日(金)	20	医療福祉学科	林 和美	どんなおばあちゃんになるか？ー楽しく学ぶ老人福祉論
	21	医療福祉学科	大石剛史	ボランティアとはなにか、新しい社会づくりのために
	22	臨床医学研究センター	佐藤郁夫	妊娠・出産の“ひみつ”
8月6日(月)	23	医療福祉学科	若倉健	少子高齢社会と家族ー福祉専門職の役割
	24	薬学部	太田由己	ゲノム薬学からオーダーメイド医療へ
	25	薬学部	中村紘一	くすりとのつきあい方
8月9日(木)	26	薬学部	後藤 了	粉末、錠剤、カプセル、シロップ、注射、クスリを科学する
	27	総合教育センター	小林真理子	①自分の性格を考える・心理テスト入門
	28	総合教育センター	小林真理子	②母子関係を支える・乳幼児精神保健入門
8月10日(金)	29	基礎医学研究センター	大久保眞人	3D解剖学の試みー立体視をやってみようー
	30	医療福祉学科	福井康江	心を病む人と精神保健福祉士

第6回 平成20年度 全30回 受講者数48名(2年生33名・3年生15名)

日程		所属等	講師	テーマ
5月14日(水)	1	看護学科	川野英子	家族の「力」のはかりかた
	2	看護学科	重久加代子	ターミナルケア
5月21日(水)	3	看護学科	村松由紀	看護師が行う体の診察ー見る・診る・看る フィジカルアセスメント
	4	看護学科	江口裕美子	手術室で働く人々
6月4日(水)	5	看護学科	遠藤順子	高校生のこころとからだ
	6	理学療法学科	朝原早苗	車いすの仕組と操作
6月11日(水)	7	理学療法学科	倉本アツジャ 亜美	子供と遊ぼう
	8	理学療法学科	指方 梢	メディカルサポートへの挑戦(高校野球)
6月18日(水)	9	作業療法学科	荻原喜茂	①思春期・青年期の心のケア
	10	作業療法学科	荻原喜茂	②認知症を支える
7月2日(水)	11	作業療法学科	谷口敬道	子どもの「したい・やりたい」を促す遊び
	12	言語聴覚学科	谷合信一	美しく生きることと食べること
7月9日(水)	13	言語聴覚学科	大金さやか	①音のない世界：難聴者を支える
	14	言語聴覚学科	大金さやか	②大田原女子高を出て言語聴覚士の道へ
7月16日(水)	15	視機能療法学科	小原喜隆	眼と光の功罪
	16	視機能療法学科	四之宮佑馬	目の屈折異常ー近視・遠視・乱視とその矯正
7月29日(火)	17	放射線・情報科学科	飯沼一浩	切らずに体内を診る画像診断
	18	放射線・情報科学科	土屋 仁	医療ミスは何故起きるのか？ーあなたはドジ型、それともボケ型
	19	放射線・情報科学科	山本智朗	2次元画像から3次元画像へ(体の中に入ってみよう)
7月30日(水)	20	医療経営管理学科	大西正利	病気の値段
	21	医療経営管理学科	関口 潔	医療とマナー
	22	医療福祉学科	浅香 勉	家族員への暴力を解決するソーシャルワーク
7月31日(木)	23	医療福祉学科	絹木憲司	漫画と福祉ー漫画の中で描かれている福祉の世界ー
	24	総合教育センター	小林真理子	自己理解と他者理解ー臨床心理学入門
	25	薬学科	中村紘一	くすりとのつきあい方
8月4日(月)	26	薬学科	小瀧一	患者治療に貢献する病院薬剤師
	27	基礎医学研究センター	大久保眞人	運動器の解剖学実習①(鶏手羽先をつかって)
	28	基礎医学研究センター	大久保眞人	運動器の解剖学実習②
8月5日(火)	29	国際交流センター	小島莊明	感染症に国境はない
	30	臨床医学研究センター	下泉秀夫	子どもへの虐待が増えています。今、私たちができることは？

★福岡県立大川樟風高等学校との連携（大川キャンパス）

全体テーマ：「医療・福祉の世界」（1 講座 70 分間）

第 1 回 平成 19 年度 全 25 回 受講者数 54 名（2 年生 44 名・3 年生 10 名）

日程		所属等	講師	テーマ
4 月 18 日(水)	1	理学療法学科長	田原弘幸	リハビリテーションとは
4 月 25 日(水)	2	専門基礎・総合教育	後藤純信	電気が“からだ”を動かす！？
5 月 2 日(水)	3	言語聴覚学科	為数哲司	楽しくやろう食ベリハビリテーション・・摂食・嚥下障害について・・
5 月 9 日(水)	4	作業療法学科	日田勝子	豊かに生きるとは・・自閉症青年とその家族からのメッセージ・・
5 月 23 日(水)	5	作業療法学科	大庭潤平	障害を超える・・四肢マヒ者の自立生活への挑戦・・
5 月 30 日(水)	6	理学療法学科	甲斐 悟	やってみよう・・ストレッチ・・
6 月 13 日(水)	7	理学療法学科	金子秀雄	姿勢について
6 月 20 日(水)	8	理学療法学科	千代丸信一	バランスとは何か
7 月 4 日(水)	9	作業療法学科長	古川昭人	手と道具・・手の障害と道具の操作・・
7 月 11 日(水)	10	専門基礎・総合教育	石井久憲	心の健康・・うつとひきこもり、その対応・・
8 月 6 日(月)	11	学部長	満留昭久	赤ちゃんが歩くまで
	12	作業療法学科	丹羽 敦	障害と住宅・・暮らしやすい住まいの創り方・・
8 月 7 日(火)	13	専門基礎・総合教育	藤城直二	深呼吸は危ない！（？）
	14	言語聴覚学科長	深浦順一	言語聴覚士って何？
8 月 8 日(水)	15	理学療法学科	矢倉千昭	筋力とスポーツ
	16	専門基礎・総合教育	杉原 甫	“からだ”は細胞でできている
8 月 17 日(金)	17	言語聴覚学科	田宮 愛	脳の不思議
	18	言語聴覚学科長	深浦順一	人の聞こえとその障害
9 月 5 日(水)	19	言語聴覚学科	安立多恵子	会話の難しさ・・ことばの発達障害・・
9 月 12 日(水)	20	専門基礎・総合教育	奈良貴史	“骨” 人体の土台
9 月 19 日(水)	21	大川看護福祉専門学校	東辻ケイ子	ナイチンゲールってすごい！・・・看護の仕事・・・
9 月 26 日(水)	22	大川看護福祉専門学校	黒田祥子	五感を働かせよう！・・・観察とは・・
10 月 3 日(水)	23	大川看護福祉専門学校	古賀幸子	子供大好き！・・・子供との接し方・・・
10 月 17 日(水)	24	大川看護福祉専門学校	立野博大	虐待について
10 月 24 日(水)	25	福岡国際医療福祉学院	松藤佳名子	視能訓練士の仕事と“屈折”について

第 2 回 平成 20 年度 全 25 回 受講者数 29 名（2 年生 29 名）

日程		所属等	講師	テーマ
5 月 1 日(木)	1	専門基礎・総合教育	奈良貴史	進化の盲点 ― ヒトが難産なのは何故か？
5 月 8 日(木)	2	専門基礎・総合教育	後藤純信	“脳を知ろう！！ ― 脳の働きってな～に―”
5 月 22 日(木)	3	言語聴覚学科	為数哲司	食ベることの障害～誤嚥や栄養不足を起こす摂食・嚥下障害の実態について
5 月 29 日(木)	4	言語聴覚学科	徳田和恵	ことばの音やことばで遊ぼう
6 月 5 日(木)	5	大川看護福祉専門学校	黒田祥子	看護における観察とは ― 五感を生かそう ―
7 月 3 日(木)	6	作業療法学科	古川昭人	障害を持って生きるとは
7 月 10 日(木)	7	作業療法学科	北島栄二	「障害」が暮らしにもたらす影響。。。その理由とは？

7月17日(木)	8	作業療法学科	早坂友成	勉強したい、働きたい、結婚したい！！ ～精神障害者の将来を邪魔するものとは？～
8月4日(月)	9	作業療法学科	長谷麻由	僕だって遊びたいんだ！～体が不自由な子ども達の遊びへの挑戦～
	10	大川看護福祉専門学校	前島文子	バイタルサインって何だろう
8月5日(火)	11	作業療法学科	日田勝子	私らしい未来を目指して～身体障害者が自立生活を実現するまで～
	12	作業療法学科	丹羽 敦	人生における幸福感
8月6日(水)	13	専門基礎・総合教育	南出好史	錯視図を用いて実験しよう
	14	専門基礎・総合教育	藤城直二	のどが渇く仕組み
8月7日(木)	15	専門基礎・総合教育	十日市健助	ジェスチャーは文化だ ― 「おいでおいで」？それとも「どいたどいた」？
	16	大川看護福祉専門学校	古賀幸子	血圧を測ってみよう！！
9月4日(木)	17	理学療法学科	永井良治	やってみよう・・・筋力トレーニング・・・
9月11日(木)	18	専門基礎・総合教育	濱本邦洋	あなたにも起こる突然死(学校心臓検診とAEDの使い方)
9月18日(木)	19	理学療法学科	岡真一郎	運動と記憶のしくみ
9月25日(木)	20	理学療法学科	川崎東太	いろんなマットレスを体験してみよう
10月9日(木)	21	理学療法学科	下田武良	物理療法ってなに！？
10月23日(木)	22	福岡国際医療福祉学院	松藤佳名子	視覚の不思議を体験しよう
10月30日(木)	23	理学療法学科	吉住浩平	背すじを伸ばせるヒミツ！！
11月6日(木)	24	言語聴覚学科	安立多恵子	会話の難しさ～ことばの発達障害
11月13日(木)	25	言語聴覚学科	田宮 愛	脳の不思議～高次脳機能障害って何だろう

5) 学生によるボランティア及びIUHWボランティアセンターの活動

大谷藤郎初代学長の提唱する「共に生きる社会」の実現の具体的実践を目指して、学生の自主的な活動を後押しする目的で、平成9(1997)年度に各学科の教員(当時2学部7学科)からなる「ボランティア委員会」を本学に設置。(平成9(1997)年5月21日、第1回ボランティア委員会開催委員長 鈴木五郎医療福祉学科長(当時))

委員会は、運営方針の検討、情報交換、学外からのボランティア活動要請に対する対応、ボランティア掲示板の設置などを実施。また、学生に対しては、学生の自主的な活動の後押しをするための組織と位置づけ、学生をサポートすることとした。

平成17(2005)年10月には、全学的に学生の自主的なボランティア活動の支援を図る目的で、学内にIUHWボランティアセンターを開設することとなった。

★平成21(2009)年3月現在のボランティア活動団体(IUHWボランティアセンター把握)

・大田原本校

	団体名	領域・活動内容	人数
1	手話研究部メビウス	地域の聾者を講師に招き手話の学習をおこなう また、小学校の手話教室(福祉教育)へ講師として参加	14
2	社会福祉研究部あじさい	太陽の里、ひよこの会での定期的なボランティア活動 その他、高齢者領域、障害児領域、イベント等のボランティア活動	105
3	コミュニケーション研究部 AAC	おもちゃの図書館でこどもたちと遊びを通してふれあう活動を実施	65
4	OPST	春・夏の長期休暇を利用し国内外でのフィールドワークを行う(国際協力・国際保健) また、フィールドワーク報告会や学習会を実施	35
5	赤十字☆ボランティア部 レッドポップ	日本赤十字社栃木支部と連携し学内献血や街頭献血を実施 また、栃木県学生献血推進連携「かけはし」に所属	20
6	ピアカウンセリング部	思春期の体や心について正しい知識の定着や悩み相談などの活動を実施	20
7	障害者スポーツクラブ LINK	車いすバスケットボール団体。社会人チームとの交流試合等を実施	11
8	☆スラオ☆	那須ひまわり会、老人保健施設「椿寿荘」にてボランティア活動を実施	131
9	ボランティアグループ かざはな	国際医療福祉リハビリテーションセンター(大学関連施設)にて、ボランティア活動を実施 17 のプログラムを作成	175
10	bspカフェ	大田原市の中央通り活性化事業(大田原商工会議所)の一貫として、学生主導によるカフェの運営。地域行事にも積極的に参加。	18
11	薬学生の集い VIOLA-ヴィオラ-	県内外の薬学生との交流を通じ、薬学生としてのスキルの向上、合同でエイズ予防街頭キャンペーン等のボランティア活動を実施 オープンキャンパスではアルコールパッチテストを実施	78
12	国際ボランティアサークル	ボランティア活動を通じて得た収益を途上国の子ども達へ寄付 また、『国際』の意味を各個人で模索し、国際的視野を持つきっかけにしたり、ボランティアを通じて人が共に生きることの重要性を体験	13
13	学舎(まなびや)	児童養護施設「氏家養護園」において、中学生への学習支援	10

14	青い鳥	障害児を対象としたプールボランティア、施設ボランティア、わんぱく少年団ボランティアなどの活動を実施	24
15	地域ボランティアほほえみ	寺町ほほえみセンターにて、地域高齢者との交流や食事会の実施	29
16	もうひとつの美術館ボランティア(MOB)	NPO 法人「もうひとつの美術館」の運営補助ボランティア	12
17	那須 YMCA	毎週土曜、西那須野幼稚園にて園児といっしょに工作・外遊び等を実施。毎月1回バスで様々な場所へ行き自然をテーマとした活動を支援	—
18	余暇フレンド	那須塩原地区の発達障害児(自閉症障害、ADHD 等)の余暇活動の支援	17
19	那須フロンティア	特定非営利活動法人(NPO 法人)那須フロンティアにて就労移行支援事業を支援、精神障害者地域生活支援センターではボランティア活動を実施	8
20	IUHW BBS	BBS とは「Big Brothers and Sisters Movement」の略。児童自立支援施設等で「兄」や「姉」のような身近な存在として少年少女たちとのふれあいを目的に交流	36
21	クレヨンクラブ	那須烏山市社会福祉センターにて自閉症、ADHD、ダウン症の子どもたちの見守りや補助、話し相手、貼り絵やビデオ鑑賞、四季にあった遊びなどの活動を実施	—
22	はが路100キロ徒歩の旅	栃木県芳賀郡にて毎年8月に4泊5日で100キロ歩く旅のイベントにおいて、参加する小学生をサポートし、また、地域リーダーの育成も図る	22

・小田原保健医療学部

	団体名	領域・活動内容	人数
1	TOWN WORK	小田原保健医療学部へ寄せられるボランティア活動に参加するなど、地域の福祉施設で活動	17
2	プルタブ部サークル	プルタブ・ペットボトルキャップの回収	17

・福岡リハビリテーション学部

	団体名	領域・活動内容	人数
1	I.V.C(国際医療福祉大学医療福祉ボランティアクラブ)	隔週でめぶき会(障害児親の会)でのボランティアを含め、福祉関連施設でのイベント等ボランティア	30

<ボランティア活動の沿革>

○平成 9(1997)年度当時のボランティア活動団体

- ・ 社会福祉研究部（紫陽花）・・・48 名
障害者支援、福祉施設でのイベントでのボランティアなど
- ・ 献血推進サークル（A B O（Activity for Blood Operation））・・・53 名
街頭献血、学内での献血など、企画及び広報活動、当日の受付・勧誘等を実施
- ・ 「給食ボランティア」・・・学生有志
地域の方々及び栄養士と一緒に弁当を作り、地元の高齢者へその弁当を届ける活動
- ・ 手話研究部「M o b i u s」・・・29 名
手話を通じて、聴覚障害者との交流活動、手話教室、手話劇の開催等を企画実施
- ・ I . C . A . S（International Cooperation Active Studies）・・・15 名
アジア学院（那須塩原市）院生との交流。青年海外協力隊を経験した学生による、発展途上国等に関する各種イベントの企画運営等。
- ・ 「おもちゃでコミュニケーション」
重度障害児用のおもちゃの開発、独自のおもちゃを通しての障害児とのコミュニケーション活動

○平成 10(1998)年度

- ・ 地域の各施設（知的障害施設、児童養護施設、特別養護老人ホームなど多数）でのボランティア活動を実施（バザー、夏祭り、サマーキャンプなど）
- ・ ボランティアオリエンテーションの開催
学内各ボランティアサークルの活動紹介、ボランティア相談窓口、ボランティア保険の紹介、ボランティア活動参加に当たっての諸注意等
- ・ 8 月 27 日発生的那須地域豪雨災害に対して、栃木県社会福祉協議会との話し合いの下、各市町村社会福祉協議会、ボランティアセンター経由での派遣方式を取り、ボランティア学生を募集。21 名の学生が学生課において登録受付をして参加、その他、多数の学生が自主的にボランティア活動を実施。

○平成 11(1999)年度

- ・ 平成 11(1999)年 4 月、2 年生（2 学部 7 学科 821 名）を対象にボランティア活動に対する意識調査を実施。（回収率 82%、回収数 671 名）
入学前のボランティア体験・・・36.9%
活動場所・・・社会福祉施設・老人保健施設など入所施設 67.8%
障害者の福祉作業所・通所施設 10.8%
病院 12.0%、献血 16.0%、手話 11.6%
入学後のボランティア体験・・・19.1%
活動場所・・・上記施設等に加え、学会や国際会議などでのボランティア、那須水害（平成 10 年 8 月発生）でのボランティアなど
機会があれば参加したい・・・62%

○平成 12(2000)年度

- ・合同ボランティア・オリエンテーションの開催（5 月）
ボランティア委員会及び学内の各ボランティアサークルが協力して、新入生を対象に合同オリエンテーションを開催、約 70 名の学生が参加。
- ・平成 12 年 4 月開設の本学関連施設国際医療福祉リハビリテーションセンターに、学生のボランティア活動のコーディネートを行うボランティアセンターを開設し、同年 8 月から活動を開始。

○平成 13(2001)年度

- ・平成 13（2001）年度は‘国際ボランティア年’ということで、学内外において本学学生による活発なボランティア活動が繰り広げられた。
- ・栃木県学生ボランティアネットワーク準備委員会、県内学生ボランティア交流会等に参加
ボランティアネットワークや学部との折衝連絡等は学生サークル「レッドポップ」が担当し、学内のとりまとめを「あじさい」が担当することで学内の整備を図る。

○平成 14(2002)年度

- ・国際医療福祉リハビリテーションセンターを拠点に活動しているボランティアサークル‘かざはな’のグループ活動が非常に活発になり、13 部門のグループに分かれて活動を展開。毎月の定例会では施設の職員も参加して連携を図る。
- ・トークライブ（5 月 7 日）企画・準備・運営実行全てにおいて学生主導で実施。約 150 名が参加。
- ・学生ボランティア交流会の開催（7 月 6 日（土）F101 教室その他）
県内加盟大学、帝京大学、佐野短期大学、宇都宮短期大学、足利工業大学、栃木介護福祉専門学校、栃木県学生献血推進連携「かけはし」等の団体発表等

○平成 15(2003)年度

- ・学生により「学内バリアフリー調査」を基に、文部科学省へのバリアフリー申請・補助が決定。平成 15 年度中にバリアフリー工事の着工。
- ・ボランティアネットワークトークライブを年 2 回開催

○平成 16(2004)年度

- ・新潟県中越地震災害（10 月 23 日発生）への対応
ボランティア委員会からの呼びかけで学内において集められた募金 317,948 円を、大田原市社会福祉協議会を通じ新潟県共同募金会へ送金、その他学生の自主的な募金活動、被災地へのボランティア活動への参加などが行われた。
- ・スペシャルオリンピックス世界大会“トーチラン”in 那須野ヶ原への参加（12 月 18 日開催）
障害者を対象に大田原市内において行われた聖火リレーに、本学学生約 100 名が参加し、うち 40 名がボランティアで参加。
- ・ボランティアサロン開設
ボランティア活動を希望する学生のために、毎週火曜日 12 時 15 分から 14 時 00 分、D404 教室に‘サロン’を設置。ボランティア関係の文献・資料等を揃え、自由に閲覧できるようにするとともに、ボランティア関係の会合、担当教員による相談、ミニ講演会などを開催。

○平成 17(2005)年度

- ・IUHWボランティアセンターの開設

10月1日、L棟1階に「IUHWボランティアセンター」を開設。センター長に医療福祉学部医療福祉学科の大石剛史先生が就任し、また、専属のコーディネーター1名(常勤・同学科卒業生)と学生スタッフ(当初13名無償)とともに学生の相談場所として、大学内外の連携の中核として始動。

11月16日には、地域の関係者などを招いて、開設パーティーを開催。

- ・学生ボランティアスタッフ研修会(全4回 11/31、12/5、12/12、12/20)
- ・学生ボランティアスタッフ研修会(1月31日)
- ・「とちぎ学生ボランティア・ネットワーク・サミット」に参加・協力 参加者100名のうち本学学生10名参加(主催:栃木県社会福祉協議会)(3月4日)

○平成 18(2006)年度

- ・IUHWボランティアセンター主催「ボランティア入門講座」(4月～6月全6回)延べ308名参加
- ・第1回大田原車いすマラソン大会(11月23日) 主催:大田原市、学生ボランティア36名参加
- ・アジア綱引選手権大会(12月17日) 主催:学生ボランティア35名
- ・ボランティアリーダー養成研修会(3月23日) IUHWボランティアセンター主催 学生26名参加
- ・「はが路100キロ徒歩の旅」(IUHWボランティアセンター主催ボランティア入門講座)(4月25日) 参加者32名
- ・「チャンスと出会いはつながってゆく」IUHWボランティアセンター主催 ボランティア入門講座(公開講座) 講師:小久保利恵氏 (6月10日) 参加者約150名
- ・第1回災害ボランティア入門講座(国際医療福祉大学ボランティアネットワーク、IUHWボランティアセンター合同企画 講師:増田茂氏 (7月3日) 参加者10名

○平成 19(2007)年度

- ・新潟県中越沖地震 義援金送付・ボランティア
8月から10月にかけて延べ9名の学生が「オールとちぎ」を通じ災害活動に参加
大学及び大学病院・関連施設に募金箱 総額312,248円を義援金として送付
「大田原市与一まつり」(8月3・4日)にて大田原ボランティア連絡協議会・国際医療福祉大学学生会・IUHWボランティアセンター合同の街頭募金を実施
- ・ボランティア連絡会議(学内ボランティア団体の連絡会議 全13回)
- ・ボランティア入門講座(5月15日～6月5日全5回 延べ56名)
- ・平成19年新潟県中越沖地震ボランティア活動報告会(12月4日)
- ・「とちぎ学生未来創造会議」開催(3月20日)

○平成 20(2008)年度

- ・「ミャンマーサイクロン」(5月2・3日発生)「中国大地震」(5月12日発生) 救援金募金活動5月19日から6月6日まで、20名の学生が募金活動を実施
「ミャンマーサイクロン」・・・110,730円

「中国大地震」・・・174,266 円 合計 284,996 円

- ・「岩手・宮城内陸地震」（6月14日発生）救援金募金活動（6月25日から7月9日までの間で、13名の学生が募金活動を実施・・・32,008 円を募る。
- ・めいちゃん募金活動（海外渡航心臓移植）
11月17日から12月19日まで9名の学生が募金活動を実施・・・264,019 円を募る。
- ・医療福祉学科卒業生「えりのあ」さん、メジャーデビューイベント（6月28日 主催：なす壺の会）に37名の学生がボランティアで参加
- ・ボランティアパネル展（4月14日～5月15日 ボランティア連絡会議・ボランティアセンター合同開催）
- ・ボランティアグループかざはな主催詩の朗読会（4月22日ボランティアセンター共催）
- ・ボランティア交流会（12月23日 学内ボランティア団体 37名参加）
- ・ボランティア連絡会議（学内ボランティア団体代表者連絡会1回／月）
- ・はが路100キロ徒歩の旅実行委員会（4月24日・30日学内説明会 22名）
- ・エコキャップ推進委員会（5～8月ペットボトルキャップリサイクル活動）
学生5名が活動 合計3,775個回収
- ・「とちぎ学生未来創造会議2009」開催（2月20～21日）

領域別依頼件数（件）

年度	高齢者	障害児・者	児童・青少年	イベント	環境・生涯学習	その他	計
2005	5	11	8	7	1	6	38
2006	28	45	26	25	7	12	143
2007	37	46	27	8	4	8	130
2008	49	51	27	4	19	6	156

月別依頼人数（人）

年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
2007	18	8	19	30	4	9	17	6	5	6	2	6	130
2008	28	13	17	23	7	16	18	14	8	4	2	6	156

I UHWボランティアセンター個人登録者数（人）

学部	保健医療学部						医療福祉学部		薬学部	その他	合計
年度 学科	看護	理学	作業	言語	視機能	放射線	経営	福祉	薬		
2005	10	4	16	61	8	6	4	58	3	0	166
2006	9	8	18	51	10	2	2	77	4	0	181
2007	11	4	23	79	6	0	4	87	4	1	219

6) 産学官連携事業

(大田原キャンパス)

- ・大田原市在宅ケアシステム研究会

栃木県や那須郡市医師会の協力の下、平成7(1995)年度・8(1996)年度に設立。

「大田原市在宅ケアシステム構築のための支援事業」の研究をまとめ、大田原市における心身障害児者の在宅生活支援施策の在り方について具体的に提案。

- ・大田原市・国際医療福祉大学代表者懇談会

平成8(1996)年度より年1回開催。学長及び大田原市長を中心に、学生の生活環境の改善や大学の地域貢献の在り方など、大田原市との相互理解、連携を深めることを目的とする。

- ・大田原商工会議所・国際医療福祉大学連絡協議会

平成8(1996)年度から年1回開催。本学学長及び他の役員と大田原商工会議所会頭等により、商工業や観光振興など地域振興への協力や地元商工関係者との連携の在り方等を協議。

- ・「ディスチャージ・プランニングの取り組み」に関する研究発表

平成9(1997)年度に、全国のパイロット事業として厚生省(当時)から補助金を受け、大田原市の協力の下、大田原赤十字病院と共同で退院に関わる支援の在り方について提言。

- ・学生による、喫茶店「b s p カフェ」の運営(平成14(2002)年5月12日開店)

大田原市内の中心市街地活性化や世代間交流の場の提供を目的に、栃木県のCC(カレッジ・コミュニティ)ネットワーク事業第一号を受けた大田原商工会議所のサポートの下、市内の空き店舗を利用して本学学生が喫茶店を運営。

- ・「とちぎ大学連携サテライトオフィス」

平成15(2003)年に、栃木県内の産学官連携の取り組みを開始するために設立された機関で、県内の企業と大学との連携を支援している。

平成20(2008)年には、「大学コンソーシアムとちぎ」と組織統合し、「産学官連携サテライトオフィス事業委員会」に改称となる。

- ・介護予防モデル事業

平成16(2004)年度、厚生労働省の補助により、大田原市との共同で高齢者介護に関する研究を実施。

- ・要支援者や軽度要介護者の介護サービスの計画及び標準化に関する研究

平成16(2004)～平成18(2006)年度、厚生労働省の補助及び大田原市の全面的協力を受け研究、軽度の要介護高齢者に対するサービスの在り方について具体的提案を実施。

- ・大学コンソーシアムとちぎ(平成17年4月発足)

栃木県内19の高等教育機関(大学・短期大学・高等専門学校)の相互の連携・交流を強化し、各大学等の教育・研究を充実・発展させるとともに、広く地域社会や産業界の活性化に貢献することを目的に設立された機関。加盟大学内での単位互換制度、「学生&企業研究発表会」の開催等を企画運営。

平成20(2008)年には、「とちぎ大学連携サテライトオフィス」と組織統合。

- ・平成17(2005)年度レッドドットデザイン賞(ドイツ)、平成18(2006)年度日本産業デザイン振興会のグッドデザイン賞受賞。本学教員が義肢装具メーカーと共同開発した装具が各賞受賞。

- ・とちぎ医療機器産業川上・川下フォーラムの参画（平成 18 年発足）

栃木県内の医療機器産業の企業及び医療系大学のネットワークを構築し連携事業の展開を目的に設置。教員が、セミナー、情報交換会、製品展示会、シンポジウムなどに参加して情報交換を実施。

- ・大田原市産学官連携推進委員会

栃木県、大田原市、商工団体、大学、医療機関、有識者等の構成で、平成 18(2006)年 10 月発足。産学官連携を進めるための事業計画や実施体制などを検討。

「第 1 回大田原市産学官連携推進フォーラム」開催。（平成 18 年 10 月 10 日）

- ・栃木県工業振興課主催「とちぎ産業フェア」（宇都宮市）出展（平成 18(2006)年 11 月）

本学教員が 4 点を出展、うち 2 点（企業と共同開発）が製品化。

- ・栃木県販売推奨製品の指定

本学教員が地元企業との共同で「起立機能付き電動車いす」を開発。平成 18(2006)年度の栃木県販売推奨製品に指定。

- ・那須郡市医師会との懇談会

平成 19(2007)年 6 月、第 1 回「那須郡市医師会との懇談会」を開催。

大学関連医療施設との連携・機能分担等の情報交換・検討を実施。定期的な開催予定。

- ・発達障害早期総合モデル事業

平成 19(2007)年度・20(2008)年度、文部科学省のモデル指定を受け、大田原市教育委員会と連携して研究。

- ・栃木県医師会との懇談会

平成 20(2008)年 1 月、第 1 回「栃木県医師会との懇談会」を開催。毎年 1 回定期的に開催し、県内の医療機関と大学及び附属病院との情報交換や相互連携を図る。

- ・とちぎ医療機器産業振興協議会

平成 21(2009)年 3 月に、「とちぎ産業振興プログラム」のうちの「医療機器産業（H20 選定）」分野に関して、その振興を目的とした産学官から構成された組織。医療機器分野における県内中小企業の経営力・技術力の向上、大手企業の定着促進及び関連企業の栃木県進出など産業振興のため、本学を含め産学官連携を図ることを目的とする。

（大川キャンパス）

- ・大川家具工業会、大川市との産官学連携事業

平成 21(2009)年 2 月 23 日（月）、講演会「家具・住環境による環境（自立）介護産業分野構築によるビジネスモデルを求めて」を開催。大川の家具作りの技術を介護分野に生かして、新たなビジネスモデルを構築することを目的に勉強会や講演会などを開催している。

V. 各学科・センター・図書館の自己点 検・評価と今後の課題

V. 各学科・センター・図書館の自己点検・評価と今後の課題

(1) 保健医療学部看護学科

1. 教育面

1) 教育内容

平成 19(2007)年度から新カリキュラムを導入した。カリキュラム改編の主な内容は、①看護コミュニケーション能力の向上を目的とした科目の新設、②看護の生活機能障害の視点を付加することを意図して、「解剖学」「生理学」「疾病論A～E」を「生体形態論」「生体機能論」「機能障害論Ⅰ～Ⅳ」へ名称変更し、専門基礎科目と学科の専門科目との効果的なつながりをもたせた学習ができるようにした。また、③老年看護学や地域看護学領域の科目数・単位数を増やして充実を図りながらも、④教育内容の重複を検討し、卒業要件の単位数を 132 単位から 127 単位にスリム化した。

2) 臨地実習

学生は 4 年間で 11 実習科目、合計 26 単位を 71 実習施設の協力の下に履修している。各教員は小人数グループの学生を担当し、臨床現場に出向いて施設側の実習指導者と協働して教育している。実習施設数が多く、遠隔地の施設も含まれているため、非常勤教員も活用している。各領域の実習科目責任者や常勤教員と非常勤教員との連携を密にしながら学生指導に関わることが課題である。また、常勤及び非常勤教員のマンパワーとして量の確保と教育技法などの質の向上も課題となっている。

3) 国家試験対策

補講や学習会、模擬試験の年間計画を国試担当教員と 3、4 年生の学生国試係とで話し合っ作成・実施している。学科教員は学生の個々の学習状況に応じて面接指導をし、学習支援をしている。看護師国試合格率は全国合格率より上回っているが、全国大学合格率には及ばなかった。保健師国試合格率は H20 年度初めて全国合格率を上回ることができたが、全国大学合格率には及ばなかった。国試の不合格者に対しては、本人の希望があれば卒後 1 年間にわたって学習方法の相談や国試の受験手続きのサポートをしている。

看護師	本学 合格率	全国 合格率	全国大学 合格率	保健師	本学 合格率	全国 合格率	全国大学 合格率
H19 年度	94.4%	90.3%	97.5%	H19 年度	81.7%	91.1%	91.9%
H20 年度	95.8%	89.9%	97.5%	H20 年度	98.3%	97.7%	98.5%

国試対策についての課題は、看護師及び保健師合格率が全国大学合格率を下回っていることである。学生の苦手な領域の知識の強化を図ることや状況設定問題を解くための思考力を高める対策が重要である。

2. 学生支援面

看護学科では、アドバイザー担当教員が各学生に履修指導や学生生活の相談にのり個別にサポートしている。授業や実習等を 2～3 回連続して欠席した場合は、学生と連絡を取り、早期に学生の状況を把握しながら問題が深刻化する前に対応するよう努めている。また、必要に応じて保護者と連絡を取りながら学生支援を行っている。メンタルな問題を抱えた学生も散見されるようになり、今後学生への個別な対応の時間確保や教員の細やかな対応が必要とされる状況である。

就職に関しては進学する学生を除くと、就職希望者の 100%が病院や行政機関などへ就職している。医療施設等からの求人数は年間約 31,000 人と多く、今後も同様の状況が続くと思われる。

3. 研究面

平成 19(2007)年度の研究業績として著書 8 編、原著 6 編、総説 4 編、研究報告 2 編、学会発表 27 演題であった。平成 20 年度の研究業績として著書 12 編、原著 4 編、総説 10 編、研究報告 8 編、学会発表 29 演題であった。研究費の獲得状況として、平成 19(2007)年度は在宅医療助成勇美記念財団の在宅医療助成 1 題であった。平成 20(2008)年度は、科学研究費基盤 C 1 題、私学事業団経常費補助金特別補助 1 題、厚生労働省老人保健健康増進等事業助成金 1 題であった。その他、学内研究費として平成 19 年度は一般研究費 2 題、奨励研究費 11 題が採択された。平成 20(2008)年度は、一般研究費 3 題、奨励研究費 4 題が採択された。これらの研究結果は各々翌年度の 7 月に学内研究費発表会で報告され、大学紀要に研究報告書を掲載した。

4. 学科内 F D 活動

看護学科の F D 活動として、月 1 回 F D 学習会を開催している。平成 19(2007)年度は「コミュニケーションスキル」のテーマで、授業や実習で出会った事例を取り上げて議論し、論点をまとめた。平成 20(2008)年度は学生のクリティカルシンキング能力や主体性の育成に焦点をあて、「グループ学習方法」に関するテーマで開催した。加えて平成 19(2007)年度より、このような F D 学習会の 1 年間の活動状況を報告書として冊子にまとめ、学長、各学科長、学科教員等に配布し活用している。

5. 国際性

平成 20(2008)年 7 月台湾の元培科技大学の看護学科学生及び教員と交流会を開催した。当学科の授業を見学した後、それぞれの国の看護教育及び看護の現状や課題について意見交換をし、理解を深めた。参加した学生達は台湾の看護教育や看護の動向と日本の現状とを比較して、共通点や相違点を学ぶことができた。

6. その他

<看護学科ファイルの創刊>

平成 19(2007)年度より、新たに「看護学科ファイル」と名付けた冊子を毎年発行している。この冊子は看護学科の動静や教育活動に関して、卒業生・保護者をはじめ大学関係者、実習施設関係者等に伝え、学科との更なる絆を強める目的で発行している。

<結ネットワークシステムの構築>

平成 19(2007)年度から、新規に「結ネットワークシステム」を構築した。このシステムでは同意の得られた看護学科卒業生に向けて、卒後も大学との関係を保ち、新しい職場環境に適応できるよう励ましたり、大学院の進学やキャリアアップができるよう学科で支援することを目的として、定期的にメールマガジンを配信している。卒業生からの返信メールもあり、反応は上々である。

7. 今後の課題

- ・教員のマンパワーを確保し、教育技法などの質の向上を図る。
- ・本学科の看護師及び保健師の国試合格률을全国大学合格率と同程度にする。
- ・外部研究費の獲得による教員の研究活動の充実を図る。

（２）保健医療学部理学療法学科

1. 教育面

1) 教育内容

大学の３つの基本理念、７つの教育理念以外に、理学療法学科は、独自の教育方針を掲げている。基礎及び基本の重視、自ら学ぶ精神、幅広い専門教育である。平成 20(2008)年度は PBL を一部試行して実施した。また、学生の発表を中心とした授業、ポートフォリオを用いた授業、実習などが行われ始めた。また、OSCE についても継続的に改良しながら進めている。留年は毎年 100 名中 2-3 名と少ない。

今後は、PBL の積極的な導入、OSCE のみではなく CBT の導入などを行う予定である。

2) 臨地実習

臨地実習は、3 年生は評価実習、4 年生は総合実習として、附属施設及び関連施設を中心に実施している（全体の約 1/3 が実習している）。しかし、附属施設及び関連施設では全学生の受け入れができないため、全国に約 150 箇所で行実習を施設に依頼している。そのため、全国の実習指導者を集めて実習指導者会議を開催している。

今後は附属施設及び関連施設での積極的な臨床実習を実施することが重要である。

3) 国家試験対策

国家試験対策は、11 月下旬から開始する。内容は全教員による講義、模擬試験などである。平成 11(1999)年度から平成 17(2005)年度までは全員合格（100%合格）であったが、平成 18(2006)年度は不合格が 1 名、平成 19(2007)年度は 2 名であったが、平成 20(2008)年度は全員合格であった。平成 19(2007),20(2008)年度に不合格の卒業生には、11 月から 4 年生と一緒に試験対策に参加させた。

今後も継続的に合格率が 100%になるように、現在の方法を維持、そして改善を検討していく。

2. 学生支援面

就職に関しては、担任及び就職担当者が、履歴書の書き方、面接などの指導を実施し、今までに 100%の就職率である。平成 20(2008)年度は 4 月上旬に 1 名、学生の就職が決定していなかったが、その後、自宅に帰省した後も、担任及び就職担当者がこまめに情報提供し相談に乗っていた。その他、学生指導には、アドバイザー制をとり、1 教員が 10 名の学習及び生活の支援を行っている。

今後の学生支援については、就職や学習等を「キャリア支援」と位置づけ、その支援内容を検討していきたい。

3. 研究面

研究発表について、今年度は、アジア理学療法学会が日本（千葉幕張）で開催し、学会担当委員なども本学の教員であったことから、多くの演題を発表した。同時に大学院生も多く発表したため、本学科合計で 44 演題となった。

著書、原著論文も多く執筆された。著書は翻訳なども含み、13 本、原著論文は 23 論文である。この中には筆頭が大学院生で共同研究者として発表しているものも含まれている。

今後も、継続的に研究が行われるように実施したい。科学研究費など公的な研究助成費を取得することも積極的に推進したい。

4. 学科内 FD 活動

理学療法学科単独の FD は、水曜日毎朝の勉強会と小田原保健医療学部理学療法学科等の合同の教育 FD 研究会である。水曜日の朝の勉強会は英文の研究論文の紹介を中心に、各研修会、講習会での話題提供の場である。

両学科の合同教育 FD 研究会は年 2 回実施している。前期(6 月)には東京青山キャンパスで、後期(1 月)は小田原キャンパスで授業の工夫についてセミナーと研究発表が行われた。

今後、教育 FD を体系的に推進し、今後の学習方法の検討を行っていきたい。

5. 国際性

国際交流として、教員が JICA プロジェクトに協力した活動がある。平成 19(2007)年度では、中国リハビリテーション専門職養成プロジェクトに科目指導として 2 名、ベトナム草の根技術協力プロジェクトには 4 名(5 回)、カンボジア国医療技術者養成プロジェクトには 2 名(3 回)、ヨルダン CBR 協力には 2 名の教員が協力した。平成 20(2008)年度には第三回技術協力プロジェクト中国中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクトに 1 名、ベトナム草の根技術協力プロジェクトの開会式に 1 名、ヨルダンの CBR に 1 名(継続)が協力した。

留学生は、平成 19(2007)年度には学部生が 6 名、大学院生が 1 名、平成 20(2008)年度では学部生が 6 名、大学院生 1 名が在籍している。これらの学生には、アドバイザーの他にホストファミリーをつけて相談指導を行っている。

国際学会活動について、平成 19(2007)年度はカナダで世界理学療法連盟学会と理学療法科学学会の開催があり、多くの演題発表を行った。また、中国において学術大会の開催、セミナーの開催など実施した。平成 20(2008)年度は、日本で第 10 回アジア理学療法学会が開催されたため、全教員が運営スタッフとして協力した。また、中国において学術大会の開催(大連)、セミナーの開催(長春など)など実施した。

学生の海外研修旅行は、両年とも、中国北京への研修旅行のみであった。

今後、留学生の積極的な受け入れ、海外での学術大会の企画、セミナーの開催を検討したい。

6. その他

理学療法学科の同窓会として、年 2 回、研究会を開催している。内容は講演、症例発表などである。場所は、大田原と東京の 2 ヶ所で実施している。

毎年、理学療法情報雑誌「ザ・リガク」を発行している。この内容は、理学療法学科の募集状況、カリキュラム、卒業研究、国家試験の動向、国際関係(JICA などの国際協力、留学生、国際学術活動)、教員の紹介、研究活動、社会的活動、教育活動、大学院理学療法学分野の状況報告)などである。

(3) 保健医療学部作業療法学科

1. 教育面

1) 教育内容

本学の基本理念・教育理念に基づき、i) 総合的能力を有する専門職の育成、ii) 科学的・論理的思考のできる人間の育成、iii) チームの一員としての役割を認識し、その役割を責任持って遂行する人間の育成、を作業療法学科の教育目的・目標としている。これらを達成するために、カリキュラム内容・講義内容・臨地実習の方法論等の検討を毎年重ねている。平成 15 年度のカリキュラム改訂で、2 年次から 3 年次への進級条件を設けたが、平成 19(2007)年度にはじめてこの条件に該当する学生が 3 名、平成 20 年度 3 名出ている。この条件設定が学生のその後の進路選択等にどう影響しているか、今後も注意深く追跡していく。平成 20(2008)年度のカリキュラム改訂では、2 年次までの学内講義と 3 年次の「評価実習」を結びつけ学生の臨地実習での習得状況を高めるべく、「評価学演習」(2 年次後期・必修)を新たに設けた。この効果についても、今後その結果を追っていく。

学生の在籍者数は、平成 21(2009)年度 4 月時点で、1 年生 101 名、2 年生 98 名、3 年生 100 名、4 年生 107 名である。平成 19(2007)年度の退学者は 5 名、留年者 21 名(2 年次 3 名、4 年次 18 名)。平成 20(2008)年度の退学者は 8 名、留年者 16 名(2 年次 3 名、4 年次 13 名)であった。

2) 臨地実習

平成 16(2004)年度国際医療福祉大学自己点検・評価報告書でも述べたが、作業療法学科の教育課程における臨地実習(19 単位)は、他の作業療法士養成課程とは異なり、100 名の学生数を考慮し独自性のある実習形態をとっており、この実習形態は開学時から一貫して変わらない。概要すると、①19 単位のうち 13 単位を栃木県県北・県央地域の施設を中心に実習を行う(中核実習施設と位置づけ、大学関連施設も含む。)②中核実習施設における実習指導は施設側の実習指導者と本学科教員(教員が施設に外向く)との協働で行う。③他の 6 単位を「総合実習」とし、学生の自主性・社会性を育てるべく学生自ら実習施設を訪問・見学し、実習施設の選択・決定を行う。「総合実習」においては実習指導者会議及び定期的な教員の訪問は行わない。④中核実習施設指導者と本学科教員による「臨床教育運営会議」において臨床実習の企画・検討を行う。⑤栃木県内の 13 単位の実習においては、複数人数の学生の指導を基本とする。

この実習形態の定着は、これまでの伝統的・慣習的臨床実習方法論(実習中の学生指導は、施設指導者に委ねる。1 施設 1 実習生のマンツーマン指導。)の影響を受けて大学関連施設以外では②と⑤において未だ不十分ながら、施設によっては本学科卒業生の協力を得て改善しつつある。今後も作業療法士免許を持たない学生の臨地実習であることを前提に、これまでの伝統的・慣習的実習形態を変革すべく、引き続き複数人数指導の形態を推し進めていく。

3) 国家試験対策

国家試験対策は、4 年生担任・副担任および国家試験担当教員が 1 年の計画を立て、国家試験対策ノート作り(4 年次前期)、模擬試験や国家試験対策特別講義(主に 4 年次後期)を実施している。平成 19(2007)年度からは、前期期間のうちから模擬試験を数回行い、国家試験に対する学生の意識付けを早い時期から高めている。新卒者の国家試験合格者は、平成 19(2007)年度 98 名中 86 名(合格率 87.8%、全国平均 73.6%)、平成 20(2008)年度 100 名中 94 名(合格率 94.0%、全国平均 81.0%)であった。平成 20(2008)年度からは、国家試験不合格者(既卒者)のうち希望者を学内の国家試験対策に参加させ、国家試験への支援を行っている。

2. 学生支援面

就職については、毎年、学年担任及び副担任教員が中心となり支援を行っているが、就職施設の地域や作業療法領域に応じて全教員が個別に就職支援を行っており、就職希望者は100%の就職率を達成し続けている。特に本学科の臨地実習と結びつく大学関連施設及び中核実習施設への就職に関しては、臨床能力の高い学生を就職させるべく、個別に対応している。平成19(2007)年度・20(2008)年度は、中核実習施設及び「総合実習」を継続的に受け入れていただいている施設を中心に就職説明会を開催し、多くの参加施設への就職に結びつけられた。

平成18(2006)年度からは、各学年で年1～2回個別面接を行い、学生の生活状況やメンタル面を把握してきている。さらに必要に応じて、より頻度の高い定期個別面接や、保護者を含めた3者面談を行い、学業支援・生活支援やメンタルケア支援の早期介入に努めている。その他、キャリア支援、生活安全支援、部活動支援など適宜行っている。

3. 研究面

研究面については、大学関連施設との連携体制の中で共同研究に力を注いでいる。平成19(2007)年度は著書19、原著論文6、総説6、研究報告5、講演19、学会発表47、学内研究費（奨励研究）獲得4であった。平成20(2008)年度は著書11、原著論文3、総説3、研究報告14、講演19、学会発表37、学内研究費（奨励研究）獲得4であった。今後も大学関連施設とより一層の研究的連携を推し進める。

4. 学科内FD活動

毎年度末に1日かけ学科研修会を開催し、年度内の教育活動・臨地実習・研究活動・地域連携等の見直しや今後に向けた検討を行っている。また、各教員の授業評価結果を学科会議で共有し、次年度の授業開始時に前年度の結果を学生に報告している。毎年本学科の授業評価は、概ね全学科平均以上の結果を得ている。

5. 国際性

平成18(2006)年1月より平成20(2008)年12月まで、本学科教員がプロジェクトマネージャーを務め、JICA 草の根技術協力事業「ベトナムにおける地域リハビリテーション及び障害当事者エンパワメントを通じた身体障害者支援事業」を行い、他4名の本学科教員もベトナムに赴き協力した。留学生は平成19(2007)年度2名（2年次・4年次）、平成20(2008)年度2名（1年次・3年次）在籍していた。海外保健福祉事情（選択科目）には毎年本学科学生が参加しており、平成19(2007)年度は2名、平成20(2008)年度は5名の参加者であった。

6. その他（学科同窓会、保護者会、学科のトピックスなど）

作業療法学科の同窓会として、毎年1回の研究会（講演会と臨床報告会）を開催している。その他、学科長退職に伴い、平成20(2007)年度は別途「杉原素子先生を囲む会」と称し講演会と臨床報告会を開催し、全国から約200名の卒業生が参加した。卒業生の大学関連施設への就職も増えてきており、教員の兼務及び定期的な指導など、大学関連施設との連携体制の整備・充実に力を注いでいる。

(4) 保健医療学部言語聴覚学科

1. 教育面

1) 教育内容

言語聴覚学科の教育理念は、豊かな人間性と専門的知識・技術を修得し、言語聴覚障害患者が抱える問題を的確に解決できる高度臨床実践能力を備えた言語聴覚士を育成することにある。この理念を実現するため、4年毎にカリキュラムを改編し、次のように構成している。①総合教育科目において、人間、自然、社会、国際等に関する幅広い知識を修め、論理的思考力を養う。②専門基礎科目では、言語聴覚障害学の基盤となる心理、医学、言語・音声、社会制度などに関する知識を修得する。③専門科目では、失語症学、高次脳機能障害学、言語発達障害学、発声発語障害学、摂食・嚥下障害学、聴覚障害学の各障害領域について、病態、原因と発生メカニズム、評価・診断法、訓練・指導法に関する専門的知識・技能・態度を修得する。特に臨床実習を重視し、学内の言語聴覚センターでの実習と全国の実習協力施設にて実施している。平成21(2009)年7月1日現在の在籍者数は、1年94名、2年99名、3年95名、4年90名である。平成20(2008)年度の卒業者は107名で、留年者1名である。

2) 臨地実習

臨地実習の充実に毎年取り組み、現在は段階的な実習を実施している。1年次には人間・言語・社会に関する幅広い知識科学的思考力を養うため、附属関連施設見学を行い、2年次には、臨床基礎技能習得に向けて臨床場面の見学実習を行う。更に、3年次には、評価・診断・訓練の知識と技能習得に向けた評価実習を行い、4年次に学内の言語聴覚センター及び学外の実習協力施設で総合臨床能力、チーム医療能力習得に向けた総合実習を行う。本実習では臨床実習指導者及び教員の指導の許に評価から訓練・指導までの全臨床過程について実習する。学外の実習は、全国の実習協力施設のほか、本学の附属・関連病院・施設においても実施している。

この2年間における新しい取組は下記のとおりである。

①客観的臨床技術試験(OCSE)の充実

すべての障害領域にOSCEを広げ、成績評価の体系化及び学習課題の発見を進めた。低成績者には個別指導を実施し、臨地実習前に全学生が基本的臨床技術を修得できるように努めた。

②コミュニケーションスキルの習得を目的とした臨床実習カリキュラム体系

本学科では4年間の臨床教育カリキュラムにおいて、コミュニケーションスキル習得のための体系化に取り組んできた。

1年では言語聴覚障害学概論の中で言語聴覚士の専門性、領域、連携などの学習に加え、自らの会話特徴に気付き、年代の異なる高齢者・小児との会話に必要なコミュニケーションスキルの教育を取り入れた。そして栃木地区にある関連施設の見学の際、高齢者との会話の体験を行う。2年では、それぞれの専門領域において障害学総論を学び、コミュニケーション障害を有する方との会話に必要な専門的コミュニケーションスキルの習得を目指す。成人と小児について専門的コミュニケーションスキル演習を行った後、総合演習では臨床場面に参加し、コミュニケーション障害を有する方と実際に会話を行う。3年では評価に必要な専門的コ

コミュニケーションスキルを習得目指し、評価実習を行う。4年の総合演習は、基本的臨床技能を学ぶ学内実習と、応用的臨床技能を学ぶ学外実習からなり、訓練に必要な専門的コミュニケーションスキルの習得を目指し、総合演習を行う。

③臨床実習指導者会議の充実

本学科では、毎年2月に臨床実習指導者会議を設定し、学科の教育方針及び臨床実習の目的や方法等を説明することで、実習指導者との意思疎通を行った。平成19(2007)年は47名、平成20(2008)年はコアカリキュラムをテーマに59名の参加があり、指導者と活発なディスカッションが展開された。また、会議に教育講演を取り入れ、最新の言語聴覚領域の講演を行った。今後も、実習指導に必要な知識・技術の向上、効果的な実習指導ができる人材を育成する研修の場としても発展させていきたい。

3)国家試験対策(対策の早期化と体系化、及び不合格者への対応強化)

本学科の国家試験対策は3年次後期に模擬試験、国家試験のガイダンスと学生の国家試験に対する意識改革を早期から取り組んできた。1年を4期に分割して、各期での目標を明確化し、特に過去の学生のGPAと国家試験成績の相関が高い($r=0.67$)という分析結果を受け、年間を通してGPAに基づいた対策、学習達成度別指導を早期から取り入れ、低成績者の能力向上に大きく貢献したと言える。(平成19(2007)年度合格率95.5%、平成20(2008)年度87.5%)また、担当教員が各領域別に過去の国家試験問題の出題傾向を分析し、その傾向に応じた対策を実施してきた。年間を通して平成19(2007)年度10回、08年度15回の模試を実施し、特にオリジナル問題、臨床問題を強化し、より国家試験の問題を考慮した対策を講じてきた。また、早朝講義(毎朝30分)、夏季2週間(7月下旬～8月上旬)約50コマと冬季(1月中旬2週間)約20コマ、重点科目の対策講義を行った。今後は全科目の対策講義の実施を視野に入りたい。平成19(2007)年度20名、平成20(2008)年度は5名不合格者に対して、模擬試験の受験、対策講義への参加、定期的な個別面談を行い、全員合格に向けて支援を行った。結果は、全国の4年制大学の既卒者合格率(約40%)の平均を大きく上回った結果となった(平成19(2007)年度受験者20名、合格者18名 既卒者合格率90% 平成20(2008)年度受験者5名 合格者3名 既卒者合格率60%)

2. 学生支援面(就職、キャリア支援、学生の個別対応)

進路・就職活動指導は、3～4年次に各学生が卒業後1人の社会人として自立するにあたり、その意識を明確化し、意思決定に至る過程を支援することを基本方針として、オリエンテーション、接遇セミナー(3月)、希望調査(4月)、就職面談シュミレーション(8月)、個別面談による意識確認や活動継続もしくは休止などの助言を通じて、就職活動を円滑に行えるよう支援を行った。その結果、学生の就職活動の効率化が図られ、平成19(2007)年度、平成20(2008)年度共に100%の就職率を達成した。

学生の生活状況や学習態度、メンタル面の把握の為に個別のアドバイザー制度を設け、定期的な個別面談を行い、深層化する問題の早期発見、早期対応に努めた。更に、必要に応じて面談を頻回に行い、保護者との連携の含め適宜助言、指導を行った。

3. 研究面(研究業績、研究費申請および獲得状況)

平成19(2007)年度の言語聴覚学科教員15名の研究業績は、原著論文9編、著書10編、

総説 7 編講演 52 件、学会発表 76 件、研究報告 6 件であった。また、研究費申請状況は、学内研究費申請 7 件／採択 7 件、文部科研費 4 件、厚生労働科学研究費 1 件、科学省科研費 1 件であった。平成 20(2008)年度もほぼ同等の研究業績が得られており、更なる研究活動の活性化が期待される。

4. 学科内 FD 活動

08 年度より学科内 FD 活動を開始した。「臨床教育の質の向上」をテーマに活発な議論を行い、臨床教育体制の大きな示唆を得ることができた。今後は、年 3 回程度の定期的な FD 活動を実施していきたい。

5. 国際性(国際交流)

2008 年 1 月と 8 月、3 日から 7 日 JICA の草の根プロジェクトベトナムの派遣で、本学科から教員 2 名が言語聴覚療法の技術提供を行った。現地では言語聴覚療法の必要性は理解されているものの、専門家がおらず講義形式で障害の理解を深められた。

6. その他(学科同窓会、卒後教育、保護者会)

学科同窓会「おおり会」の連携の下、年 1 回の卒後研修会、年 5 回程度の臨床教育会を開催し、卒後教育の充実を図っている。平成 20(2008)年度は学科創立 10 周年記念式典を 9 月 27 日東京グランドホテルにて開催し、卒業生など約 100 名の参加があった。平成 20(2008)年度には、卒業生ネットワークの構築と卒後教育の充実の為、卒業生を対象としたメールマガジン（またはメーリングリスト）を構築し、就職、研究会、学科の現状等の情報提供、卒後教育の充実を進めた。

また、年 2 回の保護者懇談会を設け、学科の現状や実習、学生生活、就職活動に関する全体説明を実施した。更に、アドバイザーとの個別相談を設定し、学業や実習等の相談を個別に対応し、保護者の連携を強化した。

(5) 保健医療学部視機能療法学科

1. 教育面

1) 教育内容

学科の教育理念は、本学の3つの基本理念と7つの教育理念を踏襲し、以下の3つを掲げている。(1) 専門科目では解剖・病理・生理学の基礎知識と関連づけながら段階的に理論を修得することで知識の定着を図るとともに、英文教科書を積極的に活用し、幅広い最新の知識を身につけ国際性を養う。(2) 学内の実習・演習では講義と密接に連携した課題を用いることで、修得目標を明白にし、勉学意欲を高めるとともに科学的洞察力を養う。(3) 低学年から数多くの臨床体験を積むことで、医療職に携わる人間としての心構えと気配りを十分に持ち、チーム医療の中心を担うことのできる豊かな人間性を育み、即戦力を有したプロフェッショナルを育成する。

この教育理念を具現化するため、カリキュラムは学年進行に沿って、段階的、体系的に学習できるよう、1・2年次に総合教育科目と専門基礎科目、3年次に専門科目、4年次に応用・発展科目を配置している。実習関連では、1年次に病院見学、2年次に社会福祉学実習と外来見学実習、3年次に保育実習、ロービジョン医学実習、定期的な外来実習、4年次に臨地実習及び園児・高齢者視機能評価実習を実施している。学科カリキュラムは完成年度を迎えた平成18(2006)年度に視能訓練士養成カリキュラムの大綱化に沿って大幅な見直しを行い、翌19(2007)年度に一部の手直し(解剖学・物理学の単位増、若干の科目統廃合など)を行った結果、現在体系的なカリキュラム編成となっており、卒業に必要な単位数は129単位以上である。専門科目の理解度は概ね良好であるが、ごく一部の学生は授業に十分ついていけず、このような学生に対して、平日の空き時間や夏期・春期休暇中に補講を実施している。近年目立つ入学時の基礎学力不足に対して1年次の視機能概論でライティング、専門基礎英語、専門科目に必要な理科の導入講義、2年次後期にディベートの演習を実施しているが、学生間での学力や学習意欲の差が大きいことと、履修時間の確保が課題である。在籍者数は1年生53名、2年生52名、3年生49名、4年生49名(平成21(2009)年4月1日時点)である。救済措置として全ての専門科目で再試験を実施しているが、進級条件に満たない学生数は平成19(2007)年度5名、20(2008)年度6名であった。今後とも留年者の減少に努めたい。

2) 臨地実習

4年次の前後期に各6週間、計12週間行われる臨地実習は、平成19(2007)年度は41施設、H20(2008)年度は45施設で実施した。臨地実習終了後、学生は報告書を作成し、3年生も全員出席して臨地実習報告会を開催している。臨地実習に先立ち、毎年2月に臨地実習指導者会議を開催し、実習指導者側から提案された問題点や要望を実習前のオリエンテーションにフィードバックし改善を図っている。オリエンテーションでは臨地実習の流れを説明し、車椅子誘導の仕方、接遇講座とロールプレイなども行っている。実習指導者からの評価は、良かった点、改善すべき点をコメントにして学生に還元し、後期臨地実習及び今後に役立ててもらっている。正常者を対象とした学内実習では、臨床に直結した知識や実践力の修得が十分ではなく、様々な患者様を対象とした臨地実習とのギャップをいかに埋めるかが今後の課題である。

3) 国家試験対策（不合格者への対応も含む）

国家試験対策

成績下位者を対象として補講を実施している。3年生では夏期1週間（約10名）、春期2週間（約10名）、4年生では学年全員を対象として卒業試験3回（5月、9月、1月）、成績下位者10名程度を対象とした模擬試験を5回（11～12月）実施し、学力の向上が認められない学生にはマンツーマン指導を12～1月にかけて1ヶ月間実施している。平成19(2007)年度は2名の不合格者を排出したが、20(2008)年度は全員合格した。国家試験不合格者には特別に卒業試験の受験を認め、聴講生等の手続き等を紹介し勉学を継続できる環境作りに努めた。今後の課題として国家試験不合格者に対するサポート体制の強化が挙げられる。

2. 学生支援面（就職、キャリア支援、生活安全支援、メンタルケア支援などを含む）

1) 学生支援・就職

就職活動に対するモチベーション及びスキルアップを目的として、卒業生による就職活動体験講座、企業就職者による面接講座を企画、実施している。就職活動支援としては、ゼミ単位での履歴書の添削指導、個別模擬面接、求人情報のメール配信、病院見学のセッティング及びサポートを行っている。求人件数を増やすため、地元就職を希望する4年生の地方出身県の眼科を中心に約1,000件の求人票を送付している。平成19(2007)年度、20(2008)年度ともに卒業生を母数とする就職率は100%であった。1期生輩出から5年経過し就職後に離職する者も予想されるため、今後は卒業生の再就職の状況把握とその斡旋が課題となる。

2) 生活安全支援

自家用車で通学する学生が多いため、4月のオリエンテーションを皮切りに交通安全に対する注意喚起を繰り返し行っている。また女子学生の比率が高いため、一人暮らしで犯罪被害に巻き込まれないための自己防衛対策についても指導も行っている。近年増加傾向にある交通違反や事故の予防に関する指導を行っていくことが今後の課題である。

3) メンタルケア支援

各学年の担任が個別面談等を通じて学生個々の状況をできるだけ細かく把握できるよう努めている。講義の連続欠席等についても学科教員間で情報を速やかに共有し、学生同士で連絡を密に保ち、問題がありそうなケースについては同級生を通じて教員に相談するよう指導しており、早い段階で対処可能な体制をとっている。専門家のケアが必要なケースについては学生相談室の臨床心理士、大学附属病院の「こころのケア科」と連携しながら対応している。今後、地域の外部医療機関とも連携を強め、当事者、周囲とも落ち着いた大学生活を送れるようきめ細やかな支援を行う必要がある。

3. 研究面（研究業績総括、研究費申請および獲得状況）

1) 研究業績総括

平成19(2007)年度は著書2編、原著論文14通（英文3通）、総説3通、研究報告3通、講演2題、学会発表10題（国際学会2題）であり、平成20(2008)年度は原著論文

4 通（英文 1 通）、総説 2 通、研究報告 2 通（英文 1 通）、講演 3 題、学会発表 10 題（国際学会 1 題）であった。

2) 研究費申請および獲得状況

平成 19(2007)年度に本学科と日本放送協会と共同で「画像解像度弁別と視力の関係に係る共同研究」を行った。学内研究費は毎年技術助手を除いて大部分が採択されている。

4. 学科内 FD 活動

毎週 1 回ミーティングを開催し授業や実習の短期的問題点を話し合い、内容改善を図っている。ここから出てきた長期的問題点に関しては夏期及び春期休暇中に不定期のミーティングを開催し大幅な授業や実習の内容変更を行っている。現在進行中の課題として各講義間の連携を強化し、学生がシームレスに勉学できるようシラバスの詳細化と授業内容の充実を図る必要がある。また実習評価方法の見直しも行っている。

5. 国際性（国際交流、留学生）

平成 19(2007)年 1 1 月フランスの視能訓練士セレーナ・ジェロニミさんが本学科を訪れ、フランスでの視能訓練士の現状や教育システムについて講演し、教員や学生と交流した。

6. その他（学科同窓会、保護者会、学科のトピックスなど）

1) 学科同窓会

年 1 回定期的に全学的に開催されるマロニエ会総会に加え、学会開催時等を利用して学科独自の同窓会を不定期に開催している。毎回 2～30 名ほどの卒業生が集まり、教員を交えて懇談し、近況報告や情報交換を行っている。

2) 保護者会

「風花祭」と同日開催される教育後援会「会員のつどい」の学科別懇談会では平成 19(2007)年度 28 名、20(2008)年度 43 名の保護者にご参加いただいた。学科の現況や臨地実習、学生生活、就職活動に関する全体説明に加え、各クラス担任との個別懇談を行っている。遠隔地にお住まいで参加できない保護者も多いため、臨地実習での宿泊・交通費負担のお願いや成績不良学生の保護者への周知徹底等は学科から資料・手紙を郵送して対応している。

3) 学科のトピックス

平成 19(2007)年度より視能訓練士を養成する全国の養成施設が加盟する日本視能訓練士養成施設連絡協議会の事務局を担当しており、学校間に必要な連絡事項の伝達（厚生労働省からの国家試験に関する調査依頼の取りまとめを含む。）、教員研修、広報活動（ポスター・リーフレットの作成とホームページの開設）、国家試験不適切問題の検討、日本視能訓練士協会との連携、学業優秀な卒業生への優秀賞の授与などさまざまな活動を実施している。

（６）保健医療学部放射線・情報科学科

１．教育面

１）教育内容

放射線・情報科学科の教育目標は、国際医療福祉大学の基本理念及び教育理念に則り、学科の教育基本方針の下、本学が目指す「人間性豊かな医療専門職の育成」と、当学科の目指す「時代が必要とし、将来を担える診療放射線技師の育成」を目標に掲げ、教育内容・教育方法の改善を図っている。平成 19(2007)年度に改定された新カリキュラムのもと大学教育の中では、将来のために役に立つ基礎学力を身につけ、自ら思考し判断できる力を養わなければならないと考え、必要な基礎知識と、真理や本質を追究するものの考え方・学び方の基礎・基本を習得できるよう、基礎科目から専門科目、実験・実習への連携を強く意識し、それを実現するための体系化されたカリキュラム編成で教育を進めている。

入学者の多様化に伴って、近年、1、2 年次の成績不振者が増加傾向にあり、学科教育委員会を中心にリメディアル教育の一環として数学の補習授業やプレゼミナールの実施などの対策を進めてきたが、平成 20(2008)年度から 2 年次の成績不振者に対する学習・生活指導を目的に 2 年ゼミを実施した。大きな改善を見るに至らなかったが、到達レベルを維持して成績不振者を無くすといった根本的な改善につながるような施策を今後も継続的に実施していく必要がある。また、これまで学科独自に実施してきた AO、推薦入試合格者への入学前教育について、任意ではあるが外部業者を使った対応をスタートさせた。入学者の基礎学力レベルが向上することを期待している。

２）臨地実習

学科臨床実習委員会を中心に臨床教育の充実と円滑な実習運営に必要な施策を実行した。

早期に臨床を経験する意味でプレゼミナールの中で 1 年生対象の附属病院見学を実施し、施設の機能や自職種の役割の理解と学習意欲の喚起及び医療人としての自覚を促した。

3 年次に行われる臨床実習では、教育と臨床現場が密接に連携し、大学での講義と現場の知識・技能を関係づける実習体制の維持・改善と教育効果の向上を図りながら実習を進めている。平成 19(2007)年度からは実習期間を延長し臨床教育の充実を図り、平成 20(2008)年度は改訂した臨床実習指導者ガイドラインを各施設に配付し、指導内容の見直しを行いながら教育水準の確保に努めた。また、臨床実習指導者会議や実習施設訪問等を通して、施設側との意見交換を行い、円滑な実習が行える環境を維持した。実習期間中の学生のケアについては、連絡体制を構築し電話やメールでの相談に加え、休日を利用した個別面談の実施など学生の不安要因の解消と適切な指導に努めた。更に、実習に伴う学生個人の経費負担軽減の観点から新規実習施設を確保し、臨床実習指導体制の強化を行った。今後も実習施設との更なる連携強化により教育水準の維持向上を進めていく必要がある。

３）国家試験対策

国家試験対策については、留年者を増やすことなく高い国家試験合格率を維持することを目標に国家試験対策委員会を中心に対応を進めた。平成 19(2007)年度カリキュラムから国家試験対策科目として放射線学演習、国試演習を設け、その一環として全 7 回の実力試験を実施し、学生の学習状況の確認と到達目標を明確にして効率的な学習を進めることができるよう指導にあたった。更に、実力試験結果を基に、成績不振学生を対象とした特別クラス指導を実施し、また、夏季補講、後期補講、国試直前補講を実施した。結果として留年者を増やさないという目的は達成

できたが、国家試験合格率は目標に届かず、今後は現対策の更なる強化又は新たな対策の取り組みが必要と考える。

国家試験不合格者への対応としては、卒業後も聴講生として受け入れることで継続して指導に当たっているが、指導環境の変化等の事情により効率よく行われているかは疑問であり、抜本的な見直しが必要である。

2. 学生支援面

就職・進学支援については、学生課と就職担当教員、学科就職対策委員会が中心となり、情報収集及び紹介等を行い、卒業年次の学生に対しては学科独自の就職活動のガイダンスを実施し、就職活動全般にわたる指導を行っている。就職に関する個々の学生への対応はもちろんのこと、学科として放射線学演習の中で、具体的な履歴書の書き方、小論文の書き方等、演習を含め実施し、担当教員のコメントを添え学生へ返却、指導を行っている。また、4年生全員に対して個別模擬面談を実施した。今後も学生が就職への意識を明確にするよう努める多様な企画を実施し、社会的ニーズに対応した指導を行っていく必要があると考えている。

メンタルケア支援の一環として、平成19(2007)年度より学生委員が中心となり理由不明欠席者の早期発見と早期対応を試みた。その結果、学業面、生活面、精神面などの悩みが原因で欠席が続いた学生を早期に発見できスムーズなフォローを行うことができた。

学生生活安全支援については、学生委員からの指示で各学年担当教員が、交通事故や薬物乱用防止などの指導を適時行うことができた。今後も継続して実施していく。

3. 研究面（研究業績総括、研究費申請および獲得状況）

多数の教員は国内外の学会での発表、論文投稿を行っている。また、学会の要職を担う教員も多く、放射線領域の学問の進展に貢献している。

4. 学科内FD活動

成績不振者への対応や各科目の理解度の向上を目指し、学科教育委員会での議論を学科共通の課題として認識し対応することを目的に、平成19(2007)年度から学科FDを年4回実施している。講義の改善をテーマに講義アンケートの結果や自身の反省から、どのような工夫、改善が必要かを各教員から報告してもらい討論を実施している。具体的な成果を見るには至っていないが新たな試みをスタートさせたことは評価できると考えられる。

5. 国際性

平成19(2007)年度から本学の提携大学である、台湾・元培科技大学で開催された学会に、本学科を卒業した本学大学院生が1名ずつ参加し、学術口頭発表を行った。また、平成20(2008)年度には元培科技大学から本学へ研修に訪れた2名の学生を受入れ、X線CT、MRI及びデジタル画像処理に関する講義・実験を実施した。

平成19(2007)年度から卒業研究室単位ではあるが、海外学術研修として韓国の高麗大学の放射線科学科での学術発表会と、延世大学セブランス病院で臨床実習を行い、韓国の医療技術者の教育と実践の現状を把握するとともに、日韓の医療技術者を志す学生同士の交流を行っている。今後も継続して実施する予定である。

（７）医療福祉学部医療経営管理学科

１．教育面（教育理念、カリキュラム、在籍者数、単位認定）

１）充実した教育内容とその特徴

医療経営管理学科は平成 9(1997)年に医療経営管理に関するわが国で初めての学科として誕生した。これまでに 1,068 名の卒業生を医療機関及び医療関連企業等に送り出し、少子高齢化時代の要請に应运えてきた。文系・理系を問わず、医療福祉分野を目指す学生を育成する教育理念の下、医学系科目および経営学系科目をはじめ幅広い履修科目を設定している。

3 年次及び 4 年次のゼミナールは小人数の学生により構成され、担当教員の専門性を活かす学習が行われ、卒業論文に関する指導や就職活動へのきめ細やかな支援を行っている。また、3 年次における病院実習は病院事務の見学や体験を通し、現場の視点から管理運営業務に、より深い理解を得ることを目的として 4 週間の実習プログラムを構成している。4 年次は複数の医療スタッフにより構成された関連職種連携実習によりチーム医療の重要性を学び、質の高い医療経営・事務の専門家を育成してきた。

平成 19(2007)年度の在籍者数は 1 年生 87 名、2 年生 119 名、3 年生 110 名及び 4 年生 115 名、平成 20(2008)年度は 1 年生 82 名、2 年生 90 名、3 年生 112 名および 4 年生 113 名であった。2 年生から 3 年生の進級時に進級試験を実施、学習意欲の継続とともに、早い時期から成績不振者に対する学生指導を重視した学科運営を行ってきた。

２）臨地実習の概要

病院の基本的業務を経験し医療現場での実際の動きを理解することを目的に、3 年次の夏季休暇中に、他大学に比べて長い 4 週間の実習を行っている。実習先は北海道から沖縄まで全国に渡るなど、特定地域に埋没することなく全国レベルで病院医療界を捉える広い視野を育むことができる。実習前の事前学習はゼミナールにより実施され、実習後は実習報告会を開催し成果を発表している。ゼミナール担当教員と実習病院担当教員が複数で担当することで教育効果を高めている。平成 19(2007)年度の実習施設は 52 病院、実習生 114 名、平成(2008)年度の実習施設は 50 病院、実習生 114 名となっている。

３）資格試験対策

医療経営管理学科では、より専門的な学習を行うことを目的として、平成 13(2001)年度から「緩やかなコース制」による、医療福祉経営コース、診療情報管理士コース、医療情報・医事コースの 3 つのコースを設けている。

医療福祉経営コースは、医療福祉政策の動向の理解や経営学・会計学の習得などにより、今後の医療福祉経営に貢献できる人材を育成することを目的としている。2 年生と 3 年生の合同授業による経営入門セミナーでは、小人数グループ構成によるディスカッション及びディベートなどを学んでいる。通常の講義スタイルでは学習できないプレゼンテーション能力を高める効果が見込まれる。このコースで目指す経営学検定試験は、平成 18(2006)年度入学生 79 名（78%）が資格取得しており、約 8 割を占めている。

診療情報管理士コースは、医療機関で扱う診療情報に関する実務に強く、しかも幅広い医療的知識と管理手法を研究し獲得できる人材を育成することを運営方針としている。本学科は日本病院会の受験指定校（いわゆる「認定校」）となっており、診療情報管理士認定資格を希望する学生も多い。学科では通常授業から受験指導までの一連のカリキュラムを確立した結果、2008 年

度卒業生の資格取得率は 82.9%を達成している。平成 20(2008)年度の認定大学の平均合格率は 41.6%に対し、本学科は 62.0%とはるかに上回る。また、本学科の合格者数は 67 名であり、認定大学 17 校の全合格者の 3 割を占めている。

医療情報・医事コースは、医療情報及び医療事務に関する実務に強く、幅広い知識と手法を研究し獲得することを運営方針としている。医療機関の運営を考えていく場合に診療報酬に関する知識は不可欠である。病院運営のあり方を学び収益構造を理解するのみならず、レセプトデータの分析による診療統計の活用も重要な要因となっている。コースで目指す診療報酬請求事務能力認定試験は平成 20(2008)年度に 17 名が合格している。更に、電子カルテをはじめ医療情報に関する知識については医療情報基礎知識検定試験、医療情報技師能力検定試験などを目標資格として定めている。

2. 学生支援面（就職・キャリア支援、メンタルケア支援、生活安全支援）

医療経営管理学科ではゼミナール教員と就職委員による就職指導体制を確立している。昨今、文系大学をはじめ大学卒業後の就職は氷河期であるとの表現に代表されるように就職は厳しい状況が続いている。しかしながら、本学科の平成 20(2008)年度卒業生の就職率は 98.06%となり、平成 17(2005)年度卒業生から毎年 98%以上の就職率を達成した。また、学生のメンタル面は 1 年次及び 2 年次は担任制による教員が担当、学生委員および教務委員との連携により不登校気味の学生に対し早期のケアに重点を置いている。3 年次、4 年次はゼミナール教員が担当、高い専門性によるゼミ授業、資格試験のサポート、就職活動に対する指導、生活安全面の諸注意など学生生活の総合的な観点から支援体制を展開している。

3. 研究面

医療経営管理学科において、平成 19(2007)年度は著書 8 編、原著論文 13 編、総説 35 編、講演 58 件、学会発表 32 件であった。また、採択された科学研究費は 12 件、平成 20(2008)年度もほぼ同等の研究業績が得られている。研究分野は、教員の専門により、有料老人ホームの介護の在り方から医療の地域連携、薬価の国際比較研究など多岐にわたるが、包括医療の要となる DPC 研究は、本学科が事務局となっている特定非営利活動法人日本 DPC 協議会の生きた病院データを使える利点もあり、他大学に負けない学生、院生、教員による研究が行われ、厚生労働省への政策提言も行っている。

4. 学科内 F D 活動

医療経営管理学科は医学系、経営系、情報系など多彩な専門領域からなる教員で構成されているため、研究活動の領域も広範にわたっている。教員相互間の研究に対する情報交換を目的として定期的に学術会議を開催してきた。専門領域及び所属学会に関する最新の話題提供を含め、学術研究の発表に対しさまざまな立場から意見交換することにより、今後の研究及び教育における質的向上を目指している。

5. 国際性

医療経営管理学科には平成 19(2007)年度、カンボジア 1 人、中国 9 人の留学生が計 10 人、平成 20(2008)年度にはネパール 1 人、カンボジア 1 人、中国 4 人の留学生計 5 人が在籍していた。

留学生の勉学面や生活面の指導・アドバイスは、大学の国際交流センターを兼務する医療経営管理学科准教授がチューターとなり、責任を持って行っている。また、国際交流の一端として、夏季海外研修活動には、平成 19(2007)年度にベトナムに 1 人、平成 20(2008)年度には中国に 2 人が参加し、平成 20(2008)年の北京パラリンピックにも、教員 1 名と学生 2 名が参加した。

なお、上記の留学生のうち本学大学院には 5 人が進学、日本で就職したのが 2 人に上っている。

6. その他

国際医療福祉大学病院をはじめ本学グループ病院におけるマネジメント領域において、大学病院医師及び東京事務所と連携調整を行いながら専門的立場から関わった。DPC 導入時には、医療経営管理学科教員の専門的立場から医療界の動向を含め DPC 制度の理解及び具体的な導入計画に対する提案などを行った。また、診療情報管理部門における業務改善など定期的な現地訪問及びアドバイスを実施した。

また、医療経営管理学科が事務局となり、特定非営利活動法人日本 DPC 協議会の運営を行っている。本協議会は平成 16(2004)年度より活動を開始し、平成 19(2007)年度に NPO 法人化に移行、現在の会員数は病院会員 66 施設、個人会員 34 名である。平成 19(2007)年度は全国 5 会場での DPC セミナーを開催し、総数 978 名の参加が得られるなど学術的観点から社会貢献を果たしている。

(8) 医療福祉学部医療福祉学科

1. 教育面

1) 教育内容

①教育理念

医療福祉・マネジメント学科（旧医療福祉学科）の教育理念の第1は、本学の教育理念である「共に生きる社会の実現」のために、困難を抱える人々の生活を支援して、「共に歩く人」としての福祉専門職（社会福祉士・精神保健福祉士・介護福祉士）を養成することである。第2に、本学の特色を活かした教育の中で、多様な他の医療専門職と協働して仕事ができ、医療的知識・文化も理解できる福祉専門職を養成することである。第3に、今後の医療福祉業界に求められる組織運営・組織経営まで含めた、医療福祉のマネジメントを行うことができる福祉専門職を養成することである。

②カリキュラム

本学科のカリキュラムの特色として、第1に、社会福祉士の資格を全学生が取得することができるカリキュラムにした上で、介護福祉士もしくは精神保健福祉士とのダブルライセンスが可能となるようなカリキュラム編成をとっていることである。第2に、ゼミ教育を中心とした少人数制の教育に力を入れている点である。本学科では1年次の演習Ⅰゼミから、4年次の卒業研究ゼミまで、各学年に必ず少人数制のゼミを配置している。各ゼミはそれぞれ専任の教員が担当し、きめ細かいゼミ教育を展開する。第3には、実習を中心とした、徹底した実践教育を展開していることである。1年次からボランティア活動などを通して現場に触れ、2年次では、介護実習（介護福祉士コース2～3年次）及び医療福祉体験実習によって、全学生が実習を経験する。3年次には社会福祉士実習が始まり、4年次には精神保健福祉士コースの精神保健福祉実習及び総合社会福祉コースの学生は、より専門性を高めるための医療福祉実習を行う。第4には、それぞれのコースにおける専門性を高めるカリキュラムの工夫である。例えば資格取得のために必要な科目とは別に、特別講義などのより専門性を高めるための科目や、学科独自の実習科目（医療福祉実習）を設定するなど、より専門性を高めるためのカリキュラムを設定している。

③在籍者数

全国的に福祉専門職への志望者減の状況があり、本学科も学生確保に課題を抱えている現実がある。平成19(2007)年度の在籍者数は、1年106名、2年157名、3年151名、4年153名。平成20(2008)年度では、1年106名、2年114名、3年143名、4年152名であった。定員140名に対し、平成19(2007)、20(2008)年度に定員に満たない在籍者数となり、課題が浮き彫りになった。平成21(2009)年度から新学科としてスタートするが、学科の魅力を高めて福祉専門職への志願者を増やす努力が必要である。

④単位認定（留年など）

3年次の本格的な実習を前に基本的な知識・技術を身につけることを前提としているため、3年次への進級要件を定めている。これにより、3年次の本格的な実習への動機づけを図り、より高度な専門性を持つ専門職になることへの自覚を促している。留年した学生については、担当教員の個別指導等により、次年度での進級を支援する体制をとっている。

2) 臨地実習

実習先としては、本学の関連施設をはじめ、栃木県内と近隣の都県における医療機関及び社会福祉施設等において実習を行っている。実習先は4年次の実習も含めると100箇所を超えるが、

各教員と実習施設との関係を大切にし、実習報告会や実習指導者会議などによって実習先との関係を深めながら良質な実習教育環境を整えている。

3) 国家試験対策

国家試験対策としては、4年次に、社会福祉特別講義や精神保健福祉特別講義などを設定し、通常の状態試験科目以外の時間を設定し、より専門性の高い教育を行っている。更に、4年次の卒業研究ゼミの中で学生の状態試験対策の支援を行い、個別面接やグループ学習などを通して、ゼミ単位でも国家試験対策を進めている。また、国家試験に向けたガイダンスを行い、勉強の仕方や受験当日の心構えなどについて説明をしている。このような努力の結果、精神保健福祉士合格率では毎年度 100%もしくは 100%に近い合格率を誇り、社会福祉士も、全国の大学の合格率ランキングでも常にトップクラスを維持している。また、精神保健福祉士、介護福祉士とのダブルライセンスを取得する学生も多い。今後の課題としては、社会福祉士の合格率（現在 60%前後）をより高める教育の工夫が必要である。

2. 学生支援面（就職、キャリア支援、生活安全支援、メンタルケア支援、部活動支援）

少人数制のゼミにおいて、学生様々の学生生活上の相談に乗り、親身な学生支援を行うよう努力している。1年次では入門ゼミの担当教員が履修上の注意点や、入学当初はわかりにくい大学の履修システムについての相談に乗る。4年次には卒業研究ゼミにおいて担当教員が国家試験の支援、就職活動の支援などに責任を持つ。このように、1～4年次まで設定された少人数制のゼミの中において学生の相談に対応する体制をとっている。

3. 研究面（研究業績総括、研究費申請及び獲得状況）

各教員の専門領域において精力的な研究活動が行われている。科学研究費や民間財団の研究費、学内研究費などを用いた研究が行われているが、今後の課題としては学科の特色を活かした共同研究など、今後の医療福祉のあり方に関する総合的研究の展開が望まれる。

4. 学科内FD活動

本学科の特色としては、少人数制のゼミ教育を重視している点があるが、それぞれのゼミによって教育内容に差が出ないように、ゼミ担当者の会議などを開催し、その中で、統一した教育内容の確認などを行っている。また、その中で、それぞれのゼミ運営で気づいたこと、教育内容として改善した方がよい所などを話し合い、より効果的な教育の在り方を模索している。また、教授方法をより高めるため、外部の社会福祉教育研究集会などに、各教員が積極的に参加し、より良い教育を目指して努力を行っている。今後の課題としては、平成 21 年度から社会福祉士等の養成カリキュラムの大幅な変更が行われたため、それに対応した新しい教育内容の検討を行っていくことである。

5. 国際性（国際交流、留学生）

これまで学科では韓国や台湾、中国からの留学生を受け入れてきた。学科の中で留学生の生活をサポートする教員を決め、留学生の個別な相談に乗るなど、留学生の学習環境の支援を行っている。しかし、学科としてまとまった形での国際交流はなく、今後の課題といえる。

6. その他（学科同窓会、保護者会、学科のトピックスなど）

卒業生へのフォローアップ教育として、卒業生対象の研修会を定期的に行うなどを行っている。たとえば、大学関連施設や大学近隣に勤めている卒業生を対象にした卒業生勉強会を月1回程度の頻度で開催していることや、精神保健福祉コースの卒業生を対象とした研究会などが開催されている。

また、日本社会福祉士会や、日本精神保健福祉士協会、医療社会事業協会など福祉専門職能団体との連携をとり、職能団体と卒業生を教員が結びつけて、卒業後の卒業生のキャリアアップの支援を行う努力をしている。今後もこのような支援を続け、医療福祉業界全体のレベルアップにつなげられるような専門職の生涯学習支援に、本学科が関わっていくことが必要である。

(9) 薬学部薬学科

1. 教育面

1) 教育内容（教育理念、カリキュラム、在籍者数、単位認定）

①**教育理念**：薬学部の教育理念は、国際医療福祉大学の三つの基本理念である「人間中心の大学」「社会に開かれた大学」「国際性を目指した大学」と同様であり、かつ、それを基に (1) “くすり” の専門家としての専門的な知識や技能の習得にとどまらず、多様な学問領域に関心を持ち、使命感、倫理観、責任感、思いやりの心などの豊かな人間性を持つ人材を育成すること (2) 真理や科学の本質を追究するものの考え方の基本を修得し、学問を創造的に追及するとともに、将来役立つ知識と技能と態度をバランスよく身につけ、自ら考えて判断できる問題解決能力を持った人材を育成すること (3) 現在または近い将来の地域医療の問題、地域社会のニーズを捉えることができ、更に、視野を広げて国際的な医療問題についても考えることができ、様々な国の人々と連携、協働できる素地を持った人材を育成すること、という教育基本方針が設定されている。

②**カリキュラム**：平成 19(2007)年度と平成 20(2008)年度は従来の 4 年制課程と新しい 6 年制課程が同時に進行した。特に 6 年制課程では、薬学教育の質を高め、それを一定水準に保つために、学習者の一般目標と到達目標が明記された「薬学教育モデル・コアカリキュラム」が作成されている。すべての教員は、このカリキュラムに沿って授業・実習を進めており、先ずは 4 年終了時の共用試験に対応できる学生の育成に力を注いでいる。

③**在籍者数**：平成 19(2007)年度は 1 年生 184 名、2 年生 188 名であった。また、最高学年の 3 年生は 184 名であった。平成 20(2008)年度の在籍者数は、1 年生 190 名、2 年生 170 名、3 年生 176 名および 4 年生 182 名であった。これらは留年者を含むため、学年により多少の増減があるが、180 名の定員を概ね満たしている。

④**単位認定**：進級条件など詳細はシラバスに明記されているように、学年ごとに異なり、また 4 年制課程と 6 年制課程のあいだでも異なっている。これらの条件に従って進級判定が実施され、平成 19(2007)年度は 1 年生 184 名中 20 名、2 年生 188 名中 12 名、3 年生 184 名中 2 名が留年となった。平成 20(2008)年度の留年者は、1 年生 190 名中 24 名、2 年生 170 名中 23 名、3 年生 176 名中 2 名であった。留年生が 1、2 年生に多いが、実際、学力の低下が強く感じられる。全国で薬学部が急増し入学が容易になった現在、学生の学力低下はある程度避けられない。それだけに、成績不振者に対する対処法がますます重要になるであろう。

2) 臨地実習

調剤、服薬指導など様々な薬剤師業務に関する知識・技能及び態度を習得し、チーム医療や地域医療に参画する薬剤師の役割と責任を理解する目的として、4 年制薬学教育では、平成 20(2008)年 2 月から 9 月まで 4 年生を対象に県内外の病院・保険薬局において実務実習（選択、1 ヶ月）が行われた。病院薬局での実習は、国際医療福祉大学病院、同三田病院、同熱海病院など関連病院を含む計 73 施設において行われ、保険薬局での実習は計 120 施設において実施された。6 年制薬学教育では、病院と保険薬局においてそれぞれ 2.5 ヶ月の長期実務実習がカリキュラム（必須）に含まれている。現在、実習先は

決定し、それに向けた大学内における事前実務実習を実施している。

3) 国家試験対策

平成 21(2009)年 3 月に第一期生（4 年制）を輩出した本薬学部にとって、その月に実施された第 94 回薬剤師国家試験が最初の受験となった。国家試験対策の一端として、その 1 年前より国家試験対策委員会を中心に教員間でワーキンググループをつくり、それに国家試験予備校講師を加えて、特別実習・演習（必須）と称した国家試験対策授業（2 単位）を行った。本授業では国家試験に必要な知識をより確実にすることを目的に、これまでの学習内容の総復習を行った。また、国家試験問題理解度確認試験（過去問試験）6 回、模擬試験 4 回、全国統一模擬試験 3 回、特別実習・演習試験 2 回などを実施し、これらの成績を総合的に判定し卒業認定の可否を判断した。4 年生 182 名中卒業認定を受けたのは 142 名であり、認定されなかった 40 名に対しては、先ずチューターが中心となってメンタル面に配慮しつつ、今後の修学についてアドバイスを行った。平成 21(2009)年度は卒業延期者全員が卒業認定を受け、国家試験に合格できるよう、更なる国家試験対策の強化が必要と考える。

2. 学生支援面（メンタルケア支援、生活安全支援、就職・キャリア支援）

薬学部では学年主任制とチューター制を導入しており、学生の学習面・生活面に対するサポート体制を整えている。チューターとなる教員が担当する学生一人ひとりと定期的に面談を行い、成績に応じた学習方法を指導したり、メンタル面を含めた健康状態、交友関係、進路などについて質問・アドバイスを行なっている。また、学年主任はチューターから学生の情報を集め、偏りのない充実した学生指導ができるよう統括を担っている。今後、2 学年増加し全学年（1～6 学年）になると、教員一人当たりの担当学生数が現在の倍近くに増加することから、各学生の面談回数・時間が少なくなる。この点について対策が必要であろう。

学生への就職・キャリア支援に関しては、就職委員の教員を中心にさまざまな活動が展開された。就職活動の方法、適性テストなどを含めた進路・就職ガイダンスを実施したほか、大学関連病院、一般病院、製薬企業及び保険薬局などに参加いただいた大規模な就職相談会を開催した。更に、製薬企業や保険薬局のインターンシップ制度への参加を呼び掛けたところ、70 名を超える学生が参加した。この制度は、就業体験を通じて就職意識を向上させ、就職先とのミスマッチを防ぐのに有用なことから、今後も学生に参加を勧めていきたい。

3. 研究面（研究業績）

薬学部において、平成 19(2007)年度は著書 19 編、原著論文 18 編（国内 7 編、国際 11 編）、総説 43 編、講演 34 件（国内 23 件、国際 11 件）、学会発表 55 件（国内 44 件、国際 11 件）、学内研究発表 20 件であった。また、採択された科学研究費は 12 件であった。平成 20(2008)年度もほぼ同等の研究業績が得られており、今後は大学院の開設も加わって、更なる研究活動の活性化が期待される。実際、大学院進学者は 18 名（本学 5 名、他大学 13 名）であり、研究志向の学生も比較的多い状況である。

4. 学科内 FD 活動

学内全体で開催される学内研究費研究発表会と教員研修会には、薬学部教員ほぼ全員が参加したが、学科内の FD 活動については立案の途中にあり、体制が整っていなかった。この点を反省し、平成 21(2009)年度以降は薬学・医学に関連した最新の話題を提供するセミナーなどを定期的に行い、教育・研究における質の向上を図っていく予定である。

5. 国際性（留学生、国際交流）

現在、薬学部にはタイと韓国からの留学生が 1 名ずつ在籍している。留学生の勉学面や生活面の指導・アドバイスは、大学の国際交流センター及び薬学部内では担当のチューターが責任を持って行っている。また、国際交流の一端として、平成 19(2007)年にオーストラリアで行われた全学開講科目の「海外保健福祉事情」研修に、薬学部から教員 1 名と学生 1 名が参加し、平成 20(2008)年の北京パラリンピックには、薬学部から教員 1 名と学生 2 名が参加した。

6. その他（保護者会、トピックスなど）

保護者会は、年一回開催される「教育後援会・会員のつどい」に併せて実施している。内容として、実務実習関連、教務・国試対策関連、学生生活・就職関連の報告を各担当教員からあり、その後、質疑応答と個別対応を行っている。それとは別に、学生の現況などを記載した「薬学部だより」を年 2 回保護者に郵送しており、大変好評を得ている。

薬学部のトピックスとして、講演会（フォーラム）やラジオ番組を通じて一般市民に薬学に関する知識・情報を分かりやすく提供している。フォーラムに関しては、平成 19(2007)年に宇都宮市において「栃木県から発信する新たな薬学教育と医薬品開発の展望」と題して、平成 20(2008)年には水戸市と郡山市において「18 歳の選択～薬学と医療福祉の専門職をめざして～」、宇都宮市において「地球環境と職の安全～薬学の関与～」とそれぞれ題した講演を開催した。平成 21(2009)年には 6 都市でのフォーラムが予定されており、更なる発展が期待される。また、茨木放送のラジオ番組「知っていますか？クスリのお話」に、6 名の教員が出演した。今年度もすでに 3 名の教員の出演が決定しており、メディアを通じた薬の解説にも大きな社会貢献を果たしている。

(10) 小田原保健医療学部看護学科

1. 教育面

1) 教育内容

小田原保健医療学部看護学科は、教育目的として「グローバル社会の健康ニーズに応えられる創造性豊かな看護職者の育成」を掲げ、卒業時の学生像として「自ら学び、練磨し続ける能力を持った看護職者」「高度医療・地域保健医療に貢献できる看護職者」を目指している。この教育目的を達成するために、育成する能力として「柔軟な思考と判断力」「情報活用能力」「コミュニケーション能力」「的確なアセスメントに基づく高い看護技術」「チームケアを推進する力」「国際的・学際的対応能力」の6つをあげ、学習を積み重ねていけるようカリキュラムを構成している。

平成 20(2008)年度には看護学科教育目的及びカリキュラム構造についての概念図を作成し、FD 活動を通して教員間で共有した。学生がこれらの教育目的を理解し、卒業時に教育目的に即した能力を自ら積極的に習得することができるために、オリエンテーションで教育目的及びカリキュラムの構成について説明を行っている。新入生へは「看護学へのいざない」と題する看護学の全領域の教員により導入教育を実施している。また学生が4年間を通して自己目標を立て看護学へ取り組むことができるようポートフォリオを導入している。保護者にも看護学科の教育目的及びカリキュラム構造についてご理解いただくために、保護者懇談会にて説明を行っている。

今後の課題として、学生の「チームケアを推進する力」「学際的対応能力」を更に育成するために、「関連職種連携論」「関係職種市民協働活動論」「看護情報論」などの科目を検討し、これらの科目を通してチームケアの推進、地域住民と学生との体験型保健活動を行っていくことを掲げている。地域住民との交流を深めるためにも公開講座にも引き続き力を入れていく予定である。

2) 臨地実習

学年進行に伴い、平成 19(2007)年度は2年生が基礎看護学実習、看護過程実習を3箇所の施設で行い、平成 20(2008)年度は2年生が基礎看護学実習、看護過程実習を3箇所の施設で、3年生が成人看護学実習、リプロダクティブヘルス看護学実習、小児看護学実習、老年看護学実習、精神看護学実習を14箇所の施設で行っている。平成 21(2009)年度は更に4年生の実習が開始される予定である。今後の課題として、学生の的確なアセスメントに基づく高い看護技術力を育成するために実習施設との連携を深めていく必要がある。

3) 国家試験対策

国家試験対策は、学生が3年次に進級した平成 20(2008)年度から本格的に取り組み始めた。平成 20(2008)年には学生から国家試験対策委員を選出した。国家試験対策として、国家試験に関する情報提供、国家試験関連書籍の手配、国家試験に関するコーナーの設置、国家試験対策に関する説明会の準備・開催、国家試験模擬試験実施を行った。学生の国家試験合格を目指して、国家試験対策の充実を目指していく予定である。

2. 学生支援面

1) 担任制の導入：学生のサポート体制として担任制を用いている。1、2年生は学生6～7名に対し2人の教員が担任するグループ担任制を、3、4年生は各学年教員3名ずつで学年担任制を導入している。担任は履修指導、学業及び生活に関する相談、家族との連絡調整を行っている。ポートフォリオを共有し、学生の目標達成に向けて主体的な取り組みをサポートしている。

2) 感染予防：平成19(2007)、平成20(2008)年にはツベルクリン反応検査を実施した。2008年7、8月の2回にわたり小児感染症の予防接種を実施した。平成19(2007)年度は学生の麻疹発症(疑い)があり緊急に対策を検討し対応を行った。

3) 就職支援活動：平成20(2008)年度から就職対策委員を学科内に置き、学生への就職に関する情報提供、就職説明会の実施、就職情報の取りまとめ、病院関係者との面談・連絡・調整(関連病院、他求人病院)など、学部就職委員会とも調整しながら活動している。

4) 学生支援面の今後の課題として、平成22(2010)年には卒業生を送り出すにあたり、適切な就職支援活動を積極的に行っていくことが挙げられる。

3. 研究面

平成20(2008)年度の看護学科教員(27名)の研究業績は、著書22編、原著論文14編、総説23編、研究報告19編、講演33件、学会発表54件であった。また、研究費申請及び獲得状況は下記の表のとおりである。

()は継続

	2007年度				2008年度			
	学内研究費	文部科研費	厚労科研費	その他研究費	学内研究費	文部科研費	厚労科研費	その他研究費
申請件数	12	7(11)	0	不明	18	9(16)	1	不明
採択件数	9	4(8)	0	不明	14	3(10)	0	6
採択率	75.0%	57.1(50.0)%	0%		77.8%	33.3(62.5)%	0%	

4. 学科内FD活動

平成19(2007)年度は、保健師助産師看護師学校養成所指定規則等の一部改正の省令を受け、カリキュラム改正に着手すべく「カリキュラム改正に関する研修」をテーマとして3回にわたりFD研修会を開催した。第1回は「本学の教育理念とカリキュラム改正、看護の統合と実践の検討①」と題して10月23日に、第2回は「看護の統合と実践の検討②」と題して10月30日に開催した。第3回は「外部研修報告会とカリキュラムに関するセミナー」と題して外部講師を迎え12月12日に開催した。平成20(2008)年度は平成21年度入学生から適用される本学の「新カリキュラム」の特徴と改正内容の理解を深め、新カリキュラムの展開における看護学科の課題と教育実践にあたる教員の課題を明らかにすることをねらいとして、「新カリキュラム学習会」をテーマとして10月14日に開催した。

5. 国際性

平成19(2007)年度には国際学会発表4件、国際学会参加2件、国際共同研究は2

件(2 国)、1 名の教員が海外で自己研修を行った。タイ・マヒドン大学との大学院協定も行っている。平成 20(2008)年度の国際学会発表 3 件、国際学会参加 3 件、国際共同研究は 4 件(3 国)行っている。海外での講演 1 件、授業「海外保健福祉事情」の学生引率教員を派遣した。米国のコロラド大学、韓国カトリック大学、フィンランドのセイナヨーキ大学との学部間協定のための交渉を行った。今後の課題として教員、学生を含めた国際交流を活性化することが挙げられ、海外大学との交流プログラムを作成し、2010 年より交流を行う予定である。

6. その他

平成 20(2008)年度は新カリキュラムの保健師助産師看護師学校養成所指定規則の改正に伴い、変更承認申請を行うにあたり、カリキュラムの改正を行った。

(11) 小田原保健医療学部理学療法学科

1. 教育面

1) 教育内容（カリキュラム）、在籍者数、単位認定

①**教育理念**：理学療法学科の掲げるアドミッションポリシー（入学受け入れ方針）は、①物事を前向きに、常に向上しようとする意志を持っている人、②筋道を立てて科学的に考えることができる人、③地域とのつながりを大切に考えることができる人、④人の心の痛みを理解できる人、⑤相手の立場に立って考えることができる人、の5つである。建学の精神である「共に生きる社会」の実現を目指して、小田原保健医療学部理学療法学科が目指す人材は、①21世紀のリハビリテーション医療に貢献できる理学療法士、②科学性を備えた理学療法士、③社会（地域）生活に貢献できる理学療法士、④共に生きる社会の実現をめざす理学療法士、⑤バランスのとれた人間性豊かな理学療法士であり、常に人の痛みを理解できる人間性豊かな人材育成が基本方針である。

②カリキュラム：

専門科目については、学年進行に伴い履修科目と臨地実習との密接な関係性を持たせるため、1学年から3学年まで「PTスキル」という科目を設定し、知識に偏重せず、理学療法士を志す者としての情動的側面や技術的スキルの習得ができるようにした。

③**在籍者数**：平成19（2007）年度は1年生51名、2年生50名であった。また、平成20（2008）年度の在籍者数は、1年生51名、2年生50名、3年生50名であった。

④**単位認定**：卒業要件として、総合教育科目、専門基礎科目、専門教育科目の総計128単位を設定している。進級条件は、3学年までの必修科目の単位を全て修得していることとしている（本校保健医療学理学療法学科と同様）。平成20（2008）年度は、2名（50名中）が留年となった。

2) 臨地実習

基礎実習（1年次：1単位45時間）は、臨床で働く理学療法士の業務を知り、日々実践している医療現場を肌で体験することである。平成18（2006）年度は年度末に実施したが、平成19（2007）年度からは早期臨床体験により学習意欲を喚起するため、夏期休暇中に実施した。症例やスタッフとのコミュニケーションを積極的に実施し、将来の職業に必要な社会的スキルを高める内容としている。2学年の年度末に実施する検査実習（2年次：2単位90時間）では、リハビリテーション医学で取り扱う疾患群の理解とそれぞれの障害に対する理学療法診断学技術（検査・測定）の実施能力とその意義について学習し、小田原近隣の医療施設、クリニック、国際医療福祉大学関連の医療機関で症例の協力の下で実施した。終了後に、症例報告会・レポート作成を課し、理学療法技術の習得を支援した。評価実習（3年次：3単位135時間）は、第3学年を対象に8月・9月に3週間の実習を実施した。実習内容は、障害評価による症例の抱えている問題点の抽出である。総合臨床実習Ⅰ、Ⅱ（4年次：12単位540時間）は、4年生を対象に前期に6週間を2回実施した。

3) 国試対策

完成年度を迎える平成21（2009）年度に、第一期生の国家試験対策を開始する。本校のこれまでの実績を踏襲し、効率的な学習支援を実施していく。

2. 学生支援面（キャリア支援含む）

各学年に担任制を設け（2名）、学年の学事の企画実施を行っている。また、アドバイザー制を実施している。1年から4年生まで8名のアドバイザー教員が5～6名の学生を受け持ち、学習

面や生活指導についてもきめ細かな学習・生活支援のできる体制をとっている。

3. 研究面（研究費獲得）

平成 19（2007）年度の理学療法学科教員（10 名）の研究業績は、著書 10 編、原著論文 7 編、研究報告 3 編、講演 16 件、筆頭者としての学会発表 16 件（うち国際学会 7 件）であった。平成 20（2008）年度の理学療法学科教員（11 名）の研究業績は、著書 10 編、原著論文 3 編、講演 20 件、筆頭者としての学会発表 18 件（うち国際学会 11 件）であった。

また、研究費獲得状況は下記の表のとおりである。

	平成 19（2007）年度		平成 20（2008）年度	
	学内研究費	その他研究費	学内研究費	その他研究費
採択件数	2	2	5	1

4. 学科内 F D 活動（本校理学療法学科・小田原保健医療学部理学療法学科合同）

本校理学療法学科が主体的に取り組み、小田原保健医療学部理学療法学科も加わって、合同の F D 活動を年間数回実施している。平成 19（2007）年 1 月 13 日（土）小田原保健医療学部にて、第一回理学療法学科教育 F D 研究会が実施された（F D 委員長：丸山仁司）。講演では、医療系教育の現状（丸山仁司）、ポートフォリオ評価の医学教育への導入（谷浩明）、F D を目的とした「コミュニケーション・ペーパー」活用の紹介（初山日出樹）が行われた。また、6 題の研究発表（うち小田原保健医療学部：佐藤仁：OSCE 形式導入の授業の試み、上村さと美：臨床経験年数の違いが臨床教育者としての責務の認識に与える影響）があり、闊達な議論が交わされた。平成 20（2008）年 1 月 12 日（土）には、小田原キャンパスにおいて第 4 回教育 F D 研究会（テーマ：授業の工夫）を開催した。5 題の研究発表（うち小田原保健医療学部：上村さと美、昇寛：運動生理学実習内容と実習課題に関する工夫）があり、具体的な授業の進め方を討議した研究会であった。平成 21（2009）年 1 月 10 日（土）、第 6 回教育 F D 研究会（テーマ：授業の工夫 2）を開催した。4 題の研究発表（うち小田原保健医療学部：初山日出樹：第 2 回全国理学療法学科教育研究会参加報告）が行われた。

5. 国際協力関係（JICA 協力活動）

JICA ベトナム草の根協力（ホーチミン）

終 幸伸：JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）に伴う現地指導

武田 要：JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）に伴う現地指導

初山日出樹：JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）に伴う現地指導

JICA 第 3 回技術協力プロジェクト中国中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクト

昇 寛：平成 20（2008）年 10 月 28 日～平成 21（2009）年 3 月 4 日

(12) 小田原保健医療学部作業療法学科

1. 教育面

1) 教育内容

教育理念：作業療法学科の教育目標は障害を持つ人々の気持ちを支え、目的に向かって最大限の能力を導き、社会での活躍の路を開く援助をチームワークの中で堅実に努めていける精神力と倫理観をもった職業人を育てることである。そのために①心や体に障害を持つ方々の心に寄り添える豊かな心と創造力 ②論理的思考に裏打ちされた評価・指導・援助が行える技術と応用力 ③医療・福祉・保健・教育の分野で活躍できる柔軟な適応力とコミュニケーション能力の3つの力を育てていきたいと考える。

カリキュラム：1年次は幅広い教養と専門の基礎知識の獲得、2年次は作業療法の評価・検査技術の習得、3年次は対象障害への適切な治療・援助技術の習得 4年次は施設・地域での多様な作業療法の理解と作業療法理論の修得を目標に構成されている。専門科目は演習中心の科目が多く、1クラス51名での授業は難しいため、小グループに分けて数名の教員が同時進行で授業を実施したり、2人の教員で何度か同じ授業を実施することで一人ひとりが確実に技術を習得できることを目標にしている。

在籍者数：平成21(2009)年度に完成年度を迎え、現在の4年生の在籍者数は入学時と同じ51名である。順次3年生は48名、2年生は51名、1年生は51名である。

単位認定（留年など）：作業療法学科では2年から3年への進級で条件を設けているがこれまで留年した学生は出産のため休学した学生のみである。

2) 臨地実習

学科の臨地実習は各学年で設けられている。その内容は1年次は見学実習において作業療法の多様な現場の理解を、2年次は地域の障害者の協力による評価実習において主に検査測定技術と観察技術の習得を目的にし、3年次は課題実習にて約45箇所の協力施設で症例の目標設定までの実践と一つの技術を深く学ぶことを目的にし、4年次は総合実習にて協力施設で6週間及び8週間、作業療法実践の全てを自立して行えることを目的に実施している。

作業療法は身体障害、精神障害、発達障害、老年期障害の4つの領域があり、そのすべての領域で実習することが望ましいと考え、4年間で4領域の現場の見学ができるように計画している。また、実習前指導と終了後のセミナー及び補習を行い、実習地による違いを均一化し、確実な作業療法技術の修得を心がけている。

開学より3年間は3年次の4週間の課題実習、6週間と8週間の総合実習の実習地の確保に多大な時間を費やした。特に発達障害は実習地の不足があり、長期の実習は困難と考え、1年次の見学実習にて必ず全員が18歳未満の障害児の施設見学ができるように施設依頼に奔走した。

3) 国家試験対策（不合格者への対応も含む）

平成21(2009)年度の初めての国家試験に向けて、小田原保健医療学部では平成20(2008)年度より対応について議論した。1期生の国試対策のために各学科専用の教室を確定し、問題集などの参考文献を十分に揃えるなどの環境設定を行った。また、平成19(2007)年度から国試に取り入れられた「X2問題」に対応していくための対策について討議した。

上記の結果を踏まえて平成 20(2008)年度後期期末試験終了後から第 1 回の模擬試験を実施し学生の認識を喚起することとした。平成 21(2009)年度は学内試験と業者試験をあわせて 13 回の模擬試験を実施し、その度に成績不良者には特別プログラムを実施して行きたいと思っている。

2. 学生支援面（就職、キャリア支援、生活安全支援、メンタルケア支援、部活動支援など含む）

作業療法学科は学年担任制を採用し、1 年次から原則 4 年間同じ担任と副担任にて学生の指導に当たることとしている。毎年年度初めに個別面談を行いそれぞれの学生の近況について把握することとし、問題が発生した場合の相談者としての役割を担っている。特にメンタル面での問題に対しては、学生に対して臨床心理士の先生への相談を促すと同時に、対応教員が臨床心理士に相談をして事の対処にあたることも多い。

就職に関しては平成 21(2009)年度に始めて 1 期生が出るため、求人情報がどこでも、そしてどのようなキーワードからも検索できるような環境づくりを考えている。また、近隣の求人先については書類以上の情報を提供できるように教員各位が地域との関係を深めている。

3. 研究面（研究業績総括、研究費申請および獲得状況）

平成 19(2007)年度、平成 20(2008)年度の教員（8 名）の研究業績は原著 5 編、著書 8 編、学会発表 15 編、講演 5 編であった。また、研究費については文部科学省科研費 1 件、学内研究費は申請 4 件でそのうち 2 件が採択された。

4. 学科内 FD 活動

学科内にて教育方法についての論議は特に評価実習について行われていた。この実習は地域の障害者の方々に協力を得て、学生は始めて個別に対応する経験をするため綿密な事前準備とともに、終了後の学生到達度を毎年評価している。教員全員の話し合いから検査測定内容の統一化や面接技術の振り返り時間の確保、学生グループ編成の工夫など指導方法の改善を行った。

2009 年度に完成年度を迎えすべての科目を実施した結果より、科目間の抜け落ちがないか、また重複部分は認識されているかなどを討議することを例年の課題としていく予定である。これまでも検査法などについて実技試験は行ってきたが、実習前の総合的な実技試験として OSCE も考えていくこととする。

5. 国際性（国際交流、留学生）

JICA ベトナム草の根協力（ホーチミン）

菅原洋子：JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）に伴う現地指導

森田千晶：JICA 草の根技術協力事業（パートナー型）に伴う現地指導

JICA 第 3 回技術協力プロジェクト中国中西部地区リハビリテーション人材養成プロジェクト

山路博文：平成 21(2009)年 3 月 1 日～平成 21(2009)年 6 月 30 日

6. その他（学科同窓会、保護者会、学科のトピックスなど）

毎週行われる学科会議では学生の問題が毎回話し合われ、すべての教員が約 200 名の懸案事項については把握し、問題にあたっては連携して対処する体制ができている。

(13) 福岡リハビリテーション学部理学療法学科

1. 教育面

1) 教育内容

①**教育理念**：福岡リハビリテーション学部理学療法学科の教育理念は、国際医療福祉大学の3つの基本理念と7つの教育理念の下、「共に生きる社会」に役立つ保健医療福祉専門職の養成を行い、(1)保健医療福祉分野に国際貢献ができる人間の育成、(2)チーム医療に貢献できる人間の育成、としている。

②**カリキュラム**：平成19(2007)年度は新入生定員が80人になり、科目の開講年度等の変更を行った。

③**在籍者数**：平成19(2007)年度は、201人（1年102人、2年51人、3年48人）であった。平成20(2008)年度は、313人（1年113人、2年101人、3年51人、4年48人）であった。

④**単位認定**：要件を満たした者に認定した。留年者は両年とも0人であった。

2) 臨地実習

1年生に対しては、大学関連施設を利用しての見学実習を行った。2年生に対しては、模擬患者を想定しての検査実習を行った。3年生に対しては、多様な医療施設・関連施設での2週間の評価実習を行った。医療施設・関連施設における実習では、臨床実習指導者が出席する臨床実習指導者会議を通じて医療施設・関連施設との緊密な連携を図った。更に、臨床実習中には教員が直接訪問し、臨床実習指導者との連携をとることで臨床実習が円滑に進むように支援した。臨床実習終了後には症例報告会を開催し、臨床実習での成果を教員が確認すると同時に、より多くの経験を学生間で共有できる場を提供した。医療施設等の臨床実習指導者は評価実習の期間が2週間では短いという意見があった。学科内にて実習期間の見直しを検討した。

3) 国家試験対策（不合格者への対応も含む）

平成19(2007)年度は、3年生（第1期生）に対して模擬試験を実施した。2008年度は、3年生に対して模擬試験を2回実施し、国家試験に対する意識付けをした。4年生に対しては、グループ学習、特別講義、模擬試験、成績不良者への個別指導等を実施した。

2. 学生支援面（就職、キャリア支援、生活安全支援、メンタルケア支援、部活動支援など含む）

生活安全講習会を年1回開催した。学生のメンタルケア支援は、精神科の医師が中心となり、円滑に進めるように基盤整備した。部活動支援は、その活動実績を基に金銭的援助を行った。学生が円滑に過ごせるようにチューター制を採用し、学年横断的に班を構成し、その中での行事を学生主体で行うように誘導した。学生の相談は、チューターはもちろんのこと、学年担当教員やその他の教員全員で個別に係わるように配慮した。

平成20(2008)年度は、第1期生の就職希望者は、100%就職することができた。

3. 研究面（研究業績総括、研究費申請および獲得状況）

平成 19(2007)年度は、著書 7 冊、原著論文 11 報、総説 3 報、研究報告 11 報、講演 15 題、学会発表 31 題の業績があった。研究費助成は、科研費 1 題、民間から 1 題採択された。不採択は 4 件であった。

平成 20(2008)年度は、著書 3 冊、原著論文 9 報、総説 3 報、研究報告 3 報、講演 19 題、学会発表 43 題の業績があった。研究費助成の採択は 0 件であり、不採択は 5 件であった。

4. 学科内 FD 活動

平成 19(2007)年度は、福岡リハビリテーション学部 3 学科共同で、「シラバス作成に関する勉強会」をテーマに、全体討議とグループ討議を行った。その内容は福岡リハビリテーション学部の紀要に掲載した。

平成(2008)年度は、福岡リハビリテーション学部 3 学科共同及び柳川リハビリテーション学院、福岡国際医療福祉学院の合同で開催し、「臨床実習について」をテーマに、講演とシンポジウムを行った。その内容は福岡リハビリテーション学部の紀要に掲載した。

5. 国際性（国際交流、留学生）

学生の海外研修として、平成 20(2008)年度はオーストラリア（2 人）、韓国（24 人）、中国（パラリンピック）（6 人）に渡航した。

6. その他（学科同窓会、保護者会、学科のトピックスなど）

保護者会、学科別保護者懇談会を開催した。1 年生を対象に夏期一泊研修を行った。この研修では、大学での生活に対する指導・啓発を行った。

2 年間の報告反省と今後の課題

平成 19(2007)年度は、1 期生が 3 年次であり、4 年次に行う臨床実習、国家試験対策、就職活動等の整備を重点的に行った。実習施設の確保に多くの時間が費やされた。

平成 20(2008)年度は、完成年次を迎え、実務として臨床実習、国家試験対策、就職活動等に関わった。4 年生に対して、国家試験模擬試験や国家試験対策講座を行い、過去の問題の傾向と対策を学習させた。

今後は、学生への教育面の更なる充実を求めていく必要がある。実習施設の確保が大きな課題であり、そのため、実習指導者と大学教員との教育内容の一貫性や共通認識が乏しい状況にある。教育目標である「基本的理学療法がある程度の助言・指導のもとで実施できる」ことの共通認識を持った実習指導体制の充実が必要である。

(14) 福岡リハビリテーション学部作業療法学科

1. 教育面

1) 教育内容

作業療法学科の教育理念は「創造力・分析力・問題解決能力・応用力・実践力・社会的対応力を身につける」である。この理念の基に学内教育、臨床教育を実践している。

学生の動向としては平成 19(2007)年度は除籍学生が 2 名いたが、平成 20(2008)年度は除籍、休学、退学の学生はいない。

2) 臨地実習

臨床実習は学内講義と臨床の結びつける意味でも非常に重要なものである。OT 学科の臨床実習の形態としては 1 年次「基礎実習」、3 年次「地域支援実習」「評価実習」、4 年次「総合実習」がある。特に総合実習は、これまで学んだ知識・技術を基に実際の臨床の場で作業療法を体験する場でもある。当学科の総合実習スタイルは「臨学共同臨床教育」をとっている。これは、学生の臨床教育を臨床実習指導者にすべて任せるのではなく、専任教員が実際の臨床実習の場に参画し、臨床実習指導者の模倣を中心とし、共に学生を指導していくスタイルである。これにより効果的に作業療法士となるために必要な知識・技術・態度を習得することが可能である。

3) 国家試験対策（不合格者への対応も含む）

作業療法国家試験の合格率は 90.9%（全国平均 81.0%）であった。国家試験対策としては、模擬試験、グループ学習、集中対策講義を実施した。反省点としてはもう少し早い時期から国家試験対策を開始する必要があると考えている。また不合格学生に対しては、在校生同様に模擬試験、グループ学習、集中対策講義に参加するよう促していく予定である。

2. 学生支援面（就職、キャリア支援、生活安全支援、メンタルケア支援、部活動支援など含む）

学生支援面においては、生活安全支援、メンタルケア支援、ハラスメント防止等を積極的に行っている。具体的には学生に対しアンケートを実施し実態調査を行ったり、学生相談窓口を設置し対応している。卒業生の就職率は 100%であった。具体的な就職支援は、学生の希望する分野（身体障害分野、老年期障害分野、発達障害分野、精神障害分野）の専任教員が個別相談を実施したり、就職説明会を実施し就職活動を支援している。

3. 研究面（研究業績総括、研究費申請および獲得状況）

研究面においては平成 19(2007)年度は著書 2、原著論文 8、総説 1、研究報告 2、講演 13、学会発表 15 であった。研究助成は 5 であった。平成 20(2008)年度においては著書 7、原著論文 12、総説 5、研究報告 3、講演 18、学会発表 23 であった。研究助成は 7 であった。

4. 学科内 FD 活動

開学時より効果的な臨床教育の在り方の検討を続けてきたが、今年度からは学科 FD 活動として位置づけている。その結果が前述した「臨学共同臨床教育」であり、効果的な総合実習が実践されている。現在は具体的なカリキュラム編成を行い、「臨床教育-学内教育」の連携を深め、教員の質の向上を目指している。

5. 国際性（国際交流、留学生）

国際交流においては、平成 21 年 1 月 19 日から 2 月 13 日まで韓国の Inje 大学 作業療法学専攻学生（男 25 歳）の実習を受け入れた。実習は高木病院、柳川リハビリテーション病院、有明総合ケアセンターにて実施した。教員の役割としては、実習全般にわたる施設との調整や、留学生の生活全般にわたるサポートである。また、当学科 3 年生との交流の機会を設け国際交流を深めることができた。

6. その他（学科同窓会、保護者会、学科のトピックスなど）

また、学科内の特性として学年担任制、コミュニケーションスキルの向上に向けた教育、I G 制度の導入がある。学年担任制は各学年に毎年同じ担当教員を配置して、学生一人ひとりの学習到達度、技術習得度に応じた教育を実施している。

作業療法士として臨床で障害を持つ方に関わっていくには、障害を持つ方の気持ちを察した対応や、障害特性に応じた接し方など高度のコミュニケーションスキルが必要とされる。

対象者の接し方を学ぶとともに、チーム医療の一員として必要なコミュニケーション能力を習得する講義を重視している。

I G（Interactive Group）制度とは、1 年から 4 年までの縦割りグループでテーマ設定・研究・報告までを一貫して取り組む制度である。具体的には先輩・後輩で協力し合うグループ活動を通じて、より良い学生生活の実現を目指している。

(15) 福岡リハビリテーション学部言語聴覚学科

1. 教育面

1) 教育内容

①**教育理念**：大学の基本理念と教育理念の下、言語聴覚学科は（1）言語聴覚障害学・言語聴覚療法の理論・技術の修得（2）対象者の方の人格を尊重した臨床態度の形成（3）対象者や関連職種とのコミュニケーション能力の促進（4）言語聴覚療法を通して地域・社会に貢献する人材の育成、という目標を掲げている。

②**カリキュラム**：平成 19(2007)年度の開学時から見学実習の早期経験と文章作成や逐語録など学科独自の学習方法により、教育の質を高める努力をしている。現在カリキュラム改編に向けて検討中である。

③**在籍者数**：平成 19(2007)年度は 1 年生 41 人、平成 20(2008)年度は 1 年生 40 人、2 年生 40 人であった。退学者により減少したが 40 人定員を満たしている。

④**単位認定**：進級条件はシラバスに明記されているように 2 段階となっている。3 学年への進級は 2 学年までの必修の専門科目の単位をすべて修得していること、4 学年への進級は 3 学年までの必修科目の単位をすべて修得していることが条件である。この条件によって進級判定が実施され、平成 20(2008)年度は 2 年生 40 人中 3 人が留年となった。今後、成績不振に対する学習及び心理面へのサポートがますます重要になると思われる。

2) 臨地実習

平成 21(2009)年度秋に、始めて臨床実習を実施。これまで地元や近隣の県を中心に実習を依頼し、実習施設を確保してきた。今後は実習施設との連携を深めながら、他学科との情報共有を有効に生かし、臨床実習教育の進め方を協議していく予定である。

3) 国家試験対策（不合格者への対応も含む）

過去 11 年分の国家試験を科目別に分類した資料を作成し、授業に取り入れてもらえるよう科目担当の教員に配布した。今後はアドバイザーを中心に過去問題や授業内容の総復習を行い、合格に向けての対策を強化する予定である。

2. 学生支援面（就職、キャリア支援、生活安全支援、メンタルケア支援、部活動支援など含む）

アドバイザー制を導入し、学生の学習面・生活面に対するサポート体制を整えている。アドバイザーの教員は担当する学生一人ひとりと定期的に面談し、個々に応じたアドバイスを行っている。特に休みがちな学生に対しては本人及びその家族と連絡を取り、面談を実施し、専門機関への受診を勧めることにしている。一人暮らしの女子学生には、戸締りに注意するよう指導した。また、薬物等の問題点については、ビデオ放映により注意を喚起した。

学生への就職・キャリア支援に関しては、学生課を通して学科に届いた求人票をファイリングし、学生がいつでも閲覧できるようにしている。また、年間の求人数などは、学科のニューズレター「ことのは」を通して保護者にも情報伝達している。

3. 研究面（研究業績総括、研究費申請および獲得状況）

平成 19(2007)年度は著書 1 編、原著論文 1 編、総説 1 編、学会発表（国内）8 件であった。平成 20(2008)年度は著書 1 編、原著論文 1 編、総説 1 編、研究報告 1 編、講演 3 件、学会発表（国内）7 件であった。また、助成金の申請は、平成 19(2007)年度は 1 件、平成 20(2008)年度は 3 件

であった。採択されてはいないが、科学研究費や研究助成には毎年申請しており、研究活動は活発である。

4. 学科内 FD 活動

学内全体で開催される教員研修会には、各年度とも学科の教員全員が参加し、授業内容や授業方法の改善を図っている。平成19(2007)年度は、学内研修会のほかに福岡県内の関連施設合同による研修会が行われた。平成20(2008)年度は、本校主催の教員研修会に学科から1人参加し、学内で報告会を行った。学内の研修では、「シラバスをどのように作って、どのように使ったか―教員側の検証―」というテーマの発表を1人が分担した。学科内ではシラバスの作成について年に数回検討し、教育の共有と質的向上を図った。

5. 国際性（国際交流、留学生）

平成20(2008)年度の海外研修には、ベトナムとオーストラリアに学生各1人、北京パラリンピックに学生2人が参加した。韓国と北京パラリンピックには教員各1人が付き添った。海外研修は、平成23(2011)年度からカリキュラムに位置づけられるので、今後は学部全体としての取り組みの在り方と学科としての特色を生み出すことができるかどうかについて情報を収集する。

6. その他（学科同窓会、保護者会、学科のトピックスなど）

保護者懇談会は例年大学祭に併せて学内で開催されていたが、平成20(2008)年度は九州各地でも行われた。懇談会では学生生活などの報告と希望者に個別面談を行った。また、年2回発行のニューズレター「ことのは」を通して、学内の行事及び学生生活の様子を保護者へ情報提供している。

(16) 総合教育センター

1) 専門教育と教養教育・語学教育との調和

本学は、「医療福祉の高度な専門的知識と技術を習得させるだけでなく、幅広い教養と国際的なセンスを身につけた、良識ある人間を育成する。」という基本理念に基づき、建学以来、教養教育と語学教育にも力を注いできた。それを担っているのが総合教育センターである。平成 17(2005)年度までは総合教育センターと語学教育センターに分かれていたが、18(2006)年度に両者を統一し、総合教育センターの下に総合教育部と語学教育部を置く組織変更を行なった。

本学のような専門職の養成を目的とする大学にあつて、専門教育と教養教育・語学教育とをともに充実させ、調和させていくことは、極めて難しい問題である。医療福祉の高度化に伴い、それぞれの専門職教育に課される指定規則、指導要領は年々、厳格になり、それにつれて学生に習得させるべき専門教育科目が増加の一途を辿ってきたからである。このため専門教育と教養教育・語学教育との調整は、これまで試行錯誤の連続であったが、15(2003)年度に「卒業に必要な総合教育科目の単位数を最低 24 単位とする」という要件を設定、専門教育と教養教育・語学教育の位置づけを明確にした。それを踏まえて総合教育センターは、各学科、他のセンター及び教務委員会と連携しつつ、カリキュラム改訂時ごとに新たな教養科目、語学クラスの開設を行い、学生の総合教育科目履修の選択の幅を広げてきた。

2) リメディアル教育の一環「大学入門講座」の開設

大学生の基礎学力の低下、リメディアル教育・初年次教育の必要性が各方面で議論されていることから、総合教育センターでは平成 16(2004)年度から、この問題について研究を開始した。その一環として全新入生を対象とする「大学入門講座」の新設を教務委員会に提案し、共同で具体化を進め、平成 19(2007)年度の入学式後にオリエンテーションとして実現した。この講座は、「医療福祉を志す人たちへ」と題する学長の講義とスタディ・スキル、スチューデント・スキルに関する学部長、教務委員長クラスの講義からなり、入学直後の過密な日程の中にもかかわらず、ほぼ定着させることができた。

なお、これに関連して総合教育部は平成 18(2006)、平成 19(2007)の両年度、非常勤、客員の教員を招いて総合教育科目教員懇談会を開き、学長以下、本校と小田原の学部長、各学科長、教務委員も出席して「一般教養教育及び学生指導の在り方」につき、幅広く意見を交換した。ただし、多数の非常勤教員に一堂に参集してもらうのは難しく、平成 20(2008)年度からは詳細なアンケートを実施する方法に切り替えることとした。

3) 平成 17(2005)年度以降の活動経過

総合教育部、語学教育部（平成 17(2005)年度は語学教育センター）の主な活動状況は、以下のとおり。

[総合教育部]

平成 17(2005)年度に「地球環境論」、平成 18(2006)年度に「経済学基礎Ⅰ」「同Ⅱ」、

平成 19(2007)年度に「人間と性」「食と人間」などの科目を新設した。なお、「人間と性」「食と人間」など学際的な科目の新設に伴い、従来の「人文科学系」「社会科学系」などの総合教育科目の分類に、新たに「総合系」を設けた。

平成 18(2006)年度当初のセンター会議で、「リメディアル教育への要請に対応していく」「教養教育のカリキュラムに絶えず検討を加え、改革を進める」方針を決めた。その方針に沿って、「大学入門講座」の開設と教養科目の新設に努めてきた経緯は、前記のとおり。

[語学教育部]

平成 18(2006)年度当初のセンター会議で、語学教育については、「単に言語を習得させるだけでなく、その言語が育ってきた歴史、文化を理解させる」ことを重視し、特に英語については、「リメディアルとアドバンスの両面をサポートするプログラムを提供する」方針を決め、その実現に努めた。

平成 17(2005)年度から全ての外国語科目に Semester 制を導入、後期臨床実習のため通年の履修を断念していた学生の履修を可能にした。また、全学科の学生が語学の選択科目を履修できるように、18時から開講するクラスも用意した。

平成 16(2004)年度から実施した英語のプレースメントテストに、18(2006)年度から業者テストを採用、講読授業だけではなく LL(聴解)授業においても習熟度別クラス編成を可能にした。また、選択科目として「医学英語」「上級英語」「Listening」「TOEIC 対策」「聖書英語」「英会話」「英語演説法」などの特色ある科目を開設、意欲のある学生のさまざまなニーズに対応できるようにした。更に 20(2008)年度から、各学科の必要最低限の語彙を採り入れた本学独自の英語教材「Clinical Scenes」を作成し、LL 授業での活用を開始した。

4) 今後の課題

総合教育の現場では、現代の若者たちのさまざまな問題が日夜、論議されている。人間や社会や歴史、文化、自然などについての基礎的な知識が欠けている、そもそも、それらに対する知的関心が希薄だ、表現力にも乏しい—等々。こうした問題の原因を単純に断定することはできないが、その背後に、携帯電話やインターネットの普及、“活字離れ”といったメディア環境の変化、家庭や地域社会などの機能の喪失、受験本位の中学・高校教育などが、複合的に存在することは否定できない。大学におけるリメディアル教育の必要性が強く意識されているのもそのためである。

こうした状況下では、専門職の育成を目的とする本学でも、一層、語学を含む総合教育の充実が求められよう。そうしなければ、マックス・ウェーバーが指摘した「精神なき専門家」を世の中に送り出すことになりかねない。

具体的には、①教養教育にあっては、体制を強化して、衛星授業を含む講義の質の向上に努める。特に、本学の教育の特性に沿って基礎的、概論的な講義内容に重点を置く②語学教育にあっては、英語の習熟度別クラス編成の効果を分析し、編成方法の改善や授業方法の標準化を図る。また、講読授業の新教材の開発、海外研修・国内研修の充実により、「英語が使える医療福祉専門職」の育成に努める。更に、近年、履修学生数が減少する傾向の見られるスペイン語、フランス語など第二外国語の体制強化に努める——ことが課題である。

(17) 情報教育センター

情報教育センターは、本学学生の最も基礎的な能力の一つとして要求される情報リテラシー教育（科目名：情報処理）を行っている。平成 17(2005)年度までは、医療経営管理学科、放射線・情報科学科の教員や外部講師が担当し、1 クラス 100 人を超える学生を対象に行ってきたが、高校における情報関連教育の違いなどによる学力差が大きく、学生の満足度を上げることは困難であった。平成 18(2006)年度には情報教育センター専任の助手と准教授が採用され、平成 19(2007)年度には専任教員が 3 人に増加したことから、情報リテラシー教育の改革に取りかかった。改革の 1 つ目は、少人数クラスに分けることで、1 年目は、選択クラスを対象として高校での教育内容や WORD についての知識から、中級クラスと初級クラスに分けて教育した。この少人数クラスでは従来の大人数クラスと比較して、授業についていけなかった学生の割合が低くなったことが分かった。これを受けて平成 21(2009)年からは全学科を対象に 2 クラスに分けて授業することとした。改革の 2 つ目は、教育内容の見直しと教科書の作成である。毎年、新入学生の情報技術能力をアンケート調査した結果、毎年向上していることが分かった。それに基づいて、教育内容を WORD から表計算ソフトへ重点を置くことにした。また 3 人の教員で 11 クラスを担当することから、授業内容、課題、試験などを統一するとともに、全学科に同じレベルの授業をすることで、教員の負担を軽くすることにした。また、期末試験も工夫して、実技に該当する試験をマークシート方式に変更し、それまでは何週間もかかっていた採点を短縮して行えるようにした。

「情報処理」では、平成 17(2005)年から第 1 回目と最終回にそれぞれ、入学時の能力、授業の評価、理解度などをアンケート調査している。入学時の能力は毎年数パーセント以上上がり、平成 20(2008)年には 90%以上の学生が WORD を経験していた。一方表計算に関しては、高校で経験している割合は高くなっているものの、関数に対する理解などは低下しており、基礎学力の低下がうかがわれた。その一方で、一部の学生は、高度な表計算技術を身につけたいと考えている。この要望に応えるために、平成 20(2008)年「情報処理 III」を開講した。

情報教育センターでは、1 年生の前期に「情報処理」、後期に「コンピュータの基礎」を開講している。「コンピュータの基礎」では、従来、コンピュータの原理や装置について講義していたが、使う立場から医療情報システムも入れた内容に変更した。2 年生を対象に、「医療情報学概論」を開講している。この科目では、病院の IT 化や、医療情報の取り扱い、情報セキュリティ、医療情報システムについて講義する。しかし、時間割の関係で、受講できる学科はわずかに限られているので、コマ数を増やすことを考える必要がある。

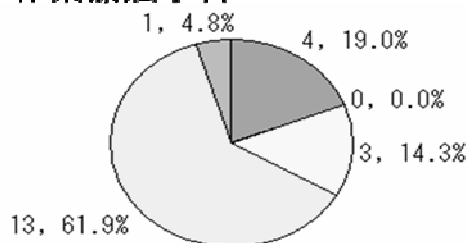
情報教育センターでは、平成 17(2005)年に教育用電子カルテシステムを導入し、3 年生と 4 年生を対象に、電子カルテ実習を行っている。平成 17(2005)年は医療経営管理学科の 3 年生を対象に外来の医事課業務を中心に実習したが、平成 18(2006)年からは、作業療法学科、平成 19(2007)年からは看護学科、平成 20(2008)年から放射線・情報科学科が参加して、模擬患者による病院業務の流れ、各職種の業務を体験する実習を行った。この実習は、1 コマ目が医療情報の取り扱いや電子化の意義など基本的事項

を講義した後、外来患者の登録から診療、会計終了までを体験する 3 時間で、2 コマ目は、入院患者を対象として看護記録やリハビリなど専門業務を取り入れた 3 時間の実習になっているが、希望者が多いときは、1 コマ目だけの実習となる。実習参加者数を以下の表に示す。

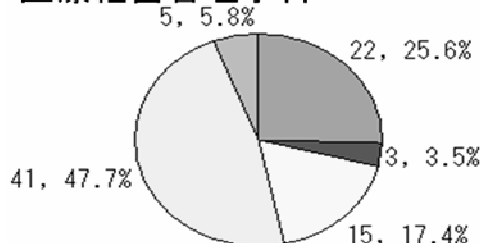
電子カルテ実習参加者数						
年度	HM	NS	OT	RT	大学院	総計
2006	120	0	24	0	0	144
2007	120	17	21	0	0	198
2008	111	4	49	12	1	166

電子カルテ実習を受ける動機を調査した結果、以下の回答が得られた。

作業療法学科



医療経営管理学科



- 実習(就職)先に電子カルテがある(あるかもしれない)から
- 他の職種のことわかるから
- 電子カルテに興味があるから
- 電子カルテは今後必要と思うから
- 電子カルテ実習を受けることを勧められた(HM:が決められている)から

この電子カルテ実習の経験を基にして、新しく 2 年生以上を対象とする科目「電子カルテによるチーム医療概論」を提案し、教務委員会での議論を経て、平成 20(2008)年に承認され、平成 21(2009)年度からカリキュラムに組み込まれる。2 年生以上が対象なので、実際には平成 22(2010)年から開講される。

以上述べてきたように、情報教育センターでは、本学の教育理念「情報科学技術に強い医療・福祉専門職を育成する」に則って 1 年生から 4 年生まで系統立った教育を心がけている。しかし、2 年生を対象とした医療情報学概論は、カリキュラムの関係から受講者が少ない。「電子カルテによるチーム医療概論」の前に履修が望ましい科目であることを考えると、コマ数を増やして多くの学科で受講できるようにする工夫が必要と考えている。新しく開講する「電子カルテによるチーム医療概論」は、実習を取り入れた科目であることから、最大 50 人までしか受け入れることができない。希望する学生が多い場合には、コマ数を増やすなど、カリキュラム編成を検討しなくてはならない。この科目は、講義でもなく演習でもない、新しい形態の授業となることから、教員の指導力向上など、創意工夫をしていきたい。

(18) 基礎医学研究センター

基礎医学研究センターは、学部学生・大学院生への教育と、卒業研究を含む学生の基礎医学的研究活動並びに教員の研究への支援を主として行っている。これらの活動は平成 17(2005)年度からの 4 年間も引き続き行われたほか、基礎医学研究に直接的に関係する「実験動物」、「組換え DNA 実験」、「毒物・劇物の取り扱い」などに係る国レベルでの法規改正に伴い、これらに関する大学全体としての諸規程の改正・整備にも取り組んだ。

① 教育

基礎医学研究センターに所属する教員は、解剖学、生理学、病理学、微生物学、生物学、疫学、公衆衛生学、医学一般、医学概論などの講義、また、解剖学・生理学・生物学については、実習を担当した。担当する学科は、従来の大田原キャンパスにおける 2 学部全学科に加えて、2005 年度からは薬学部における生理学・微生物学を担当することとなったほか、一部の科目については小田原キャンパスに出向いての講義も行っている。その他、オムニバス形式ではあるが、総合講義、高大連携事業として行われている高校生への講義、衛星放送授業として行われている健康科学理論の講義などを担当した。さらに、薬学部学生の卒業研究にも協力し、一部の学生の指導を担当したほか、大学院における教育・研究指導にも関与した。また、平成 21(2009)年度からは、全学挙げての取り組みをすることとなった関連職種連携論への直接的関与も求められることとなっている。センターに所属する教員は、専任教員代表者会議、医学教育代表者会議、教務委員会、FD 委員会等を通じて得られる各学科の教育方針を理解し、学生が専門科目を学ぶに当たって必要な医学に関連する基礎教育の実施と評価を行うとともに、学生が将来病める人の立場も理解できる医療職専門家となり、かつ国際的な視野も養うことができるようにと願いつつ、教育の一端を担っている。

しかしながら、このような多様な分野の講義・実習を担当する教員（教授・准教授）は、平成 20(2008)年度末現在、他学科からの併任も含めて 6 名に過ぎない。病理学担当教員は平成 20(2008)年度から大学附属病院の教員に変更されたものの、絶えず新発見があり進歩を続ける医学医療分野の最新の知見を講義・実習にも取り入れ、かつ社会の要請にも応えて医療・福祉の現場に対応した人材育成に基礎医学の立場から寄与するためには、各専門科目に年齢構成の異なる複数の教員の配置が望まれる。このことは、教育の質の向上と継続のために必須の要件であると考えられる。

なお、新・薬科学研究科の設置に伴い、大学院における研究指導に果たす基礎医学研究センターの役割も今後更に増大することが予想され、人的資源の充実が喫緊の課題となると考えられる。

② 基礎医学研究

本学においては、従来、「動物実験指針」（2001 年）に基づいて動物実験が行われてきたが、2007 年 7 月、新たに「動物実験規程」が制定されるにいたった。これは、平成 17 年（2005 年）6 月のいわゆる「動物愛護法」の改正、「実験動物の飼養及び保管並びに苦痛の軽減に関する基準」（環境省、平成 18 年 4 月）の告示、「研究機関等における動物実験等の実施に関する基本方針」（文部科学省、平成 18 年 6 月）の発表、更には、日本学術会議に

よる「動物実験の適正な実施に向けたガイドライン」(平成 18(2006)年 6 月)の発表など、国としての法律の改正と、複数の省庁や学術会議にまで及んだ動物実験への新たな発信の大きなうねりを受けて、基礎医学研究施設運営委員会(動物実験委員会を兼ねる)が中心となって原案を作成したものである。

さらに、「バイオセーフティに関するカルタヘナ議定書」に基づいて制定された「遺伝子組換え生物等の使用等の規制による生物の多様性の確保に関する法律」(平成 15 年法律第 97 号)(2003 年)が平成 16(2004)年 2 月に施行され、これに関連する政省令、告示等が次々と発表されるなかで、遺伝子組換え生物等の使用等(いわゆる「組換え DNA 実験」)を計画し、実施する際に遵守すべき安全確保のための規程を本学においても新たに制定する必要が生じ、平成 17(2005)年、基礎医学研究センターが中心となって「国際医療福祉大学組換え DNA 実験安全管理規程」が制定されるにいたった。併せて、「バイオ・ケモハザード実験安全規程」も新たに制定された。

また、「毒物及び劇物取扱い内規」についても整備を行ったが、今後は規程に制定することが必要である。

このように、平成 17(2005)年度からの 4 年間は、まず、第一に、基礎医学研究推進のための法的環境を、国レベルの法令に則り適正に整備したことが挙げられる。

第二に、これらの規程を勘案しつつ、実際の研究環境としても、例えば P2 レベルの分子生物学的実験室を新たに設けて今後の研究の進展を期するとともに、毒物及び劇物の保管についても法的規制を考慮して保管場所・方法等について研究施設の整備を行い、かつセンターの教員が薬学部及び放射線・情報科学科の毒物・劇物の保管整備等についても関与した。

なお、本学における基礎医学研究推進のためには、教育におけると同様、年齢構成の異なる複数の教員による研究チームの編成が不可欠であることを指摘しておきたい。

(19) 国際交流センター

1. 学生による国際交流の支援

国際交流センターでは、毎年、教務委員会と共同で、「海外保健福祉事情」（単位認定科目）について事前研修（10回）を行った上で、夏季休暇中の2週間にわたり中国・ベトナム・アメリカ・オーストラリア4カ国へ学生を派遣し、海外研修を実施・支援してきた。平成21(2009)年度からは、アメリカ本土ではなくハワイに研修場所が変更されることとなったが、今後は、徐々に台湾、タイなど、他の国にも研修の場が広がっていく可能性がある。小田原・大川の各キャンパスからも学生の参加があるので、事前教育の共有化はどのように推進するのかについて検討する必要がある。

また、これまで国際交流センターが中心となり、「国際保健協力フィールドワークフェローシップ」（主催「笹川記念保健協力財団」）の実施する国内研修および海外研修（フィリピン、各大学1名に限定）にも応募する学生を選抜・派遣してきた。本プログラムは、本来、医学部学生のためのものであるが、唯一本学からは看護学科の学生の参加が認められていたものであったが、平成20(2008)年度をもって主催者の都合により中止されることとなった。

なお、平成18(2006)年度からは、宇都宮大学及び「大学コンソーシアムとちぎ」が主催する国際キャリア合宿セミナーにも、保健医療分野の講師・チューター及び学生を派遣している。

2. 「国際DAY」の実施

毎年10月、大学祭（「風花祭」）の行事として「国際DAY」を実施し、学生による「海外保健福祉事情」の研修報告及び外部講師による特別講演、栃木県青年海外協力隊OB会による国際協力機構（JICA）の事業紹介と青年海外協力隊OB/OGによる活動報告などにより、学生の国際感覚の養成・向上に努めている。例えば、平成17(2005)年度には青木盛久元ペルー及びケニア大使、平成18(2006)年度にはアジア学院から菊地創元校長及びサラシ・ラクシュリ・ペイリス研修指導員（スリランカ）による特別講演が行われるなど、学生が国際交流を意識する良い機会となっている。

3. 「留学生交流会」の実施

毎年、留学生、帰国学生、ホストファミリー、大田原市国際交流協会会員、本学職員などの参加による交流会を実施し、留学生と日本人学生との具体的な交流の場を提供している。平成18(2006)年度には、東京キャンパスから大学院留学生も参加して、那須・沼ッ原湿原へのトレッキングとバーベキューの会を行ったが、今後もこのような複数のキャンパスの留学生・日本人学生の交流が望まれる。

4. 留学生の国際交流支援

留学生会（平成17(2005)年4月結成）の活動として行われた①大田原ロータリークラブ主催の市内河川清掃奉仕活動、②海外の災害被災者への募金活動（スマトラ沖地震、パキスタン北部地震）、③大田原車椅子マラソンボランティア、④大田原国際交流会行事への参加（新年会、講演と親睦の会、与一祭りへの共同参加など）、⑤大学祭での模

擬店の出店、⑥留学生間の国際交流（新入生歓迎会、卒業生への記念品贈呈）などに、国際交流センターとして助言と支援を行った。更に、宇都宮大学で開催される「栃木県地域留学生交流推進協議会」主催の留学生交流会にも、毎年、留学生を参加させ、県内 12 大学に留学する各国の学生・教官との交流を深めている。

5. 留学生の学習・生活支援

1) 日本語学習支援

学部留学生に対しては、正規科目以外に日本語の授業を希望する学生に対し補習を実施するとともに、大学院に在籍する留学生に対しても、日本語の補習、論文執筆の具体的な指導を行っている。また、図書館に、留学生用日本語学習教材の貸し出しシステムを新たに構築するとともに、留学生のための学習支援図書コーナーを設置した。

2) 生活支援

国際交流センターでは、①留学生の入国管理局諸手続き（在留資格申請・資格外活動許可申請など）と在籍確認、②本学（IUHW）奨学生への入国から出国までの支援（空港出迎え、市役所への手続き、銀行口座開設、家具・生活用品の準備等）、③各種奨学金制度への応募、④医療費補助（自費負担分を全額大学が負担）、⑤大田原市営住宅貸与制度への申請（市の好意による）や IUHW 奨学生用住宅の管理、などに関する支援を行っている。その他、学内外から寄せられた家電製品や家具などを留学生に提供するとともに、さまざまな悩み事相談、各種救急医療事故などへの対応も、学生課や各学科と連携して行っている。

また、全学部の留学生に対し、ホストファミリー（本学教員）を紹介し、学内外の行事において両者の交流をはかっている。ホストファミリーは、留学生の所属する各学科長に依頼し、その指名によって決定している。

6. 本学の更なる国際化のために

かつて、国際交流センターでは、いかにして優秀な留学生を確保するかについて「提言」を行ったことがある。国レベルでも留学生 30 万人計画などがうたわれているが、日本語がバリアーとなってわが国への留学を躊躇する場合もあると言われている。真の国際化のためには、少なくとも大学院レベルの教育では、世界の共通語を用いての講義や研究推進がなされることにより、漢字圏以外の国々からの留学生が増加することが望まれる。

(20) 看護生涯学習センター

看護生涯学習センターは、認定看護管理者育成および臨床看護実践能力の段階を追って高められるような個人に合わせたキャリアアップなど、生涯学習を応援するために 2005 年に設立された。

現在は、キャリアアップを目指す看護職を対象とした認定看護管理者教育部門と再就職を目指す看護職を対象としたキャリア再開発部門に大きく分けられる。

①認定看護管理者教育の事業概要

日本看護協会の認定看護管理者制度に基づく教育機関として承認を得て、2006 年ファーストレベル教育 2007 年セカンドレベル教育を開始した。更に 2009 年にサードレベル教育を開始したことにより、認定看護管理者教育の一貫教育が実現できることとなった。

看護協会における認定看護管理者教育は短期間の集中講義で行なわれている。しかし、本センターは、受講生が勤務と研修を併行できるよう週 1 回～2 回、土曜日開催を中心にしたプログラムとなっている。そのため、受講生は研修での学びを実践場面で活用しながら理解を深められている。

また、看護生涯学習センターでは、保健医療福祉の総合大学としてのメリットを活かし、看護の教員だけでなく、それぞれの専門領域の教員の協力を得て研修を行なっている。そのことにより、受講生は、保健医療福祉の現状を幅広い視点で考えることができる。サードレベルは、特に経営に関する内容が中心となる。看護生涯学習センターは、本学の医療経営分野の教員の協力により、より専門的な充実した研修内容となっている。

ファーストレベルを終了した者の約半数がそのままセカンドレベルに進んでいる。また、ファーストレベル及びセカンドレベルの修了生が本学大学院看護分野の看護管理・開発学領域への進学者が毎年数名みられている。看護生涯学習センターでは、認定看護管理者としてのキャリアアップに関する受講生の相談支援を行っており、個人にあった認定看護管理者教育の機会を提供することができている。

②看護職キャリア再開発の事業概要

私学助成事業として平成 19 (2007)年から平成 21(2009)年の 3 年間、看護職の復職支援として学びなおしプログラムを作成し、6 ヶ月間の研修を行なっている。その内容は、現在の医療現場に必要な基礎知識と病院・介護施設・訪問看護ステーションの見学である。受講料が無料であること、隔週 1 回の平日開催は、未就労看護師にとっては学びやすい要因となっている。

また、シンポジウムやワークショップを開催し、看護職のキャリアについて考える話題提供を行なっている。2008 年は「退院調整看護師」、2009 年は「ワークライフ・バランス」をメインテーマとしてワークショップ「看護職としての新たな道、ナースプラクティショナー」「退院調整」「起業家としての訪問看護師」、シンポジウム「日本に始まったナースプラクティショナー養成」を開催した。いずれも応募者多数により、参加できなかった応募者のほうが多かった。参加者からは、日本の看護の可能性を知り、自身のキャリア開発を考える機会となったとの感想が多く聞かれた。

これらの研修により看護職の復職への意欲が向上し、それが復職につながっている。

③看護生涯学習センターの運営上の課題

現在、看護生涯学習センター事業の企画運営は、大学院との併任教員2名の教員で行なっている。具体的には、外部講師の交渉や連絡調整、資料の確認、当日の受講生への学習支援である。この2名は研修の中心科目の講義・演習、レポート評価を担当している。それに加え、大学院での講義、研究指導も行なっているのが現状である。

看護職の復職支援及びキャリア再開発のための研修は、本年度で終了となるが開催を望む声が多く聞かれる。しかし、再開は難しいところである。

また、認定看護管理者研修を継続していくには、日本看護協会の教育機関としての認定要件を満たすことが必要である。今後、認定更新の監査に対応するには、若干の教職員の追加採用が必要とされる。認定要件が整えられなければ、いずれかの研修を停止せざるを得ないだろう。

(21) 研究協力センター

1. 発足の経緯

平成 19(2007)年 4 月 1 日に本学の知的成果物の権利化、管理、活用を目的として、国際医療福祉総合研究所内に「知的財産管理室」が発足した。平成 20(2008)年 4 月 1 日には、学内研究費、科学研究費補助金等の公的資金、企業等からの受託研究・共同研究等による研究の積極的な推進ならびに適切な管理を目的として、知的財産管理室を包含した「研究協力センター」が発足し活動を継続している。

2. 基本方針

平成 20(2008)年 6 月 17 日に第 1 回の研究協力センター会議を開催し、以下を 2 本柱として活動する基本方針を定めた。

- ①計画的・戦略的な申請により外部研究の採択数を増やす。
- ②運用の適正化のための管理を徹底する。

3. 業務範囲

①文部科学省公募事業（組織的な取組）の申請等、②文部・厚生科学研究費補助金の申請等、③その他の公的研究資金の申請等、④受託・共同研究、寄附講座等の外部研究の受け入れ等窓口業務、⑤学内研究費全般、⑥知的財産関連業務、⑦産学連携関連業務など、本学の全教員の研究支援を業務範囲としている。ただし、明らかな治験業務は除く。

4. 活動内容

1) 知的財産活動

従来、教員の発明の権利は発明者に帰属していたが、国立大学が法人化された平成 16(2004)年度からは国立大学法人の教員の発明（一般には知的財産）は原則として大学に帰属することとなった。本学でも、平成 19(2007)年度から教員の発明は必ず発明審査委員会を通し、大学が権利を承継すると決定した場合は大学が費用を負担し大学に権利が帰属することとなった。

大学の発明が実用化されて収入が得られるケースはごく稀であり、一方、発明を特許として権利化するには多額の費用が掛かるので、浪費を避けるためには発明審査委員会の役割は極めて重要である。この審査は発明の産業上の財産価値を判定するもので、決まった基準もなく難しいものである。本学では特許の専門家ではない複数の審査員で構成される発明審査委員会においても、できるだけ適切な審査を行えるように本学独自の詳細な審査手続きを定めた。〔別紙 1〕はその一部で、発明を①特許性、②事業性、③費用負担の 3 つの観点から評価する評価表で、この表をもとにこれまでスムーズに審査を行っている。

2) 研究活動に関わる規程の制定

これまで、研究活動に関わる学内規程はほとんど整備されておらず、管理できない

状況であったため、規程整備を重点的に進めた。

①国際医療福祉大学職務発明等規程の制定（平成 19(2007)年 7 月 9 日）

本規程により、教職員の職務発明は原則として大学に帰属することになった。
発明審査の具体的な方法を定めた実施細則を作成し、3 件の特許出願（内 1 件はスペインへの外国出願）を行った。

②学内研究費取扱規程

これまでの「執行要領」をもとに「学内研究費取扱規程(案)」を作成した。

③外部研究実施規程

新たに外部研究の種類、届出の義務、管理・責任体制、契約書の様式などを明確にし、適正な研究管理を行うため「外部研究実施規程(案)」を作成した。

④研究活動の不正行為の防止等に関する規程

本規程(案)及び「研究活動に関する行動規範(案)」を作成した。この規程の早期制定並びに管理体制確立が文科省より求められている。

⑤寄付講座及び寄付研究部門規程

具体的な案件に対応するため規程(案)を作成した。

3) 科学研究費申請増加策の実施

文科省科研費申請倍増を目指して学長自らが陣頭指揮の下、平成 20(2008)年 10 月 7 日に科研費補助金説明会を実施、合計 105 件(前年度 49 件)を申請した。

4) 文科省大学教育推進プログラム等（以下、公募事業）の申請対応(組織的な取組)

過去 5 年間全て不採択であった反省から、平成 21(2009)年度の申請に向けて学長を責任者とする「公募事業検討会」を立ち上げ、12 月 4 日から組織的な対応を開始した。応募のあった 11 件につき 3 月 25 日に学内発表会を実施し、①本学として本当にやりたいこと、②過去に実績があり具体化できる内容、③他大学にない特色のあるものを選考基準として 6 件を選定した。最低 1 件の採択を目指し 4 月中旬に学内最終選考を行う。

5. 今後の課題

研究活動に関わる規程についてはすでに作成した(案)を規程化し、また、新たに「利益相反関連規程」を制定して、教員の研究活動を支援すると共に研究管理を着実に実施することが今後の課題である。特に、受託研究・共同研究等の手続きの迅速化も重要な課題である。

科学研究費については、昨年度（21 年度申請分）は学内機運の盛り上がりから申請数が倍増した。今後はこの機運を維持すべく、採択数の増加につなげる。終局的には社会に還元できる優れた研究成果を出すための支援が課題である。また、純粋学問のみならず直接社会に貢献できる応用研究などの強化も重要である。

公募事業については、応募しやすい環境作りを工夫する一方、採択された事業について、全学的な取り組みにより学生の教育に資する真の成果を生み出すことが今後の課題である。

発 明 評 価 表

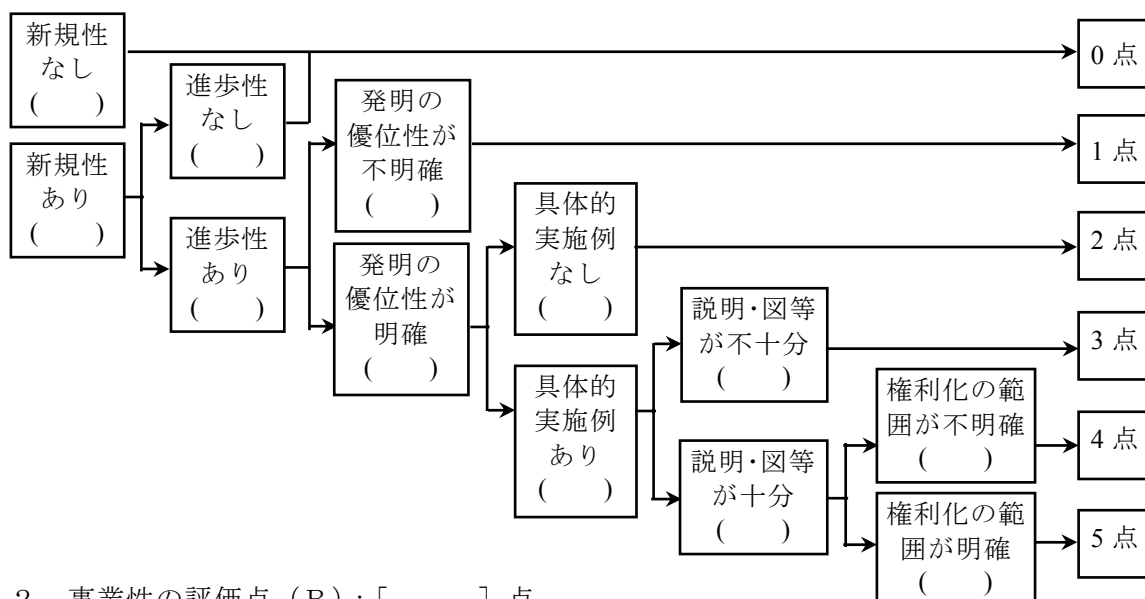
発明審査委員会委員長

総合評価（ $A \times B + C$ ）：〔 〕 点

発明審査委員会の審査結果を記入して下さい〔評価項目の説明は(別紙 4c)参照〕。総合評価は最低 0 点、最高 100 点、40 点以上を承継の目安とする。

1. 特許性の評価点（A）：〔 〕 点

各項目の（ ）内にチェックを入れ、該当する点数を特許性の評価点（A）に記入する



2. 事業性の評価点（B）：〔 〕 点

（1）～（4）の合計を事業性の評価点（B）に記入する

（1） 5年後の年間市場規模：〔 〕 点

市場規模	1 億円以上	1 千万～1 億	1 千万円以下	分からない
点数	5	3	1	0

（2） 製品化の可能性：〔 〕 点

（可能性が高い企業名を記入してください）

実施可能性	ほぼ確実	可能性が高い	可能性が低い	分からない
点数	5	4	1	2
企業名				

（3） 発明の回避の可能性：〔 〕 点

特許の回避	回避不可能	回避困難	回避可能
点数	3	2	1

（4） 侵害発見の容易性：〔 〕 点

発見の容易性	発見容易	発見困難
点数	3	1

3. 費用負担の評価点（C）：〔 〕 点

費用負担先	本学全額負担	本学負担比率 X(%)	相手方全額負担
点数	0	$(100 - X) / 5$	20

(22) IUHW ボランティアセンター

1. 趣旨

国際医療福祉大学 IUHW ボランティアセンターは平成 17(2005)年 10 月に設置され、学生のボランティア活動の促進・支援、地域のボランティアニーズへの対応などを目的に活動を展開してきた。本学は、医療・福祉系の対人援助サービスに従事する専門職を養成する大学であり、このような職種に就くものとしては、深い人間理解と社会に積極的に貢献する意識を持つ必要がある。学生時代に行うボランティア活動は、このような深い人間理解と社会貢献意識を持つためには極めて効果的であり、ボランティアセンターを通じて学生のボランティア活動を促進・支援することは大学の教育理念とも合致する。また、平成 14(2000)年、中央教育審議会は「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策について」という答申を示し、その中で、大学等において積極的にボランティア活動を奨励、推進し、ボランティアセンター等を設置して学内のサポート体制を充実させること等を具体的な推進方策として掲げている。本学ボランティアセンターの取り組みも、このような国の趣旨とも合致する取り組みであるといえる。

2. 事業の概要

ボランティアセンターの事業は、大別して「ボランティアコーディネート事業」、「ボランティア活動開発事業」、「ボランティア活動啓発・促進事業」、「調査・研究事業」がある。それぞれの具体的な内容は以下の通りである。

1) ボランティアコーディネート事業

この事業は、ボランティアをしたい学生と、地域で求められているボランティアニーズを適切に結びつけ、学生の適切なボランティア活動を支援するとともに、地域から寄せられるボランティア要請に対応していくものである。平成 17 年度の事業開始以来、多数のボランティアコーディネートを行っている。単純に、各年度の地域からのボランティア依頼件数を挙げると、平成 18(2006)年度は 143 件、平成 19(2007)年度は 118 件、平成 20(2008)年度は 153 件となっており平成 17(2005)年度はデータなし)、このうち、平成 20(2008)年度におけるコーディネート率（実際に学生がボランティア活動に参加した率）74.3%で、7 割以上のボランティア要請に対応することができている。

2) ボランティア活動開発事業

この事業は地域のニーズに合わせて、ボランティアセンター独自のボランティア活動プログラムを開発し実施する事業である。これまで開発したボランティア活動プログラムとしては、「パキスタン大地震募金活動（2005（平成 17）年度）」、「大田原市内 331 号線クリーン作戦（2006（平成 18）年度）」、「中越沖地震募金活動（2007（平成 19）年度）」、「学童保育ボランティア活動（2009(平成 21)年度)」がある。

3) ボランティア活動啓発・促進事業

学生のボランティア活動啓発、促進のための事業として、「ボランティア入門講座（ボランティア café（平成 18(2006)年度～）」、「インターボランティアプロジェクト（平成 19(2007)年度）」、「ボランティアパネル展（平成 20(2008)年度～）」、「とちぎ学生未来創造会議（平成 19(2007)年度～）」、「学生ボランティア団体交流会（平成 20(2008)年度」

などを企画した。

「ボランティア café」は、学生のボランティアへの関心を高めてもらうため、地域等で活躍するボランティア活動者、NPO 関係者などを招き、学生への講話をお願いしている。

「インターボランティアプロジェクト」は、学生のボランティア活動を横につなぐため、学生から有志の実行委員を募り、その方策を検討した。このプロジェクトから生まれたアイデアが、翌年度に実施された「ボランティアパネル展」であり、学内のボランティア団体の紹介パネルを作成し、新入生向けの合同展示会を開催することで、新入生のボランティア団体への参加を促進することができた。

「とちぎ学生未来創造会議」は、本学だけではなく、栃木県内の大学生の横のつながり作りを意図して企画されたもので、これまでに栃木県全域の学生を対象とした2回の研修イベントを行い、イベントの作成過程を通して社会的な活動を展開する県内の学生間のネットワーク作りを促進することができた。また、その中から白鷗大学と本学において支部組織が立ち上がり、具体的なボランティア活動の展開にもつながっている。

「学生ボランティア団体交流会」は、学内のボランティア団体の横のつながりを促進することを目的に行われ、学内の団体の交流を促進した。

4) 調査・研究事業

平成 20(2008)年度に、学生委員会等が実施した学生の生活安全実態調査の中で、学生のボランティア活動の実態について調査した。その結果、本学の学生の約半数がボランティア活動の経験があることが分かった。しかし、ボランティアセンターの存在を知っているものは8割に達するが、実際に利用したことがある者は2割程度に留まっていることが分かった。

3. 4 年間の総括と課題

4 年間の活動を通して、学生のボランティア活動を一定の程度促進することができた。また、地域のボランティア活動の対応窓口としても一定の成果を挙げることができた。例えば、ボランティアセンターの利用者の延べ人数の数値だけ見ても、平成 17(2005)年度の 297 人から、平成 18(2006)年度 2471 人、平成 19(2007)年度 3191 人、平成 20(2008)年度 3851 人と確実に増加している。また学内や学外の学生ボランティアのネットワークづくりにも一定の効果があつた。

課題としては、さらなる学生ボランティアの促進である。学生の利用者が2割に留まっているものを今後さらに増やしていきたい。また、地域のニーズに即したボランティアプログラムを、今後さらに積極的に開発していくことである。平成 21(2009)年度から、そのための新規事業として「もっともっと地域を好きになるボランティアプロジェクト」を立ち上げた。その中で地域の学童保育のボランティアニーズに対応するボランティアプログラムを開発しているが、今後「1 人暮らし高齢者見守りボランティアプログラム」の開発も検討しており、このような形で地域に貢献できるボランティア活動を開発していきたい。

(23) 図書館

図書館の現状と課題

図書館は大学創立以来、地域の人々にも開放された図書館という方針を持ってきた。平成 15(2003)年 1 月公表の「国際医療福祉大学図書館の現状と改善への提案」で、学生および大学院生に対する教育用図書館が基本方針と確認された。大学の規模拡大に伴い、大田原キャンパスの本校図書館（＝本館）以外の各キャンパスの図書館整備も急務であり、各々の連携についても対策が必要となっている。蔵書数は平成 20 年度末で、大田原本館 66,107 冊（製本 21,546 冊を除く）、小田原 11,757 冊、大川 10,917 冊、東京 5,282 冊となっており、資料充実に力を注いだ結果、大幅に増加している。購読雑誌数は、冊子媒体で大田原本館 842 誌、東京 71 誌、小田原 151 誌、大川 142 誌の他、熱海サテライトでも冊子を購読している。他に電子ジャーナルが国内 700 誌以上、国外 1100 誌以上閲覧できる環境に整備されている。

[平成 17(2005)年度]

本館の図書館増築で、閲覧席の増席、グループ学習室、書庫が設置された。所蔵図書はあまり増加していないが、来館者は前年度より約 5 万人増となり、学習場所として期待され活用されている図書館の実態が明確になった。医中誌 WEB と国外電子ジャーナルパッケージ（ProQuest）を継続するほか、薬学部開設に伴い、Science Direct、ACS など国外電子ジャーナルが追加購読され、冊子を中止し電子ジャーナル優先購読が目指された。この年度から、図書館が紀要委員会担当の事務局となった。福岡リハビリテーション学部開設で、大川キャンパスに学部図書館が設置された。

[平成 18(2006)年度]

本館や大学院図書館で、図書館間相互貸借システム（NACSIS-ILL）を導入、文献複写サービスの改善をはかった。国内電子ジャーナルパッケージ（メディカルオンライン）を導入し、一部の雑誌（冊子体）購読を中止した。小田原保健医療学部開設に伴い小田原キャンパスに学部図書館が設置された。

[平成 19(2007)年度]

1. 複数キャンパス図書館の運営指導と附属病院図書室の連携を担当し、図書館長を補佐するため、図書館に副館長が就任した。副館長と九州地区担当の福岡リハビリテーション学部図書館顧問を中心に理事長同席の下で大学全体の図書館予算や方針を協議する「図書会議」が開催されるようになった。附属病院は臨床研修指定病院として図書整備が必要で、各病院図書委員会と、担当司書が整備計画を検討した。

2. 本校図書管理システムに遠隔地の各学部図書館から接続する変則的運用を行ってきたが、端末やシステムの更新が十分とは言えず、検索が遅く時間を要していた。このため各図書館で自立した図書館システムとして稼働させる一方、利用者の図書館所蔵情報確認のために一元化した資料目録(OPAC)を本館ホームページで公開する事とした。大学内各図書館間の図書貸借は無償とし、文献複写提供は館内複写料金と同一で送料は大学負担とし、利用者には、各図書館所蔵資料を相互に連携して利用可能とする提供体制が作られた。

3. 電子ジャーナルや医中誌 WEB は、大学内全施設から容易に利用できる IP 認証に切り替えた。退職者や部外者が違法に利用できず、法令は順守されるが、附属病院以外

に在籍する学外教員への情報提供は今後の課題である。データベースや電子ジャーナルの中には高額なものでも利用実績の少ない場合があり、利用実績が少人数であった国内 DB (J-Dream II) の契約を中止した。

4. 本校図書館では学生アンケートに基づき、貸出期間・冊数を 1 週間 3 冊から 2 週間 5 冊に変更し、学生の利便性を高めた。貸出冊数はやや減少したが、貸出人数は増加し、相対的に利用は増加した。グループ学習室は教員の申し込みに限定していたが、学生の申し込みによるグループ利用を認めた結果、利用頻度が向上した。11 月より長期延滞者への対応を変更し、延滞日数期間分の貸出停止に加え、1 ヶ月間以上の長期延滞者の延滞料金を高額にした。その結果、長期延滞者は大幅に減少し、督促後速やかに返却されるようになり、十分な抑止効果が得られた。12 月より実習期間中の図書の長期貸出を開始した。国家試験問題集はカウンターで学生に手渡ししていたが、カウンター前参考書架で自由に閲覧できるようにし、貸出禁止は 3 年間でそれ以前の問題集は貸出を認めた。館内の検索用パソコンはデータベース別に設定され、利用者は異なるデータベースで検索する際にパソコンを移動しなければならないため、全パソコンで全データベースを横断的に検索できるよう変更した。従来選書は教員に任せてきたが、学生アンケートで専門図書の少なさを指摘する学生が多かったため、図書館司書が選書候補リストを準備し情報提供を始めた。図書は原則として複本は置かず、多種多様な最新図書を整備することとし、ポケット版辞書は貸出用とし、参考図書の充実も図った。書架増設を行い、参考書架も増設した。図書分類は NDC (日本十進分類) と NLMC (米国医学図書館分類) を併用してきたが、医学系図書館として NLMC を優先利用し分類することで資料が分散配架されないよう見直しを始めた。

5. 大学院図書館に関しては狭隘なスペースを考慮しながら資料増加に対応するため周密書架を設置した。

6. 日本医学図書館協会に入会し、日本看護図書館協会の当番館として 20 年度まで研修委員長・事務局を担当した。

[平成 20(2008)年度]

1. 図書館ホームページを全面的に改訂し、電子ジャーナル・データベースのアイコン表示や図書館カレンダーの色分け表示を行い、利便性を高めるとともに親しみやすいデザインにした。同時に、学生から募集し、投票で決定した図書館キャラクター「ライブくんとラリーちゃん」も掲載されている。

2. 福岡リハビリテーション学部、小田原保健医療学部は分館と位置づけ、6 年計画で各 2 万冊目標に重点整備することとした。大学附属 3 病院は分室と位置づけ、大学経費で整備する。担当司書不在の病院には大学図書館から司書を派遣し整備している。学部増設で分館の名称を明記した規程改訂案を図書委員会から提案し承認待ちである。

3. 日本薬学図書館協議会を通じて、第一三共株式会社より約 14,000 冊に及ぶ大量の雑誌を寄贈していただいたため、逐次刊行物、製本雑誌の受入が大幅に増加した。

4. 図書館配架以外の学科・研究室所蔵図書について、経理・管理部門とも協議を重ね、大学経費購入資料は図書館で登録を行い、資産管理するとともに、所蔵情報も把握できるよう変更した。

5. 大学院図書館は、看護生涯学習センターの機能評価を勘案し、看護系図書を重点的に整備し、院生指導費の取扱いも見直しを行った。大学院各サテライトキャンパス

への配架資料も東京青山キャンパスの大学院図書館が集中して処理することとした。

6. グループ内の図書館職員研修を1回実施した。サービスの質向上には司書研修に加え自己研鑽も必須である。自ら課題解決が図れる人材への成長を期待している。

今後の課題

1. 本館は座席数が多く、満席にはならないが、試験期間中は自習目的の利用者が増えるため混雑する。荷物の持ち込みによる数人分の座席占有や本人不在の座席確保に対しては定期的な巡回を強化し、座席の有効利用に努めるとともに、モラルの低下に伴う館内での飲食行為に対しては図書館からの注意や指導を徹底し改善を図りたい。

2. 最近、本学でもメディカルオンラインの大量ダウンロードの違法行為があり、4回利用停止になった。学科長会議でも報告し、学部生・院生に新年度より情報教育センターからガイダンスを実施し注意を促し、情報処理演習でも周知する予定である。

3. 小田原や九州地区の分館は司書が不足しており、サービスの維持・向上のために人員の適正配置が緊急課題である。

VI. 国際医療福祉大学大学院の現状

1 大学院医療福祉学研究科課程概要

1-1 教育目的、教育理念、アドミッション・ポリシー

「国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科」は、「教育基本法及び学校教育法に基づき、保健医療福祉に関する学術の理論と応用を教授研究し、その深奥をきわめ、又は高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識及び卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的」としている（「国際医療福祉大学大学院学則第1条」）。

この目的を実現するために保健医療学専攻、医療福祉経営専攻、臨床心理学専攻の3つの専攻を設置した。それぞれの教育目標は以下のとおりである（「同学則、第3条」）。

- 1) 保健医療学専攻：看護学、理学療法学、そのほか保健医療等を構成する各種の学術に関し、研究開発または高度専門技術の実践を担う人材を育成する。
- 2) 医療福祉経営専攻：医療福祉機関の管理運営及び福祉の提供に関し、研究開発または高度専門技術の実践を担う人材を育成する。
- 3) 臨床心理学専攻：臨床心理学の分野における研究能力を備え、医療、福祉、教育、司法・矯正、労働・産業等の分野に関し、今日的な社会的要請に応えうる臨床心理の実践を担う人材を育成する。

上記の目標を達成するため、本研究科は以下の4つの教育理念を掲げる。

- 1) 専門性：各領域に特化した研究法の教授と研究実践指導、高水準の専門技術教育により実現する。
- 2) 学際性：共通科目及び他領域専門科目の授業に参加する機会を提供することにより実現する。
- 3) 学術性：各教員が高度化、専門化した学術の教育と研究を推進することにより実現する。
- 4) 利便性：生涯教育の理念を推進すべく、就業と両立できる教育システム（夜間授業時間の配置、遠隔授業システムの導入等）により実現する。

平成18(2006)年12月、本研究科は上記の教育目的・目標、教育理念に鑑み、入学者の受け入れに関し、以下のような方針を定めた（図1-1）。これは、従来実践されてきた方針の明文化を図ったものである。

図 1-1 アドミッション・ポリシー

国際医療福祉大学大学院医療福祉学研究科
アドミッション・ポリシー（入学者受入方針）

平成 18(2006)年 12 月 13 日 大学院代表者会議

「国際医療福祉大学大学院」（以下「本大学院」という。）は、「学校教育法第 65 条」が掲げる 2 つの教育目的、すなわち「学術の理論及び応用を教授研究しその深奥を究めること」及び「高度の専門性が求められる職業についてそれを担うための深い学識と卓越した能力を培うこと」の 2 つを、保健医療福祉の分野に於いて実現することを目指している。

近年、わが国の保健医療福祉は、内容的にも社会制度的にも大きな変革を重ねてきており、この変革をより良く担う実践家や教育研究者を育てることへの需要が増してきている。

以上の認識に立ち、本大学院は、より高度の保健医療福祉教育を実現すべく、専門性、学際性、学術性を備えた大学院教育を追求し、実践し、改革してきた。本学の入学者は、年齢を問わず、また仕事を持つ社会人をも十分許容するものである。

本大学院が、本大学院への入学者に求める要件は以下の様なものである。

- 1) 大学院で自分が何をしたいかを明確に自覚していること
- 2) 志望分野が特定の要件を要求する場合、それを満たしていること
- 3) 研究者または実践家としての自立性を志向する者であること

1-2 課程編成、修了要件

本研究科は、平成 11(1999)年度に「保健医療学専攻修士課程」5 分野をもって発足したが、その後逐次、新専攻、新分野を加えて今日に到っている。平成 20(2008) 年度現在、修士課程には「保健医療学専攻修士課程（入学定員 69 人）」「医療福祉経営専攻修士課程（入学定員 30 人）」「臨床心理学専攻修士課程（入学定員 15 人）」の 3 つの専攻があり、それぞれ 10, 8, 1 分野を有している。博士課程には「保健医療学専攻」と「医療福祉経営専攻」を包含した「保健医療学専攻博士課程（入学定員 25 人）」がある。（図 1-2）。

分野の多くは学部教育を継承するものである（看護学、理学療法学、作業療法学、言語聴覚、視機能療法学、放射線・情報科学、医療経営管理学、医療福祉学分野）。しかし、これ以外に多様なジャンルの出身者を受け入れて新たな学術の研鑽を積ませるものや（福祉援助工学、リハビリテーション学、先進的ケア・ネットワーク開発研究、医療福祉国際協力学分野）、特定の高度専門職の養成に力点を置いたものがある（助産学、生殖補助医療胚培養、創薬育薬医療、診療情報アナリスト養成、がん薬物療法学、医療福祉ジャーナリズム分野、臨床心理学専攻）。これらは、時代の要請に合った個性ある大学院教育の実現を意図して設置されたものである。各分野は更にサブカテゴリーとして 1～数個の「領域」を有している。

本研究科における修士課程の修了要件は、①通常 2 年以上の在学、②授業 30 単位以上の取得、③学位論文又は課題研究の作成と審査及び最終試験の合格である。博士課程の場合は、①通常 3 年以上の在学、②授業科目 12 単位以上の取得、③学位論文等の作成と審査及び最終試験の合格である。

本研究科の場合、全分野の学生に開かれる共通科目を特に強化している。毎年改良を加えており、平成 20(2008)年度には 46 科目を準備した。専門科目としては、分野・領域ごとに講義・演習・研究（又は実習と課題研究）に関する授業を提供している。

学生は自分の研究指導教員が講じる講義・演習・研究（又は実習と課題研究）を履修するとともに、他分野・他領域の授業と共通科目の中から必要単位数を履修することを課せられる。高度専門職養成を目指す分野の場合は、他分野より必修科目指定が多くなっている。

<国際医療福祉大学・学部>

○保健医療学部

h7 看護学科

h7 理学療法学科

h7 作業療法学科

h7 言語聴覚学科

h14 医療能療法学科

h7 放射線・情報科学科

○医療福祉学部

h9 医療経営管理学科

h9 医療福祉学科

○福岡リハビリテーション学部

h17 理学療法学科

h17 作業療法学科

h17 作業療法学科

h19 言語聴覚学科

○薬学部

h17 薬学科

○小田原保健医療学部

h18 看護学科

h18 理学療法学科

h18 作業療法学科

<国際医療福祉大学大学院・医療福祉学研究科>

◎保健医療学専攻 修士課程

h11 看護学分野

h18 助産学分野

h11 理学療法学分野

h11 作業療法学分野

h11 言語聴覚分野

h18 医療能療法学分野

h11 放射線・情報科学分野

h13 福祉援助工学分野

h16 リハビリテーション学分野

h17 生涯補助医療専攻

◎医療福祉経営専攻 修士課程

h13 医療経営管理分野

h20 診療情報システム基成分野

h20 医療福祉国際協力学分野

h13 医療福祉分野

h20 先進的ケア・ネットワーク開発研究分野

h16 創薬商業医療分野
(臨床試験研究分野から名称変更)

h20 がん薬物療法学分野

h17 医療福祉リハビリテーション分野

◎臨床心理学専攻

◎保健医療学専攻 博士課程

h13 看護学分野

h13 理学療法学分野

h13 作業療法学分野

h13 言語聴覚学分野

h20 医療能療法学分野

h13 放射線・情報科学分野

h16 福祉援助工学分野

h13 リハビリテーション学分野

h16 医療福祉経営学分野

h20 医療福祉国際協力学分野

h16 医療福祉学分野

h20 先進的ケア・ネットワーク開発研究分野

h18 創薬商業医療分野
(臨床試験研究分野から名称変更)

h18 創薬商業医療分野
(臨床試験研究分野から名称変更)

図1-2 国際医療福祉大学・学部大学院関連図

※h20.4現在

平成20年度新設

1-3 資格取得を目指す課程

本研究科のうち、以下の専攻・分野において医療福祉領域の資格取得の為の道が開かれている。

修士課程保健医療学専攻

助産学分野

放射線・情報科学分野※

生殖補助医療胚培養分野

助産師

放射線治療専門技師

放射線治療品質管理士

医学物理士

生殖補助医療胚培養士

修士課程医療福祉経営専攻

臨床試験研究分野

がん薬物療法学分野※

治験コーディネーター

がん薬物療法認定薬剤師

がん専門薬剤師

臨床心理学専攻

臨床心理士

※：がんプロフェッショナル養成プランによるコース

2 教育環境の整備

2-1 キャンパスおよび遠隔授業システムの整備

本研究科は平成 11(1999)年の設置当初は既存の校舎、設備を利用していたが、翌 12(2000)年に大田原本校に大学院専用校舎 L 棟を竣工した。遠隔授業教室のほか、演習室、学生自習室、実験室、教員研究室その他を備え、学生自習室には相当数のパソコンを配置した。

遠隔授業システムは平成 13(2001)年度より本格的利用を開始した。本システムはテレビ会議方式を利用したもので、複数地区にいる教員、学生が相互に交信することができ、音声・カメラ映像のほか、書画面、ビデオ映像、パソコン画面を送受信することが可能である。

遠隔授業システムの整備に伴って、本研究科キャンパスは実質上、多点地区に展開することになった。現在このシステムを備えた遠隔授業教室は、大田原本校のほか東京、福岡、大川、熱海、小田原、熊本地区に在り、多数の就労学生の便宜に貢献している。送受信も当初は 2 系統であったのが、平成 16(2004)年度には 3 系統、平成 17(2005)年度には 4 系統になり、性能も逐次改良された。これらの遠隔授業教室を持つ教育拠点を、本学では『サテライトキャンパス』と呼んでいる。平成 21(2009)年度には従来の「熊本医療センター内サテライトキャンパス」に加えて「熊本リハビリテーション学院」内にサテライトキャンパスが新たに設置される。

各サテライトキャンパスは遠隔授業教室のほか、演習室、自習室、図書室等を備え、また教員研究室を備えているが、本校のそれよりは小規模である。学生数の増加はしばしばより大きな校舎の必要を生み、平成 18(2006)年度には「福岡サテライトキャンパス」が新校舎を竣工した。平成 19(2007)年度には「東京サテライトキャンパス」が乃木坂から青山の新校舎へ移転した。

本校以外のサテライトキャンパスの学生数増加に伴い、平成 21(2009)年度には各キャンパスの名称を、「大田原キャンパス」、「東京青山キャンパス」、「小田原キャンパス」、「熱海キャンパス」、「大川キャンパス」、「福岡天神キャンパス」、「熊本医療センター内サテライトキャンパス」、「熊本リハビリテーション学院内サテライトキャンパス」に変更する。

なお、このシステムに関して、平成 16(2004)年度、平成 18(2006)年度の院生アンケートでは多くの苦情や要望が出されていたが、諸々の改善が積み重ねられた結果、苦情は減っている。しかし、平成 20(2008)年度のアンケートの自由記述欄には、「ネットの回線不足による講義の中断が多く、その際の事務の対応も満足のものではなかった」、「映像が乱れて講義が見られないことが多く残念だった」、「マイクが手元に無いと質問できない。マイクの本数を増やして欲しい」、「キャンパスを結んだ双方向の授業やゼミに参画し易くするよう、情報処理と交換に関する教育が不可欠なのに、その点が薄い」等の不満や要望が出されており、残された課題が無い訳ではない。

2-2 図書館および文献情報提供システムの整備

「国際医療福祉大学図書館」は、「大田原本校」の本館、「小田原保健医療学部図書館」、「福岡リハビリテーション学部図書館（大川）」、「東京サテライトキャンパス」で大学院図書館の分館や「熱海サテライトキャンパス」等で学部生・学生に向け、図書や文献を貸出・提供するシステムを整備している。

蔵書数は平成 20(2008)年度末で、「大田原本校」の本館 73,477 冊、「小田原保健医療学部図書館」11,757 冊、「福岡リハビリテーション学部図書館（大川）」10,917 冊、「東京サテライトキャンパス」5,282 冊等で、2 年前と比較し、資料充実に力を注ぎ大幅に増加している。

購読雑誌数は平成 20(2008)年度末に、冊子媒体で「大田原本校」の本館 842 誌、「東京サテライトキャンパス」71 誌、「小田原保健医療学部図書館」151 誌、「福岡リハビリテーション学部図書館（大川）」142 誌のほか、「熱海サテライトキャンパス」でも冊子を購読している。他に電子ジャーナルが国内 700 誌以上、国外 1,100 誌以上が閲覧できる。各館蔵書を、所属キャンパスから相互に貸出・提供できるようにシステムを改めた。本学以外の機関からの文献複写入手サービスも、大学院図書館を中心にメールで申し込みを受けて提供している。

雑誌購読は平成 16(2004)年度から電子ジャーナル利用を主体とする方式へ切り替えたが、国外出版社提供誌の価格高騰や、フルテキスト閲覧雑誌数が少なく困るとの声もあり、ニーズに見合う提供方法を検討する必要がある。「東京サテライトキャンパス」は図書室スペースが狭いため集密書架を入れ、より多く蔵書を収められるようにしたが、十分なスペースとはいえない。

平成 20(2008)年度に実施した学生に対するアンケートで、大学院の設備に対して学生が望むことの 1 位から 3 位に、図書・学術情報提供システムの充実を強く望むとした者は表 2-1 に示したとおりである。キャンパス別では、前回の平成 18(2006)年度調査と比較し、「東京サテライトキャンパス」では不満を持つ者はやや減少し、整備途上の「小田原保健医療学部図書館」とサテライト図書室移動があった「福岡リハビリテーション学部図書館（大川）」、大学図書担当者がいない「熊本医療センター内サテライトキャンパス」で不満を持つ者が多かった。平成 18(2006)年度調査の「やや不満」「非常に不満」は 21%で、質問が異なり比較は困難だが、不満はやや改善の傾向にあると思われる。

改善して欲しいことの自由記述をした 128 人中 10 人が図書館関連で言及しており、開館時間拡大で「図書室開放を 365 日、夜 11 時ぐらいまで」や「日曜日に図書館、自習室等使用できるように」等や『熊本医療センター内サテライトキャンパス』は専用パソコンもなく、文献検索もできず不便で、図書が不足している」等の指摘があった。

「図書室パソコンの速度が遅い」や「図書館内コンピューターのウイルス対策」等は改善したい。資料不足に関する指摘は既に対応したものもあり、今後も充実を図る指針としたい。「初学者にとって学術論文入手のため専門のアドバイザー/司書の存在が必要と考える」という点も今後検討する必要がある。

表 2-1 大学院設備に対する院生の希望

図書・学術情報提供システムの充実を希望する割合（キャンパス別）

回答者所属	1 位人数	比率%	2 位人数	比率	3 位人数	比率	回答者数
大田原キャンパス	5	8.5	7	11.9	5	8.5	59
東京キャンパス	28	14.5	32	16.6	20	10.4	193
福岡キャンパス	5	17.9	5	17.9	2	7.1	28
大川キャンパス	1	33.3		0.0		0.0	3
熊本キャンパス	2	50.0		0.0	1	25.0	4
熱海キャンパス		0.0		0.0	1	25.0	4
小田原キャンパス	5	26.3	3	15.8	1	5.3	19
合計	46	14.8	47	15.2	30	9.7	310

2-3 IT (Information Technology) 教育

大学院では、学生、特に時間的な制約の大きい社会人学生の修学環境を向上させるため、IT を利用した教育、いわゆる e-learning の実施を目指し、IT 教育システムとしてインターネット授業配信システムを平成 19(2007)年度より導入した。このシステムは講義映像をインターネット上の専用のホームページより視聴できるようにしたものであり、システムの導入によって、ブロードバンド回線に接続されたパソコンがあれば、いつでも好きな時に、自宅や職場などどこからでも講義を受講することが可能となった。また、このシステムからは各講義の資料がダウンロードできるほか、掲示板も準備される等、学生との双方向性も考慮された設計となっている。インターネット授業配信システムでは VOD(Video On Demand)授業と、乃木坂スクールのインターネット同時中継の 2 種類の授業が提供されている。

2-3-1 VOD(Video On Demand)授業

インターネット配信のために専用に作成された授業であり、14 回～22 回の講義映像で構成されている。学生はこれらの講義を学習することによって単位を取ることができる。講義映像の視聴後、その講義に対応した質問にシステム上で回答することにより、この学生は当該講義に出席したと認定される。また、VOD 授業では講義映像についての学生の疑問を解消し、理解を深めるために、担当講師と学生が直接顔を合わせて質問や議論をする場として、スクーリングを必要に応じて実施している。

平成 20(2008)年度の VOD 授業リストは次のとおりである（表 2-2）。また、平成 20(2008)年度大学院教育についての院生アンケートより、VOD 授業の視聴状況（表 2-3）と VOD 授業の評価（表 2-4）を示す。

表 2-2. VOD 授業リスト（平成 20(2008)年度）

科目名	視聴学生数（人）
当事者団体（患者会）活動（vod）	65
ボランティア論（vod）	72
呼吸理学療法概論（vod）	65
医学用語初歩（vod）	105
心臓理学療法概論（vod）	58

※ 履修登録しなくても視聴は可能であるため、履修学生数とは異なる

表 2-3 VOD 授業の視聴状況

	人数	%
単位を取るつもりで視聴している	70	22.6
単位を取るつもりはないが視聴したことがある	39	12.6
視聴したことはない	177	57.1
VOD 授業があることを知らなかった	11	3.5
無回答	13	4.2
計	310	100.0

表 2-4 VOD 授業の評価 ＜複数回答＞

	人数	%
大変便利であり、十分学習効果がある	64	58.7
便利であるが対面授業に比べ学習効果が劣り、いたずらにこのような授業を増やすべきでない	29	26.6
更なる工夫があれば、今後取り入れるべき授業方法である	22	20.2
その他	19	17.4
回答者計（「視聴している」「視聴したことがある」院生）	109	100.0
回答計	134	122.9

VOD 授業はほとんどの学生に知られており、40%弱の学生が実際に視聴していた（表 2-3）。そのうち 60%近い視聴学生が「十分に学習効果がある」と評価する一方、多くの視聴学生が問題点や改善点を指摘していた（表 2-4）。自由記載欄によると、「理解できるまで視聴をし直すことができたので満足しています」等、システムの利点を挙げる一方、「タイムリーに質疑応答が出来る環境」の必要性や「スクーリングの回数を増やす」等、担当講師と視聴学生間のより密な関係の実現を求める声が目立った。

2-3-2 乃木坂スクールのインターネット同時中継

大学院では「乃木坂スクール（公開講座）」が実施されており、その多くは大学院生に対する通常の授業として位置付けられている。この乃木坂スクールの一部のコースについて、遠隔授業システムの映像と音声を同時中継し、実際に教室で行なわれている講義の様子をインターネット授業配信システムにより視聴できるようにした授業で

ある。また、この時の講義映像は、次回講義（通常は1週間後）の直前までVODとして視聴することもできる。この授業は、インターネット授業配信システム上での視聴では出席を認定することはできず、何らかの理由で教室で学習できない場合の補助学習手段として提供している。

平成20(2008)年度の乃木坂スクールのインターネット同時中継リストは次のとおりである(表2-5)。また、平成20(2008)年度大学院教育についての院生アンケートより、同時中継の視聴状況(表2-6)と、同時中継の評価(表2-7)を示す。

表2-5 乃木坂スクールのインターネット同時中継リスト(平成20(2008)年度)

コース名	視聴学生数(人)
2025年の在宅医療・福祉の在り方を考える	44
医療情報システム概論、基礎から最近の話題まで	29
ケアマネジメント・認知症ケア・介護予防の為の講座	37
日本の医療は再生できるか	38
住環境整備の手法を探る、疾患別の住環境整備を中心に	37
DPCデータの解析と利用	21
明日から使える福祉用具専門相談員の為のレベルアップ講座	18
PT/OTのための画像診断(画像の見方と機能との関係)	31
医療新生のデザイン	23
ケースメソッドで考える医療経営	5
先端ケア組織マネジメント論	36

※ 履修登録しなくても視聴は可能である為、履修学生数とは異なる

表2-6 同時中継の視聴状況

	人数	%
週1回以上の頻度で視聴している	19	6.1
月に1～2回程度の頻度で視聴している	6	1.9
視聴したことはある	57	18.4
視聴したことはない	208	67.1
乃木坂スクールのインターネット同時配信があることを知らなかった	14	4.5
無回答	6	1.9
計	310	100.0

表 2-7 同時中継の評価 ＜複数回答＞

	人数	%
大変便利であり、今後も配信する授業を増やしてほしい	52	63.4
映像が悪い等不満足な点もあるが、補完的なものならば容認できる	28	34.1
その他	9	11.0
回答者計（「視聴している」「視聴したことがある」院生）	82	100.0
回答計	89	108.5

乃木坂スクールのインターネット同時中継についてもほとんどの学生に知られており、30%弱の学生が実際に視聴していた（表 2-6）。また、視聴学生の多くが同時中継について肯定的な意見を持っていた（表 2-7）。自由記載欄も、マイクの問題等遠隔授業システムに起因するもの以外は全て「1週間で消さないで欲しい」といった視聴期限に関するものであり、インターネット授業配信システムについては便利に利用されていることが分かった。

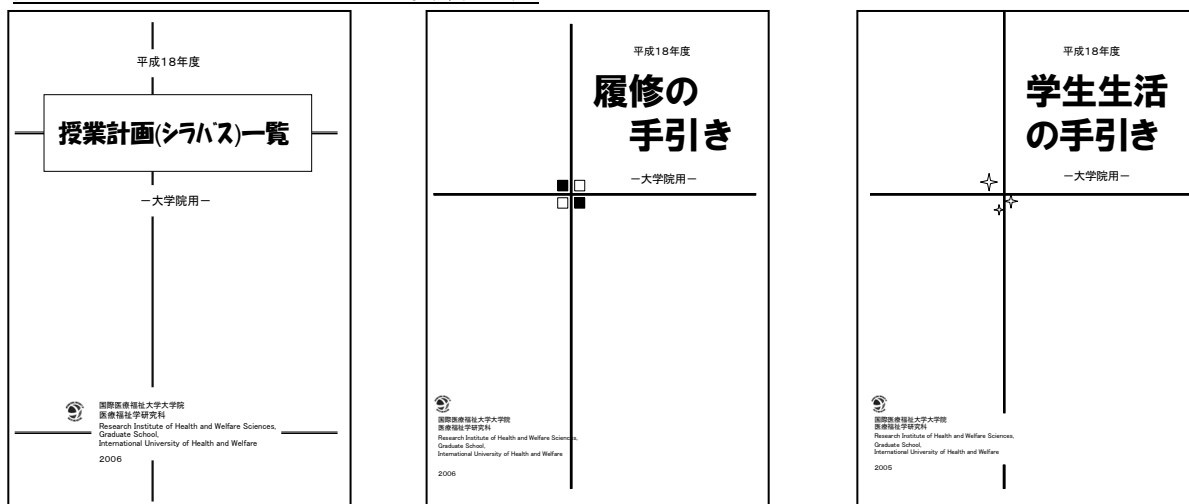
このように、インターネット授業配信システムとしては学生からは一定の評価を得ているものの、双方向性に改善すべき点があることが指摘された。一方、視聴学生数（表 2-2、2-5）からも分かるように、多くの学生が学習できることもインターネット授業配信システムの特徴である。今後、双方向性を中心に機能を強化することによって、より学習効果の高いシステムを目指していくことが望まれる。

2-4 履修・学生生活にかかわる情報、履修登録、情報伝達

大学から学生に種々の通知を行うシステムとしては、①伝統的な掲示板、②Web 掲示板、③電子メールの 3 つが使われている。学生は誰でも本学が発行するメールアカウントを取得することができる。現在、これら 3 つはほぼ問題なく機能している。

入学時のオリエンテーション時にすべての入学生に対して、『授業計画（シラバス）一覧』、『履修の手引き』、『学生生活の手引き』の 3 つの冊子を提供している（図 2-1）。平成 16(2004)年度から実施し、毎年、改良に努めている。

図 2-1 オリエンテーション資料 3 種



2-5 附属病院と臨床実習施設

平成 16(2004)年度に臨床試験研究分野、平成 17(2005)年度に生殖補助医療胚培養分野、平成 18(2006)年度に助産学分野、平成 19(2007)年度に看護学分野、臨床心理学専攻、文部科学省新規事業「がんプロフェッショナル養成プラン」のコースのある放射線・情報科学分野・がん薬物療法学分野・診療情報アナリスト養成分野と、臨床に密着した分野の開設が相次ぎ、大学院としても臨床実習施設との連携が欠かせないことになった。

これら高度専門職養成に不可欠の臨床実習施設としては、本学の 3 つの附属病院、すなわち「国際医療福祉大学病院（那須塩原市）」、「国際医療福祉大学熱海病院（熱海市）」、「国際医療福祉大学三田病院（東京都港区）」が中核的な役割を果たしている。いずれも附属病院として各種専門職養成の教育的役割を果たすとともに、当該地域の医療について基幹的役割を担っている病院である。

このほか、国際医療福祉大学グループに属する「山王病院（東京都港区）」、「高木病院（大川市）」等も、附属病院に準じる役割を果たしている。

助産学分野の場合は更に、先駆的な活動で知られる全国の助産所に連携を依頼している。

2-6 ハラスメントへの対応

平成 19(2007)年度まで大学院生に対するハラスメント相談は、大田原本校の学生相談室が対応してきた。しかし、大田原以外のキャンパスにおける学生の増加と大学とは異なる大学院の事情を考慮する必要があることから、平成 20(2008)年度から大学院独自の相談員制度をスタートさせた。大学院のハラスメント相談では、アカデミックハラスメント、パワーハラスメント、セクシャルハラスメント等を対象に学生の相談を受け付けている。相談の中で、学生が希望した場合には、相談員から大学院長に報告し、大学院長の判断で調査委員会を設立するという流れで対応している。特に、大学院では指導教員の個別指導となるために、指導教員と学生の関係が問題となる場合が多い。そのために、学生の希望で指導教員の変更を可能とするシステムを設け、相談があった場合にはこのことを伝えるようにしている。

平成 20(2008)年度に行われた学生アンケートの結果では、何らかのハラスメントを受けたことがあると答えた学生が全体の 13.5%であった。また、「ハラスメント相談窓口があることを知っていますか」という問いに対しては「知っている」が 64.1%、「なんとなく知っている」が 19.4%、「知らなかった」が 16.5%であった。「指導教員の変更が可能なことを知っていますか」という問いに対しては「知っている」が 77.4%、「なんとなく知っている」が 13.9%、「知らなかった」が 7.1%であり、学生に対する情報伝達の徹底が必要である。

3 教員の配置と指導体制

3-1 教員配置

平成 20(2008)年 12 月現在、248 人の教員が大学院教育を担当している。うち専任教員は 41 人、兼任教員は 148 人、非常勤教員は 59 人である。専任教員 41 人のうち、31 人は東京地区勤務、5 人は大田原地区勤務、2 人は大田原／東京地区勤務、3 人は福岡地区勤務である。兼任教員の大部分は学部所属であるが、このほかに「基礎医学センター」、「臨床医学センター」、附属病院その他の所属がある。これらの所属機関は、大田原地区のほか、東京、熱海、小田原、福岡、大川、熊本に広がっている。

大学院の管理運営面を担う者としては、研究科長（大学院長が兼務）、専攻主任、分野責任者を配置している。

3-2 研究指導教員と副研究指導教員

「国際医療福祉大学大学院学則」は、各学生につき研究指導教員 1 人を選定することを決めている。実際には入学志願の段階で志願者が研究指導教員候補者を選び、相談することが望ましいとされている。この研究指導教員は、専門科目の「○○学研究指導」またはこれに準じる科目を担当している教授又は准教授の中から選ばれる。研究テーマを考慮して選任されるため、学生と教員の所属キャンパスは必ずしも一致しない。研究指導教員は必要に応じて副研究指導教員を指名できることになっている。実際に副研究指導教員が指名されるケースは、平成 20(2008)年度で全体の約 16%である。学生と研究指導教員の所属キャンパスが互いに離れている場合は、原則として、学生の所属キャンパスに副研究指導教員を置くことになっている。

3-3 研究報告会・発表会

学生の研究指導をある程度多重化するため、各年次に 1 回の研究報告会を設けている。各学生はここで研究実施計画や研究経過の報告を行い、参加者（教員・学生）の批判・助言を受ける。この報告会は、遠隔授業システムを利用して、全キャンパスで同時に開催される。

研究発表会は、研究成果の公表とともに、教員に修了判定の判断材料を提供する目的で行われ、原則として全教員が参加している。

3-4 教員 FD(Faculty Development)

本研究科では年に 1 回、教員 FD を実施している。平成 19(2007)年度 FD は、本学大学院生 438 人を対象として行われた「教育管理の評価に関するアンケート結果」の紹介と、福祉援助工学分野教員による研究指導方法の報告を柱とする討論の形で行われた。参加者は 5 つのキャンパスから約 50 人であった。院生による研究指導の評価は、8 割以上の満足回答が得られているが、1 割強に不満が見られ、その主な理由がキャンパスの物理的条件等と関係していた。このことから、本学での研究指導の在り方についての課題が明らかになった。

平成 20(2008)年度の FD は、同年 7 月 23 日、午前の部・午後の部と 2 部構成とし、

午前の部はケースメソッド研修会と銘打ち、午前 9 時～12 時まで、稲葉エツ先生（「財団法人貿易研修センター」人材育成部長）を講師として招いて実施された。参加者は 5 つのキャンパスから合わせて 57 人であった。

参加者は全体としてこの研修に強い興味を示し、全体討論も極めて活発に行われた。研修会終了後実施したアンケートによれば、ケースメソッドの「体験が全く無かった」者が 7 割以上を占め、この研修会によって「以前より理解が深まった」者が 96%と成果の大きさが伺われる。提示された補助教材も「参考になった」と答えた者が約 70%であり、このことから研修会の内容については参加者の満足が高かったことがうかがわれる。自由記載の欄にも合計 28 件の記述があり、2、3 件の批判を除き、おしなべて肯定的なものであった。

午後の部では、研究方法に特徴ありと見て選んだ 3 つの専門分野（看護学分野・医療経営管理分野・臨床心理学分野）に、それぞれどのような研究指導を行っているかについてプレゼンテーションを求めた。これは一つの学術交流であり、かつ研究指導法についてのレパトリを広げる上で役立つように企画された。3 分野のプレゼンテーションはそれぞれにインパクトを持つものであった。

事後の参加者アンケートにおいて、①分野の選択の適否、②参加者の関心への合致度、③今回 FD の趣旨への合致度、④討論の進展と FD への趣旨への合致度、について尋ねたところ、①から②については 97%から 80%、③と④の FD への趣旨への合致度についても 83%から 80%の肯定回答を得ており、参加者の期待はかなりの程度に満たしたものである。

4 組織運営

4-1 大学院運営組織

本研究科の運営に関する意志決定は、研究科長が主宰する研究科会議において行われる。研究科会議は、大学院長（研究科長を兼務）、専攻主任、研究指導を担当する教授又は准教授及び研究科長が指名する者をもって構成される（「大学院医療福祉学研究科会議規程第2条」）。年間開催数は通常4回である。

研究科会議の機能を補うものとして、研究科代表者会議が置かれている。構成メンバーは研究科長、専攻主任及び研究科長が指名する者であるが、実際には分野責任者他が指名されている。この会議は月1回開催され、大学院の運営に必要な事項の意志決定を代行している。

大学院の通常業務は、研究科長の指揮下で3人の専攻主任と事務職員によって運営されている。また、複数キャンパスに渡る教育業務の調整を担うものとして、「国際医療福祉大学教育企画本部」室長が機能している。

このほかに、研究科業務の企画立案と遂行に関わる教員として各種『担当』がある。これらは研究科長及び研究科会議の下に置かれており、主な任務は次のようになっている。

- ①教務担当 : カリキュラム実行に関わることの遂行及び建議
- ②入試担当 : 入試に関わることの遂行及び建議
- ③学生生活担当 : 学生の福利に関わることの遂行及び建議
- ④教育環境担当 : 教室・設備・図書等に関わることの遂行及び建議
- ⑤ホームページ担当 : 大学院ホームページに関わることの建議及び執行
- ⑥志願者相談室担当 : 助言を求める志願者に対し、研究指導教員候補者として複数名の紹介を行う。
- ⑦東京地区責任者（平成19(2007)年度まで）
: 東京サテライトに関わることの建議
- ⑧九州地区責任者 : 福岡、柳川サテライトに関わることの建議
- ⑨熱海地区責任者 : 熱海サテライトに関わることの建議
- ⑩小田原地区責任者 : 小田原サテライトに関わることの建議
- ⑪熊本教室責任者 : 熊本教室に関わることの建議

なお、「教育環境担当」が率いる委員会として「大学院図書委員会」が平成17(2005)年度より活動を行っているが、平成19(2007)年度からは、「教務担当」が率いる委員会として「大学院教務委員会」が設置された。

このほかに、大学全体の各種委員会にも大学院担当教員の中から委員を送っている。学生委員会、広報委員会、紀要委員会、情報化委員会、図書委員会、倫理審査委員会、大学倫理小委員会、ハラスメント防止委員会等がそれである。

4-2 教職員間の情報伝達システム

主に作動しているものとして、①大学院教員 Web 掲示板、②大学院 Web 掲示板、③大学院 Web 規程集、④大学院教員メーリングリストの 4 つがある。①は教員限定で会議議事録などを公開するもの、②は学生と共用で各種連絡に使用、③は教員専用で常に最新の学内規則を提供できるようにしているもの、④は種々の一斉連絡に用いるものである。このほかに、従来型の書面通知や通常掲示板の利用も行われている。

4-3 教員の人事評価と任期制

「国際医療福祉大学」の教員人事評価システムに従い、毎年度末に教員評価が行われる。各教員の自己採点を第 1 段階とし、個別面談を経て大学院長が最終評定を行い、結果は人事委員会委員長（＝学長）に提出される。結果は処遇に反映されることになっている。

なお、「国際医療福祉大学」は平成 17(2005)年度から教員任期制に移行した。新制度下では、各職位の任期、定年、再任回数の限度等が明らかにされている。

5 入学者数、休・退学者数の推移

5-1 入学者数の推移

5-1-1 概要：平成 11(1999)年度から平成 20(2008)年度までの入学者数を表 5-1 に掲げる（教務課データ）。平成 13(2001)年度、平成 16(2004)年度、平成 17(2005)年度、平成 18(2006)年度、平成 20(2008)年度はそれぞれに新専攻又は新分野が加わった年であり、年々の入学者増はこれら課程増を反映している。平成 20(2008)年度の入学者数は、**修士課程 223 人、博士課程 67 人**である。

（なお、以下の記述中、「教務課データ」とは教務課が保有している基礎データを、「入試課データ」とは入試課が保有している基礎データを、「院生票データ」とは入学後に教務課から個々の学生に提出を求めた院生票の記載事項を指す。この院生票の回収率は、平成 20(2008)年度入学生について修士課程 98.2%、博士課程 92.5%である。）

表 5-1 入学者数（年度別）（単位：人）

入学年度	修士課程	博士課程	合計
1999	42		42
2000	41		41
2001	66	20	86
2002	107	20	127
2003	104	20	124
2004	122	33	155
2005	140	39	179
2006	183	47	230
2007	197	42	239
2008	223	67	290
総計	1,225	288	1,513

5-1-2 入試区分別入学者数：入試区分による入学者数は表 5-2a,b に示すとおりである（入試課データ）。修士課程の場合はどの分野でも、「社会人」区分による受験が圧倒的に多い。

学内推薦とは事実上、修士課程にあつては本学学部からの進学、博士課程にあつては本研究科修士課程からの進学を指す。**修士課程**における学内推薦入学は全入学者の 15.2%にあたるが（平成 17(2005)年度－平成 18(2006)年度は 15.7%）、分野による差が大きい。その比率が平均より高いのは助産学、理学療法学、言語聴覚、放射線・情報科学、福祉援助工学、リハビリテーション学、医療経営管理、医療福祉学である。0%を示したのは看護学、作業療法学、生殖補助医療胚培養学、診療情報アナリスト養成、医療福祉国際協力、先進的ケア・ネットワーク開発研究、創薬育薬医療、がん薬物療法学、医療ジャーナリズム分野、臨床心理学である。学内推薦入学者の割合は全体としては大きな変動は見られないが、もともと学部基礎教育基盤を持たない分野を除き、平成 17(2005)年度－平成 18(2006)年度に比べ、看護学分野及び作業療法学、視機能療法学は減少し、言語聴覚、放射線・情報科学、医療福祉学は大きく増加しており、分野毎の変動が見られる。**博士課程**における学内推薦入学の割合は全入学者の 56.7%である（平成 17(2005)年度－平成 18(2006)年度は 37.2%）。ここでも分野による差が大きい。

平成 17(2005)年度までは学部から修士課程へ、又は修士課程から博士課程へ、期間を置かずに進学する場合に学内推薦制度を適用していたが、平成 18(2006)年度入学からは卒業生(修了生)であれば間

に非就学期間があっても学内推薦入学を適用するようになった。この制度の変更により平成 17(2005)年度－平成 18(2006)年度と比較し平成 20(2008)年度の学内推薦者の割合が増加したと推測される。

表 5-2a 入試区分による入学者数 (修士課程 平成 20(2008)年度入学) 入試データから

分野	一般	社会人	留学生	学内推薦	転入	合計	学内推薦%
看護学		37				37	0.0
助産学	2	9		3		14	21.4
理学療法学	3	33		12		48	25.0
作業療法学		6				6	0.0
言語聴覚		1		3		4	75.0
視機能療法学		1				1	0.0
放射線・情報科学		3		5		8	62.5
福祉援助工学	2	3		1		6	16.7
リハビリテーション学	1	4		1		6	16.7
生殖補助医療胚培養		5				5	0.0
医療経営管理	1	11	1	7		20	35.0
診療情報アナリスト養成		7				7	0.0
医療福祉国際協力		1	1			2	0.0
医療福祉学		3	2	2		7	28.6
先進的ケア・ネットワーク開発研究		14	1			15	0.0
創薬育薬医療		4				4	0.0
がん薬物療法学		3				3	0.0
医療福祉ジャーナリズム		4				4	0.0
臨床心理学	13	13				26	0.0
総計	22	162	5	34	0	223	15.2

*「留学生」は入試制度上の区分名称である。

表 5-2b 入試区分による入学者数 (博士課程 平成 20(2008)年度入学) 入試データから

分野	一般	社会人	留学生	学内推薦	転入	合計	学内推薦%
看護学	4			7		11	63.6
理学療法学	3			10		13	76.9
作業療法学	1			2		3	66.7
言語聴覚	1					1	0.0
視機能療法学	1					1	0.0
放射線・情報科学				2		2	100.0
福祉援助工学	1			1		2	50.0
リハビリテーション学				1		1	100.0
医療福祉経営学	8			4		12	33.3
医療福祉国際協力学						0	0.0
医療福祉学						0	0.0
先進的ケア・ネットワーク開発研究	8			10		18	55.6
創薬育薬医療	2			1		3	33.3
総計	29	0	0	38	0	67	56.7

*「留学生」は入試制度上の区分名称である。

留学生で学内推薦利用者は、学内推薦の区分に含めている。

5-2 属性別にみた入学者数

5-2-1 国籍： 全入学者が平成 17(2005)年度－平成 18(2006)年度は 410 人から平成 19(2007)年度－平成 20(2008)年度は 529 人で約 120 人の大幅な増加が見られるが、外国籍を持つ者は 18 人であり減少傾向で、全体に占める割合は 3.4%である。(平成 11(1999)年度－平成 16(2004)年度 6.8%，平成 17(2005)年度－平成 18 (2006) 年度 4.9%)。内訳は中国 14 人、韓国 1 人、モンゴル 2 人、ベトナム 1 人である (表 5-3 (修士、博士課程を合わせた人数))

表 5-3 留学生入学者数 (平成 19(2007)年度－平成 20(2008)年度 課程別) (単位：人)

入学年度	専攻	課程	性別	国籍				合計
				中国	韓国	モンゴル	ベトナム	
2007	保健医療学	修士	男					0
			女	2				2
			計	2	0	0	0	2
		博士	男					0
			女					0
			計	0	0	0	0	0
	医療福祉経営	修士	男					0
			女			2	1	3
			計	0	0	2	1	3
2007 年度合計				2	0	2	1	5
2008	保健医療学	修士	男	2				2
			女	1				1
			計	3	0	0	0	3
		博士	男					0
			女					0
			計	0	0	0	0	0
	医療福祉経営	修士	男	3				3
			女	6	1			7
			計	9	1	0	0	10
2008 年度合計				12	1	0	0	13

5-3 休学者、退学者、留年者数の推移

表 5-4 に休学者、留年者・退学者の推移を示した。修士課程の退学、博士課程の中途退学は、本人事情のほか、家族の事情が含まれることがある。

博士課程の場合、3 年在学して所定の単位を取得したが、論文未提出又は不合格の場合、「留年」または「単位取得満期退学」を選択することになる。平成 15(2003)年度－平成 18(2006)年度は「満期退学」を選んでいる者が多かったが、平成 19(2007)年度－平成 20(2008)年度は満期退学を選ぶ者が増えている。

表 5-4 休学者、退学者、留年者数の推移

年度	修士課程			博士課程			
	休学	退学	留年	休学	中途	留年	満期
2000	0	6					
2001	0	4		0	1		
2002	0	9		0	2		
2003	1	12	4	0	0	1	12
2004	0	2	0	0	1	4	11
2005	3	8	0	4	5	5	11
2006	2	1	3	0	6	6	10
2007	6	11	2	1	6	7	9
2008	4	6	1	2	9	8	8

6 学位の授与と学位論文

6-1 論文審査

修士の学位申請論文の審査は3名の審査員によって行われる。主査は研究指導員であり、副査2名中の1名は他分野の教員の中から選任される。審査期間は平成19(2007)年度までは1月中旬から2月上旬までの約3週間で実施されていたが、学生の増員（論文提出者の増加）に伴い平成20(2008)年度より12月下旬から1月下旬の約1ヶ月間と期間が延長された。審査委員による合否案は研究科会議の合否判定を経て確定する。また、平成16(2004)年度以降に始まった「論文を書かないコース」（臨床試験研究、生殖補助医療胚培養、医療福祉ジャーナリズム分野、助産学分野実践コース）については、課題研究レポートの審査が行われている。なお、臨床試験研究分野は平成20(2008)年度から創薬育薬医療分野と名称変更し、論文コースとして論文審査を受けている。

博士の学位申請論文の審査は平成17(2005)年度までは5人の審査委員によって行われていたが、平成18(2006)年度から3人の審査委員により行われるようになった。論文提出者の数が増加したため5人の審査委員を選任するのが困難になったためである。3人中1人は研究指導教員が推薦した者、他の2人は大学院長が推薦した者を候補とし、研究科会議又は代表者会議において正式に決定する。なお、研究指導教員は審査員になることはできない。審査員長の決定は互選による。審査期間は11月中旬から1月中旬の2ヶ月間である。審査委員会による合否案は研究科会議の合否判定を経て確定する。

なお、博士課程の満期退学者が少なくないことから、これらの者の学位論文完成を支援することを主な目的として「論文博士」の制度が平成16(2004)年度から開始された。満期退学者は「国際医療福祉大学大学院論文博士内規」に従い手続きを行えば学位論文審査を受け、学位を取得することができる。論文博士の審査は前期・後期の2回実施されており、前期は7月中旬から9月上旬の約2ヶ月間、後期は11月中旬から1月中旬の2ヶ月間行われている。

6-2 学位授与率の推移

修士課程の論文審査の合否及び学位授与率(年度末在籍者に対する合格者の比率)は94.2%である。平成16(2004)年度以降、学位授与率は95.%前後で、ほとんどの学生が所定の年限で修了している。

博士課程の論文審査の合否及び学位授与率は31.0%である。学位授与率は年度により変動している。平成19(2007)年度は、課程博士だけの学位授与率は48.7%、その年度に満期退学した後、論文博士で学位を取得した者を含めると69.2%となる。平成20(2008)年度は課程博士だけの学位授与率が31.0%、論文博士を含めると42.9%である。ただし両年度とも、論文博士による学位取得者数には、平成20(2008)年度末までに学位を取得した者しか含まれておらず、今後学位を取得する者を加えると学位授与率はこれより高くなるであろう。

6-3 学位授与数と学位論文

6-3-1 学位授与数： 平成 20(2008)年度までの学位授与数は表 6-1、分野別の学位授与数は表 6-2 のとおりである。

表 6-1 学位授与数

(単位：人)

年 度 学 位	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
修士(保健医療学)	34	36	50	67	76	82	87	128	91
修士(看護学)									25
修士(医療福祉経営)			6	13	18	31	26	29	27
修士(医療福祉)			3	8	3	7	18	13	22
修士(臨床心理学)									16
博士(保健医療学)				6	5	7	17	20	13
博士(医療福祉経営学)					0	0	3	5	4
博士(医療福祉学)					0	0	3	2	1
論文博士(再掲)					1	1	3	8	5

注：看護学分野修了者に授与する学位の名称は、2007年度までは「保健医療学」であったが、2008年度から「看護学」に変更

表 6-2 分野別学位授与数

(人数)

分野	年度	修士課程		博士課程	
		年度末在籍者数	学位授与数	年度末在籍者数	学位授与数 (課程博士のみ)
全体	2003	101	88	19	6
	2004	102	97	20	5
	2005	124	120	22	6
	2006	138	131	36	20
	2007	180	170	39	19
	2008	191	180	42	13

7 公開講座（「乃木坂スクール」）

「国際医療福祉大学大学院」は、平成 16(2004)年度に「乃木坂スクール」という名称の生涯学習夜間コースを開設し、今日に至っている。乃木坂スクールの理念は、第 1 に、既に職業を持って活躍する各種の医療・福祉関係職の人々に最新の知識や技術を学べる場を提供することである。大学院ももちろん同じ目的を持っているが、大学院は修士課程だけでも修了までに 2 年間を要する。しかし、世の中には 2 年も時間をかけることはできない者も多く、また自分の知識・技術をアップデートするだけならばそのような長い年月は必要ない。こうした要望に応えるコースが「乃木坂スクール」である。

一方、この乃木坂スクールの講義の多くは大学院生に対しては通常の授業として位置付けられていて、大学院生は誰でもこれを正規の授業として受講することができる。通常の授業は知識を系統的に教えるようになっているが、現代のように世の中が激しく動いている時代では、トピックになるような話題は、今年教えたことが来年も同じであるとは限らない。このような最新の知識は、時にはそのトピックの第一人者である外部講師を招いて授業をしてもらうことが必要であり、それが可能になっているのが「乃木坂スクール」である。

また、平成 19(2007)年度後期からは、インターネット同時中継もスタートした。大学に来られなくとも、ブロードバンド接続のパソコンさえあれば、自宅でも受講できるというシステムである。平成 20(2008)年度からは本格的に稼動し、本学のキャンパス（サテライトキャンパスを含む。）の無い地域の方々も数多く受講できるようになってきた。

受講者数、満足度等

		#01 逆風に打ち勝つ経営	#02 医療情報システム概論	#03 介護予防・認知症	#04 創薬育薬チーム	#05 病院の IT 化と経営戦略	#06 住環境整備の手法
コーディネーター		高橋 泰	開原 成允	竹内 孝仁	中野 重行	開原・外山・長谷川	野村 敏
曜 日		月曜日	火曜日	水曜日	水曜日	水曜日	木曜日
協力団体		—	—	—	—	—	—
実施回数		12 回	12 回	12 回	12 回	14 回	13 回
外部講師		10 名	0 名	12 名	15 名	1 名	7 名
受講者数		95 名	66 名	127 名	90 名	20 名	131 名
内訳	内部	33	48	40	10	0	51
	外部	62	18	87	80	20	80
受講者満足度(※1)		91.2%	85.7%	93.31%	81.4%	30.8%	71.9%

		#07 「変革期の医療・福祉」	#08 治験モニター【CRA】	#09 診療情報管理講座	#10 熟成のための対人援助	#11 スーパーヴィジョン実践力	#12 英語で学ぶソーシャル
コーディネーター		丸木 一成	野口 隆志	鳥羽 克子	相原 和子	相原 和子	相原 和子
曜 日		金曜日	金曜日	土曜日	土曜日	土曜日	金曜日
協力団体		—	—	—	—	—	—
実施回数		12 回	12 回	各 6 回	10 回	10 回	12 回
外部講師		22 名	11 名	22 名	10 名	10 名	0 名
受講者数		131 名	66 名	46 名	31 名	35 名	16 名
内訳	内部	48	11	0	0	0	0
	外部	83	55	46	31	35	16
受講者満足度(※1)		92.2%	73.7%	—	—	—	—

※1 満足＋ほぼ満足の％

平成 20(2008)年度前期講座の受講者数、満足度等

		#01 2025 年の在宅医療・福祉	#02 医療情報システム概論	#03 ケアマネジメント	#04 CRC に必要な最新の知識	#05 病院の IT 化と経営戦略	#06 動作分析体験コース
コーディネーター		高橋 泰	開原 成允	竹内 孝仁	中野 重行	開原・外山・長谷川	山本 澄子
曜 日		月曜日	火曜日	水曜日	水曜日	水曜日	水曜日
協力団体		—	—	—	—	—	—
実施回数		12 回	12 回	12 回	12 回	14 回	9 回
外部講師		11 名	0 名	12 名	9 名	1 名	0 名
受講者数		90 名	58 名	124 名	71 名	25 名	13 名
内訳	内部	53	42	45	9	8	0
	外部	37	16	79	62	17	13
受講者満足度(※1)		77.5%	80.0%	94.1%	93.8%	56.3%	87.5%
インターネット中継登録者数		61 名	44 名	53 名	—	—	—

		#07 住環境整備の手法	#08 日本の医療は再生	#09 創薬育薬医療 (CRA)	#10 診療情報 (中級 A・上級)
コーディネーター		野村 歡	丸木 一成	野口 隆志	鳥羽 克子
曜 日		木曜日	金曜日	金曜日	土曜日
協力団体		—	読売新聞社	—	—
実施回数		13 回	12 回	12 回	各 6 回
外部講師		0 名	20 名	12 名	10 名
受講者数		66 名	107 名	65 名	49 名
内訳	内部	44	39	8	8
	外部	22	68	57	41
受講者満足度(※1)		95.8%	82.4%	81.8%	—
インターネット中継登録者数		51 名	56 名	—	—

※1 満足＋ほぼ満足の％

平成 20(2008)年度後期講座の受講者数、満足度等

		#01 DPC データの解析	#02 明日から使える福祉	#03 PT/OT のための画像	#04 専門家に学ぶCRC	#05 病院のIT化	#06 動作分析体験コース	#07 医療新生のデザイン
コーディネーター		高橋 泰	田中 繁	丸山 仁司	中野 重行	開原・外山・長谷川	山本 澄子	水巻 中正
曜 日		月曜日	火曜日	水曜日	水曜日	水曜日	水曜日	木曜日
協力団体		—	全国福祉用具専門相談員協会	—	—	—	—	—
実施回数		12 回	12 回	7 回	12 回	14 回	9 回	12 回
外部講師		9 名	4 名	2 名	11 名	1 名	0 名	12 名
受講者数		63	59	177	59	19	8	88
内訳	内部	12	3	64	6	6	0	35
	外部	51	56	113	53	13	8	53
受講者満足度(※1)		90.0%	40.5%	77.6%	75.0%	62.5%	100.0%	73.9%
インターネット中継登録者数		53 名	30 名	67 名	—	—	—	39 名

		#08 創薬育薬医療概論	#09 ケースメソッド	#10 先端ケア組織マネジ	#11 診療情報管理講座	#12 力学的視点 (大阪)	#13 力学的視点 (東京)	#14 母乳育児支援
コーディネーター		野口 隆志	開原・岡村・中田	福田 啓造	鳥羽 克子	山本 澄子	山本 澄子	井村 真澄
曜 日		木曜日	金曜日	土曜日	土曜日	土曜日	土曜日	水曜日
協力団体		—	—	—	—	—	—	—
実施回数		12 回	13 回	12 回	6 回	1 回	1 回	1 回
外部講師		12 名	5 名	0 名	10 名	2 名	2 名	3 名
受講者数		56	17	41	18	97	117	233
内訳	内部	9	6	31	0.	0	2	8
	外部	47	11	10	18	97	115	225
受講者満足度(※1)		89.7%	94.1%	76.5%	—	88.0%	89.2%	94.9%
インターネット中継登録者数		—	11 名	40 名	—	—	—	—

※1 満足＋ほぼ満足の%

8 「がんプロフェッショナル養成プラン」によるコース

8-1 「がんプロフェッショナル養成プラン」とは

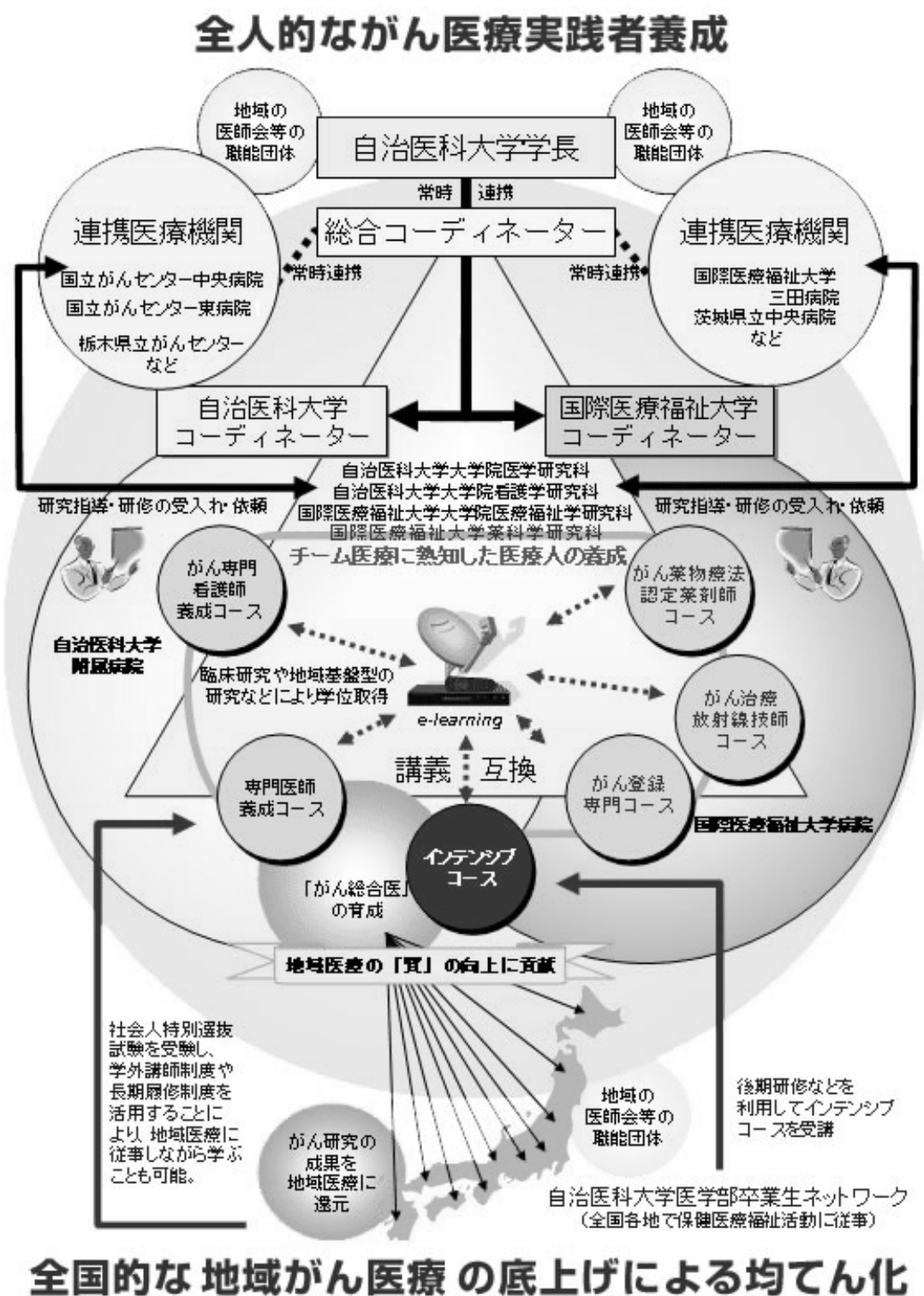
「国際医療福祉大学大学院」では、平成 20(2008)年度から、文部科学省の「がんプロフェッショナル養成プラン」に基づく、3つのコースを開講している。

このコースは、「国際医療福祉大学」と「自治医科大学」の連携によるプロジェクトで、その全体のタイトルは「全人的ながん医療の実践者養成」と名付けられており、本大学院のコースはその一部を成している。

この「がんプロフェッショナル養成プラン」は、大学院において質の高いがん専門医や薬剤師等の医療専門職を養成する優れたプログラムに対して国が財政支援を行い、大学の教育の活性化と今後のがん医療を担う医療人の養成の推進を図ることを目的としたもので、文部科学省の平成 19(2007)年度から開始された新規プロジェクトであった。全国で 22 件の申請があり、有識者や専門家等で構成される選定委員会での審査の結果、18 件が採択された。このプロジェクトはその中の一つである。

「全人的ながん医療の実践者養成」は、地域において総合的な保健医療福祉活動に従事できる薬剤師や診療放射線技師等の医療福祉専門職を養成している「国際医療福祉大学」と、医師・看護師を養成している「自治医科大学」が連携し、がん医療において重要な「患者を中心としたチーム医療に熟知した、高度な臨床能力と研究能力を有した医療人」の育成を行うことを目的としている。開始時に作られた文書には、『両大学の位置する北関東圏のみならず、「国際医療福祉大学」の遠隔教育システムと「自治医科大学」医学部卒業生ネットワークの活用により、全国的な地域がん医療の底上げによる均てん化を可能にしています。加えて、がんに関する正しい知識を社会に提供し、すべての人々が健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を構築することを目指しています』と書かれている。

図 8-1 がんプロフェッショナル養成プラン



8-2 開設されたコース

平成 19(2007)年度の準備期間を経て、「国際医療福祉大学」は、「自治医科大学」との密接な協力の下に、平成 20(2008)年度から、医療福祉研究科修士課程の中に次の 3 つのコースを開設した。

1) がん治療放射線技師コース

保健医療学専攻の放射線・情報科学分野に「がん治療放射線技師コース」を設けた。放射線治療に携わっている診療放射線技師を対象に、専門的な放射線治療を更に深く学び、高度のがん治療放射線技師の育成を目指すコースである。放射線治療専門放射線技師、放射線治療品質管理士、医学物理士等の受験資格も取得する。なお、平成 21(2009)年度からは臨床実習コースのほかに、修士論文コースも設けることとした。

修 業 年 限：2 年

授与する学位：修士（保健医療学）

2) がん薬物療法認定薬剤師コース

医療福祉経営専攻内にがん薬物療法学分野を新設し、「がん薬物療法認定薬剤師コース」を設けた。

「日本病院薬剤師会」の「がん専門薬剤師認定事業」の一環として「がん薬物療法に精通した薬剤師」を養成するものである。修了者は「がん薬物療法認定薬剤師」の申請資格が得られる。更に、より高度な知識と技能を持つ「がん専門薬剤師」の認定試験への道が開ける。

修 業 年 限：2 年

授与する学位：修士（医療福祉経営）

なお、このコースは、平成 21(2009)年 4 月からの薬科学研究科の新設によってこの研究科に移行され、平成 21 年(2009)年度からは、医療・生命薬科学専攻 がん薬物療法学コースとなる。それに伴い、学位の名称も「修士（薬科学）」に変更される。

3) がん登録専門コース

医療福祉経営専攻内に診療情報アナリスト養成分野を新設、この中にがん登録領域を設けて「がん登録専門コース」を設けた。

現在、病院に於ける診療情報管理部門では、診療記録の扱いのみならず、医事(特に、DPC)の知識、個人情報保護の知識、がん登録の知識(がん診療病院)に関する実務的知識、コンピュータの知識等、より高度な専門知識と技能を備えている診療情報管理士が必要とされている。このような幅広い知識を備えた専門職を養成することを目的として診療情報アナリスト養成分野が創設されたが、更に、がん登録の実務及び指導ができる専門家を養成するための「がん登録専門コース」を開設した。本コースでは、「国立がんセンター」の全面的な協力を得て、全国のがん登録の精度向上とがん対策の一環として、適正な情報提供を行える人材を養成するとともに、そのようながん登録を指導できる人材を養成することを目的としている。

修 業 年 限：2 年

授与する学位：修士（診療情報管理学）

「全人的ながん医療の実践者養成」全体としては、この他に「自治医科大学」に

- ・がん専門看護師コース
- ・臨床腫瘍学研修（インテンシブ）コース
- ・がん総合医コース

があり、それが一体となって、「がんプロフェッショナル養成プラン」を形成している。

8-3 開設後の状況

平成 20(2008)年度の入学者及び平成 21(2009)年度の入学予定者数は表 8-1 のとおりである。平成 20(2008)年度の入学者はほぼ定員どおりである。

表 8-1 平成 20(2008)年度の入学者及び平成 21(2009)年度の入学予定者数（単位：人）

	平成 20(2008)年度	平成 21(2009)年度(予定)
がん治療放射線技師コース	2	3
がん薬物療法認定薬剤師コース	3	3
がん登録専門コース	2	4

中には、長野・長崎・広島などの遠隔地からの入学者もいる上、いずれのコースも 1 ヶ月以上の実習を伴うために、社会人にとってはこのコースを受講するには大きなハードルがあるが、職場との密接な連携の下に、いずれもがん専門家になることを目指して熱心に勉学に励んでいる。

実習としては、「自治医科大学病院」、本学の「三田病院」、「国立がんセンター中央病院」等で行われている。

がん薬物療法認定薬剤師コースでは、平成 20(2008)年度入学者 3 人は、いずれも 3 ヶ月の研修施設における実習を修了し、1 人は「日本薬剤師会がん薬物療法認定薬剤師」確定済、残る 2 名は申請中で、平成 20(2009)年度中に資格を取得する予定である。

9 学生による教育評価

9-1 アンケートの概要

調査目的：「平成 21(2009)年国際医療福祉大学自己点検・評価」の資料として、平成 21(2009)年度以降の大学院教育改革を考える資料とする。

調査対象：平成 21(2009)年 1 月現在、「国際医療福祉大学大学院」修士課程及び博士課程に在籍している院生全員、560 人。

調査方法：本学教務課より院生宛てにメールにて調査協力の依頼をし、調査票を添付ファイルで送付するとともに、各キャンパスの教室等に調査票を置いた。調査票の回収はメールによる送信又はキャンパスに設置された回収箱に投入するという方法を取った。

調査の時期：平成 21(2009)年 1 月 6 日に調査票を発送した。

調査の担当：調査票の作成、集計、報告書の作成は、岩下清子、篠原信夫が担当した。

調査票の回収：2 月 15 日までに回収された調査票を有効とした。有効回収数（率）は 310（55.4%）であった。

表 9-1-1 キャンパス別回収数（率）

	在籍者数	回答者数	回答者の比率(%)	回収率(%)
大田原キャンパス	116	59	19.0	50.9
東京キャンパス	340	193	62.3	56.8
福岡キャンパス	40	28	9.0	70.0
大川キャンパス	11	3	1.0	27.3
熊本キャンパス	6	4	1.3	66.7
熱海キャンパス	15	4	1.3	26.7
小田原キャンパス	32	19	6.1	59.4
計	560	310	100.0	55.4

表 9-1-2 所属分野別回収数（率）

	在籍者数	回答者数	回答者の比率(%)	回収率(%)
看護学	89	46	14.8	51.7
助産学	29	19	6.1	65.5
理学療法学	113	52	16.8	46.0
作業療法学	18	8	2.6	44.4
言語聴覚	11	5	1.6	45.5
視機能療法学	5	4	1.3	80.0
福祉援助工学	21	13	4.2	61.9
リハビリテーション学	13	10	3.2	76.9
放射線・情報科学	18	12	3.9	66.7
生殖補助医療胚培養	10	3	1.0	30.0
医療経営管理(M)、医療福祉経営学(D)	69	31	10.0	44.9
医療福祉国際協力学	3	1	0.3	33.3

医療福祉学	17	12	3.9	70.6
先進的ケア・ネットワーク開発研究	69	34	11.0	49.3
がん薬物療法学	3	1	0.3	33.3
創薬育薬医療	18	12	3.9	66.7
診療情報アナリスト	7	5	1.6	71.4
医療福祉ジャーナリズム	6	4	1.3	66.7
臨床心理学	41	36	11.6	87.8
無回答	—	2	0.6	—
計	560	310	100.0	55.4

注) 医療福祉分野の M2、D2、D3、D3+ の介護福祉・ケアマネジメント領域および地域ケア・ネットワーク領域所属の院生は、「先進的ケア・ネットワーク開発研究」に分類した。

表 9-1-3 所属年次別回収数(率)

	在籍者数	回答者数	回答者の比率(%)	回収率(%)
M1	222	124	40.0	55.9
M2 または M2+	190	112	36.1	58.9
D1	67	37	11.9	55.2
D2	39	15	4.8	38.5
D3 または D3+	42	16	5.2	38.1
無回答	—	6	1.9	—
計	560	310	100.0	55.4

9-2 アンケート結果

9-2-1 属性について

(1) 性

全体では男性 37%、女性 63%である。この比率は分野によってかなり異なり、理学療法学、放射線・情報科学、生殖補助医療胚培養、医療経営管理 (M)・医療福祉経営学 (D)分野は男性の方が多い (表 9-2-1)。

表 9-2-1 性別(分野別)

	男		女		無回答		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
看護学	2	4.3	44	95.7		0.0	46	100.0
助産学		0.0	19	100.0		0.0	19	100.0
理学療法学	40	76.9	12	23.1		0.0	52	100.0
作業療法学	4	50.0	4	50.0		0.0	8	100.0
言語聴覚	1	20.0	4	80.0		0.0	5	100.0
視機能療法学	1	25.0	3	75.0		0.0	4	100.0
福祉援助工学	12	92.3	1	7.7		0.0	13	100.0
リハビリテーション学	4	40.0	6	60.0		0.0	10	100.0
放射線・情報科学	10	83.3	2	16.7		0.0	12	100.0
生殖補助医療胚培養	2	66.7	1	33.3		0.0	3	100.0

医療経営管理(M)、医療福祉経営学(D)	18	58.1	13	41.9		0.0	31	100.0
医療福祉国際協力学		0.0	1	100.0		0.0	1	100.0
医療福祉学		0.0	12	100.0		0.0	12	100.0
先進的ケア・ネットワーク開発研究	5	14.7	29	85.3		0.0	34	100.0
がん薬物療法学		0.0	1	100.0		0.0	1	100.0
創薬育薬医療	4	33.3	8	66.7		0.0	12	100.0
診療情報アナリスト		0.0	5	100.0		0.0	5	100.0
医療福祉ジャーナリズム		0.0	4	100.0		0.0	4	100.0
臨床心理学	9	25.0	26	72.2	1	2.8	36	100.0
無回答	2	100.0		0.0		0.0	2	100.0
計	114	36.8	195	62.9	1	0.3	310	100.0

(2) 年齢

全体では、30歳代が最も多く、次いで40歳代、20歳代、50歳代、60歳代以上の順となっている。平成18(2006)年度調査と比較すると、年齢構成は類似しているが、20歳代が若干減り(24.4%→20.3%)、50歳代以上の割合が増え(13.0%→16.8%)しており、やや高齢化している。

キャンパスによる違いは大きい。「大田原キャンパス」は20～30歳代が8割弱、「福岡キャンパス」、「大川キャンパス」、「小田原キャンパス」は20～30歳代が66～67%を占めており「東京キャンパス」、「熊本キャンパス」、「熱海キャンパス」は20～30歳代と40代以上が半々となっている(表9-2-2)。

分野別にみても年齢別構成の違いは大きい。助産学、作業療法学、福祉援助工学、リハビリテーション学等は大半(85～100%)が20～30歳代であるのに対し、看護学、医療経営管理(M)・医療福祉経営学(D)、医療福祉学、先進的ケア・ネットワーク学は年齢のばらつきが大きく、50歳代以上が25～33%を占めている(表9-2-3)。

表 9-2-2 年齢 (キャンパス別)

	20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳代以上		無回答	計
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	人数
大田原キャンパス	21	35.6	25	42.4	8	13.6	5	8.5		0.0		59
東京キャンパス	35	18.1	60	31.1	53	27.5	36	18.7	6	3.1	3	193
福岡キャンパス	3	10.7	13	46.4	8	28.6	3	10.7	1	3.6		28
大川キャンパス		0.0	2	66.7	1	33.3		0.0		0.0		3
熊本キャンパス	1	25.0	1	25.0	2	50.0		0.0		0.0		4
熱海キャンパス		0.0	2	50.0	2	50.0		0.0		0.0		4
小田原キャンパス	3	15.8	8	42.1	7	36.8		0.0	1	5.3		19
計	63	20.3	111	35.8	81	26.1	44	14.2	8	2.6	3	310

表 9-2-3 年齢(分野別)

	20 歳代		30 歳代		40 歳代		50 歳代		60 歳代以上		無回答	計
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	人数
看護学	1	2.2	13	28.3	17	37.0	13	28.3	2	4.3		46
助産学	8	42.1	9	47.4	2	10.5		0.0		0.0		19
理学療法学	13	25.0	21	40.4	15	28.8	3	5.8		0.0		52
作業療法学	4	50.0	4	50.0		0.0		0.0		0.0		8
言語聴覚	1	20.0	2	40.0	2	40.0		0.0		0.0		5
視機能療法学		0.0	2	50.0	2	50.0		0.0		0.0		4
福祉援助工学	2	15.4	9	69.2	1	7.7		0.0		0.0	1	13
リハビリテーション学	5	50.0	4	40.0		0.0		0.0	1	10.0		10
放射線・情報科学	6	50.0	5	41.7	1	8.3		0.0		0.0		12
生殖補助医療胚培養	1	33.3	2	66.7		0.0		0.0		0.0		3
医療経営管理(M)、 医療福祉経営学(D)	3	9.7	10	32.3	7	22.6	8	25.8	2	6.5	1	31
医療福祉国際協力学		0.0	1	100.0		0.0		0.0		0.0		1
医療福祉学		0.0	6	50.0	3	25.0	2	16.7	1	8.3		12
先進的ケア・ネット ワーク開発研究	2	5.9	9	26.5	14	41.2	8	23.5	1	2.9		34
がん薬物療法学	1	100.0		0.0		0.0		0.0		0.0		1
創薬育薬医療		0.0	5	41.7	6	50.0	1	8.3		0.0		12
診療情報アナリスト		0.0	1	20.0	1	20.0	3	60.0		0.0		5
医療福祉ジャーナリズム	1	25.0	1	25.0	1	25.0		0.0	1	25.0		4
臨床心理学	15	41.7	6	16.7	8	22.2	6	16.7		0.0	1	36
無回答		0.0	1	50.0	1	50.0		0.0		0.0		2
計	63	20.3	111	35.8	81	26.1	44	14.2	8	2.6	3	310

(3) 就労状況

就労していない院生は、平成 16(2004)年度調査では 10.5%、平成 18(2006)年度調査では 7.6%、今回は 10.6%であった。64.5%は常勤で就労しており、それ以外の就労形態も含め 9 割弱は何らかの仕事を持ちながら就学している。

年齢別に見ると、20 歳代は無職が 22.2%、契約・派遣・アルバイト等が 25.4%であり、30 歳代以上では常勤が 6 割以上である。常勤の割合は 40 歳代が最も高く 76.5%を占めている（表 9-2-4）。

なお、入学直後に提出を求めている「院生票」では、修士課程では「就労なし」が 24.4%、「常勤就労」が 65.1%、「非常勤就労」が 10.5%、博士課程も類似した割合となっており、年度末に実施したこのアンケート調査の結果と比べ就労していない院生の割合が高い。入学時は就労しておらず、その後就労した院生がかなりいるものと考えられる。

表 9-2-4 就労状況（年齢別）

	無職		常勤		非常勤		契約・派遣・アルバイト等		自営業		その他		無回答	計
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%	人数	人数
20 歳代	14	22.2	27	42.9	6	9.5	16	25.4		0.0		0.0		63
30 歳代	8	7.2	76	68.5	15	13.5	10	9.0	2	1.8		0.0		111

40歳代	6	7.4	62	76.5	8	9.9	3	3.7	1	1.2	1	1.2		81
50歳代	3	6.8	29	65.9	7	15.9	1	2.3	2	4.5		0.0	2	44
60歳代～		0.0	5	62.5	1	12.5		0.0	2	25.0		0.0		8
無回答	2	66.7	1	33.3		0.0		0.0		0.0		0.0		3
計	33	10.6	200	64.5	37	11.9	30	9.7	7	2.3	1	0.3	2	310

(4) 入学前最終学歴

入学前の最終学歴は、修士課程と博士課程を合わせて、大学卒が 48.4%、大学院修士課程修了が 21.6%、合わせて 70%である（「院生票」によれば、学士以上の学位を有する者は、修士課程では 55.8%、博士課程では 91%）。大学卒以上の学歴を有する者の割合は分野によってかなり差がある（表 9-2-5）。

なお、大学卒 150 人の 31.4%は本学学部卒であり、大学院修士修了 67 人の 47.7%は本学大学院修士課程修了者である。本学学部卒 47 人中 19 人（40.4%）、本大学院修士修了 32 人中 23 人（71.9%）は、卒業（修了）後直ぐの進学であり、それ以外は卒業（修了）後間を置いての進学である（表 9-2-6）。

表 9-2-5 入学前最終学歴(分野別)

	高校	短期大学	専門学校	大学	大学院修士	その他	計	大学+大学院再計	大学+大学院(%)
看護学		3	10	18	13	2	46	31	67.4
助産学		2	7	10			19	10	52.6
理学療法学		2	13	20	15	2	52	35	67.3
作業療法学			2	4	2		8	6	75.0
言語聴覚			1	3	1		5	4	80.0
視機能療法学		1		2		1	4	2	50.0
福祉援助工学		2	1	5	5		13	10	76.9
リハビリテーション学		1	3	5	1		10	6	60.0
放射線・情報科学		1	2	7	1	1	12	8	66.7
生殖補助医療胚培養		2	1				3	0	0.0
医療経営管理(M)、 医療福祉経営学(D)	1	3	2	16	9		31	25	80.6
医療福祉国際協力学					1		1	1	100.0
医療福祉学	1		1	7	3		12	10	83.3
先進的ケア・ネットワーク 開発研究		4	10	11	9		34	20	58.8
がん薬物療法学					1		1	1	100.0
創薬育薬医療		3	1	3	4	1	12	7	58.3
診療情報アナリスト	1	1	1	2			5	2	40.0
医療福祉ジャーナリズム		1		3			4	3	75.0
臨床心理学		2		34			36	34	94.4
無回答					2		2	2	100.0
計	人数	3	28	55	150	67	310	217	70.0
	%	1.0	9.0	17.7	48.4	21.6	100.0		

表 9-2-6 本学からの進学か(最終学歴別)

	大学卒		大学院修士課程修了	
	人数	%	人数	%
はい（卒業・修了して直ぐ）	19	12.7	23	34.3
はい（卒業・修了後間を置いて）	28	18.7	9	13.4
いいえ	102	68.0	33	49.3
無回答	1	0.7	2	3.0
計	150	100.0	67	100.0

(5) 所持免許

所持している保健医療関係国家資格及び本大学院での研究テーマに関連のある国家資格、認定・検定資格について問うた結果は表 9-2-7 のとおりである。回答者の 31.6% が看護師の資格を持っており、次いで多い順に理学療法士 20.3%、介護支援専門員 17.1%、福祉住環境コーディネーター 10.3% となっている。看護師の資格を持っている 98 人が所属する分野は多岐に渡っており、46 人が看護学分野、19 人が助産学分野、17 人が先進的ケア・ネットワーク学分野、残る 16 人は 7 つの分野に所属している。その他の資格所持者の所属分野も多岐に渡っており、それぞれの分野で多様な資格を持った院生が共に学んでいる様子が分かる（表 9-2-7）。

表 9-2-7 所持資格(分野別) <複数回答>

		看護師	保健師	助産師	理学療法士	作業療法士	言語聴覚士	視能訓練士	診療放射線技師	臨床検査技師	薬剤師
看護学		46	6	7							
助産学		19	7	9							
理学療法学					48	1	3				
作業療法学						8					
言語聴覚							5				
視機能療法学								4			
福祉援助工学					8	3					
リハビリテーション学					4	4					
放射線・情報科学									12		
生殖補助医療胚培養										3	
医療経営管理(M)、医療福祉経営学(D)		4			1	1			1	1	2
医療福祉国際協力学		1									
医療福祉学		4									
先端ケア・ネットワーク開拓研究		17	4	2	2						
がん薬物療法学											1
創薬育薬医療		4								1	5
診療情報アナリスト		1									
医療福祉ジャーナリズム		1	1	1							
臨床心理学		1				1	1				
無回答											2
計	回答数	98	18	19	63	18	9	4	13	5	10
	%	31.6	5.8	6.1	20.3	5.8	2.9	1.3	4.2	1.6	3.2

		医師	社会福祉士	介護福祉士	精神保健福祉士	介護技術職員	福祉環境コーディネーター	診療看護士	その他資格	なし	回答者数
看護学		1				12	2		4		46
助産学						1			2		19
理学療法学			1		1	6	8		7		52
作業療法学						2	2				8
言語聴覚						1					5
視機能療法学											4
福祉援助工学									2		13
リハビリテーション学						1	6			2	10
放射線・情報科学									1		12
生殖補助医療胚培養									1		3
医療経営管理(M)、医療経済学(D)		1		1		5	2	5	8	6	31
医療福祉国際協力学											1
医療福祉学			4	3	1	5	2		2	2	12
先端ケア・ネットワーク開発研究			8	8	2	19	7	1	4	4	34
がん薬物療法学											1
創薬育薬医療									2	2	12
診療情報アナリスト						1		5	2		5
医療福祉ジャーナリズム							1			2	4
臨床心理学							2		9	19	36
無回答											2
計	回答数	2	13	12	4	53	32	11	44	37	310
	%	0.6	4.2	3.9	1.3	17.1	10.3	3.5	14.2	11.9	100.0

9-2-2 進学動機と本学選択理由

(1) 進学動機

大学院に進学した動機について、選択肢の中から該当する項目をすべて選んでもらった。全体では、過半数の院生が選択したのは「学位をとってキャリアアップしたい」54.8%、「現在の職業のスキルアップを図りたい」54.2%の2項目である。次いで、「仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい」、「最新の知識を持ちたい」、「今までの実践の意味付けをしたい」、「学ぶことが楽しいから」と続く。更に最も強い動機を一つだけ選んでもらったところ、「学位を取ってキャリアアップしたい」22.9%、「現在の職業のスキルアップを図りたい」19.4%を合わせて4割強、それ以外にさまざまな選択肢が選択されており、入学動機が多様であることが分かる（表 9-3-1）。

性別に見ると、最も強い動機として「学位を取ってキャリアアップしたい」を選んだのは、男性 32.5%に対し女性は 17.4%。女性に最も多い回答は「現在の職業のスキルアップを図りたい」の 22.1%であり、このほか男性より女性に多いのは「資格を取りたい」、「今までの実践の意味付けをしたい」、「仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい」等である（表 9-3-2）。

年齢別に見ると、40歳代は「学位を取ってキャリアアップしたい」27.2%、「今の仕事を続けるには学位が必要」13.6%を合わせると約4割。学位取得のために進学した人の割合は、この年齢層で最も高い。50歳代以上になると、「今までの実践の意味

付けをしたい」が最も多いものの、入学動機は拡散している（表 9-3-3）。

修士課程と博士課程でも違いがあり、修士課程では「現在の職業スキルアップを図りたい」が最も多く 23.3%、次いで「学位を取ってキャリアアップをしたい」20.8%であるのに対し、博士課程では「学位を取ってキャリアアップをしたい」が最も多く 30.9%、次いで「今までに行ってきた研究を発展させたい」16.2%である（表 9-3-4）。

表 9-3-1 進学動機 <複数回答>

	該当するもの全て		最も強い動機	
	人数	%	人数	%
学位を取ってキャリアアップしたい	170	54.8	71	22.9
今の仕事を続けるには学位が必要	56	18.1	24	7.7
資格を取りたい	50	16.1	32	10.3
今の仕事を続けるには資格が必要	5	1.6	0	0.0
現在の職業のスキルアップを図りたい	168	54.2	60	19.4
仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい	129	41.6	22	7.1
今までの実践の意味づけをしたい	109	35.2	30	9.7
今までにおこなってきた研究を発展させたい	65	21.0	22	7.1
最新の知識を身につけたい	121	39.0	12	3.9
転職の機会をつかみたい	38	12.3	4	1.3
学ぶことが楽しいから	100	32.3	9	2.9
その他	25	8.1	18	5.8
無回答	—	—	6	1.9
回答計	1036	334.2	—	—
回答者計	310	100.0	310	100.0

表 9-3-2 最も強い進学動機(性別)

	男		女		無回答		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
学位を取ってキャリアアップしたい	37	32.5	34	17.4		0.0	71	22.9
今の仕事を続けるには学位が必要	7	6.1	17	8.7		0.0	24	7.7
資格を取りたい	8	7.0	24	12.3		0.0	32	10.3
現在の職業のスキルアップを図りたい	17	14.9	43	22.1		0.0	60	19.4
仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい	4	3.5	18	9.2		0.0	22	7.1
今までの実践の意味づけをしたい	9	7.9	20	10.3	1	100.0	30	9.7
今までに行ってきた研究を発展させたい	10	8.8	12	6.2		0.0	22	7.1
最新の知識を身に付けたい	5	4.4	7	3.6		0.0	12	3.9
転職の機会をつかみたい	4	3.5		0.0		0.0	4	1.3
学ぶことが楽しいから	5	4.4	4	2.1		0.0	9	2.9
その他	6	5.3	12	6.2		0.0	18	5.8
無回答	2	1.8	4	2.1		0.0	6	1.9
計	114	100.0	195	100.0	1	100.0	310	100.0

表 9-3-3 最も強い進学動機(年齢別)

	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代～	無回答	計
学位を取ってキャリアアップしたい	17 27.0%	24 21.6%	22 27.2%	7 15.9%	1 12.5%	0.0%	71 22.9%
今の仕事を続けるには学位が必要	2 3.2%	7 6.3%	11 13.6%	4 9.1%	0.0%		24 7.7%
資格を取りたい	17 27.0%	8 7.2%	6 7.4%	1 2.3%	0.0%	0.0%	32 10.3%
現在の職業のスキルアップを図りたい	9 14.3%	32 28.8%	12 14.8%	6 13.6%	1 12.5%	0.0%	60 19.4%
仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい	2 3.2%	10 9.0%	7 8.6%	2 4.5%	1 12.5%	0.0%	22 7.1%
今までの実践の意味付けをしたい	3 4.8%	8 7.2%	7 8.6%	9 20.5%	2 25.0%	1 33.3%	30 9.7%
今までに行ってきた研究を発展させたい	4 6.3%	5 4.5%	6 7.4%	6 13.6%	1 12.5%	0.0%	22 7.1%
最新の知識を身に付けたい	3 4.8%	4 3.6%	2 2.5%	3 6.8%	0.0%	0.0%	12 3.9%
転職の機会をつかみたい	0.0%	3 2.7%	1 1.2%	0.0%	0.0%	0.0%	4 1.3%
学ぶことが楽しいから	4 6.3%	1 0.9%	2 2.5%	0.0%	0.0%	2 66.7%	9 2.9%
その他	2 3.2%	5 4.5%	5 6.2%	5 11.4%	1 12.5%	0.0%	18 5.8%
無回答	0.0%	4 3.6%	0.0%	1 2.3%	1 12.5%	0.0%	6 1.9%
計	63 100.0%	111 100.0%	81 100.0%	44 100.0%	8 100.0%	3 100.0%	310 100.0%

表 9-3-4 最も強い進学動機(課程別)

	修士課程		博士課程		無回答		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
学位を取ってキャリアアップしたい	49	20.8	21	30.9	1	16.7	71	22.9
今の仕事を続けるには学位が必要	15	6.4	9	13.2		0.0	24	7.7
資格を取りたい	29	12.3	2	2.9	1	16.7	32	10.3
現在の職業のスキルアップを図りたい	55	23.3	5	7.4		0.0	60	19.4
仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい	17	7.2	4	5.9	1	16.7	22	7.1
今までの実践の意味付けをしたい	21	8.9	7	10.3	2	33.3	30	9.7
今までに行ってきた研究を発展させたい	11	4.7	11	16.2		0.0	22	7.1
最新の知識を身に付けたい	10	4.2	2	2.9		0.0	12	3.9
転職の機会をつかみたい	4	1.7	0	0.0		0.0	4	1.3
学ぶことが楽しいから	7	3.0	2	2.9		0.0	9	2.9
その他	15	6.4	2	2.9	1	16.7	18	5.8
無回答	3	1.3	3	4.4		0.0	6	1.9
計	236	100.0	68	100.0	6	100.0	310	100.0

(2) 本学選択理由

本大学院を選んだ理由について、選択肢の中から該当するものをすべて選んでもらった。全体では、過半数の院生が選択したのは「仕事をしながら就学できるから」64.8%、「自分が学びたい専攻分野があったため」60.3%、「指導を受けたい教員がいたため」51.0%の3項目である。更に最も大きな理由を一つだけ選んでもらったところ、「指導を受けたい教員がいたため」28.4%、「仕事をしながら就学できるから」25.2%、「自分が学びたい専攻分野があったため」22.6%であり、それ以外の理由を選択した人の割合は少ない（表 9-3-5）。

修士課程と博士課程では最も大きい理由には大きな違いがある。修士課程では「仕事をしながら就学できる」26.7%、「自分が学びたい専攻分野があったため」24.6%、「指導を受けたい教員がいたため」22.5%と、この3項目が伯仲しているのに対し、博士課程では「指導を受けたい教員がいたため」が半数を占めている（表 9-3-6）。

キャンパス別に見ると、「東京キャンパス」と「小田原キャンパス」は「指導を受けたい教員がいたため」、「大田原キャンパス」は「自分が学びたい専攻分野があったため」、「福岡、熊本、熱海キャンパス」は「仕事をしながら就学できるから」の割合が最も高い（表 9-3-7）。

本学からの進学か否か別に見ると、本学を卒業・修了して直ぐ進学した人については「指導を受けたい教員がいたため」の割合が高く（32.6%）、本学からの進学でない人については「仕事をしながら就学できるから」の割合が高い（28.2%）（表 9-3-8）。

進学動機と本学選択理由を組み合わせると、回答者 310 人中 10 人以上の該当者があったものを多い順に挙げると、「学位を取ってキャリアアップしたい」＋「指導を受けたい教員がいた」が 22 人、「学位を取ってキャリアアップしたい」＋「仕事をしながら進学できる」22 人、「資格を取りたい」＋「自分が学びたい専攻分野があった」17 人、「現在の職業のスキルアップを図りたい」＋「仕事をしながら就学できる」17 人、「現在の職業のスキルアップを図りたい」＋「自分が学びたい専攻分野があった」15 人、「現在の職業のスキルアップを図りたい」＋「指導を受けたい教員がいた」11 人、「今までの実践の意味付けをしたい」＋「指導を受けたい教員がいた」11 人、「今までの実践の意味付けをしたい」＋「仕事をしながら就学できる」10 人である。

平成 18(2006)年度調査でも、同じ質問、回答も同じ選択肢で該当するものすべてを選ぶ方式で聞いている。複数回答の回答割合が大きい選択肢は、1 位から 4 位までは前回も今回も同じである。4 位の「人に勧められた（本大学院修了者・本学関係者に勧められた＋その他の人に勧められた）」と今回 5 位に浮上した「入学が容易だったため」の 2 項目は、前回と比べ今回は、回答割合が大幅に増えている（18.9%→37.7%、8.8%→19.4%）。

表 9-3-5 本学選択理由 <複数回答>

	該当するもの全て		最も大きな理由	
	人数	%	人数	%
指導を受けたい教員がいたため	158	51.0	88	28.4

自分が学びたい専攻分野があったため	187	60.3	70	22.6
本大学院修了者・本学関係者に勧められたため	75	24.2	19	6.1
その他の人に勧められたため	42	13.5	11	3.5
幅広く保健医療関連科目が開設されているから	32	10.3	10	3.2
母校の大学院だから	36	11.6	12	3.9
大学名に馴染みがあったため	14	4.5	1	0.3
仕事をしながら就学できるから	201	64.8	78	25.2
入学が容易だったため	60	19.4	6	1.9
その他	28	9.0	13	4.2
無回答	—	—	2	0.6
回答計	833	268.7	—	—
回答者計	310	100.0	310	100.0

表 9-3-6 最も大きな本学選択理由（課程別）

	修士課程		博士課程		無回答		計	
	人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
指導を受けたい教員がいたため	53	22.5	34	50.0	1	16.7	88	28.4
自分が学びたい専攻分野があったため	58	24.6	10	14.7	2	33.3	70	22.6
本大学院修了者・本学関係者に勧められたため	16	6.8	2	2.9	1	16.7	19	6.1
その他の人に勧められたため	10	4.2	1	1.5		0.0	11	3.5
幅広く保健医療関連科目が開設されているから	8	3.4	2	2.9		0.0	10	3.2
母校の大学院だから	10	4.2	2	2.9		0.0	12	3.9
大学名に馴染みがあったため	1	0.4	0	0.0		0.0	1	0.3
仕事をしながら就学できるから	63	26.7	13	19.1	2	33.3	78	25.2
入学が容易だったため	5	2.1	1	1.5		0.0	6	1.9
その他	11	4.7	2	2.9		0.0	13	4.2
無回答	1	0.4	1	1.5		0.0	2	0.6
計	236	100.0	68	100.0	6	100.0	310	100.0

表 9-3-7 最も大きな本学選択理由（キャンパス別）

	大田原 キャンパス	東京 キャンパス	福岡 キャンパス	大川 キャンパス	熊本 キャンパス	熱海 キャンパス	小田原 キャンパス	計
指導を受けたい教員がいたため	9 15.3%	62 32.1%	3 10.7%	1 33.3%		1 25.0%	12 63.2%	88 28.4%
自分が学びたい専攻分野があったため	20 33.9%	41 21.2%	5 17.9%	1 33.3%			3 15.8%	70 22.6%
本大学院修了者・本学関係者に勧められたため	4 6.8%	13 6.7%	1 3.6%				1 5.3%	19 6.1%
その他の人に勧められたため		9 4.7%			2 50.0%			11 3.5%
幅広く保健医療関連科目が開設されているから		9 4.7%	1 3.6%					10 3.2%
母校の大学院だから	9 15.3%	2 1.0%				1 25.0%		12 3.9%
大学名に馴染みがあったため		1 0.5%						1 0.3%

仕事をしながら就学できるから	9 15.3%	46 23.8%	16 57.1%	1 33.3%	2 50.0%	2 50.0%	2 10.5%	78 25.2%
入学が容易だったため	1 1.7%	4 2.1%	1 3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	6 1.9%
その他	6 10.2%	5 2.6%	1 3.6%	0.0%	0.0%	0.0%	1 5.3%	13 4.2%
無回答	1 1.7%	1 0.5%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2 0.6%
計	59 100.0%	193 100.0%	28 100.0%	3 100.0%	4 100.0%	4 100.0%	19 100.0%	310 100.0%

9-2-3 研究の自己評価と受講姿勢

(1) 研究・勉学意欲および研究の進捗・成果の自己評価

表 9-4-1 は、自分の研究・勉学意欲をどう評価しているかを問うた結果である。「研究・勉学熱心だ」と「まあ熱心なほう」を合わせると半数強（51.9%）である。

表 9-4-2 は、自分の研究がうまく進んでいるか（論文提出済みの場合は、研究成果に満足しているか）を問うた結果である。「（まあ）うまく進んで（満足して）いる」と回答しているのは 4 割強（42.0%）であり、「どちらともいえない」23.9%、「（あまり）うまく進んで（満足して）いない」32.9%という結果であった。

研究の進捗・成果の自己評価と研究・勉学意欲の自己評価の順位相関係数(ρ)は 0.301 であり、研究の進捗・成果の自己評価と研究指導の満足度（後述）の順位相関係数(ρ)は 0.368 であった。研究の進捗・成果の自己評価は、研究・勉学意欲の自己評価及び研究指導の満足度と、それほど強いとはいえないが相関している。

表 9-4-3~5 は、研究の進捗・成果の自己評価について肯定的な回答をした人の割合及び評価レベル得点を算出し（表注参照）、属性、所属、入学動機、本学選択理由別に比較したものである。男性は女性より自己評価が高く、年齢別では 40 歳代の自己評価がやや高い。就労状態別に見ると、就労している人は無職の人より自己評価が高く、就労が研究の妨げになっているとは言えないことが分かる（表 9-4-3）。

研究の進捗・成果の自己評価を年次別に見ると、修士課程では M1 より M2 の方が高くなるのに対し、博士課程では D1 より D2 の方が下がっている。修士課程で研究が次第に軌道に乗ってくるのに対して、博士課程では D2 になって研究の行き詰まりを感じる者が少なくないといえる（表 9-4-4）。D2、D3 は、M1、M2、D1 と比べこのアンケートの回収率が低く、アンケートに回答しなかった者は回答した者と比べ研究に行き詰まりを感じている者が多いと推測されるので、回答しなかった者を含めると、この傾向は一層顕著になるであろう。

進学動機別に見ると、「学ぶことが楽しいから」、「今までに行ってきた研究を発展させたい」、「学位を取ってキャリアアップしたい」という動機で進学した人たちの研究に対する自己評価は平均より高く、「最新の知識を身に付けたい」、「仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい」、「今の仕事を続けるには学位が必要」という動機で進学した人の自己評価は平均より低い（表 9-4-5）。

本学選択理由別にみると、「母校の大学院だから」、「本大学院修了者・本学関係者に勧められたから」という動機で進学した人の自己評価は平均より低い。他方、「仕事

をしながら就学できるから」、「入学が容易だったため」という動機で進学した人の自己評価は低いとはいえない（平均よりやや高い）（表 9-4-5）。

研究の進捗・成果の自己評価と、この大学院に来たことの評価（「この大学院に来てよかったか」後述）を、ともに量的変数とみなして相関係数を算出したところ、0.359であった。相関はあるもののそれほど強いわけではない。進学動機によって研究の進捗・成果の自己評価がかなり異なるということと併せて考えると、大学院生活の中で研究がどのような比重や意味を持っているかは、進学動機の違い等により異なり、院生は研究以外にも多様な意味を見出して学んでいると推測される。

表 9-4-1 研究・勉学意欲の自己評価

	人数	%
研究・勉学熱心だと思っている	46	14.8
まあまあ研究・勉学熱心なほうだと思っている	115	37.1
研究・勉学意欲は普通と思っている	102	32.9
あまり研究・勉学熱心なほうではないと思っている	38	12.3
研究・勉学意欲は低いほうだと思っている	6	1.9
無回答	3	1.0
計	310	100.0

表 9-4-2 研究の進捗・成果の自己評価

	人数	%
うまく進んでいる（満足している）	20	6.5
まあうまく進んでいる（まあ満足している）	110	35.5
どちらともいえない	74	23.9
あまりうまく進んでいない（あまり満足していない）	73	23.5
うまく進んでいない（満足していない）	29	9.4
無回答	4	1.3
計	310	100.0

表 9-4-3 研究の進捗・成果の自己評価(属性別)

		人数	肯定的回答の比率 (%)	平均得点
性	男	114	53.5	3.3
	女	195	35.4	2.9
年齢	20 歳代	63	41.3	3.1
	30 歳代	111	38.7	3.0
	40 歳代	81	45.7	3.2
	50 歳代	44	45.5	3.1
	60 歳代以上	8	25.0	2.5
就労状況	無職	33	27.3	2.8
	常勤	200	44.5	3.1
	非常勤	37	40.5	3.0
	契約、派遣、アルバイトなど	30	43.3	3.3
	自営業	7	42.9	3.3

	その他	1	100.0	5.0
回答者全体		310	41.9	3.1

肯定的回答：うまく進んで（満足して）いる＋まあうまく進んで（満足して）いる

得点：うまく進んで（満足して）いる＝5点、うまく進んで（満足して）いる＝4点、どちらとも言えない＝3点、余りうまく進んで（満足して）いない＝2点、うまく進んで（満足して）いない＝1点

表 9-4-4 研究の進捗・成果の自己評価(所属別)

		総計	肯定的回答の 比率 (%)	平均得点
年次	M1	124	23.4	2.7
	M2 または M2+	112	66.1	3.6
	D1	37	37.8	3.0
	D2	15	26.7	2.4
	D3 3 または D3+	16	50.0	2.9
キャンパス	大田原キャンパス	59	37.3	3.0
	東京キャンパス	193	44.0	3.1
	福岡キャンパス	28	25.0	2.6
	大川キャンパス	3	33.3	3.0
	熊本キャンパス	4	0.0	2.0
	熱海キャンパス	4	75.0	3.5
	小田原キャンパス	19	63.2	3.4
回答者全体		310	41.9	3.1

肯定的回答：うまく進んで（満足して）いる＋まあうまく進んで（満足して）いる

得点：うまく進んで（満足して）いる＝5点、うまく進んで（満足して）いる＝4点、どちらとも言えない＝3点、余りうまく進んで（満足して）いない＝2点、うまく進んで（満足して）いない＝1点

表 9-4-5 研究の進捗・成果の自己評価(最も強い進学動機・最大の本学選択理由別)

		総計	肯定的回答の 比率 (%)	平均得点
入学動機	学位を取ってキャリアアップしたい	71	47.9	3.2
	今の仕事を続けるには学位が必要	24	33.3	2.8
	資格を取りたい	32	37.5	3.1
	現在の職業のスキルアップを図りたい	60	41.7	3.1
	仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい	22	22.7	2.6
	今までの実践の意味付けをしたい	30	46.7	3.1
	今までに行ってきた研究を発展させたい	22	54.5	3.3
	最新の知識を身に付けたい	12	16.7	2.7
	転職の機会をつかみたい	4	50.0	3.7
	学ぶことが楽しいから	9	77.8	3.7
	その他	18	44.4	2.8
本学選択理由	指導を受けたい教員がいたため	88	42.0	3.1
	自分が学びたい専攻分野があったため	70	40.0	3.1
	本大学院修了者・本学関係者に勧められたため	19	15.8	2.5

	その他の人に勧められたため	11	45.5	2.9
	幅広く保健医療関連科目が開設されているから	10	50.0	3.4
	母校の大学院だから	12	8.3	2.3
	大学名に馴染みがあったため	1	100.0	4.0
	仕事をしながら就学できるから	78	50.0	3.2
	入学が容易だったため	6	50.0	3.2
	その他	13	53.8	3.0
回答者全体		310	41.9	3.1

肯定的回答：うまく進んで（満足して）いる＋まあうまく進んで（満足して）いる

得点：うまく進んで（満足して）いる＝5点、うまく進んで（満足して）いる＝4点、どちらとも言えない＝3点、余りうまく進んで（満足して）いない＝2点、うまく進んで（満足して）いない＝1点

（２）研究がうまく進まない理由

表 9-4-6 は、自分の研究が「（あまり）うまく進んで（満足して）いない」と回答した 102 人について、研究がうまく進まない（研究成果に満足していない）理由を問うた結果である。該当する選択肢を全て選んでもらったところ、「自分の能力不足」75.5%、「研究に十分な時間が使えない（かった）」52.9%と、自分自身の問題を挙げた人が多いが、「研究テーマにマッチした研究方法が分からない（かった）」34.3%、「研究テーマが自分の関心とずれてしまった」16.7%という理由を挙げた人も少なからずあり、これらは研究指導上の課題といえよう。また指導教員との関係では、「指導教員との関係がうまくいかない（かった）」9.8%、「指導教員の退職により指導教員が代わったため」2.9%である。

なお、本学では指導教員の変更のルールがあるが、指導教員を変更できることを「知っている」77.4%、「なんとなく知っている」3.9%、「知らなかった」7.1%であった（表 9-4-7）。全学年を対象とし、1 年次であっても学年末の調査であることを考えると、「知らなかった」の割合は多いといえよう。

表 9-4-6 研究がうまく進まない理由 <複数回答>

	人数	%
研究テーマが自分の関心とずれてしまったため	17	16.7
研究テーマにマッチした研究方法が解らない（かった）ため	35	34.3
研究に十分な時間が使えない（かった）ため	54	52.9
自分の能力不足のため	77	75.5
指導教員との関係がうまくいかない（かった）ため	10	9.8
指導教員の退職により、指導教員が変わったため	3	2.9
その他	20	19.6
回答者計	102	100.0
回答計	216	211.8

表 9-4-7 指導教員が変更できることの周知

	人数	%
知っている	240	77.4
なんとなく知っている	43	13.9
知らなかった	22	7.1
無回答	5	1.6
計	310	100.0

(3) 授業の受講姿勢

表 9-4-8 は講義形式の授業の受講姿勢を問うた結果である。修士課程では「出席可能な時間・曜日が限られているので単位が取れそうな授業を受けている」36.0%と「面白そうな授業を選んで必要単位をとっている」34.7%がほぼ同じ割合であるが、博士課程では「出席可能な時間・曜日が限られているので単位が取れそうな授業を受けている」が過半数（55.9%）である。

表 9-4-9 は討議形式の授業の受講姿勢を問うた結果である。「積極的に参加した」と「ほどほどに参加した」を合わせた割合は、修士課程では 66.5%に対し博士課程は 48.5%である。博士課程では「そのような授業は履修しなかった」23.5%、「欠席することが多かった」10.3%と、討議形式の授業を重視していない人が多い。

表 9-4-8 授業の受講姿勢（講義形式）

		修士課程		博士課程		無回答		計	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
講義形式授業	出来るだけ多くの授業に出て、幅広く学んでいる	66	28.0	8	11.8	4	66.7	78	25.2
	面白そうな授業を選んで必要単位を取っている	82	34.7	19	27.9		0.0	101	32.6
	出席可能な時間・曜日が限られているので単位が取れそうな授業を受けている	85	36.0	38	55.9	2	33.3	125	40.3
	必要単位を取るために受講しており、授業中は他のことをしていることが多い	2	0.8	3	4.4		0.0	5	1.6
	無回答	1	0.4	0	0.0		0.0	1	0.3

表 9-4-9 授業の受講姿勢（討議形式）

		修士課程		博士課程		無回答		計	
		人数	%	人数	%	人数	%	人数	%
討議形式授業	積極的に参加した	73	30.9	20	29.4	3	50.0	96	31.0
	ほどほどに参加した	84	35.6	13	19.1	3	50.0	100	32.3
	受身であった	45	19.1	8	11.8		0.0	53	17.1
	欠席することが多かった	3	1.3	7	10.3		0.0	10	3.2
	そのような授業は履修しなかった	31	13.1	16	23.5		0.0	47	15.2
	無回答	0	0.0	4	5.9		0.0	4	1.3
計		236	100.0	68	100.0	6	100.0	310	100.0

9-2-4 教育の満足度

(1) 教育の満足度

研究指導、履修した演習、履修した講義形式の授業、開講科目、開講時間、大学院事務の対応について、どの程度満足しているかを問うた。全体としては、「満足」、「まあ満足」を合わせた割合は、研修指導と履修した演習については 7 割強、履修した講義形式の授業、開講科目、開講時間、事務の対応については 6 割台、学習環境のみ半数以下であった。「満足」のみの割合で見ると、「研究指導」37.1%、次いで「事務の対応」24.8%の順であるが、この 2 項目は「不満」、「やや不満」の割合も他の項目と比べて大きく、評価が分かれている（表 9-5-1）。

表 9-5-2、表 9-5-3 は、項目毎に「満足」と「まあ満足」を合わせた割合及び満足度を得点化し（表注参照）、キャンパス別、分野別に比較したものである。回答者数の少ない「大川キャンパス」、「熊本キャンパス」、「熱海キャンパス」を除くと、研究指導、演習、講義形式の授業、学習環境のすべての項目で、「小田原キャンパス」の評価が最も高い。「東京キャンパス」の評価は、回答者人数が多いため全体平均に近い。「大田原キャンパス」は研究指導と演習の評価が平均より低く、「福岡キャンパス」は研究指導の評価が平均より低い。学習環境については、「福岡キャンパス」、「大川キャンパス」、「熊本キャンパス」で不満を持つ人が多い（表 9-5-2）。

研究指導と演習の評価には、分野による差が見られる（表 9-5-3）。

表 9-5-1 教育の満足度

	不満	やや不満	どちらとも いえない	まあ満足	満足	無回答	計
研究指導	8 2.6%	26 8.4%	51 16.5%	108 34.8%	115 37.1%	2 0.6%	310 100.0%
履修した演習	5 1.6%	22 7.1%	54 17.4%	147 47.4%	74 23.9%	8 2.6%	310 100.0%
履修した講義 形式授業	6 1.9%	19 6.1%	75 24.2%	160 51.6%	49 15.8%	1 0.3%	310 100.0%
開講科目	4 1.3%	21 6.8%	90 29.0%	136 43.9%	54 17.4%	5 1.6%	310 100.0%
開講時間	6 1.9%	35 11.3%	74 23.9%	131 42.3%	57 18.4%	7 2.3%	310 100.0%
学習環境	26 8.4%	64 20.6%	70 22.6%	99 31.9%	49 15.8%	2 0.6%	310 100.0%
事務の対応	15 4.8%	33 10.6%	55 17.7%	126 40.6%	77 24.8%	4 1.3%	310 100.0%

表 9-5-2 教育の満足度（キャンパス別）

	人数	研究指導		履修した演習		履修した講義式授業		学習環境	
		肯定的回答 の比率%	平均得 点	肯定的回 の比率%	平均得 点	肯定的回 の比率%	平均得 点	肯定的回 の比率%	平均得 点

大田原キャンパス	59	66.1	3.9	69.5	3.7	67.8	3.7	50.8	3.5
東京キャンパス	193	74.1	4.0	70.5	3.9	65.3	3.7	51.3	3.3
福岡キャンパス	28	67.9	3.8	71.4	4.0	71.4	3.7	21.4	2.6
大川キャンパス	3	66.7	4.0	100.0	4.3	100.0	4.7	33.3	3.0
熊本キャンパス	4	25.0	3.3	75.0	4.0	100.0	4.3	0.0	2.3
熱海キャンパス	4	75.0	4.3	100.0	4.3	50.0	3.8	50.0	3.3
小田原キャンパス	19	84.2	4.3	73.7	4.1	73.7	4.1	52.6	3.5
計	310	71.9	4.0	71.3	3.9	67.4	3.7	47.7	3.3

肯定的回答：満足＋まあ満足

得点：満足＝5点、まあ満足＝4点、どちらともいえない＝3点、やや不満＝2点、不満＝1点

表 9-5-3 教育の満足度（分野別）

	人数	研究指導		履修した演習	
		肯定的回答 の比率 (%)	平均 得点	肯定的回答 の比率 (%)	平均 得点
看護学	46	84.8	4.2	84.8	4.2
助産学	19	52.6	3.6	47.4	3.2
理学療法学	52	78.8	4.2	69.2	3.9
作業療法学	8	50.0	3.6	62.5	3.9
言語聴覚	5	100.0	4.8	100.0	4.4
視機能療法学	4	100.0	4.8	100.0	4.8
福祉援助工学	13	100.0	4.8	84.6	4.4
リハビリテーション学	10	90.0	4.4	70.0	4.0
放射線・情報科学	12	66.7	3.8	58.3	3.8
生殖補助医療胚培養	3	33.3	4.0	33.3	3.5
医療経営管理(M)、医療福祉経営学(D)	31	77.4	4.0	80.6	4.0
医療福祉国際協力学	1	100.0	4.0	100.0	4.0
医療福祉学	12	66.7	3.8	75.0	4.2
先進的ケア・ネットワーク開発研究	34	61.8	3.6	85.3	4.1
がん薬物療法学	1	0.0	3.0	0.0	2.0
創薬育薬医療	12	41.7	2.9	41.7	3.0
診療情報アナリスト	5	60.0	3.8	100.0	4.4
医療福祉ジャーナリズム	4	50.0	3.8	75.0	4.0
臨床心理学	36	66.7	3.8	55.6	3.4
無回答	2	50.0	3.0	0.0	3.0
計	310	71.9	4.0	71.3	3.9

肯定的回答：満足＋まあ満足

得点：満足＝5点、まあ満足＝4点、どちらともいえない＝3点、やや不満＝2点、不満＝1点

(2) この大学院に来たことへの満足度

この大学院に来て良かったと思うかを問うところ、全体としては、「良かった」が過半数の 54.8%、「まあ良かった」を加えると 84.8%が満足している（表 9-5-4）。

表 9-5-5、表 9-5-6 は、「良かった」あるいは「まあ良かった」と回答をした人の割合及び満足度を得点化し（表注参照）、属性別、所属別に比較したものである。性別、

年齢別にみた満足度の差はそれほど大きくないが、30~50代の満足度がやや高い。就労状況別に見ると、回答者の少ない自営業を除けば、常勤の人の満足度が最も高い（表 9-5-5）。このこと及び先に述べた研究の進捗・成果に対する自己評価が、就労している人は無職の人より高いという傾向と併せ、本学が働きながら学ぶことへの配慮をしていることの成果が出ているといえるだろう。

年次別に見ると、修士課程では M1 より M2 の方が満足度が高いのに対し、博士課程では学年が上がるにつれ満足度が低下しており、先に述べた進捗・成果に対する自己評価と類似した傾向を示している。キャンパス別にみると、回答者が少ないキャンパスを除けば、「小田原キャンパス」の満足度がやや高いものの、キャンパスによる差は少ない。分野による差は表に示すとおりである（表 9-5-6）。

表 9-5-7 は、進学動機別、本学選択理由別に比較したものである。進学動機の違いによる満足度の差は少ない。「最新の知識を身に付けたい」、「仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい」、「今の仕事を続けるには学位が必要」という動機で進学した人は、研究の進捗・成果に対する自己評価が低い傾向が見られることは先に述べたが、これらの動機で進学した人の満足度は全体平均と同じ、あるいはそれ以上である。研究以外のことで大学院にきたことに満足している人も少なくないと推測される。

本学選択理由別に見ると、「指導を受けたい教員がいた」、「仕事しながら就学できる」を挙げた人の満足度がやや高い。

この大学院にきたことへの満足度（以下「総合満足度」という。）を目的変数、7項目（研究指導、演習、講義形式の授業、開講科目、開講時間、学習環境、事務の対応）の満足度を説明変数とし、順序尺度を間隔尺度とみなし量的変数として重回帰分析を行った。その結果、研究指導の満足度、演習の満足度、講義形式の満足度の順に総合満足度に影響しており、それ以外の項目の影響は、少ないかほとんどないことが分かった。そして、これら 7 項目の満足度の変動から総合満足度の変動を説明できる程度は 3 割強でしかない（詳細は省略）。

この大学院にきたことへの満足度は、研究指導、演習、講義の満足度及び自分の研究の進捗や成果の満足度と関係していることは明らかであるが、それらだけでは説明できず、個人的な事情も含めさまざまな要因が絡み合っていると考えられる。

表 9-5-4 この大学院にきて良かったか

	人数	%
よかった	170	54.8
まあよかった	93	30.0
どちらともいえない	29	9.4
やや後悔している	11	3.5
後悔している	5	1.6
無回答	2	0.6
計	310	100.0

表 9-5-5 この大学院に来て良かったか(属性別)

		人数	肯定的回答の 比率 (%)	平均得点
性別	男	114	86.0	4.4
	女	195	84.6	4.3
年齢	20 歳代	63	79.4	4.2
	30 歳代	111	87.4	4.4
	40 歳代	81	85.2	4.4
	50 歳代	44	88.6	4.4
	60 歳代以上	8	87.5	4.3
就労状況	無職	33	72.7	3.9
	常勤	200	89.0	4.5
	非常勤	37	75.7	4.1
	契約、派遣、アルバイト等	30	80.0	4.1
	自営業	7	100.0	4.6
	その他	1	100.0	5.0
回答者全体		310	84.8	4.3

肯定的回答：よかった＋まあよかった

得点：よかった＝5点、まあよかった＝4点、どちらともいえない＝3点、やや後悔している＝2点、後悔している＝1点

表 9-5-6 この大学院に来て良かったか(年次・キャンパス・分野別)

		人数	肯定的回答の 比率 (%)	平均得点
年次	M 1	124	80.6	4.2
	M 2 または M 2 +	112	94.6	4.6
	D 1	37	81.1	4.4
	D 2	15	73.3	4.1
	D 3 または D 3 +	16	75.0	3.8
キャンパス	大田原キャンパス	59	84.7	4.3
	東京キャンパス	193	83.9	4.3
	福岡キャンパス	28	85.7	4.4
	大川キャンパス	3	100.0	5.0
	熊本キャンパス	4	75.0	4.3
	熱海キャンパス	4	100.0	4.8
	小田原キャンパス	19	89.5	4.5
分野	看護学	46	89.1	4.5
	助産学	19	68.4	3.9
	理学療法学	52	90.4	4.6
	作業療法学	8	100.0	4.8
	言語聴覚	5	80.0	4.6
	視機能療法学	4	100.0	4.5
	福祉援助工学	13	92.3	4.5
	リハビリテーション学	10	80.0	4.3
	放射線・情報科学	12	100.0	4.6
	生殖補助医療胚培養	3	66.7	4.0

	医療経営管理(M)、医療福祉経営学(D)	31	93.5	4.5
	医療福祉国際協力学	1	100.0	4.0
	医療福祉学	12	100.0	4.4
	先進的ケア・ネットワーク開発研究	34	85.3	4.4
	がん薬物療法学	1	0.0	3.0
	創薬育薬医療	12	66.7	3.9
	診療情報アナリスト	5	100.0	4.6
	医療福祉ジャーナリズム	4	100.0	4.5
	臨床心理学	36	66.7	3.8
回答者全体		310	84.8	4.3

肯定的回答：良かった＋まあ良かった

得点：良かった＝5点、まあ良かった＝4点、どちらともいえない＝3点、やや後悔している＝2点、後悔している＝1点

表 9-5-7 この大学院に来て良かったか(最も強い進学動機・最大の本学選択理由別)

		人数	肯定的回答 の比率 (%)	平均 得点
入学動機	学位を取ってキャリアアップしたい	71	83.1	4.4
	今の仕事を続けるには学位が必要	24	87.5	4.3
	資格を取りたい	32	75.0	4.0
	現在の職業のスキルアップを図りたい	60	91.7	4.5
	仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい	22	86.4	4.3
	今までの実践の意味付けをしたい	30	86.7	4.5
	今までに行ってきた研究を発展させたい	22	81.8	4.1
	最新の知識を身に付けたい	12	100.0	4.6
	転職の機会をつかみたい	4	75.0	4.5
	学ぶことが楽しいから	9	88.9	4.6
	その他	18	72.2	4.1
本学選択理由	指導を受けたい教員がいたため	88	86.4	4.5
	自分が学びたい専攻分野があったため	70	82.9	4.3
	本大学院修了者・本学関係者に勧められたため	19	78.9	4.2
	人に勧められたため（3を除く）	11	72.7	4.0
	幅広く保健医療関連科目が開設されているから	10	100.0	4.4
	母校の大学院だから	12	75.0	3.9
	大学名に馴染みがあったため	1	100.0	5.0
	仕事をしながら就学できるから	78	91.0	4.5
	入学が容易だったため	6	83.3	4.3
	その他	13	69.2	3.8
回答者全体		310	84.8	4.3

肯定的回答：良かった＋まあ良かった

得点：良かった＝5点、まあ良かった＝4点、どちらとも言えない＝3点、やや後悔している＝2点、後悔している＝1点

(3) この大学院に来て良かったと思うこと

この大学院に来て良かったことについて、選択肢の中から該当する項目をすべて選んでもらった。全体では、過半数の院生が選択したのは、「指導教員に恵まれた」61.9%、「院生仲間に恵まれた」60.6%、「研究のやり方が学べた」57.7%、「視野が広がった」53.5%の4項目であり、次いで「幅広い知識が得られた」47.7%、「自分の興味・関心を満たす授業が受講できた」40.3%、「最新の情報・知識が得られた」39.0%、「多様な職種の院生と交流することができた」36.8%と続く。更に最も良かったことを1つだけ選んでもらったところ、「研究のやり方が学べた」20.3%、「指導教員に恵まれた」19.5%、「院生仲間に恵まれた」11.6%の3項目を合わせて5割強、それ以外に様々な選択肢が選択されており、何を持って良かったと思うかは多様であることが分かる（表 9-5-8）。

この大学院に来て最も良かったと思う内容とこの大学院に来たことの満足度との関係を見た。「学ぶ楽しさを知った」、「専門が深められた」、「研究のやり方が学べた」、「仕事をする上での人的ネットワークが広がった」、「研究をまとめる機会になった」の順に満足度が高い（表 9-5-9）。進学動機とこの大学院に来て良かったと思う内容とを組み合わせしてみたところ、回答者310人中10人以上の該当者があったものを多い順に挙げると、「学位を取ってキャリアアップしたい」＋「指導教員に恵まれた」20人、「現在の職業のスキルアップを図りたい」＋「研究のやり方が学べた」18人、「学位を取ってキャリアアップしたい」＋「研究のやり方が学べた」17人、「資格を取りたい」＋「院生仲間に恵まれた」11人であった（表略）。

表 9-5-8 この大学院に来て良かったと思うこと <複数回答>

	該当するもの全て		最も良かったこと	
	人数	%	人数	%
研究のやり方が学べた	179	57.7	63	20.3
研究をまとめる機会になった	102	32.9	18	5.8
学ぶ楽しさを知った	84	27.1	10	3.2
自分の興味・関心を満たす授業が受講できた	125	40.3	19	6.1
最新の情報・知識が得られた	121	39.0	11	3.5
幅広い知識が得られた	148	47.7	14	4.5
専門が深められた	108	34.8	17	5.5
学んだことが仕事に役立った	79	25.5	8	2.6
視野が広がった	166	53.5	27	8.7
指導教員に恵まれた	192	61.9	60	19.4
院生仲間に恵まれた	188	60.6	36	11.6
多様な職種の院生と交流することができた	114	36.8	8	2.6
仕事をする上での人的ネットワークが広がった	70	22.6	10	3.2
その他	6	1.9	3	1.0
いいと思うことは無かった	2	0.6	—	—
無回答	—	—	6	1.9
回答計	1684	543.2	—	—
回答者計	310	100.0	310	100.0

表 9-5-9 この大学院に来て最も良かった理由別にみた総合満足度

	人数	肯定的回答 の比率 (%)	平均得点
研究のやり方が学べた	63	93.7	4.6
研究をまとめる機会になった	18	88.9	4.5
学ぶ楽しさを知った	10	90.0	4.7
自分の興味・関心を満たす授業が受講できた	19	84.2	4.1
最新の情報・知識が得られた	11	81.8	4.3
幅広い知識が得られた	14	85.7	4.4
専門が深められた	17	100.0	4.6
学んだことが仕事に役立った	8	87.5	4.3
視野が広がった	27	81.5	4.3
指導教員に恵まれた	60	83.3	4.4
院生仲間に恵まれた	36	66.7	3.9
多様な職種の院生と交流することができた	8	75.0	4.1
仕事をする上での人的ネットワークが広がった	10	90.0	4.5
その他	3	100.0	4.3
無回答	6	66.7	3.7
計	310	84.8	4.3

総合満足度：この大学院に来て良かったと思うか

肯定的回答：良かった＋まあ良かった

得点：良かった＝5点、まあ良かった＝4点、どちらともいえない＝3点、やや後悔している＝2点、後悔している＝1点

(4) 本大学院を人に勧めるか

本大学院を人に勧めるかを問うたところ、「勧める」38.7%と「どちらかという勧める」26.5%を合わせ、65.2%であった（表 9-5-10）。

表 5-11、表 5-12 は、「勧める」と「どちらかという勧める」を合わせた割合及び人に勧める程度を得点化し（表注参照）、属性別、進学動機別に比較したものである。女性より男性、年齢では 50 歳代、60 歳代、就労状況では常勤で、勧める人の割合や得点が平均より高い（表 9-5-11）。進学動機別に見ると、「今までの実践の意味付けをしたい」、「最新の知識を身に付けたい」、「学位を取ってキャリアアップしたい」で、勧める人の割合や得点が平均より高い（表 9-5-12）。

「この大学院を人に勧めるか否か」を目的変数、7 項目（研究指導、演習、講義形式の授業、開講科目、開講時間、学習環境、事務の対応）の満足度を説明変数とし、順序尺度を間隔尺度とみなし量的変数として重回帰分析を行った。その結果、研究指導の満足度、講義形式の満足度の順で「この大学院を勧めるか否か」に影響しているものの、それ以外の項目の影響はほとんどないことが分かった（詳細は省略）。

なお、「この大学院を人に勧めるか否か」とこの大学院に来たことへの満足度は、かなり高い相関が見られる（順位相関係数 ρ は 0.604）。

表 9-5-10 本大学院を人に勧めるか

	人数	勧める人の割合
勧める	120	38.7%
どちらかというとな勧める	82	26.5%
どちらともいえない	80	25.8%
どちらかというとな勧めない	10	3.2%
勧めない	14	4.5%
無回答	4	1.3%
計	310	100.0%

表 9-5-11 本大学院を人に勧めるか(属性別)

		人数	勧める人の比率 (%)	平均得点
性	男	114	77.2	4.1
	女	195	58.5	3.8
年齢	20 歳代	63	52.4	3.6
	30 歳代	111	62.2	3.9
	40 歳代	81	69.1	4.0
	50 歳代	44	84.1	4.3
	60 歳代以上	8	75.0	4.6
就労状況	無職	33	45.5	3.4
	常勤	200	75.0	4.2
	非常勤	37	43.2	3.4
	契約、派遣、アルバイト等	30	43.3	3.5
	自営業	7	85.7	4.1
	その他	1	100.0	5.0
回答者全体		310	65.2	3.9

勧める人：勧める＋どちらかというとな勧める

得点：勧める＝5 点、どちらかというとな勧める＝4 点、どちらともいえない＝3 点、どちらかというとな勧めない＝2 点、勧めない＝1 点

表 5-12 本大学院を人に勧めるか（進学動機別）

	人数	勧める人の比率 (%)	平均得点
学位を取ってキャリアアップしたい	71	76.1	4.1
今の仕事を続けるには学位が必要	24	62.5	4.0
資格を取りたい	32	31.3	3.2
現在の職業のスキルアップを図りたい	60	70.0	4.0
仕事を続ける上でもっと自信を持ちたい	22	59.1	3.8
今までの実践の意味付けをしたい	30	80.0	4.2
今までに行ってきた研究を発展させたい	22	63.6	4.0
最新の知識を身に付けたい	12	75.0	4.2
転職の機会をつかみたい	4	50.0	3.8
学ぶことが楽しいから	9	66.7	3.8
その他	18	55.6	3.6
回答者全体	310	65.2	3.9

勧める人：勧める＋どちらかというとな勧める

得点：勧める＝5 点、どちらかというとな勧める＝4 点、どちらともいえない＝3 点、どちらかというとな勧めない＝2 点、勧めない＝1 点

9-2-5 大学院に望むこと

大学院への要望について、12 項目の選択肢の中から上位 3 項目を選んでもらった。1 位に挙げた人が多い項目は、多い順に「研究指導の充実」、「自分が属する分野の専門科目の充実」、「図書及び学術情報提供システムの充実」、「研究方法や論文の書き方に関する授業の充実」、「教員や授業の質の向上」であり、それ以外の項目を 1 位に挙げた人は少ない。1 位から 3 位までに挙げた項目を合わせると、多い順に、「研究方法や論文の書き方に関する授業の充実」43.9%、「図書及び学術情報提供システムの充実」39.7%、「研究指導の充実」37.7%、「自分が属する分野の専門科目の充実」34.8%、「教員や授業の質の向上」25.5%である（表 9-6-1）。

表 9-6-1 大学院に望むこと <複数回答>

	1 位	2 位	3 位	計		総得点
	人数	人数	人数	人数	%	
研究指導の充実	64	31	22	117	7.7	276
自分が属する分野の専門科目の拡充	47	36	25	108	34.8	238
教養科目の拡充	9	11	20	40	12.9	69
研究方法や論文の書き方に関する授業の拡充	43	59	34	136	43.9	281
教員や授業の質の向上	35	19	25	79	25.5	168
研究報告会の充実	1	6	7	14	4.5	22
図書及び学術情報提供システムの充実	46	47	30	123	39.7	262
IT や遠隔システムによる受講の利便性の強化	13	25	24	62	20.0	113
施設・設備面の整備・充実	7	15	21	43	13.9	72
院生の相談に応じられる体制の整備	9	16	21	46	14.8	80
事務的連絡・対応の迅速性、利便性の追及	10	16	17	43	13.9	79
国際交流の強化	2	1	20	23	7.4	28
その他	12	6	6	24	7.7	54
特に望むものはない	10	0	3	13	4.2	—
無回答	2	22	35	—	—	—
回答計	—	—	—	871	281.0	—
回答者計	310	310	310	—	100.0	—

得点：1 位=3 点、2 位=2 点、3 位=1 点

大学院教育に期待すること、改善して欲しいことを自由記述形式で問うたところ、310 人中 128 人から回答が寄せられた。記述された内容は、教育そのものに関することと、施設・設備及び管理・運営に関することに大別され、ほぼ同数の意見が寄せられている。

教育に関して最も多く出されているのは、研究経験が乏しいと思われる人からの研究の手段や手法の教育・相談支援に関する要望である。「研究手法に関することが共通科目だけではとても習得できず苦労したので、領域において研究手法に関する演習があれば」、「統計のことなど何時でも相談できる人」、「エクセル・ワードの基本講義」、「論文を書くための文章力を付けるための支援」、「電子ジャーナルによる学術論文入手の為のアドバイザー（司書）」、等の要望が出されている。

しかし、他方では「授業内容が大学で学んだレベル以下だと感じるものが少なくない」という不満、「専門性の高い最新の情報・知識が習得できるような教育」への要望、「研究指導者の論文を、院生とともに批判的に検討できる風土が望まれる。」といった意見もある。

教育に関して、内容やレベルにおいて大きく異なる要望が出されているのは、自らの入学前の学歴や研究経験の有無等の違いに加え、これからの大学院の在り方の要望とも関係していると思われる。一方で「この大学院を修了したことに誇りが持てるよう・・・選考に当たって、学生の質の保証が重要」と考える人、他方で年齢や学歴等の点で幅広く対応していることを評価する人がいるという現状がある。

研究指導に関しては、「学生の研究を暖かく支え、助言くらいして欲しい。細かいことは自分で解決しなさい。見るつもりはないとレポートも丁寧に見ない。」という不満、「定期的な研究指導」、「一貫性のある研究指導」、「指導教員と副指導教員の連絡調整」、「最低限の人権尊重」、「個別に相談できる体制強化」等の要望があり、「入学が簡単である分、研究指導のフォローを学校全体で行うか、入試の段階でどんな学生を受け入れるか、教員が責任を持って選抜を行うべき」という意見が出されている。また、「教授にすべての負担が掛かり過ぎている。研究業績が有り研究指導ができる准教授を」、「(サテライトに) 研究について相談できる教員が常勤してくれたら」など教員確保への要望も出されている。

論文審査については、「分野間で審査レベルが異なる」、「審査員により審査基準がばらばら」、「審査員として不適切な教員が主査になっている」、「数値化できるものだけが認められるのは理不尽」、「実験ができないのに・・・無理なことを求められ理不尽さを感じる」等の不満が出されている。

授業内容に関しては、「英語力を上げるような講義や会話等の授業」、「臨床心理系の科目を他分野の院生も履修できるようにして欲しい」、「医学の基礎の様な講義を夜間にもやって欲しい」、「ケースメソッドの様な対話式授業が役に立った。このような機会をまた」、「もっと実践する際に必要なことを」、「医療従事者だけでなく、医療消費者が共に課題発見に取り組めるような授業」等の要望が出されている。

シラバスに関しては、「シラバスどおりでない授業がある」、「シラバスをもっと具体的に、似たような科目でも視点の相違などを明確にする」、「1 から知識を得たいという学生も多いこと等から、基礎理論の講義も少なからず開講されている。講義の位置付け（対象、範囲、内容のレベル、受講条件等）の明確化とシラバスへの明記」、「前期と後期逆に履修する方が良かったと、失敗した感がある。順序あるいは段階やレベル表示などの工夫をして欲しい」等の要望が出されている。

授業の進め方に関しては、「シラバスにのっとって授業をして欲しい」、「教え込みの教育でなく、導く教育であって欲しい」、「自分の世界からのみ講義を進める教員を何度か拝見し、がっかりした」といった不満や要望、オムニバスの授業について「講義が重複していることがある」、「講義間のつながり、質の安定に配慮して欲しい。担当講師に丸投げのように感じる科目がある。コーディネートをしっかりして欲しい」といった不満などが出されている。

他方、「素晴らしい講義なのに受講者が少なくもったいないと感じることが多々ある。

非常に為になった講義等は、何かそれを後輩に伝える方法があるといい」という意見もあった。

ほとんどの学生が働きながら学んでいることから、開講時間・曜日等について多くの要望が出されている。「興味のある共通科目が昼間に行われていて履修することができず残念」、「仕事の都合で受けたい授業が受けられない。同じ授業科目を曜日や時間帯を変えて行って欲しい」、「9 限目の授業を増やして欲しい」、「日曜日の授業を検討して欲しい」、「5 時限目の始まりをもう少し遅くして欲しい」、「講義を VTR などに撮り後日(外部から) 見られるようにして欲しい」、「研究発表日は平日を避けて欲しい」等である。

資格取得のため必修科目や実習が多い分野の院生からは、仕事との両立が困難との不満が出されている。「入学前は働きながら学べる環境であると聞いていたが、実際は平日の昼間に授業が組まれていたり、遠隔授業が受けられなかったりと、不都合なことが多い」、「日程の突然の変更があって対応が難しい」、「時間割ができるのが遅く、仕事の調整が付かなくて、講義を欠席しなければならないことがあった」、「時間割の変更は、1.5 か月前に示されていないと勤務調整が難しい」、「授業がいつ入るか分からなかったりして、勤務しながら学んでいる学生には辛いカリキュラムだった」等である。

所属するキャンパスや分野固有の要望や不満もある。人数の少ないサテライトキャンパスの院生からは、「東京以外のキャンパスで授業を受けている学生のことを考えた授業をして欲しい」、「東京のみ、福岡のみといった制限があり受講できない科目がある。地方のキャンパスでも受講できるようにして欲しい」、「研究について相談できる教員が常勤していただけたら」等の要望が出されている。

いくつかの特定分野に所属する院生から、カリキュラムの立て方、授業内容、教員間の意見の食い違い、ゼミ所属の決め方、ゼミの持ち方、実習に関わる問題など広範囲に渡り、その分野固有の問題を指摘する記述がかなり見られた。

次に、施設・設備及び管理・運営に関する要望について見てみよう。遠隔授業システム、IT 教育システム、図書及び文献情報に関する要望については、2-1、2-2、2-3 で取り上げているのでここでは触れない。

設備とその管理に関しては、パソコンなど OA 機器の台数不足や使い勝手に関する不満、要望が多く出されている。「利用者数に応じて PC の台数を増やして欲しい」、「動作がもっと早い PC に変えて欲しい」、「オフィス 2007 が使える PC を増やして欲しい」、「USB メモリーを介してウイルス感染が頻繁に起こっている。ウイルス感染について十分な対策を」、「自前の PC でインターネットが使えるようにして欲しい」、「事務職員の OA 機器管理能力の向上(設定やエラー等への対応)」、「熊本では、専用 PC も無く、福岡まで行かないと文献検索 (IP 認証) ができず不便」、「院生室のプリンターが大変古く、機能が低く故障が多い」等である。

次いで、施設の夜間・休日利用を望む声が多く見られる。「夜間や休日に施設(図書室、院生研究室等)を利用できるようにして欲しい」、「日曜日のキャンパス開放をお願いしたい」、「24 時間出入り可能なのに、駐車場までの街灯が消えてしまうので、とても怖い」(大田原)、「夜中まで研究するので、仮眠室が欲しい」(大田原) 等である。

研究設備については、「研究室が無く医学的な専門性の高い実験や測定が学校ではできない」（東京）、「計測機器等の研究設備を整備して欲しい」（大田原）、「簡易で持ち運べる計測器の充実」等の不満や要望が出されている。

東京キャンパスの院生からは、「ラウンジが通路のようなところにあり、落ち着いて食事や休憩ができない」、「喫煙所や食堂を設置して欲しい」、「食堂ないし食品の自販機を切望」等、食事の便に関した不満・要望が出されている。

教務や教務事務に関するものとしては、『履修の手引き』では後期授業は1月初旬、1月12日から24日が試験となっているのに、レポート締め切りが1月7日で提出困難であった」、「毎年度カリキュラムや講座が変わるので分かりにくい」、「講義が何らかの理由で休講となる時は、速やかな対応を」、「講義が始まっても資料が手元に無いことがあった」、「授業で用いる資料が不足することが度々あった」等の不満が出されている。

また、「事務の職員に問い合わせても、『大学院の担当でなければ分からない』と対応してもらえないことがある」、「『分からない』といわれた事が何回もあり、別の機会に別の人に聞いたら分かったということもあった。担当の人に聞いて折り返す、または担当者あてにTELさせるなど、きちんとした対応をして欲しい」等事務の対応への不満が出されている。更に、「東京に同じ専攻の院生がおらず、相談したり情報交換する機会が無かった」、「こんなことを直接教授に聞いて良いものか躊躇する。実際には事務方で処理できるものもある。お互いの時間の効率を考えると、良く状況を把握している方(院生卒の方が理想)を窓口に」といった相談窓口設置への要望もあった。

その他、学生間や学生、教員間の交流促進に関する要望が出されている。「学部生との交流や実習の手伝い等ができれば面白い」、「他キャンパスの学生と会える機会があるといい」、「他分野の院生と議論できる場が持てると素晴らしい」、「本学は多職種交流の場でもあるので、院生が集まってチームアプローチについて話し合ったり、お互いの職種についての知識や理解を深められたら、実践の場でも効率のいいチームアプローチが可能になると思う」等である。

また、「修了後のいろいろな面でのサポート体制」、「修了後も講義や乃木坂スクールを無料で出席可能にして欲しい」、「公開講座の種類が増え、修了後も聴講できたらいい」、「D3+の人へのフォロー」等大学院を離れてからのサポート、研究費の増額や支給方法の改善、外国に留学して研究する為の情報や制度等研究支援体制等への要望が出されている。更に、「大学院教育の改善を継続的にやっていくこと」、「授業や教員についての評価、そのフィードバックシステムの導入の検討」等の期待・要望が出されている。

9-3 まとめ

本大学院の特徴を一言でいえば、多様な学生が同じ土俵で学んでいるということであろう。

年々分野が増え、それに伴い入学する院生の職種の種類が多くなっている。また、修士課程の入学資格を大卒に限定せず、また就労しながら学びやすい環境を整えているなどにより「入学のしやすい」大学院となっており、その結果として幅広い年齢層、様々な学歴の人たちが、様々な動機で入学している。それらの多様性を超えて、ほとんどの院生が働きながら学んでいるという点は共通している（全体では 65% が常勤で就労し、9 割が何らかの仕事に就いている）。

このような多様性にもかかわらず、本大学院教育に対する評価は概して良好である（この大学院に来て「良かった」、「まあ良かった」を合わせ 85%。本大学院を人に「勧める」、「どちらかという勧める」を合わせ 65%）。しかし、この大学院に来て何を持って良かったと思っているかは一様ではない。入学動機や大学院に来て良かったと思う理由が拡散していることから、大学院に求めるものが多様であることが分かる。

教育ニーズが多様であるとはいえ、大学院である以上、院生の研究成果に対する自己評価に注目することは重要であろう。自分の研究がうまく進んでいるか（論文提出済みの場合は、研究成果に満足しているか）を問うた結果、全体では 4 割強が「（まあ）うまく進んで（満足して）いる」、過半数が「どちらともいえない」あるいは「（あまり）うまく進んで（満足して）いない」と回答している。そしてこれらの回答割合は、進学動機によってかなり違いがあることから、大学院生活の中で研究がどのような比重や意味を持っているかは、人によって違いがあると推測できる。

しかしここで注目したいのは、修士課程と博士課程の違いである。

博士課程の院生の入学動機は、「学位をとってキャリアアップしたい」、「今までに行ってきた研究を発展させたい」、「今の仕事を続けるには学位が必要」を合わせて 6 割であるが、修士課程の入学動機はより拡散している。そして、研究の進捗・成果を肯定的に評価している者の割合は、修士課程では M1 より M2 の方が多いのに対し、博士課程では、D1 より D2 の方が少ない。修士課程では研究が次第に軌道に乗ってくるのに対し、博士課程では D2 になって研究の行き詰まりを感じる者が増えると考えられる。この大学院に来たことへの満足度も、修士課程では M1 より M2 の方が高く、博士課程では学年が上がるにつれ低下している。

修士課程と比べ博士課程の院生は、学位志向が強く、研究成果がより重要な意味を持っており、それにふさわしい研究指導体制の充実が必要になっているといえよう。

両課程とも研究に関連した要望は極めて高い。大学院への要望 12 項目中、第一位に「研究指導の充実」を挙げた者が最も多かった。また、1 位から 3 位までのいずれかに挙げた項目としては、「研究方法や論文の書き方に関する授業の拡充」が最も多かった。また研究指導の満足度は、自分の研究の進捗や結果に対する自己評価、この大学院に来たことへの満足度、この大学院を人に勧めるか否かに影響している。

入学前に研究経験がないことから、研究を進める上での基礎知識や丁寧な指導を求

めており、その要望が満たされない不満を持っている院生は少なくない。他方では、大学院レベルとは思えない授業が多いという不満を持つ院生もいる。年齢や学歴等の点で幅広く受け入れている本大学院としては、院生の能力や背景に応じた研究指導が必要とされている。

更に、研究がうまく進んでいない（あるいは研究の成果に満足していない）理由として、「研究テーマにマッチした研究方法が分からない（かった）」、「研究テーマが自分の関心とずれてしまった」という理由を挙げた人は少なくない。院生は、自分の職業生活に根差した問題意識から研究テーマを選ぶことが多い。そのテーマは多様であり、その多様性に対応できる研究指導体制の整備が必要である。指導教員の変更も一つの対応策であるが、学年末の調査であるにもかかわらず、指導教員を変更できることを知らない院生も少なからずいた。周知させる必要がある。

院生の背景、入学動機、関心、研究テーマ等の多様性に応じた研究指導体制整備の必要性について述べた。しかし院生にとっては、個人レベルの事情に加え、所属する分野やキャンパスによる研究指導体制やその他教育環境が異なり、そのことが大学院教育に対する評価や要望に影響している。更に、所属分野によって大学院教育に求めるものに違いがあると考えられる。例えば、在籍者が特定の職種に限られている分野では専門性を深める教育が、様々な職種と一緒に学んでいる分野では、幅広い知識の習得や視野を広げるための教育が求められる傾向がある

従って、今後の教育体制を検討するにあたっては、院生個人レベルの多様性加えて、分野やキャンパス等の違いに目を向ける必要があろう。

いずれにせよ、院生個人レベルの違い、課程による違い、キャンパスや分野等による事情の違いを踏まえ、授業や研究指導の内容や方法、研究成果の評価の視点等の多様化が求められており、院生も教員もその違いを理解し、認め合うことが重要であると思われる。

VII. 同窓会

VII 同窓会

◆沿革

本学の同窓会「マロニエ会」は、平成 11 年、第 1 期生の卒業と同時にスタートした。当初は、同窓会加入者（同窓会費納入者）を会員とした。同窓会事業としては、設立初年度は、ホームページの作成、学科会と支部会（北関東支部、南関東支部）を設立。2 年目は、講演会を開催。3 年目には、支部会・学科会を充実させた。4 年目は名古屋支部会・九州支部会を立ち上げ。5 年目は OG・OB セミナー＆座談会を開催、といったように、年を重ねるごとに充実させてきた。

平成 14(2002)年度からは、入学時に同窓会費を徴収し、同窓会の拡充に努めた。さらに、平成 20(2008)年度からは同窓会会則を改め、本学の卒業生は全員同窓会員となり、平成 21(2009)年 4 月現在、同窓会会員は、7,969 名を数えるまでになった。

◆事業の現況

平成 20(2008)年度の会則改訂に伴い、同窓会事業の見直しを行った。同年 9 月に開催された同窓会総会において報告された事業は以下の 12 項目である。

(1) 学内報「IUHW」の送付

- ・平成 20(2008)年度は、第 73～76 号の計 4 号分を発送した。
- ・平成 21(2009)年度も第 77～80 号の計 4 号分の発送を予定している。

(2) 同窓会ホームページの運営・拡充

- ・学科会、支部会等の案内を都度掲載した。

(3) 就職情報の提供

- ・平成 21(2009)年度から学内に「キャリア支援センター」が設置されることから、メーリングシステムを活用し、情報提供体制の強化を予定している。

(4) 同窓会会員名簿の整備

- ・平成 21(2009)年 3 月現在で全同窓会員の約 90%について確認できている。
- ・住所不明者リストを同封するなど、連絡先を知っている同窓生への情報提供協力依頼をすすめている。

(5) 医療福祉チャンネル 774 の視聴補助

- ・在学生は、アンテナ及びチューナーの無償提供並びに視聴料免除を受けているが、卒業後も継続視聴を希望する同窓生に対して、経済的援助を行っている。

(6) 同窓会担当部門の設置(専従職員の配置)

- ・平成 21(2009)年 3 月現在、1 名がほぼ専従で業務対応している。「キャリア支援センター」の設置に伴い、増員を計画中。

(7) 地域ブロック支部及び学科会への助成

(8) 卒後研修事業への助成

(9) 奨学金助成

(10) 卒業生が独自に組織運営する会に対する支援

- ・(7)～(10)については、平成 20(2008)年度内に規程整備をすることができなかったことから、平成 21(2009)年度中には整備を完了させる予定でいる。

(11) 同窓会会報の作成・送付

- ・平成 20(2008)年度は、6 月に第 16 号を発行した。

(12) 幹事会の開催

- ・平成 20(2008)年度は、9 月 20 日に開催した。
- ・平成 21(2009)年度は、12 月 12 日（土）に開催予定。

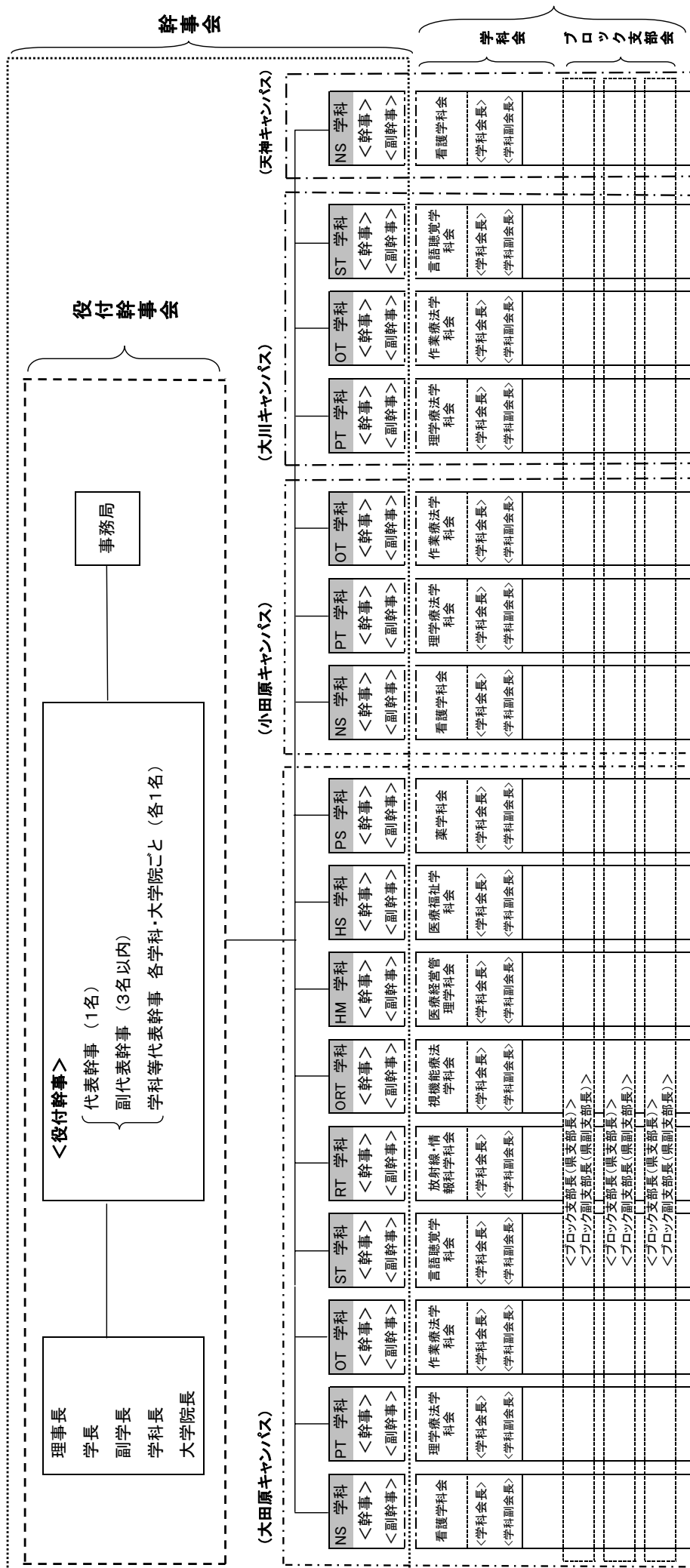
◆今後の展開

本学は、わが国初の医療福祉系総合大学として平成 7 年に開学した。「ともに生きる社会の実現」を建学の精神に掲げ、平成 21(2009)年 3 月までに 8,000 名近くの卒業生を世に送り出してきた。卒業生の多くは日本全国の医療福祉施設で勤務しており、そのネットワークは急速に拡大している。

本学の特色として、卒業生のほとんどが「国家資格」を取得して医療福祉の現場で働きはじめることから、その国家資格に基づく職能団体に所属する者が多い。そうした職能団体を通じて自己研鑽を積む一方で、「同窓会学科会」の名の下に各学科独自に卒後の研究会・勉強会を実施してきた経験がある。

こうした学科独自の活動を背景として、今後は、同じ職種（学科）といった枠にとらわれない職種間連携を視野に入れた同窓会活動の充実が必要と考えている。むしろ、本学の社会的な使命として、その重要性は増大してくるものと思われる。学部教育においては、既に「関連職種連携論」「関連職種連携ワーク」「関連職種連携実習」という一連の流れの中で職種間連携を学ぶ体制が構築されていることから、この経験を何らかの形で同窓会活動に取り入れることができれば、本学の同窓会活動の意義も高まるものと思う。

本学の同窓会は平成 11(1999)年にスタートしたばかりであり、第一回卒業生は医療福祉の世界で中堅として活躍し始めたところなので、今後、同窓会活動を通じて、日本の医療福祉の世界に新たな潮流が生まれることを期待したい。



VIII. 部・サークル活動の実績

Ⅷ 部・サークル活動の実績

開学当初、新設の大学ということでもあり部やサークル（同好会を含む）の活動はゼロからの出発であったが、27 の団体が自然発生的に活動を開始し、十余年を経た現在では、それぞれのキャンパスで多彩な部・サークルなどが組織され、学生たちは、授業以外の学科の枠を越えた交流を深めている。

また、大学内での活動にとどまらず、地域及び全国規模の各種大会などにも積極的に参加し優秀な成績を残すなど、年々実績を積んでいる部も多数見受けられる。

地域の自治会や自治体での行事などにも演奏などの招待を受けたり積極的に参加するなど、地域との交流も盛んに行われている。

大学公認の部・サークルには、本学の教育後援会から助成金の支援があるが、今後は、各種大会への参加費用の拠出や同種の部・サークルにおけるキャンパスを越えた交流の促進及びその方法に対して、金銭的な負担も含め大学として何ができるか検討する必要があると考える。また、老朽化したサークル棟の修理営繕及びグラウンドの整備なども今後必要になってくると思われるが、学生からの意見なども踏まえながら調整する必要がある。

なお、大学公認の部・サークルなどの団体数は以下となっており、加入学生は約 2,600 名、加入率 49.0%（ただし、複数の団体に加入している者も含む）となっている。

* 平成 20(2008)年度現在

キャンパス	部	サークル
大田原キャンパス	47	30
大川キャンパス	6	18
小田原キャンパス	13	16

* 平成 7(1995)年度（開学当初）（部・サークル 計 27 団体）

バドミントン部	ソフトボール部	空手同好会
ラクロス部	美術部	少林寺拳法同好会
軽音楽部	写真部	メビウス（手話研究）
軟式野球部	UHW バレーンクラブ（熱気球）	創華（華道）
吹奏楽部	IUHW バレーボールクラブ	園芸サークル
弓道部	テニスサークル	クラブニコル（園芸・野外活動）
サッカー部	バスケットボールサークル	コンピュータ同好会
オーケストラ部	ジャズダンスサークル	アルフ（山岳・スキー）
陸上競技部	ローラーブレード	紫陽花（ボランティア）

■ 顕著な活躍をした学生団体

□ 平成 12(2000)年度

- ・少林寺拳法部（大舘美紀（作業療法学科 2 年）・柳原ゆき江（言語聴覚障害学科 2 年））
：2000 年全国大会一般女子級拳士の部優良賞受賞、少林寺拳法国際大会 2001 出場権獲得
- ・チアリーディング部：全日本学生チアリーディング選手権大会出場

□ 平成 13(2001)年度

- ・少林寺拳法部（大舘美紀（作業療法学科 3 年）・柳原ゆき江（言語聴覚障害学科 3 年））
：少林寺拳法国際大会 2001（パリ）組演武の部 銅メダル
- ・チアリーディング部：全日本学生チアリーディング選手権大会出場
- ・軟式野球部：北関東大会準優勝、東日本大会ベスト 8
- ・空手道部：第 44 回全国大会出場
- ・ヘルスケアフィールドワーク部：タイ・カンボジアスタディツアー参加

□ 平成 14(2002)年度

- ・少林寺拳法部：2002 年北関東学生大会（群馬県）団体組演武の部 最優秀賞
- ・チアリーディング部：関東選手権大会出場
- ・空手道部：第 29 回栃木県大会 一般女子形 優勝（福島理恵子）
第 7 回東日本女子医療系学生空手道大会 個人形 準優勝（小竹千陽）
- ・トライアスロン部：日本学生トライアスロン選手権大会決勝進出
- ・ピア・カウンセリング部 本校及び矢板中央高校でピア・カウンセリングを実施

□ 平成 15(2003)年度

- ・軟式野球部：北関東大会優勝 全国大会出場
- ・男子サッカー部：県大会優勝
- ・弓道部：国体青年女子出場（飯島理恵（看護学科 4 年））
- ・空手道部：第 7 回空手道選手権大会
男子 形の部優勝、組手の部準優勝（武正智宏（看護学科 4 年））
女子 形の部優勝、組手の部優勝（小竹千陽（言語障害聴覚学科 3 年））
東日本女子医療系大学空手道大会 優勝（小竹千陽（言語障害聴覚学科 3 年））
- ・少林寺拳法部：栃木県大会 組演舞の部 最優秀賞
全国大会 組演舞の部出場
- ・ヘルスケアフィールドワーク部：カンボジア・ネパールスタディツアー参加
- ・ハンドベル部：中国北京で演奏

□ 平成 16(2004)年度

- ・卓球部：東日本医歯薬学生卓球大会
男子団体 5 位、個人男子シングルス優勝+3 位、女子シングルス優勝、

- 男子ダブルス優勝+3位
- 全日本医歯薬学生卓球大会
- 男子団体準優勝、男子ダブルス優勝、男子シングルス優勝
- ・陸上競技部：全日本医歯薬獣医大学対抗陸上競技選手権大会
 - 男子フィールド団体3位、男子三段跳び1位、男子走り幅跳び2位
- ・車椅子バスケットLINK：全国車椅子バスケットボール大学選手権
 - 団体3位 個人MIP賞（優秀選手賞）

□平成17(2005)年度

- ・陸上競技部：第59回全関東医歯薬獣医大学対抗陸上競技大会
 - 男子総合3位、男子フィールド2位、男子400mリレー1位、男子三段跳び1位
- ・ソフトテニス部：関東学生ソフトテニス秋季リーグ戦 女子5部優勝4部へ昇格
- ・卓球部：第40回関東学生卓球連盟会長杯争奪卓球大会
 - 男子シングルスBブロック優勝
- ・空手道部：秋季関東学生会定期リーグ戦第50回記念大会
 - 男子3部リーグ 準優勝

□平成18(2006)年度

- ・剣道部：北関東医科七大学剣道大会男子団体優勝
- ・空手道部：全日本薬科大学対抗空手道大会
 - 男子団体組手準優勝、男子個人形優勝、男子個人組手三位
 - 女子個人組手準優勝、女子個人形三位
- ・卓球部：東日本医歯薬学生卓球大会
 - 男子団体優勝、女子団体優勝、男子ダブルス優勝、女子シングルス優勝
- ・軟式野球部：全日本大学軟式野球大会 北関東大会準優勝
- ・看護学科：平成18年度学生&企業研究発表会 医療部門銀賞
 - テーマ「アンモニア臭気における消臭方法の検討～水、トイレ用消臭、芳香剤、レモン果汁、ゆず果汁、梅酢による効果～」

□平成19(2007)年度

- ・軟式野球部：北関東大学軟式野球選手権春季リーグ戦 準優勝
 - 全日本大学軟式野球選手権大会 ベスト8
- ・空手道部：全日本薬科大学空手道選手権大会
 - 男子団体組手 準優勝、女子団体組手 優勝、男子個人形 優勝
 - 男子個人組手 準優勝、女子個人形 優勝、女子個人組手 準優勝
 - 栃木県学生空手道選手権大会（平成19年11月）
 - 女子個人組手 優勝、女子個人組手 3位、女子個人形 優勝
 - 男子個人組手 3位
- ・卓球部：東日本医歯薬卓球大会
 - 男子団体 準優勝、女子団体 準優勝

女子シングルス 優勝、女子ダブルス 優勝

- ・吹奏楽部：定期演奏会（那須野ヶ原ハーモニーホール）（平成 19 年 11 月）
- ・ダンス部：定期公演会（那須野ヶ原ハーモニーホール）（平成 19 年 12 月）
- ・第 4 回学生&企業研究発表会（平成 19 年 12 月）

医療福祉部門 金賞

テーマ「身長差は移乗介助動作時の腰部負担に影響するか」（理学療法学科学生 5 名）

医療福祉ルネサンス賞

テーマ「起きあがり動作における重心移動分析～開始肢位からみた動作支援について～」（理学療法学科学生 4 名）

栃木県電機電子工業会賞

「在宅酸素療法をおこなっている人の外出支援について」（看護学科塚田絢）

□平成 20(2008)年度

◆大田原本校

- ・バドミントン部：関東学生バドミントン大会
春季大会 男子 6 部優勝 5 部昇格
女子 6 部優勝 5 部昇格
秋季大会 女子 5 部優勝 4 部昇格
- ・空手道部：春季関東学生リーグ 女子団体組手 2 部リーグ 3 位
栃木県学生空手道選手権大会 男子組手優勝 女子組手準優勝
全日本薬科大学対抗空手道大会 男子団体 3 位 女子団体優勝
男子組手優勝 女子組手優勝
- ・剣道部：北関東医科 7 大学剣道大会春季大会 男子団体 優勝
栃木県学生剣道大会 2 位
- ・陸上競技部：第 62 回全関東医師薬獣医科大学対抗陸上競技大会
女子 400m リレー 2 位、男子やり投げ 1 位、男子砲丸投げ 3 位
- ・赤十字ボランティア部レッドポッポ：大学構内での献血実施（平成 20 年度 8 回実施）
- ・障害者スポーツサークル LINK：全国車いすバスケットボール大学選手権大会
- ・吹奏楽部：定期演奏会（那須野ヶ原ハーモニーホール）平成 20 年 11 月 23 日
- ・ダンス部：定期公演会（那須野ヶ原ハーモニーホール）平成 20 年 12 月 21 日
- ・軟式野球部：全日本大学軟式野球選手権大会北関東大会決勝トーナメント進出
身障者野球チームとの交流試合
- ・女子バレーボール部：第 81 回春季関東医歯薬バレーボール大会優勝
第 82 回秋季関東医歯薬バレーボール大会優勝
- ・卓球部：東日本医歯薬獣医卓球大会 男子シングルス優勝
全日本医歯薬獣医卓球大会 女子団体 2 位、男子シングルス 3 位
全日本薬学生卓球大会 男子シングルス 3 位
- ・硬式テニス部：栃木県北部地区選手権大会 シングルス一般男子 A 優勝
- ・第 6 回学生&企業研究発表会（平成 20 年 12 月 6 日）

医療福祉部門 知事賞

テーマ「冷却刺激による足底感覚鈍麻が階段昇降動作に与える影響」

医療福祉部門 銀賞

テーマ「下肢に対する運動療法に関する脳活動領域分析～近赤外分光法（NIRS）による検討」

(社)栃木県経済同友会ビジットとちぎ賞

テーマ「県別データから見た栃木県の医療の特徴」

鹿沼相互信用金庫理事長賞

テーマ「重粒子線治療における線量分析のモンテカルロシミュレーション」

◆福岡リハビリテーション学部

- ・軟式野球部：第31回全日本学生軟式野球選手権大会出場

平成20年度九州学生軟式野球連盟主催春季リーグ戦 2位

第7回夫婦石病院杯リハビリテーション養成校野球大会 優勝

◆小田原保健医療学部

- ・軟式野球部：秋季リーグ戦 2位

第29回東日本大学軟式野球選手権大会出場

- ・陸上競技サークル：メイク・ア・ウィッシュ・オブ・ジャパン第3回チャリティ駅伝2008参加 2位・3位

IX. 平成 20 年度学生アンケートについて

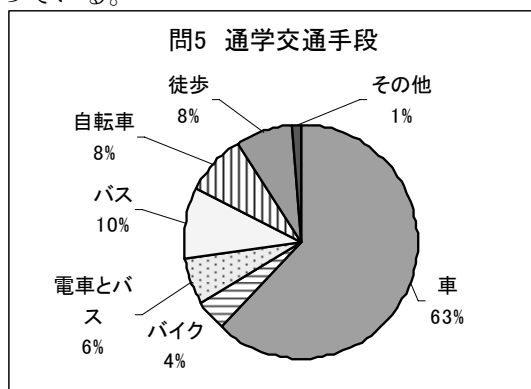
平成 20 年度学生アンケート結果の概要

学生委員会

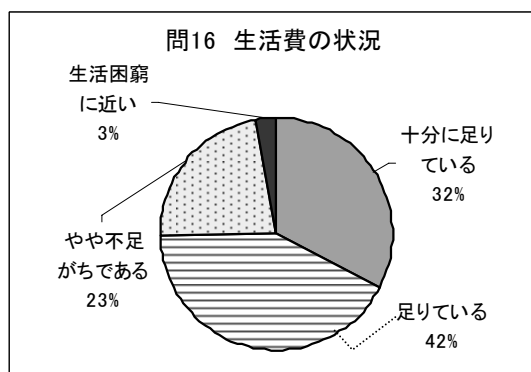
昨年度末に大田原キャンパスの全学生 4,047 名を対象にし、調査期間を過去一年間とした学生アンケートを行った。3,471 名の学生より回答を得、回答率は 86%であった。その結果の概要を紹介する。

なお、調査票を〇〇頁以降に掲載している。

【居住スタイル】では 75%が「アパート」、25%が「自宅」、**通学手段**は 63%が「車」通学になっている。

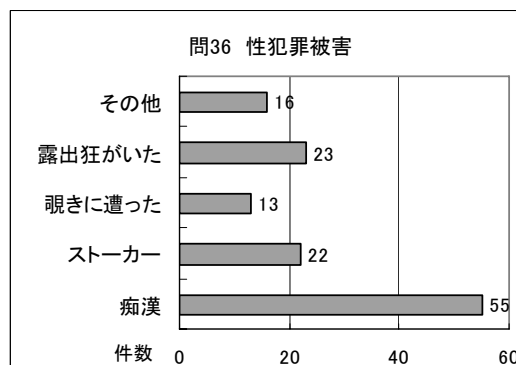
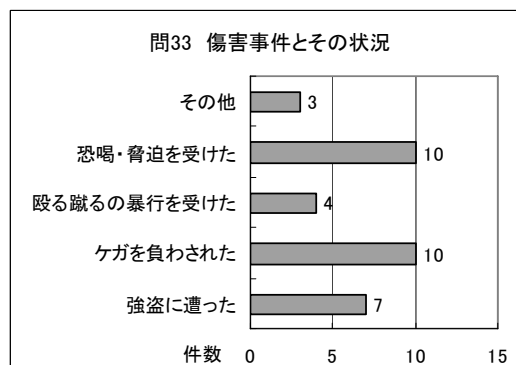
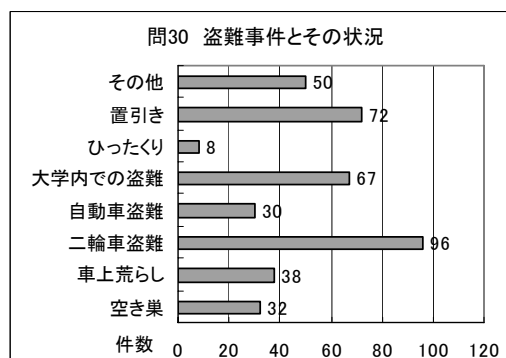


【生活費】については、「十分に足りている」と「足りている」を併せて 74%であるが、「やや不足がちである」が 23%、「生活困窮に近い」が 3%であった。



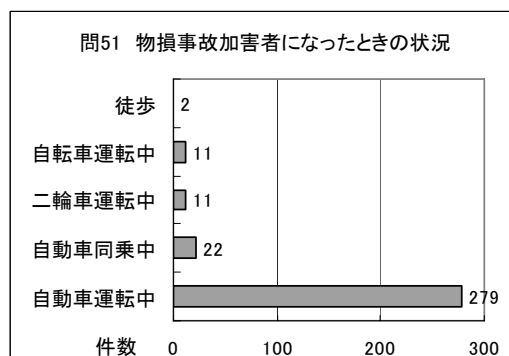
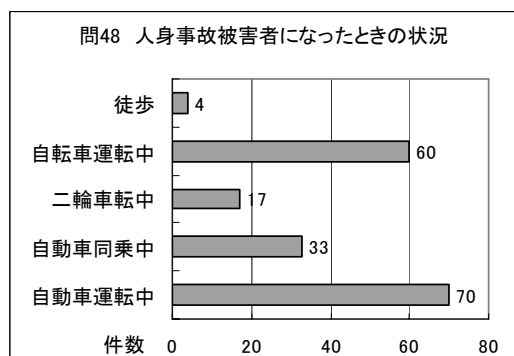
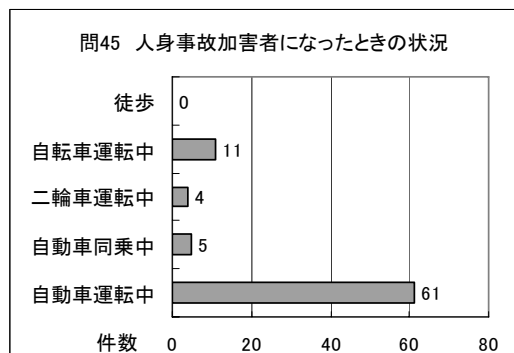
【事件・事故】では、「盗難事件にあったことがある」が 393 件 (11.5%) で、特に多いのが二輪車盗難の 96 件であった。「傷害事件

にあったことがある」が 34 件(1%)、「性犯罪にあったことがある」あるが 129 件(3.7%)で、「痴漢」、「ストーカー」、「露出狂」が目立つ。傷害事件や性犯罪の被害者になる危険性があることを考えて、夜間の外出を控える、窓やドアの戸締りを確認する、などの防犯対策が重要である。また、「悪質商法被害にあったことがある」は 231 件(6.7%)で「しつこい新聞勧誘」、「架空・不当請求」が多い。

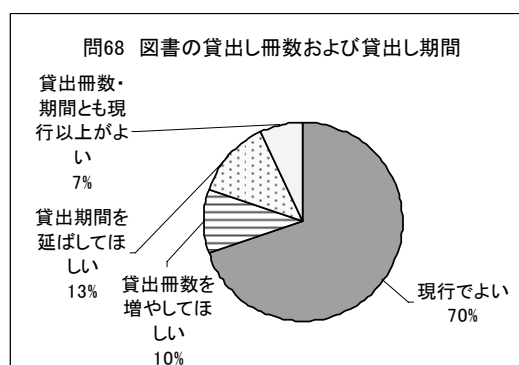


【交通事故】については「人身事故の加害者になったことがある」が 81 件 (2.4%)、「人身事故の被害者になったことがある」が 184 件 (6.6%)、「物損事故の加害者になったことがある」が 325 件 (9.5%)、「物損事故の被害者になったことがある」が 192 件 (6.6%) になっている。実に多くの交通事故が起こっているが、特に加害者になったケースでは自動車運転中の事故が、また、被害者になったケースでは自動車運転中と自転車使用中の事故が多い。自分が加害者にも被害者にもなる危険性があると考えて、常に注意する必要がある。

本学では地元の大田原警察署との連携を強化して、平成 21 年 4 月から毎月の本学学生が関わった交通事故や事件の状況を把握し、翌月に各学科・学年の学生を対象とした「ST・Time (学生支援時間)」で学生に紹介して注意を喚起する学生生活安全への活動を行っている。



【図書館】に関しては、「貸し出し冊数および貸し出し期間」の「現行でよい」が 70%でこれは平成 18 年アンケート調査での 38%に比較して大きく変化した。これは前回アンケート結果を受けて貸し出し冊数および貸し出し期間が変更された効果と考えられる。



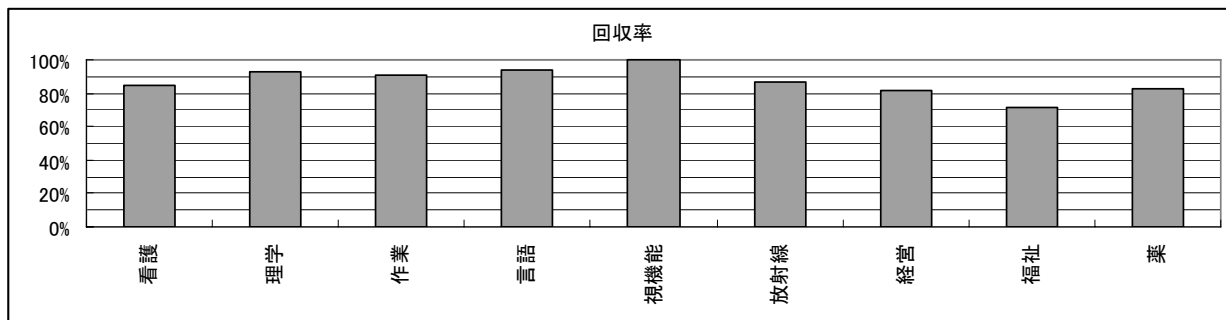
【学内施設満足度】では「とても満足」と「まあ満足」を併せて、カフェテリアが 46%、コンビニが 57%、書籍売店が 66%、運動施設が 52%、サークル棟が 39%、教務窓口が 63%、学生課窓口が 69%、クリニックが 52%となっており、全体的には必ずしも十分な満足度とは言えそうにない。

アンケートの自由記述欄には沢山のコメントが出されている (次頁)。大学としてはこれらのコメントを含めアンケート内容を検討し、改善すべき点について計画を立てて改善を進めている。

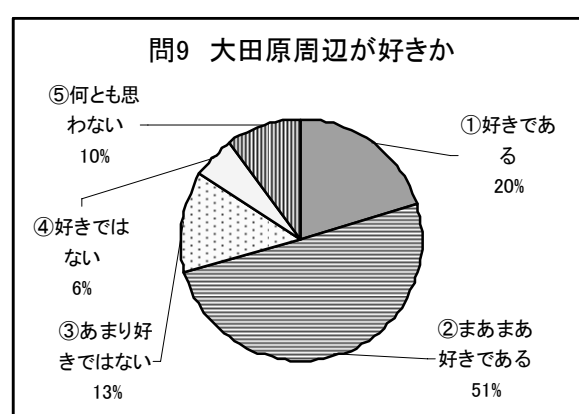
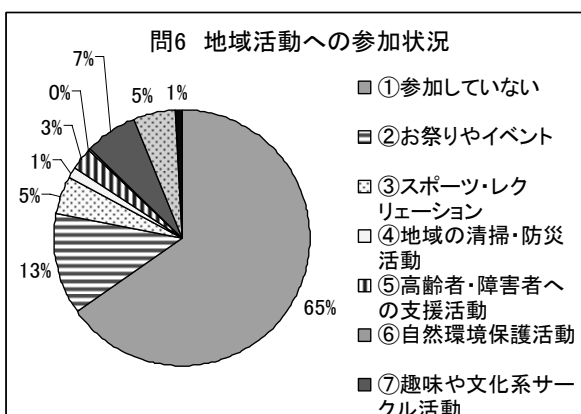
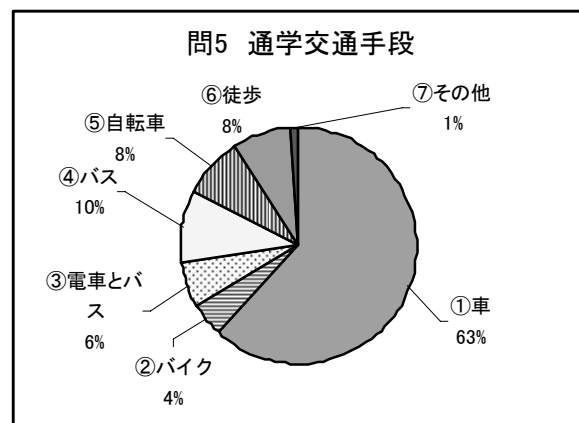
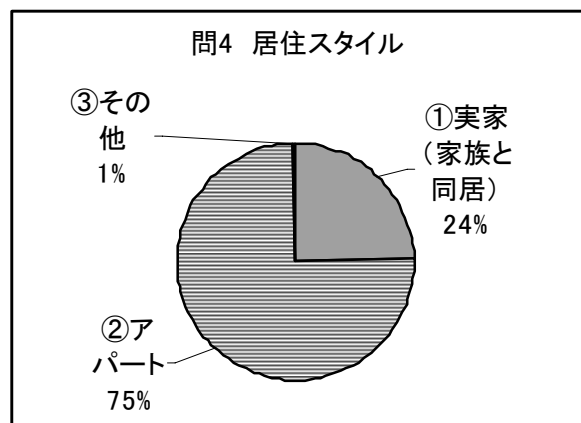
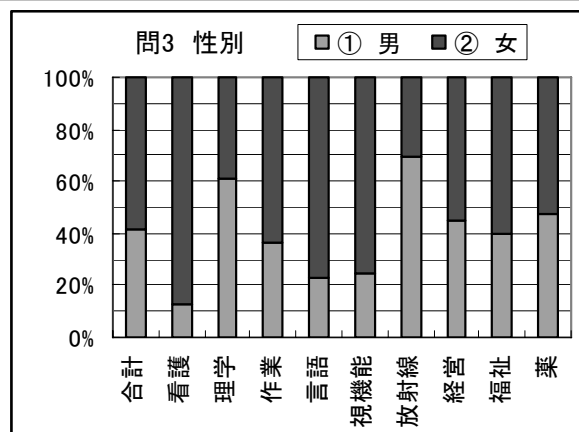
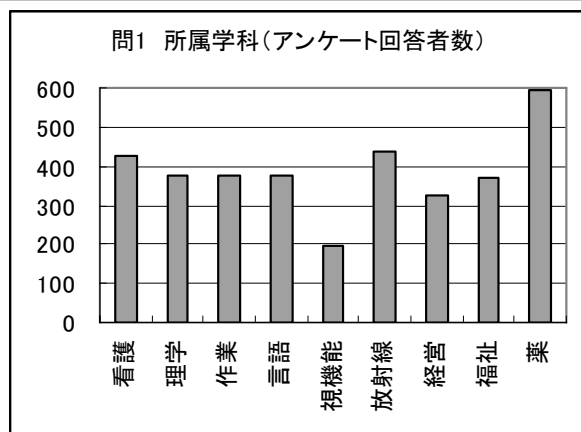
以上

平成20年度学生アンケート集計結果まとめ

回収率

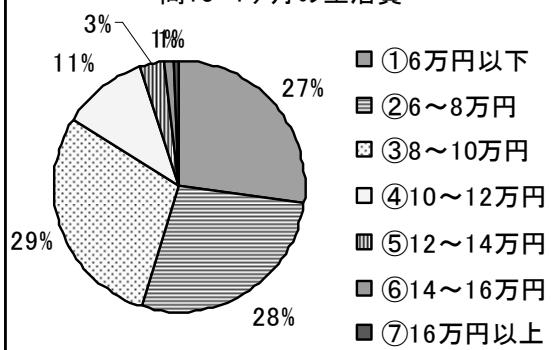


【所属等】に関する項目

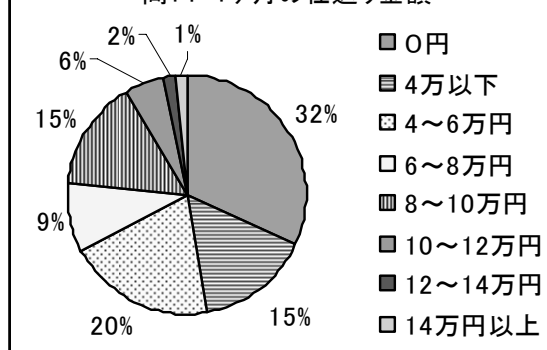


【経済状況】に関する項目

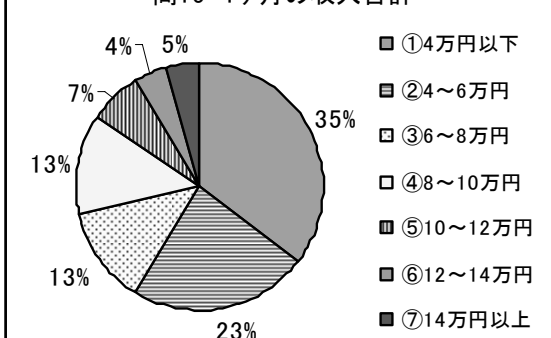
問13 1ヶ月の生活費



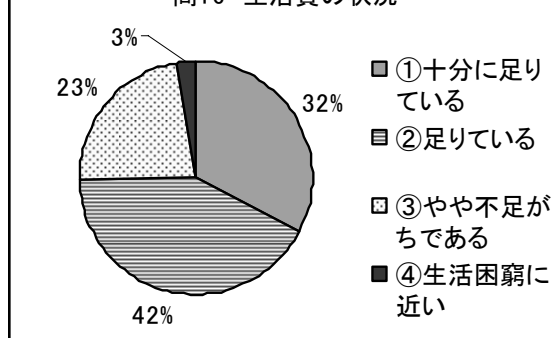
問14 1ヶ月の仕送り金額



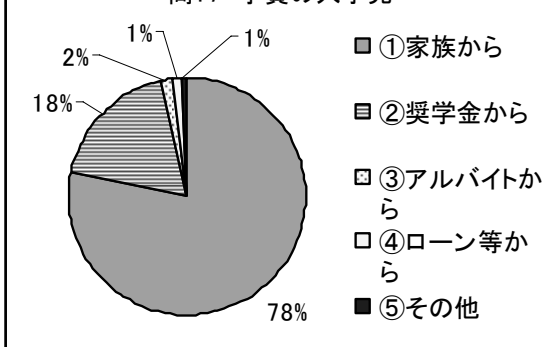
問15 1ヶ月の収入合計



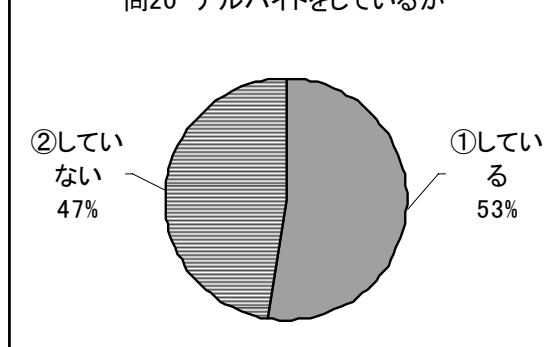
問16 生活費の状況



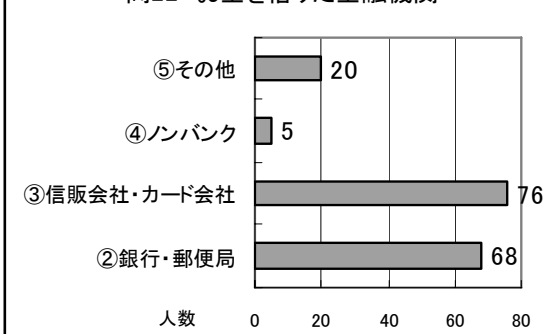
問17 学費の入手先



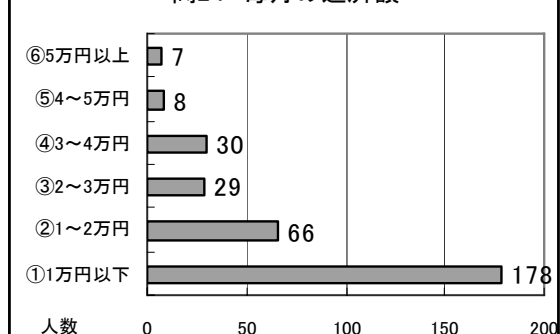
問20 アルバイトをしているか



問22 お金を借りた金融機関

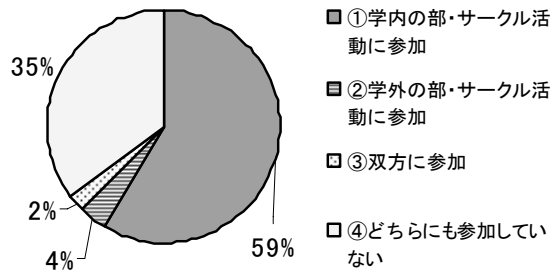


問24 毎月の返済額

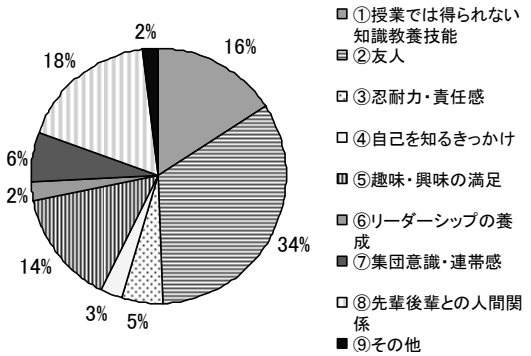


【余暇】に関する項目

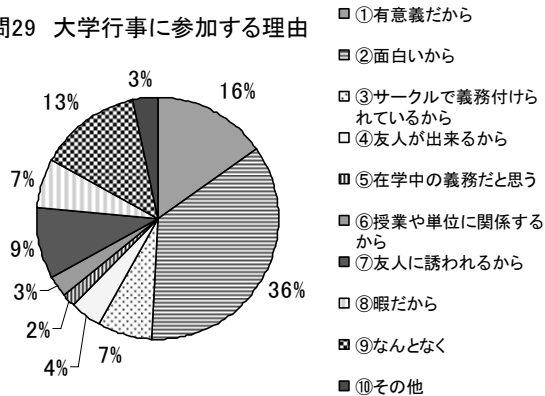
問26 部・サークル活動への参加



問27 部・サークル活動でなにを得たか

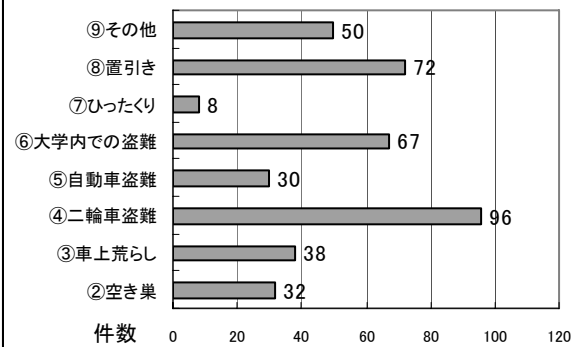


問29 大学行事に参加する理由

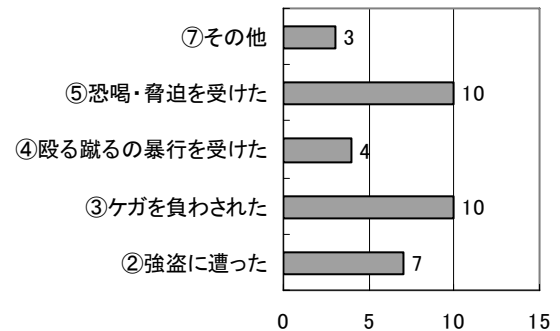


【事件】に関する項目

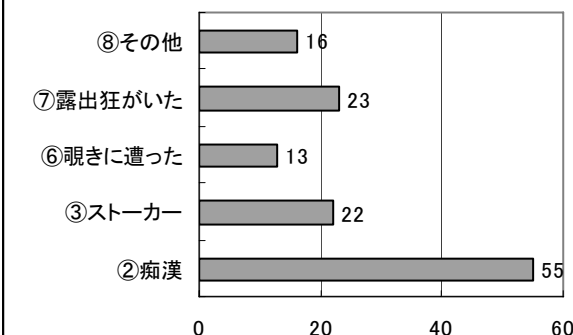
問30 盗難事件とその状況



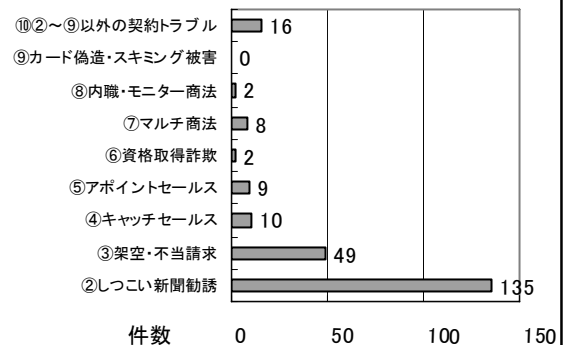
問33 傷害事件とその状況



問36 性犯罪被害

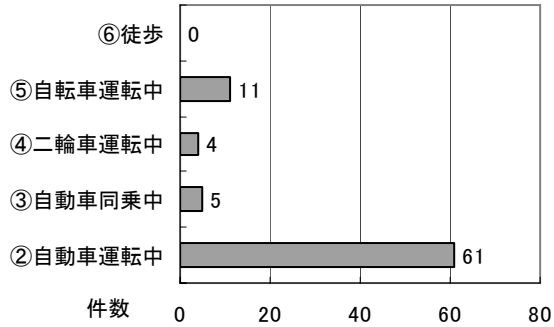


問39 悪質商法被害状況

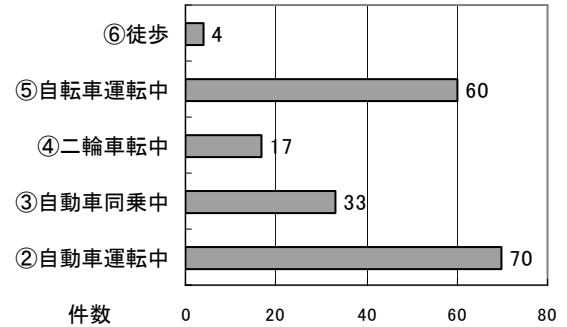


【交通事故】に関する項目

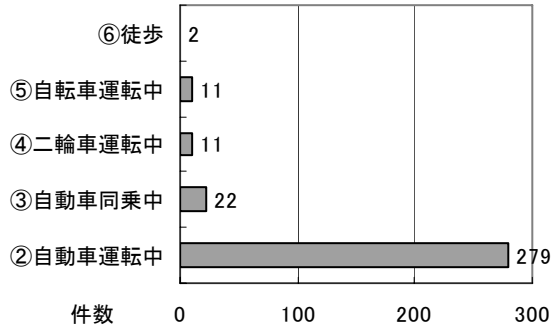
問45 人身事故加害者になったときの状況



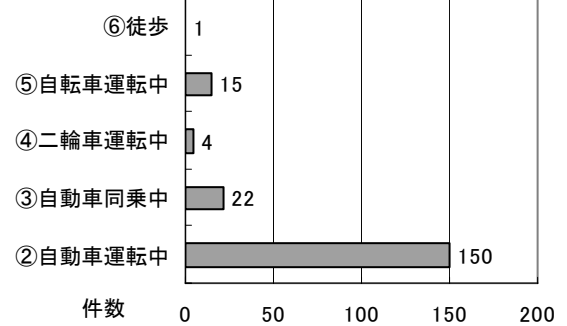
問48 人身事故被害者になったときの状況



問51 物損事故加害者になったときの状況

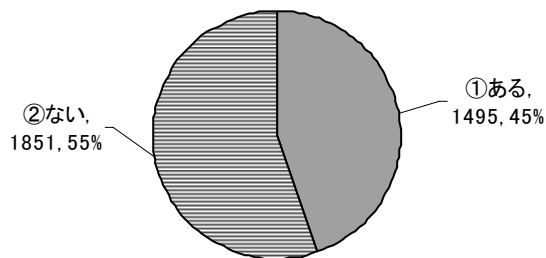


問54 物損事故被害者になったときの状況

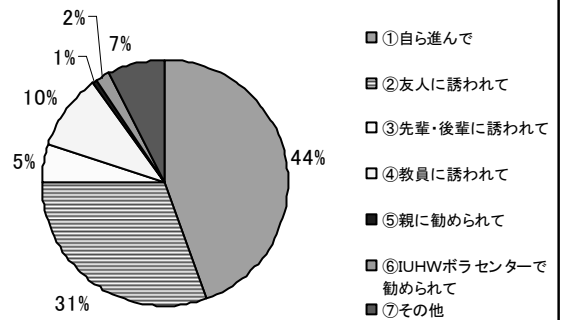


【ボランティア活動】に関する項目

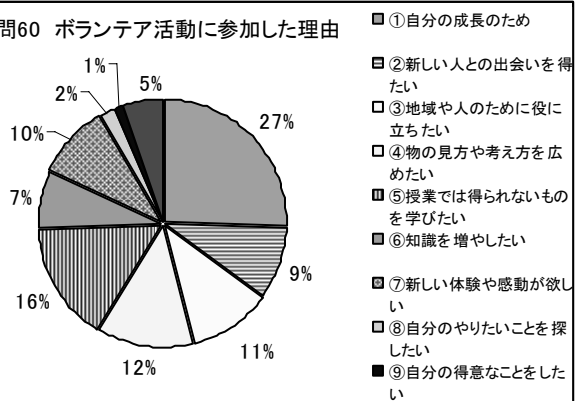
問57 ボランティア活動に参加したことがあるか



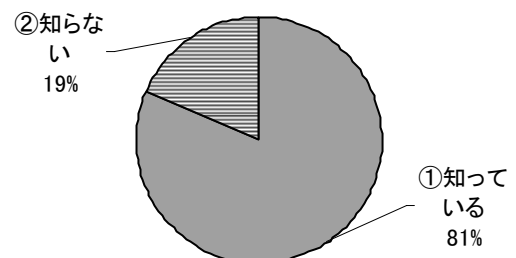
問58 ボランティア活動に参加した動機



問60 ボランティア活動に参加した理由

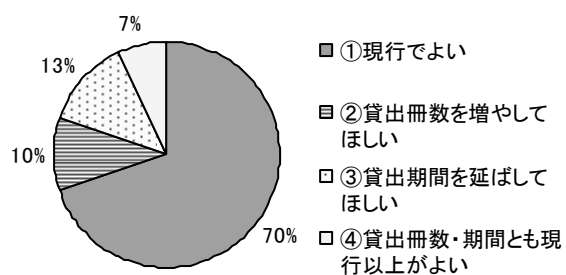


問66 ボランティアセンターがあるのを知っているか

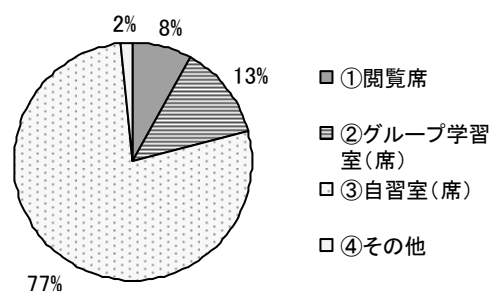


【図書館】に関する項目

問68 図書の貸出し冊数および貸出し期間

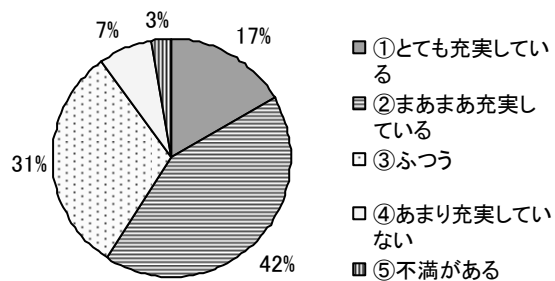


問69 増席するならどのような席を増やしてほしいか

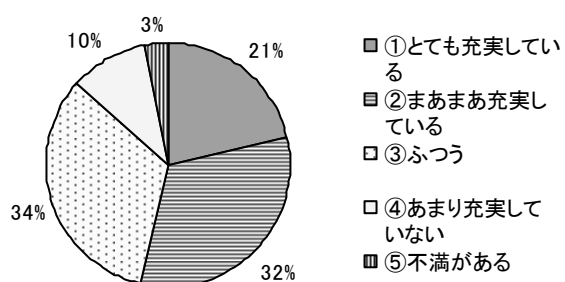


【大学生生活】に関する項目

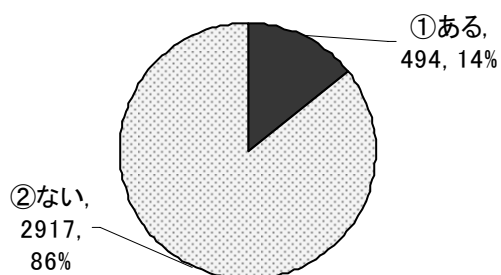
問71 学習面の充実感



問72 部・サークル等学習面以外の充実感

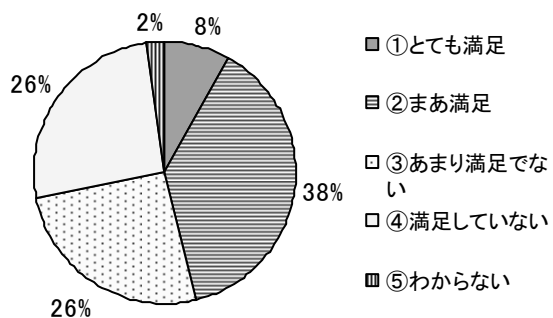


問73 教員から不当な扱いあるいは差別を受けたことがあるか

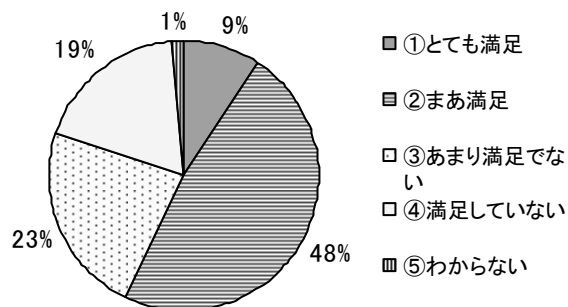


【学内施設満足度】に関する項目

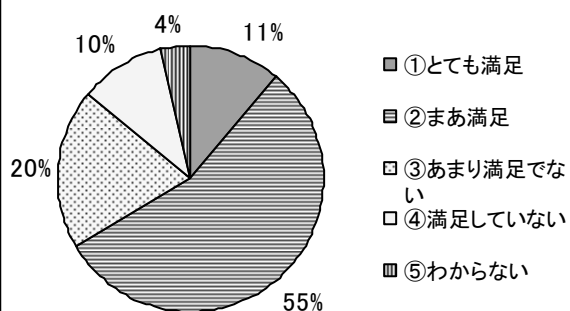
問74 カフェテリア



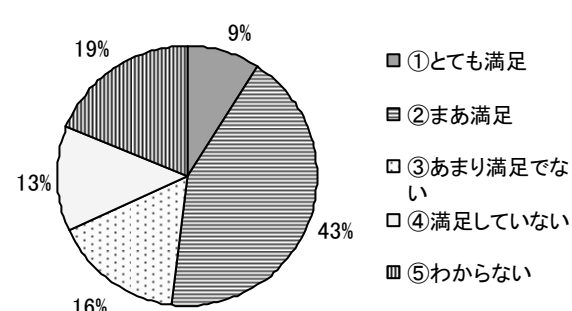
問75 コンビニ



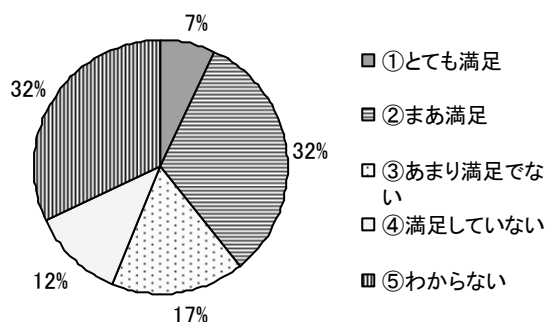
問76 書籍売店



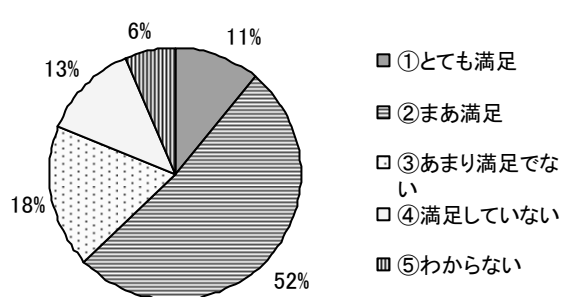
問77 運動施設



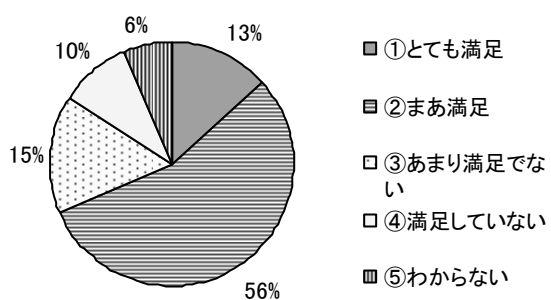
問78 サークル棟



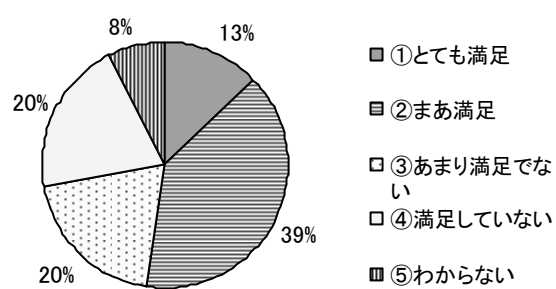
問79 教務窓口



問80 学生課窓口



問81 クリニック



自由記述欄

自由記述欄に記載されたコメントで類似コメントが2件以上のものを整理すると以下のようになる。

項目(2件以上)	件数					
	0	10	20	30	40	50
■ カフェテリア 狭い、席を増やして メニュー少ない もっと安く 営業時間延長を 席取り禁止を						
■ 駐車場 じやりの舗装・穴修理 狭い、増設を マナー悪い 違反駐車取締りを						
■ 図書館 狭い、席を増やして 本を増やして 日祝も開いて 長期休暇中の開館 開館時間短い						
■ クリニック ドクターの対応悪い 診療時間短い、午後に						
■ コンビニ 店員の態度悪い 営業時間延ばして 狭い ファーストフード店導入を						
■ 教務課 態度悪い、冷たい、怖い						
■ 学生課 態度悪い、冷たい						
■ 書籍売店 専門書少ない						
■ バス 最終バス時間までに講義終了を 台数増やして 本数不足						
■ 街灯 北金丸の街灯を増やして						
■ アンケート アンケート問13～15は実家暮らしには答えづらい						
■ その他 もっと自習スペース欲しい トイレのフックの位置が高すぎる 日祝も大学を開放して						

学生アンケート指摘事項への対応について

平成21年9月 学生委員会

本学では、学生生活での問題点を把握し、改善に寄与することを目的に学生アンケートを行っております。平成21年1、2月にかけて全学生を対象に調査期間を1年間とした学生アンケートを行い、3,471名の学生より回答を得ました(回答率は86%)。その中に様々な指摘や要望がありましたのでこれまで、指摘・要望事項について各部門で対応を検討し、改善を進めてきました。ここに、その結果を要約して報告します。

1. 図書館関連事項

(1) 「席を増やして欲しい」という要望について

館内の座席の利用状況を時々調査しておりますが、全座席700席が満席になることはなく、基本的には充足していると思われます。

平成20年7月24日調査:座席利用者数264人(利用率38%)、荷物放置数61

平成21年6月19日調査:座席利用者数120人(利用率17%)、荷物放置数11

今後も荷物放置による席取りに関しては見回りや荷物回収を定期的の実施して、座席の有効活用に努めます。なお、試験期間中は図書の閲覧目的ではなく、自習のための座席利用が増えるため、一時的に混雑いたします。使用されていない教室を自習目的に使用することが可能ですので、空き教室のご利用もお考えください。

(2) 「読みたい本が少ないので増やして欲しい」という要望について

所属学科の専門図書の少なさの指摘が大半を占めています。各学科で学生の要望を十分に把握し今後の選書に反映します。また、学生からのリクエスト制度を周知し、学生のニーズに合った専門図書の充実に努めます。

(3) 「開館日を増やして欲しい」という要望について

蔵書点検期間の短縮等に取り組み、開館日は平成19年度276日、平成20年度282日、平成21年度285日と年々増加しております。また、開館時間の延長については時間帯による利用状況の調査結果等を参考に今後も検討していきます。

2. 学生窓口対応関連事項

(1) 「教務課・学生課の窓口対応がよくない」という指摘について

対応への満足度は教務課63%、学生課69%となっておりますが、不満を感じている学生が少なくありません。これまでも学生への親切な対応に心がけてきましたが、まだ不十分であることを認識し改善に努めていきます。一方、提出物の締め切りなどで厳格な対応を余儀なくされる場合もあることについては理解して欲しいと思います。

(2) 「窓口時間の延長して欲しい」という要望について

4月1日より証明書自動発行機を2台設置しました。これにより、これまで特に要望が多かった各種証明書が平日は20:00まで、土曜日についても17:00まで即時発行が可能になっています。(一部例外あり)

3. 学内施設関連事項

(1) 「駐車場の整備が悪い、利用者のマナーが悪い」という指摘について

- ・舗装の穴あき補修工事を随時実施しています。今年度は長期休暇を利用して、サークル棟西側よりの未舗装部分の舗装工事を実施しました。第二、第三駐車場についても順次全面舗装をしていきます。
- ・平成21年3月に駐車場の外灯照明を11基増設したことで、夜間の安全性・防犯性が高まりました。
- ・区画外駐車、路上駐車対策としてバリカー、ポールの設置を予定しています。

(2) 「食堂（カフェテリア）の席数不足、メニューが少ない」という指摘について

- ・今年6月に50席増席しましたが、今年度中に100～150席の増席を計画しています。また、座席取りの禁止や、昼食時間帯の学習の禁止、1階2階の利用区分制限等を順次実施していきます。
- ・メニューについては随時要望に応えられるよう努力しています。中でも丼ものはご飯、肉とも量を多くし、価格も300円と低く設定しています。平成21年4月からは1階給湯室でお弁当の販売を追加し、現在は20種類以上のお弁当を販売しています。ワゴンサービスによるベーカリー・お弁当の出張販売も計画しています。
- ・また、学生食堂・売店の営業時間延長、営業期間の拡大についても検討しており、限定メニュー（そば、うどん、カレー等）での食堂の営業時間延長も検討します。

(3) 運動施設について

- ・平成21年3月にトラック、グラウンドの夜間照明設備を増設整備しました。明かるさが各段に向上し球技に適した環境になりました。グラウンドの凹凸や埃対策としての土壌改良、撒砂、多年計画による芝生化構想も検討中です。

4. クリニック関連事項

(1) 「医師の対応がよくない」という指摘について

- ・学生への健康指導ということで、一部に、学生に対する言動・態度に問題があったことについて謙虚に受け止め、毎月行っている苦情委員会によせられる意見も含めて改善を図っていきます。
- ・6月から健康管理室に保健師を配置しました。今後、学生が自分の健康状態を気軽に相談できる窓口を整備していく予定です。

(2) 「診療時間が短い」という指摘について

- ・平成21年4月より常勤医師2名になり、月曜から金曜まで終日内科の診療体制が整いました。

X. 2008 年度自己点検・評価の総括

X 2008 年度自己点検・評価の総括

本学にとって 4 回目となる 2008 年度自己点検・評価は、主たるねらいを地域連携、学生活動及び各学科・センター・大学院等の自己点検・評価と今後の課題とし、これらについてまとめることとした。本学は「人間中心の大学」、「社会に開かれた大学」、「国際性を目指した大学」の 3 つの基本理念を掲げているが、この「社会に開かれた大学」に関して検証すべく、本学及び地域との連携の実績（社会的貢献度）をこの機会に確認しておくべきと考えるからである。また、本学では最終学年の 4 年生のみを対象に毎年学生アンケートを実施しているが、今回は全学年を対象にアンケートを実施した。広い範囲からの意見等を把握することで、より安全で快適な学生生活を送ることが出来るように支援することが可能であると考ええる。一方、卒業生への支援も重要な課題であると同時に、今後の本学の在り方に深く影響するものとも思う次第である。

これらを踏まえ、以下に各項目についての総括を述べる。

（１） 本学の地域連携

本学は常に地域との連携を保ちつつ学生への教育指導を行っているが、それらの各学科・センターによる地域連携に関して過去 5～10 年間分の資料を収集し、整理した。各自治体の各種委員会等への委員や講師派遣などを中心にまとめたが、多くの実績が認められた。また、栃木県及び大田原市との間では本学と定期的な協議会などを開催し学生及び大学側からの意見・要望、県・市町村側からの意見・要望などの意見交換などがされ、自治体と大学との積極的な交流を図ることでお互いに協力し合い、よりよい環境を作ることを目指している。

今後は、今までの地域連携の在り方を再検討すると共に、新しい地域連携の在り方を模索し実行することが本学の発展のためにも重要であると考ええる。

（２） 各学科・センター・大学院等の自己点検・評価と今後の課題

各学科・センター等においては、テーマを「自己点検・評価と今後の課題」に統一し、各自を検証しながら報告することとした。主に教育面では、教育内容、臨床（地）実習、国家試験対策、学生支援面、研究面、学科内の FD 活動、国際性などを取り上げた。本学では、常にカリキュラムの見直しがあり、時代に沿った改正を行っている。しかしながら、成績不良者及び留年者に対する対策は各学科の努力により実施されているが、今後より一層の系統的な指導の必要性が考えられる。

臨床（地）実習では、指導者など人材の問題、実習施設の確保、公平な統一された実習内容及び評価、その他関連施設との調整などが今後の課題とされる。

国家試験対策は、学科により学生への対応及び方法などが異なっているが、合格率を上昇させるためにも、過年度を踏まえた、より積極的な対策が必要である。そのためには各学科においてとられている国家試験対策の方法などを交換し合うなど、全学的な取り組みが必要と思われる。

学生支援では、就職、メンタル面での指導など担任及びアドバイザー、必要に応じては学生課などの教職員により積極的に支援を行っている。これらは本学の就職率の高さからも十分な効果が得られていると言えるであろう。

研究面では、論文数、学会発表数に限っていえば学科、教員個人によって多少の開きが見られる。また、外部研究費の獲得についても個人差があり、今後のより積極的な研究活動のためには、全学的な支援を検討することが望まれる。

本学のFD活動は大学及び各学科独自に行うなど、さまざまな形で実施されている。全学的にはFD委員会が企画運営しているが、各学科で実施しているFDについては、各々系統立てて、位置づけすることも必要と考える。

国際性を見るとJICAプロジェクトへの協力、国際学会の開催、国際学会での発表などがみられるが、教員全体としては少ない状況である。学生に関しては、長期休暇を利用して、アジア・北米を主とした海外ボランティア、研修旅行などが毎年行われている。また、本学はほとんどの学科が国家資格を目指す性格上、留学生に対してはある一定以上の日本語能力を求めている。今後、本学の3つの基本理念のうちのひとつ「国際性をめざして」に対して本学が現在行っている活動を検証し、自己点検をする必要があると考える。

（３）学生アンケート調査とクラブ活動実績

大田原キャンパスの全学生4,047名を対象に、調査期間を過去一年間とした学生アンケートを行った。3,471名の学生より回答を得、回答率は86%であった。【居住スタイル】では75%が「アパート」、25%が「自宅」、通学手段は63%が「車」通学である。【生活費】については、「十分に足りている」と「足りている」を併せて74%であるが、「やや不足がちである」が23%、「生活困窮に近い」が3%であった。

【事件・事故】では、「盗難事件にあったことがある」が393件（11.5%）で、特に多いものが二輪車盗難の96件であった。「傷害事件にあったことがある」が34件（1%）、「性犯罪にあったことがある」あるが129件（3.7%）で、「痴漢」、「ストーカー」、「露出狂」が目立つ。傷害事件や性犯罪の被害者になる危険性があることを考えて、夜間の外出を控える、窓やドアの戸締りを確認する、などの防犯対策が重要である。また、「悪質商法被害にあったことがある」は231件（6.7%）で「しつこい新聞勧誘」、「架空・不当請求」が多い。

【交通事故】については「人身事故の加害者になったことがある」が81件（2.4%）、「人身事故の被害者になったことがある」が184件（6.6%）、「物損事故の加害者になったことがある」が325件（9.5%）、「物損事故の被害者になったことがある」が192件（6.6%）になっている。実に多くの交通事故が起こっているが、特に加害者になったケースでは自動車運転中の事故が、また、被害者になったケースでは自動車運転中と自転車使用中の事故が多い。自分が加害者にも被害者にもなり得る危険性があると考えさせ、常に注意する必要があることを学生に促すことも必要と考える。本学では地元の大田原警察署との連携の強化を図り、平成21年4月から毎月、本学学生が関わった交通事故や事件の状況を把握し、翌月に各学科・学年の学生を対象とした「SST（学生支援時間）」にて学生に報告しており、安全な学生生活を送るための注意喚起を行っている。

【図書館】に関しては、「貸出冊数および貸出期間」の「現行でよい」が70%で、平成18(2006)年アンケート調査での38%に比較して大きく変化した。これは前回アンケート結果を受けて貸出冊数および貸出期間が変更された効果と考えられる。

【学内施設満足度】では「とても満足」と「まあ満足」を併せて、カフェテリアが46%、カフェテリア売店が57%、書籍売店が66%、運動施設が52%、サークル棟が39%、教務課窓口が63%、学生課窓口が69%、大学クリニックが52%となっており、施設によって開きはあ

るものの、全体的には十分な満足度は得られていないと受け取れる。

これらの結果に対して、学内での対応を進めると同時に、学生にはその対応の詳細を掲示にて報告している。今後も、定期的の実施している学生アンケートを参考に、学生のためによりよい環境の整備、また、事件事故等に関しては積極的な対策をとるなど、学生の意見・要望に対して可能な限り対応できるよう大学内部の調整を進めていく。

学生の部及びサークル活動については、地域との交流を深めている団体や、地区大会などにおいて優秀な成績を収めていたり全国レベル大会への出場を果たしたりするなど、活発に活動している団体が多数存在する。本学では、これらのよい成績を収めた団体には遠征費など経済的な支援も多く行っており、今後のより多くの活躍が期待される。

（４）卒業生の支援

本学は、わが国初の医療福祉の総合大学として平成 7 (1995) 年に開学し、「共に生きる社会の実現」を建学の精神に掲げ、平成 21 (2009) 年 3 月までに 8,000 名近くの卒業生を世に送り出してきた。卒業生のほとんどが医療福祉の専門職でその国家資格に基づく職能団体に所属する者が多いことは、本学の特色のひとつである。そうした職能団体を通じて自己研鑽を積む一方で、「同窓会学科会」などの名の下に各学科独自に卒業後の研究会・勉強会等を実施してきた経緯がある。

こうした学科独自の活動を背景に、今後は、同じ職種（学科）といった枠にとらわれない職種間連携を視野に入れた同窓会活動の充実も必要と考えている。卒業生への支援は、本学の社会的な使命のひとつであり、その重要性は今後増大してくるものと思われる。

学部教育においては、既に「関連職種連携論」「関連職種連携ワーク」「関連職種連携実習」という一連の流れの中で職種間連携を学ぶ体制が構築されていることから、この経験は何らかの形で同窓会活動に取り入れることが出来れば、本学の同窓会活動の意義も高まるものと思う。また、卒業生に限らず本学の教職員及び学生も含め大学および同窓会共同でチーム医療を考え、それらを有意義なものにするための各専門職の学術・研究発表が可能な組織の設立（例えば、「国際医療福祉学会」など）なども視野に置いて、卒業生支援の充実を図りたい。

なお、本学の同窓会は卒業生を初めて世に出した平成 11 (1999) 年にスタートし、第一回卒業生が社会に出て 10 年がたとうとしている中、医療福祉の世界で中堅として活躍し始めたところであり、今後、同窓会活動を通じて、日本の医療福祉の世界に新たな潮流が生まれることを期待したい。

（５）大学の新たな展開

(5)-1 関連連携教育（IPE 教育）の推進

最近の生命科学、医学の進歩に伴って医療は急速に高度化・細分化している。また、疾病構造や人口構造も大きく変ってきており、医療は多くの医療専門職の専門技術と知識を結集して行わなければその実施は困難となってきた。さらに、医療・福祉に対する社会のニーズも大きく変化してきており、病気の治療のみではなく、診断・治療のプロセス、倫理的、心理的、社会的な側面も含めた対応が必要になる等、医療の質が大きく問われている。このように、患者を中心とした良質の医療を実践するためには、多くの医療専門職の協働（チーム医療）が不可欠であり、そのための優れた人材の育成が急務である。

チームアプローチのためには、学生時代からチームアプローチの医療について勉学及び実習が行われることが重要である。本学では、専門職連携教育（IPE：Inter-Professional Education）が重要であることを認識し、連携教育を強化している。本学の使命は、建学の精神である「共に生きる社会」を支える医療福祉の人材を育成することであり、その根幹には「連携力」の涵養があると考ええる。そこで、看護、理学療法、作業療法、言語聴覚、視機能療法、放射線・情報科学、医療福祉・マネジメント（平成 21（2009 年度開設）、薬学の 8 学科を擁し、約 4000 人の学生が学ぶ大田原キャンパスでは、学科横断のインタープロフェッショナル教育（IPE：Inter-Professional Education）に取り組む構想を練っている。

カリキュラムは、医療福祉職が備えるべき能力は専門的知識・技能に留まらず、関連職種と連携して、多様な医療・福祉の場で課題を解決していく能力、すなわち連携力を強化することが出来るような構築が望ましい。

- 1) カリキュラムの構築：「学部・学科共通科目」で実施、I P E 科目の設定
- 2) 問題解決型体験学習の方法論の確立：「連携ワーク」の科目を独立しチュートリアル方式の教授法のモデルを確立する
- 3) 全教員と全学生の参画：各学科の学生900～1000人が履修する「連携ワーク」に、分野を超えて全学科・センターの教員100人以上が参画する体制を整える
- 4) 医師の協力と今後：本学では医療福祉分野における多くの専門職を養成しているが、医師の養成がないことで、チーム医療の連携ワークには限界がみられる。解決策としては、他大学の医学部と連携する方法、本学に医学部を設置するなどが考えられるが、これらは今後の課題となる。
- 5) 臨床実習施設での協力：IPEをより広げたIPW（Interprofessional work）としての関連施設での実習が必要であり、より連携を強化する必要がある。

(5)-2 学生支援、キャリア支援

医療福祉の総合大学である本学の学生は、専門職として高い知識・技術のみでなく教養などの学士力を向上させ、保健医療福祉に貢献することが重要である。そのための大学の使命としては、入学当初から卒業までの支援及び卒業してからの専門職としてのキャリア支援が必要と考える。その目的の達成には、本学の学生及び学生の保護者で組織されている教育後援会、卒業生の組織である同窓会及び就職先の医療福祉施設等の連携の強化なども方法のひとつと考えられる。

今後は、1) キャリア支援担当部署及びキャリア支援チューターを設置し、在学生及び卒業生の連携ネットワークの構築、2) ネットワークの連携ツールとして、メーリングシステムの活用、3) 大学、教育後援会、同窓会及び医療福祉施設等の連携のもと学生及び卒業生を対象とした本学独自の就職支援プログラムの構築（キャリア支援：スキルの教育に向けた教育など含む）などの方法に関する検討が必要である。

また、本学ではほとんどの学科が国家試験を受験していることから、国家試験対策においても、受験対策、不合格者の対応などを現在の学科中心ではなく、大学全体として実施することが必要である。そのためには、組織的に支援策を検討する委員会などの設置もひとつの方法と考える。

(5)-3 附属施設と臨床実習

平成 16（2004）年度に、関連施設での臨床実習における連携等の状況に関して本学学生と関連施設職員を対象にアンケート調査を実施し、報告がなされた。対象は、本学 3・4 年の学生のうち 431 人と 13 の大学関連施設の職員 164 人であった。学生側から見た大学関連施設と大学との連携についての評価は、関連施設職員の評価と比較すると、より意識され肯定的な傾向が見られた。例えば、本学近隣の関連施設については立地条件の良さを約 8 割の学生が高く評価していること、実習生の人権が尊重されていること（約 9 割）、実習先が関連施設であることを約 7 割の学生が好意的に受けとっていること、そして受け入れの姿勢についても約 8 割の学生が満足していた。また、実際の実習指導の内容についても 8 割近い学生が満足し、大学関連施設での大学教員の指導のあり方についても 8 割近い学生が満足を示していた。しかしながら、学生たちは大学関連施設の指導者と大学教員との連携についてはやや厳しい評価を下しており、実習について「お互いによく話し合われていたか」、「意見の食い違いがあったか」の各々の問いに対して肯定的評価を下したのは約 6 割のみであった。「関連施設での臨床実習をこれからも他の学生に推薦するか」の設問には 3 割の学生が消極的な回答を示した。

このことから、大学と大学関連施設の連携が充分でないことが学生に何らかの影響を与えることが示唆され、学生の側からみた臨床実習における今後の課題として、各学科と大学関連施設との連携・意思疎通改善に向けた具体的努力が必要といえたと報告している。

大学関連施設側の連携意識については、受け入れた学生の所属する学科別、言い換えれば施設側のその学生に対応する専門職によって大きく異なっている。このことは実習指導の際、学科により指導者が果たす役割が相違すること、実習指導において学科側が本来果たすべき役割が充分でないこと、かつ実習指導者側の意識の持ち方も一貫していない状況にあることがうかがえる。これらの結果を受け、本学各学科がより教育効果の高い臨床実習が行えるよう、大学関連施設との意思疎通をこれまで以上に密にしていくことが重要と考える。今後、これら大学関連施設と連携した臨床実習の充実という特性を本学の教育の特徴としてアピールしていくためには未だ多くの課題が残されており、関係改善に向けて双方が努力しなければならないと報告されている。

本学の関連施設も開学当初より一段と増え、学生がそこで実習できる得る内容も年々充実してきている。しかしながら、具体的には受け入れ可能な実習生の数、実習教員の充実した配置、大学と関連施設のスタッフの交流などを含め、今後も継続して臨床実習の方法論も含めた実習の在り方を再検討することも必要と認める。

(5)-4 産学連携と研究

大学の使命のひとつである、研究の推進、科研費などの研究費申請及び獲得も大変重要な課題であるが、産学連携による一般企業との共同研究などを推進することも大学に与えられた社会的使命のひとつと捉える。そのためには、大学独自にシーズを作成し、ホームページなどで公開したりそれらを取りまとめる組織（委員会等）を設置したりすることなども含め、大学から社会に向けた情報の発信の重要性を再認識し、今後これらについて検討することが必要である。

国際医療福祉大学自己点検・評価委員会規程

第1条 国際医療福祉大学に自己点検・評価委員会（以下「委員会」という。）を置く。

第2条 委員会は、本学における教育研究活動等の状況に関する自己点検・評価について、次の各号に掲げる事項を行う。

- 一 自己点検・評価の方針の策定に関すること。
- 二 自己点検・評価の実施に関すること。
- 三 自己点検・評価の報告書の作成及び公表に関すること。
- 四 その他自己点検・評価についての連絡調整に関すること。

第3条 委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- 一 学長
- 二 大学院長
- 三 学部長
- 四 研究科長
- 五 副学部長
- 六 学科長
- 七 大学院専攻主任
- 八 学生部長
- 九 教務委員長
- 十 図書館長
- 十一 センター長のうちから学長が指名した者
- 十二 常任理事の中から理事長が指名した者
- 十三 事務局長
- 十四 その他学長が必要と認めた者

2 自己点検結果の評価を行う場合は、前項の委員のほか学外の有識者若干名を加えることができる。

第4条 前条第1項第十四号の委員の任期は、1年とする。ただし、再任を妨げない。

なお、欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は理事長が委嘱する。

第5条 委員会に委員長を置き、学長をもって充てる。

2 委員長は、委員会を召集し、その議長となる。

3 委員会に副委員長を置き、学長が指名する。

4 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

第6条 委員会に、必要に応じ小委員会を置くことができる。

2 小委員会に関する事項は、委員会において別に定める。

第7条 委員会の事務は事務部総務課で処理する。

附 則

この規程は、平成11年11月12日から施行する。

附 則

この規程は、平成19年4月1日から施行する。

平成20年度自己点検・評価委員会名簿

◎は委員長、○は副委員長、氏名欄の(氏名)は兼務

役 職 ・ 所 属		氏 名	
学長		◎ 北島 政樹	
大学院長		開原 成允	
学部長	保健医療学部	○ 丸山 仁司	
	医療福祉学部	鈴木 五郎	
	薬学部	武田 弘志	
	福岡リハビリテーション学部	満留 昭久	
	小田原保健医療学部	高梨 吉則	
研究科長	医療福祉学研究科	(開原 成允)	
	薬科学研究科	(武田 弘志)	
学科長	保健医療学部	看護学科	藤本 幸三
		理学療法学科	(丸山 仁司)
		作業療法学科	荻原 喜茂
		言語聴覚学科	藤田 郁代
		視機能療法学科	新井田 孝裕
		放射線・情報科学科	佐々木 博
	医療福祉学部	医療経営管理学科	高橋 泰
		医療福祉学科	鈴木 五郎
	薬学部	薬学科	(武田 弘志)
	福岡リハビリテーション学部	理学療法学科	田原 弘幸
		作業療法学科	古川 昭人
		言語聴覚学科	深浦 順一
	小田原保健医療学部	看護学科	島内 節
		理学療法学科	黒澤 和生
		作業療法学科	菅原 洋子
大学院専攻主任	医療福祉学研究科	保健医療学専攻	中西 睦子
		医療福祉経営専攻	竹内 孝仁
		臨床心理学専攻	勝俣 暎史
学生部長		(佐々木 博)	
教務委員長		(藤田 郁代)	
図書館長		(新井田 孝裕)	
事務局長		池本 龍二	

○は小委員会委員長

小委員会	所属	氏名	
	保健医療学部	看護学科	郷間 悦子
		理学療法学科	○ 丸山 仁司
		作業療法学科	澁井 実
		言語聴覚学科	大金さや香
		視機能療法学科	山田 徹人
		放射線・情報科学科	小池 貴久
	医療福祉学部	医療経営管理学科	山本 康弘
		医療福祉学科	相原 和子
	薬学部	薬学科	原 明義
	小田原保健医療学部	看護学科	荻野 雅
		理学療法学科	黒澤 和生
		作業療法学科	菅原 洋子
	福岡リハビリテーション学部	理学療法学科	甲斐 悟
		作業療法学科	多賀 誠
		言語聴覚学科	安立多恵子
大学院		竹内 孝仁	
地域連携担当		荻原 喜茂	

資料1 地域連携に関する実績

資料 1 地域連携に関する実績

1)【都道府県事業への参画】

期間	都道府県	事業名称	内容概要	所属	教員名
H15(2003).4～ H18(2006).3	栃木県	学習障害児等支援体制充実事業	専門委員	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H16(2004)	栃木県	栃木県障害福祉課障害者ケアマネジメント従事者養成研修		医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H16(2004)	栃木県	栃木県障害者相談支援事業協力		医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H16(2004)	栃木県	「知的障害者への面接の方法」栃木県障害者ケアマネジメント研修		医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H16(2004)	栃木県	栃木県介護サービスの推進と向上に関する有識者会議	「地域ケア整備構想の策定」に協力	医療福祉学部 医療福祉学科	林 和美
H16(2004).4～ H19(2007).3	栃木県	栃木県発達相談モデル事業	のびのび発達相談委員、及びオブザーバー	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H16(2004).11～ H17(2005).1	栃木県	大田原介護予防モデル事業	視覚障害者団体行事のガイドボランティア等	保健医療学部 作業療法学科 視機能療法学科	杉原素子 三柴恵美子
H16(2004)～ 現在	栃木県	学習障害児等指導体制充実事業	巡回相談員	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H16(2004).4～ 現在	栃木県	県北地区乳幼児二次健康診査療育相談		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H17(2005).4～ H17(2005).3	栃木県	栃木県発達相談モデル事業	のびのび発達相談委員、及びオブザーバー	保健医療学部 言語聴覚学科	田村佳穂
H18(2006).11. 16～17	栃木県	とちぎ産業フェア2006	出展 場所:宇都宮産業展示館	小田原保健医療学部 理学療法学科	昇 寛
H18(2006).4～ 現在	栃木県	特別支援教育推進事業	特別支援教育スーパーバイザー	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H18(2006).4～ 現在	栃木県	特別支援教育体制推進事業	専門家チーム及び巡回相談員	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H18(2006).4.～ 現在	栃木県	県北地区乳幼児二次健康診査療育相談		保健医療学部 言語聴覚学科	小田部夏子
H18(2006)～ H19(2007)	栃木県	FOUR WINDS とちぎ (乳幼児精神保健研修研究会)	運営委員としてセミナーの企画と運営に参加	総合教育センター	小林真理子
H19(2007)	栃木県	栃木県障害者相談支援専門員研修協力		医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H19(2007)～ 現在	栃木県	障害者向け職業訓練	介助支援員の調整など	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H19(2007)～ H20(2008)	栃木県	栃木県サービス管理責任者研修	栃木県の指定事業者として研修を実施(実施責任者)	医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H19(2007).10～ 現在	栃木県	益子特別支援学校非常勤講師	重複障害児の自立活動の授業における指導助言等	保健医療学部 作業療法学科	渡邊清美
H19(2007).4～ H20(2008).3	栃木県	専門に等による在宅難病患者に対する訪問指導事業	在宅難病患者に対する日常生活動作訓練などの指導	保健医療学部 作業療法学科	藤田和美
H19(2007).4～ 現在	栃木県	特別支援教育推進事業	巡回相談員(通常学級に在籍する特別な支援が必要な児童に関する巡回相談等)	保健医療学部 作業療法学科	高橋幸加
H19(2007).4～ 現在	栃木県	乳幼児二次健康診査事業	乳幼児二次健康診査における療育相談	保健医療学部 作業療法学科	渡邊清美
H20(2008).8～ H20(2008).12	栃木県	県北健康福祉センター主催「とちぎ禁煙サポーターズ育成講習会」	事業に参加協力	保健医療学部 看護学科	郷間悦子
H20(2008).4～ H21(2009).3	栃木県	専門に等による在宅難病患者に対する訪問指導事業	在宅難病患者に対する日常生活動作訓練などの指導	保健医療学部 作業療法学科	藤田和美

H20(2008)～ H22(2010)	栃木県	地域と連携した視能訓練士教育 －実践学習の開発と発展－	地域保育園児視機能健診実習・視 覚障害者団体行事ガイドボランティア・視覚障害者更生施設利用者視機 能研究	保健医療学部 視機能療法学科	小町祐子 (三柴恵美子 ・鈴木賢治)
H21(2009).4.19	東京都	第33回全日本少年サッカー大会	東京都第10ブロック予選 本部役員 場所:町田市	小田原保健医療学部 理学療法学科	佐藤 仁
H20(2008).6.10	神奈川県	かながわ大学生涯学習推進協議会	生涯学習情報センターにて開催	小田原保健医療学部 理学療法学科	佐藤 仁
H17(2005)	福岡県	福岡県介護実習・普及事業	福祉用具専門部会 副部会長	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	丹羽 敦
H17(2005)～ H18(2006)	福岡県	福岡財務局メンタルヘルスアドバイザー		福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	石井久敬
H18(2006)～ H20(2008)	福岡県	福岡県社会福祉協議会福祉用具専門 部会	部会長	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	丹羽 敦
H20(2008)	福岡県	福岡県心臓検診部(メディカルセン ター)	理事	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	濱本邦洋

2)【都道府県委員会委員への参画】

期間	都道府県名	事業名称	内容概要	学科	教員名
H16(2004)	栃木県	とちぎ総合研究機構	客員研究員	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H16(2004)	栃木県	栃木県立壬生高等学校	評議委員	医療福祉学部 医療福祉学科	浅香 勉
H16(2004)	栃木県	栃木県総合計画策定懇談会	委員(医療福祉部会長)	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H16(2004)	栃木県	栃木県高齢対策課第三評価検討委員会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋紘一
H16(2004)	栃木県	栃木県保健福祉協議会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H16(2004)	栃木県	栃木県地域福祉支援計画策定委員会	委員(委員長職務代理者)	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H16(2004)	栃木県	栃木県ケアマネジャー協会	顧問	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H16(2004).4	栃木県	国民保護協議会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H16(2004).4～	栃木県	乳幼児健診・療育対策専門部会	委員	保健医療学部 作業療法学科	谷口敬道
H16(2004).4～ 3	栃木県	栃木県新生児聴覚検査事業検討委員会	委員	保健医療学部 言語聴覚学科	廣田栄子
H16(2004).4～ 3	栃木県	栃木県教育委員会		保健医療学部 言語聴覚学科	廣田栄子
H16(2004).4～ 3	栃木県	栃木県学習障害児指導体制充実事業 専門委員		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H16(2004).4～ H17(2005).3	栃木県	栃木県立がんセンター	臨床研究審査委員(臨床研究の審 議・検討等)	保健医療学部 看護学科	渡辺孝子
H16(2004).4～ H18(2006).3	栃木県	県北・矢板健康福祉センター協議会母子 保健推進部会	委員(県北・矢板健康福祉センター協議 会における母子保健推進の協力等)	保健医療学部 看護学科	江幡芳枝
H16(2004).4～ H18(2006).3	栃木県	県北健康福祉センター思春期健康支援プ ロジェクト	委員(県北健康福祉センター思春期健 康支援プロジェクトの協力等)	保健医療学部 看護学科	江幡芳枝
H16(2004).4～ H18(2006).3	栃木県	県北健康福祉センター協議会障害福 祉部会・リハビリテーション推進部会	委員	保健医療学部 理学療法学科	齋藤昭彦
H16(2004).4～ H19(2007).3	栃木県	教育振興ビジョン懇談会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H16(2004).4～ H19(2007).3	栃木県	リハビリテーション協議会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H16(2004).4～ H19(2007).3	栃木県	介護保険審査委員会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H16(2004).4～ H19(2007).3	栃木県	地方精神障害保健福祉審議会	委員	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H16(2004).4～ H20(2008).11	栃木県	医療審議会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H16(2004).4～ H20(2008).12	栃木県	障害者福祉施策推進協議会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H16(2004).4～ H20(2008).3	栃木県	栃木県教育委員会		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H16(2004).4～ H22(2010).3	栃木県	栃木県就学指導委員会		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H16(2004).4～ 現在	栃木県	栃木県乳幼児健診・療育対策専門部 委員		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H16(2004).4～ 現在	栃木県	発達相談モデル事業検討委員会		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦

H16(2004)～ H20(2008)	栃木県	栃木県運営適正化委員会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	浅香 勉
H16(2004)～ H20(2008)	栃木県	栃木県運営適正化委員会	委員(平成16(2004)年運営監視委員 会副委員長)	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H17(2005)	栃木県	栃木県IT推進懇談会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H17(2005)	栃木県	栃木県「障害者地域生活支援ハンド ブック」編集委員会	委員長	医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H17(2005)	栃木県	栃木県社会福祉士会調査研究委員会	委員長	医療福祉学部 医療福祉学科	若倉 健
H17(2005)	栃木県	栃木県福祉人材・研修センター	運営委員	医療福祉学部 医療福祉学科	小嶋章吾
H17(2005)	栃木県	栃木県総合計画策定懇談会委員第2 分科会	会長	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H17(2005).1～ H18(2006).3	栃木県	老人福祉計画等策定懇談会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H17(2005).4	栃木県	高齢者保健福祉計画策定懇談会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H17(2005).4～ H18(2006).3	栃木県	特別支援教育体制推進事業		保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H17(2005).4～ H21(2009).3	栃木県	栃木県立がんセンター	臨床研究審査委員(臨床研究の審 議・検討等)	保健医療学部 看護学科	松澤和正
H17(2005).4～ H21(2009).3	栃木県	介護予防推進委員会	委員	保健医療学部 作業療法学科	谷口敬道
H17(2005).4～ H21(2009).9	栃木県	国民保護協議会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H17(2005).4～ 現在	栃木県	特別支援教育支援		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H17(2005).4～ 現在	栃木県	特別支援教育体制推進事業専門家 チーム	委員	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H17(2005)～ H18(2006)	栃木県	栃木県医療観察制度運営連絡協議会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	福井康江
H17(2005)～ H19(2007)	栃木県	栃木県福祉人材・研修センター	運営委員	医療福祉学部 医療福祉学科	浅香 勉
H18(2006).10	栃木県	脳卒中対策協議会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H18(2006).4	栃木県	介護給付費等不服審査会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H18(2006).4～ H21.3	栃木県	栃木県脳卒中リハビリテーション推進検 討会	委員(栃木県内における脳卒中患者 へのリハビリテーションに関する実態 調査と地域連携バス作成の試み)	保健医療学部 作業療法学科	小賀野操
H18(2006).4～ 現在	栃木県	障害児就学指導委員会		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H18(2006)～ H19(2007)	栃木県	栃木県生涯学習課 栃木県生涯学習 ボランティアセンター	運営委員	医療福祉学部 医療福祉学科	大石剛史
H18(2006)～ H20(2008)	栃木県	とちぎ元気づくり会議(栃木県知事主 宰)	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H19(2007).3～ H20(2008).3	栃木県	母子保健運営協議会		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H19(2007).4～	栃木県	精神保健福祉審議会	委員	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H19(2007).4～	栃木県	自立支援協議会	副会長	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H19(2007).4～ H21(2009).3	栃木県	介護保険審査会		医療福祉学部 医療経営管理学科	高橋泰
H19(2007).4～ 現在	栃木県	栃木県立聾学校	評議員	保健医療学部 言語聴覚学科	小淵千絵

H19(2007).4～現在	栃木県	栃木県後期高齢者医療情報公開審査会	委員(栃木県の後期高齢者の情報公開の可否の審査)	医療福祉学部 医療経営管理学科	岡村世里奈
H19(2007).4～現在	栃木県	栃木県個人情報保護審査会	委員(栃木県の個人情報保護の審査)	医療福祉学部 医療経営管理学科	岡村世里奈
H19(2007).6～現在	栃木県	栃木県地方薬事審議会	委員(薬事行政に関する諸問題を検討する)	薬学部薬学科	武田弘志
H19.4～H20.7	栃木県	栃木県県北健康福祉センター協議会	委員(栃木県北の医療行政への意見具申)	医療福祉学部 医療経営管理学科	山田康夫
H19.4～現在	栃木県	栃木県医療審議会	委員(栃木県の医療行政への意見具申)	医療福祉学部 医療経営管理学科	丸木一成
H20(2008)	栃木県	とちぎ福祉サービス第三者評価推進機構運営委員会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	林 和美
H20(2008)	栃木県	栃木県地域包括・在宅支援センター協議会県北ブロック会	アドバイザー	医療福祉学部 医療福祉学科	若倉 健
H20(2008)	栃木県	栃木県公益認定等審議会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H20(2008).1.～現在	栃木県	栃木県薬剤師会薬局実務実習受入特別委員会	委員(県内における実務実習の円滑な推進を図る)	薬学部薬学科	武田弘志
H20(2008).10～H21(2009).3	栃木県	栃木県高次脳機能障害支援体制研究会	栃木県における高次脳機能障害患者の支援体制のあり方を模索検討する	保健医療学部 作業療法学科	前田眞治
H20(2008).4～	栃木県	情緒障害短期治療施設設置準備委員会	委員(当大学構内に設置される情緒障害短期治療施設に関する設置準備の検討等)	保健医療学部 看護学科	世良喜子
H20(2008).4～H21(2009).3	栃木県	栃木県高次脳機能障害支援体制研究会	委員(栃木県内の高次脳機能障害者支援体制の実態調査およびあり方を検討)	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H20(2008).4～H21(2009).3	栃木県	栃木県高次脳機能障害支援体制研究会	委員(栃木県内の高次脳機能障害者支援体制の実態調査およびあり方を検討)	保健医療学部 作業療法学科	小賀野操
H20(2008).4～現在	栃木県	栃木県中央児童相談所 子育て支援専門家チーム		総合教育センター	小林真理子
H20(2008).8～現在	栃木県	栃木県県北健康福祉センター協議会	委員(栃木県北の医療行政への意見具申)	医療福祉学部 医療経営管理学科	山本康弘
H21(2009).1～現在	栃木県	栃木県後発医薬品安心使用促進協議会	委員(後発医薬品の使用促進を進める)	薬学部薬学科	武田弘志
H21(2009).4～H22(2010).3	栃木県	栃木県高次脳機能障害実態調査部会	部会長(栃木県内の高次脳機能障害者及び支援体制の実態調査)	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H21(2009).4～H22(2010).3	栃木県	栃木県高次脳機能障害実態調査部会	委員(栃木県内の高次脳機能障害者及び支援体制の実態調査)	保健医療学部 作業療法学科	小賀野操
H17(2005).4～H19(2007).3	埼玉県	埼玉県立大学	研究評価委員(研究についての審議・検討等)	保健医療学部 看護学科	中西睦子
H13(2001).6～H21(2009).5	東京都	環境影響評価審議会	委員(東京都環境影響条例に基き、新規事業の環境影響を審査する)	薬学部薬学科	千葉百子
H16(2004)	東京都	東京都福祉サービス第三者評価機構	評価委員	医療福祉学部 医療福祉学科	式恵美子
H16(2004)	東京都	東京都医学研究機構評価委員会	委員長(平成16年度研究課題選定委員会評価委員)	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木二郎
H16(2004).4～現在	東京都	公害審査会	委員(区その他で調停できず、都に上がってきた紛争を調停する)	薬学部薬学科	千葉百子
H18(2006).12～H22(2010).3	東京都	障害者介護給付費等不服審査会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H18(2006).4	東京都	介護給付費等不服審査会	委員	保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H19(2007).4～H20(2008).3	東京都	東京都地域ケア体制整備構想検討委員会	東京都における地域ケア体制の整備のあり方について検討を行う	薬学部薬学科	池田俊也

H19(2007).4～ 現在	東京都	医療情報に関する理解を促進する会	東京都民に対して、救急医療等の受診に関する情報提供や、医療保険制度・医療提供体制等に関する情報提供のあり方について検討を行う	薬学部薬学科	池田俊也
H19.4～現在	東京都	東京都医療審議会	委員(東京都の医療行政への意見具申)	医療福祉学部 医療経営管理学科	丸木一成
H20(2008).9～ 現在	神奈川県	大気汚染大気汚染健康影響調査検討会	委員(神奈川県内の大気汚染のヒトの健康への影響を検討する)	薬学部薬学科	千葉百子
H17(2005)～ H20(2008)	福岡県	福岡県障害者施策推進委員会	委員	福岡リハビリテーション学部 理学療法学科	高橋精一郎
H20(2008).4～ H21(2009).3	福岡県	福岡県国民健康保険連合会審査委員会	審査委員(保険診療レセプトの審査)	福岡リハビリテーション学部 言語聴覚学科	加藤寿彦
H17(2005)～ H18(2006)	佐賀県	佐賀地方裁判所	専門委員	福岡リハビリテーション学部 学部長	太田善郎
H17(2005)～ H18(2006)	佐賀県	佐賀県国民健康保険連合会	診療報酬審査委員、審査委員、常務 処理委員	福岡リハビリテーション学部 学部長	太田善郎

3)【市町村事業への参画】

①栃木県

期間	市町村名	事業名称	内容概要	所属	教員名
H11(1999).2～ H12(2000).3	大田原市	「健康手帳・健康テキスト・発達確認カード」作成事業委員		保健医療学部 作業療法学科	下田信明
H16(2004)	大田原市	大田原市介護保険課主催事業	参加協力	医療福祉学部 医療福祉学科	式 恵美子
H16(2004)	大田原市	大田原市1歳6ヶ月・3歳児健康診査 心理相談	相談員	医療福祉学部 医療福祉学科	浅香 勉
H16(2004).11～ H17(2005).2	大田原市	介護予防モデル事業	筋力向上プログラムの策定・実践、 対象者の機能・能力評価・報告、 事業評価	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典 霍 明 齋藤里果
H16(2004).11～ H17(2005).1	大田原市	筋力トレーニングアップ事業	大田原市と当大学との協働事業として、 地域住民の介護予防事業に参加 協力	保健医療学部 看護学科	坂主リツ
H16(2004).4～ H17(2005).3	大田原市	住宅改修アドバイザー		保健医療学部 作業療法学科	菅原洋子
H16(2004).4～ H18(2006).3	大田原市	介護予防モデル事業	筋力向上トレーニングへの参加・協力	保健医療学部 言語聴覚学科	伊藤智彰
H16(2004).4～ H18(2006).3	大田原市	機能訓練事業	老人保健福祉法に基づく機能訓練 への派遣訓練、指導	保健医療学部 言語聴覚学科	伊藤智彰
H17(2005).4～ H18(2006).3	大田原市	新予防給付アセスメント事業	事業への参加・協力	保健医療学部 言語聴覚学科	伊藤智彰
H17(2005).8～ H18(2006).3	大田原市	地域イントラネット基盤施設整備事業		保健医療学部 放射線・情報科学科	菊地義信
H18(2006).1～2	大田原市	介護予防・地域支え合い事業 機能訓練B型	筋力向上プログラムの策定・実践、 対象者の機能・能力評価・報告	保健医療学部 理学療法学科	金子純一郎 下井俊典 霍 明 齋藤里果
H18(2006).4～ 現在	大田原市	介護予防事業	筋力向上プログラムの策定・実践、 対象者の機能・能力評価・報告、 事業評価	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H18(2006).4～ H19(2007).3	大田原市	地域支援事業	特定高齢者施策通所型予防事業への 参加・協力	保健医療学部 言語聴覚学科	伊藤智彰
H18(2006).4～ H19(2007).3	大田原市	介護予防事業	講師	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H18(2006).4～ H20(2008).3	大田原市	児童生徒支援相談活動事業	通常学級に在籍する依頼のあった市内小 中学校に出向き、教員の相談に応じる。必 要に応じて電話等での相談も実施 平成16年度～大学と市の連携事業の一つ (代表は杉原前学部長)	保健医療学部 作業療法学科	高橋幸加
H18(2006).4～ 現在	大田原市	一般高齢者介護予防事業	おたっしやクラブ講師	保健医療学部 作業療法学科	奥村隆彦
H18(2006).4～現 在	大田原市	一般高齢者介護予防事業	ほほえみセンターで介護予防に関する 講話を実施	保健医療学部 作業療法学科	高橋幸加
H18(2006).4～現 在	大田原市	特定高齢者介護予防事業	生活機能についての面接を実施し、 生活上の工夫や目標等を高齢者と検 討する	保健医療学部 作業療法学科	高橋幸加
H18(2006).4～現 在	大田原市	一般高齢者介護予防事業	ほほえみセンターで介護予防に関する 講話を実施	保健医療学部 作業療法学科	藤田和美
H18(2006).4～現 在	大田原市	特定高齢者介護予防事業	生活機能についての面接を実施し、 生活上の工夫や目標等を高齢者と検 討する	保健医療学部 作業療法学科	藤田和美
H19(2007).4～ H21(2009).3	大田原市	住宅改修指導	介護保険における住宅改修指導	保健医療学部 作業療法学科	高橋きのみ
H19(2007).4～ H21(2009).3	大田原市	介護予防事業	介護保険特定高齢者対策	保健医療学部 作業療法学科	高橋きのみ
H19(2007).4～ H21(2009).3	大田原市	地域支援事業	介護保険一般高齢者対策	保健医療学部 作業療法学科	高橋きのみ

H19(2007).4～ H20(2008).3	大田原市	介護予防事業 特定高齢者施策(運動器)	介護予防実践指導員	保健医療学部 理学療法学科	金子純一郎 下井俊典 齋藤里果
H19(2007).4～ H20(2008).3	大田原市	大田原市国民保険ヘルスアップ事業	筋力向上プログラムの策定・実践、 対象者の機能・能力評価・報告、 事業評価	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典 朝原早苗 齋藤里果 指方梢 岸田あゆみ
H19(2007).4～ 現在	大田原市	就学児健康診査言語相談	集団スクリーニング、個別掘り下げ検 査	保健医療学部 言語聴覚学科	小田部夏子
H19(2007).4～ 現在	大田原市	介護予防事業	事業への参加・協力	保健医療学部 言語聴覚学科	谷合 信一
H20(2008).4～	大田原市	住宅改修指導員	住宅改修に関する評価および相談	保健医療学部 理学療法学科	金子純一郎
H20(2008).4～ 現在	大田原市	介護予防事業	事業への参加・協力	保健医療学部 言語聴覚学科	佐藤 妙子
H20(2008).5～ H22(2010).3	大田原市	早期総合支援協議会		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H20(2008).9～ H21(2009).2	大田原市	早期総合支援モデル事業		保健医療学部 言語聴覚学科	遠藤重典
H20(2008).4～ H21(2009).3	大田原市	園児の視機能評価		保健医療学部 視機能療法学科	
H16(2004)	黒磯市	黒磯市母子保健相談	相談協力	医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H16(2004).4～ H17(2005).3	黒磯市	機能訓練事業	機能訓練における集団・個別指導	保健医療学部 作業療法学科	藤井清美
H16(2004).4～ H21(2009).3	那須塩原市	教育委員会特別支援教育	スクリーニング法の実施、教員研修、 子どもの個別評価、	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H17(2005).4～	那須塩原市	介護保険運営協議会		保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H17(2005).7～	那須塩原市	介護予防事業	筋力向上プログラムの策定・実践	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H19(2007).4～ H21(2009).3	那須塩原市	小中学校の学力向上支援事業	特別支援教育活動の協力、RTIスク リーニング、個別検査の実施、教員研 修、教材開発	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H19(2007).4～ H21(2009).3	那須塩原市	軽度発達障害児早期発見スクリー ニング事業	教員研修会、個別評価	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H20(2008).7～ H21(2009).7	那須塩原市	平成20年度 5歳児発達相談モデル事業	講師(心理相談員)	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H20(2008)度	那須塩原市	那須塩原市教育委員会児童サポート センター	コンサルテーションなどの事業に 協力	総合教育センター	小林真理子
H19.4～現在	那須烏山市	那須烏山市まちづくり研究会	宇都宮大、作新学院大など6校が参 加、調査・研究に基づき、町づくりの 提言を行う	医療福祉学部 医療経営管理学科	中田健吾
H18(2006).4～ 現在	那須烏山市	那須烏山地区こども発達支援セン ターくれよんクラブ	児童ディサービスにおける作業療法 指導、療育相談	保健医療学部 作業療法学科	渡邊清美
H15(2003).4～ H16(2004).3	小山市	高齢生きがい課	訪問リハ指導	保健医療学部 作業療法学科	下田信明
H17.(2005)8～ H21.(2009)現 在	栃木県	幼稚園・保育園健診実習	平成17年度は健診実習企画・開始のた めの準備(三柴)、平成18年度より健診実 習開始。ふたば幼稚園、くろばね保育園、平 成21年度からはしんとみ保育園も実習予 定	保健医療学部 視機能療法学科	三柴恵美 子・小町裕 子・鈴木賢 治・四之宮 佑馬他
H16(2004).4～ H21(2009).3	西那須野町	5歳児検診事業	集団スクリーニング、個別掘り下げ検 査、教員研修	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H19(2007).4～ H21(2009).3	西那須野町	6歳児検診事業	集団スクリーニング、個別掘り下げ検 査、教員研修	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H16(2004)	那須町	那須地区障害者相談支援センター事 業	事業協力	医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H16(2004).4～ H17(2005).3	那須町	機能訓練事業		保健医療学部 作業療法学科	菅原洋子

H16(2004).4～ H17(2005).3	那須町	機能訓練事業	基本動作訓練、日常生活動作訓練 など機能訓練に関わる指導	保健医療学部 作業療法学科	藤井清美
H16(2004).4～ H18(2006).3	那須町	機能訓練事業	老人保健福祉法に基づく機能訓練 への派遣訓練、指導	保健医療学部 言語聴覚学科	伊藤智彰
H16(2004).4～ H17(2005).12	黒羽町	機能訓練事業	地域在住の障害者に対する機能訓 練	保健医療学部 作業療法学科	林由美子
H17(2005).4～ H18(2006).3	黒羽町	機能訓練事業	老人保健法における機能訓練・指導	保健医療学部 作業療法学科	高橋きのみ
H17(2005).4～ 現在	黒羽町	保健センターすくすく教室		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H16(2004).4～ 現在	藤原町	発達支援センターこども発達支援セン ターうぐいす園言語相談		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H16(2004).4～ 現在	烏山町	発達支援センタークレヨン言語相談		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦

②茨城県・東京都・神奈川県

H19(2007).6～ H20(2008).3	茨城県常陸 大宮市	総合保健福祉センターかがやき	早期療育事業における個別相談	保健医療学部 作業療法学科	渡邊清美
H17(2005)	世田谷区	世田谷区教育委員会主催知的障害 者余暇活動支援事業	参加協力	医療福祉学部 医療福祉学科	佐藤恭子
H18(2006).4～ H21(2009).3	横浜市	横浜市養護教育総合センター教職員 研修事業	言語発達に課題のある児童の評価と 指導について	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H19(2007).3.11	小田原市	第20回小田原尊徳マラソン大会	参与 場所：小田原アリーナ	小田原保健医療学部 理学療法学科	昇 寛
H20(2008).3.8	小田原市	第22回小田原尊徳マラソン大会	参与 場所：小田原アリーナ	小田原保健医療学部 理学療法学科	佐藤 仁
H20(2008).3.9	小田原市	第21回小田原尊徳マラソン大会	参与 場所：小田原アリーナ	小田原保健医療学部 理学療法学科	昇 寛

③島根県・福岡県・熊本県

H17(2005)	出雲市	島根県出雲市健康増進事業	出雲市すこやかライフセミナー への協力	福岡リハビリテーション学部 理学療法学科	矢倉千昭
H18(2006)	出雲市	出雲市健康予防事業	「肥満改善プログラム(すこやかライ フセミナー)」での運動機能検査・測定 及び運動処方	福岡リハビリテーション学部 理学療法学科	矢倉千昭
H19(2007).4～ H20(2008).3	知夫村(島 根県)	島根県隠岐地区障害児小規模療育 事業	療育指導員(評価、療育指導)	福岡リハビリテーション学部 言語聴覚学科	安立多恵子
H20(2008).4～ H21(2009).3	知夫村(島 根県)	島根県隠岐地区障害児小規模療育 事業	療育指導員(評価、療育指導)	福岡リハビリテーション学部 言語聴覚学科	安立多恵子
H19.(2007)～ H20(2008)	福岡市	福岡市委託事業	「里親普及活動・新しい絆プロジェクト ファミリーシップふくおか」代表	福岡リハビリテーション学部 学部長	満留昭久
H19.(2007)～ H20(2008)	福岡市	ケアマネジメント事業、リハビリテーシ ョン課生活支援相談室	福岡市心身障がい福祉センター リ ハビリテーション課生活支援係	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	長谷麻由
H20(2008)	福岡市	福岡市学校心臓検診部	委員	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	濱本邦洋
H17(2005) ～H18(2006)	大川市	大川市介護予防事業計画	大川市健康課との意見、交換会参 加、事業のあり方検討協力	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	古川昭人
H17(2005) H19(2007)	大川市	大川市産学連携活動	福祉用具等の開発援助 福祉ベッ開発プロジェクト	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	大庭潤平 早坂友成
H18(2006)	大川市	大川市との連携事業	ST学科と大川市言語関係施設間	福岡リハビリテーション学部 言語聴覚学科	南出好史
H18(2006)～ H19(2007)	大川市	大川市介護予防事業	企画・実施準備に関する会議出席 特定高齢者に対する運動機能向上 事業	福岡リハビリテーション学部 理学療法学科	田原 弘幸 千代丸信一 甲斐 悟 金子秀雄
H18(2006)～ H20(2008)	大川市	大川市運動器機能向上事業	事業プラン・検査・測定・運動プログラ ムの作成と実施	福岡リハビリテーション学部 理学療法学科	矢倉千昭

H18(2006).10～ H19(2007).3	大川市	大川小学校ことばの教室・言語通級 教室との連絡会議	大学との連携事業に向けての検討	福岡リハビリテーション学部 言語聴覚学科	南出好史 安立多恵子
H19(2007).4～ H20(2008).3	大川市	大川小学校ことばの教室・言語通級 教室との連携交流研修会	年間計画、評価・助言指導、事例検 討	福岡リハビリテーション学部 言語聴覚学科	深浦順一 南出好史 安立多恵子 為数哲司 田宮 愛
H19.(2007)～ H20(2008)	大川市	大川市介護予防事業 運動機能向上	企画、実施(24回運動指導実施)	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	丹羽 敦
H20(2008)	大川市	大川市自立支援協議会	会長	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	北島栄二
H20(2008).4～ H21(2009).3	大川市	大川小学校ことばの教室・言語通級 教室との連絡協議会	深浦順一:専門委員(年間計画、評 価・助言指導、事例検討)	福岡リハビリテーション学部 言語聴覚学科	深浦順一 南出好史 安立多恵子 徳田和恵 田宮 愛
H20(2008).4～ H21(2009).3	大牟田市	大牟田三師会による健康フェア		福岡リハビリテーション学部 言語聴覚学科	亀山忠光
H20(2008).4～ H21(2009).3	大牟田市	大牟田歯科医師会口腔検診		福岡リハビリテーション学部 言語聴覚学科	亀山忠光
H19(2007)	熊本市	熊本市デイサービス事業	月1回参画	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	日田 勝子

4)【市町村委員会委員への参画】

①栃木県

期間	市町村名	事業名称	内容概要	学科	教員名
H16(2004)	大田原市	大田原市在宅介護支援センター:困難事例検討会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	式 恵美子
H16(2004)	大田原市	大田原市次世代育成支援行動計画策定検討委員会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	会田元明
H17(2005)	大田原市	大田原市1歳6ヶ月・3歳児健康診査	心理相談員	医療福祉学部 医療福祉学科	浅香 勉
H17(2005)～H20(2008)	大田原市	大田原市包括支援センター運営協議会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H17(2005)4～ H18(2006)3	大田原市	介護予防 重点推進評価委員会		保健医療学部 理学療法学科	丸山仁司
H17.(2005).4～ 現在	大田原市	心身障害児就学指導委員会		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H18(2006)～H19(2007)	大田原市	大田原市総合計画策定委員会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木 五郎
H19(2007).4～	大田原市	体力向上実践協議会		保健医療学部 作業療法学科	谷口敬道
H19(2007).4～ H20(2008).3	大田原市	教育委員会		保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H19(2007).5～ H21(2009).3	大田原市	早期総合支援協議会		保健医療学部 作業療法学科	杉原素子
H19(2007).5～ H21(2009).3	大田原市	教員委員会		保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H19(2007).8～ H19(2007).11	大田原市	教育委員会		保健医療学部 言語聴覚学科	遠藤重典
H20(2008)	大田原市	大田原市 地域福祉活動計画	策定委員	医療福祉学部 医療福祉学科	大石剛史
H20(2008)	大田原市	大田原市教育委員会 大田原市学校 支援地域本部	運営委員	医療福祉学部 医療福祉学科	大石剛史
H20(2008).4～	大田原市	介護保険運営協議会		保健医療学部 理学療法学科	藤沢しげ子
H20(2008).4～	大田原市	行政改革推進委員会	市政全般の点検、助言	総合教育センター	戸田榮輔
H20(2008).4～ 現在	大田原市	早期総合支援協議会	文科省「発達障害早期総合支援モデル事業」にて設立した協議会で発達障害児に関わる職種が年数回一堂に会し、発達障害の支援について報告及び検討する	保健医療学部 作業療法学科	高橋幸加
H20(2008).6～ H21(2009).6	大田原市	体力向上実践協議会		保健医療学部 理学療法学科	丸山仁司
H8(1996).4～ H9(1997).3	大田原市	身体障害者ケアガイドライン試行事業 二次評価委員		保健医療学部 作業療法学科	下田信明
H20(2008).10～ H21(2009).3	大田原市	大田原市男女共同参画審議会委員	大田原市の男女共同参画事業についての審議・検討等	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H18(2006).11～ H19(2007).3	大田原市	健康おおたわら21計画策定委員	健康おおたわら21計画の審議・検討等	保健医療学部 看護学科	郷間悦子
H17(2005).3～ H18(2006).7	大田原市	情報公開審査会委員		医療福祉学部 医療経営管理学科	豊田修一
H17(2005).3～ H19(2007).3	大田原市	個人情報保護審査会		医療福祉学部 医療経営管理学科	豊田修一
H19.4.～現在	大田原市	情報公開審査会委員	市情報の公開可否の審査	医療福祉学部 医療経営管理学科	岡村世里奈
H19.4.～現在	大田原市	個人情報保護審査会	市個人情報保護の審査	医療福祉学部 医療経営管理学科	岡村世里奈

H20.6.18～ H22.6.17	大田原市	情報公開審査会委員	市情報の公開可否の審査	薬学部薬学科	久岡正史
H21.3.21～ H23.3.19	大田原市	個人情報保護審査会	市個人情報保護の審査	薬学部薬学科	久岡正史
H16(2004)	黒磯市	黒磯市ボランティアセンター運営委員会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H16(2004).4～ H18(2006).3	那須塩原市	思春期保健事業推進委員	思春期保健事業の審議・検討等	保健医療学部 看護学科	江幡芳枝
H17(2005)～H20 (2008)	那須塩原市	那須塩原市地域包括支援センター運営部会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	須藤昌寛
H17(2005)～H20 (2008)	那須塩原市	那須塩原市保健福祉施設整備法人運営部会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	須藤昌寛
H17(2005).10～	那須塩原市	地域密着型サービス運営部会・地域 法活支援センター運営部会		保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H17(2005).5～	那須塩原市	介護保険運営協議会		保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H17(2005).5～	那須塩原市	保健福祉施設整備法人選定部会		保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H19(2007)～	宇都宮市	宇都宮市教育委員会 学校問題検討委員会		総合教育センター	小林真理子
H16(2004)	宇都宮市	宇都宮市児童福祉審議会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	浅香 勉
H17(2005).4～ H19(2007).3	宇都宮市	社会福祉審議会高齢者福祉専門分 科会		保健医療学部 作業療法学科	谷口敬道
H18(2006)～H20 (2008)	宇都宮市	宇都宮市障害者地域生活支援研究 会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H20(2008).4～ H21(2009).3	宇都宮市	特別支援教育推進事業		保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H18(2006)～ H19(2007)	宇都宮市	宇都宮市教育委員会 学校教育制度に関する懇談会		総合教育センター	小林真理子
H16(2004).4～	小山市	老人保健福祉計画及び 介護保険事業計画策定懇話会		保健医療学部 理学療法学科	藤沢しげ子
H18(2006).4～	那須町	老人保健福祉施設建設に係る法人審 査委員		保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H18(2006).4～	那須町	障害福祉計画策定委員会	委員長	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H18(2006).4～	那須町	「ゆめプラザ・那須」運営委員会	委員長	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H18(2006)～	那須町	ゆめプラザ・那須(保健 センター)運営委員会		総合教育センター	小林真理子
H17.(2005).4～ 現在	南那須地区	就学指導委員会	委員	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H20(2008)	塩谷郡	塩谷地区地域包括支援センター研修 会	アドバイザー	医療福祉学部 医療福祉学科	若倉 健
H16(2004)	塩原町	塩原町国民健康保険運営協議会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋紘一

②神奈川県

H16(2004)	川崎市	「福祉サービス第三者評価機関かわさ き」	評価決定委員	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H17(2005)～H20 (2008)	川崎市	川崎市福祉サービス第三者評価機関	運営委員	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
2006.12.・2007. 1.・2.・3.	小田原市	小田原市精神保健福祉地域交流事 業実行委員会(第1～4回)	小田原市精神保健福祉地域交流事 業実行委員会(第1～4回)	在宅地域ケア研究セン ター	在宅地域ケ ア研究セン ター
H18(2006).4～ H19(2007).3	小田原市	小田原市スポーツ振興審議委員		小田原保健医療学部 理学療法学科	昇 寛

H19(2007).4～ H20(2008).4	小田原市	小田原市スポーツ振興審議委員		小田原保健医療学部 理学療法学科	昇 寛
H20(2008).8.12	小田原市	小田原市スポーツ振興審議委員	場所:小田原アリーナ	小田原保健医療学部 理学療法学科	佐藤 仁
H20(2008).9.27	小田原市	小田原教育委員会	小田原市立図書館利用についての 委員会(場所:二宮会館)	小田原保健医療学部 理学療法学科	武田 要

③福岡県

H17(2005) ～H19(2007)	福岡市	福岡市社会福祉施設整備費等補助 対象施設選定委員会	委員	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	中山広宣
H19(2007)	福岡市	福岡市障害程度区分認定調査員	調査員	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	大庭潤平
H20(2008)	福岡市	自立支援法障害程度区分認定調査員	調査員	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	長谷麻由
H18(2006)	大川市	大川市倫理委員会	委員	福岡リハビリテーション学部 学部長	太田善郎
H19(2007)	大川市	大川市障害程度区分認定審査会委 員	委員	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	新川寿子
H20(2008)	大川市	大川市障害程度区分認定審査会	委員	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	北島栄二
H20(2008)	大川市	大川市政治倫理審査会	委員	福岡リハビリテーション学部 学部長	満留昭久
H19.(2007) ～H20(2008)	田川市 他6町村	田川市ほか6町村予防接種健康被害 調査委員会	委員	福岡リハビリテーション学部 学部長	満留昭久

5)【都道府県、市町村との共同研究】

期間	自治体名	事業名称	内容概要	学科	教員名
H20(2008)2～ H21(2009)3	栃木県	栃木県市町村保健師業務研究会 乳幼児健康診査における母親支援等 調査	乳幼児健康診査における母子支援 等調査研究の指導及び助言と、冊子 編集及び監修	保健医療学部 看護学科	郷間悦子
H20(2008)2～ H21(2009)3	栃木県	栃木県市町村保健師業務研究会 乳幼児健康診査における母親支援等 調査	乳幼児健康診査における母子支援 等調査研究の指導及び助言と、冊子 編集及び監修	保健医療学部 看護学科	川野英子
H20(2008).9～ H21(2009).3	栃木県	高次脳機能障害支援体制研究会		保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂 前田真治 小賀野操
H20(2008).9～ H21(2009).3	栃木県	高次脳機能障害支援体制研究会		保健医療学部 言語聴覚学科	藤田郁代
H17(2005).4～	大田原市	介護予防事業	厚生科学研究として大田原市内の高 齢者を対象に介護予防面に重視した 取り組み	保健医療学部 作業療法学科	藤井清美
H17(2005).4～ H20(2008)	大田原市	介護予防事業(おたっしやクラブ支 援)	大田原市内のおたっしやクラブ内 での認知症講演および介護予防体操 などの指導。保健師との連携	保健医療学部 作業療法学科	渡邊清美
H19(2007).3	大田原市	「地域在住高齢女性における継ぎ足 歩行テストの年齢階層別標準値の作 成」	・同市保健福祉部高齢いきがい課と 共同で研究を実施 ・The 3rd International Meeting of Physical Therapy Science in Beijing (Beijing China, 17 March 2007)にて 発表	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H19(2007).4～	大田原市	「継ぎ足歩行テストの信頼性・妥当性 の検討および地域在住高齢者への臨 床応用」	・同市保健福祉部高齢いきがい課と 共同で研究を実施 ・平成19・20年度学内研究費申請	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H19(2007).9	大田原市	「地域支援事業における特定高齢者 の身体能力特性と介入効果」	・同市保健福祉部高齢いきがい課と 共同で研究を実施 ・第26回関東甲信越ブロック理学療 法士学会(長野, 平成19年9月)にて 発表	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H19(2007).4～ H21(2009).3	大田原市	文科省「発達障害早期総合支援モデ ル事業」	調査研究部事務局員 全国17地域が指定を受け、発達障害の早 期発見と支援のシステムに関する研究事 業。担当した調査研究部では乳幼児期と 小学校をつなぐ様々な取り組みを検討及 び実施	保健医療学部 作業療法学科	高橋幸加
H18(2006).4～	那須郡・市	那須野が原土地改良区連合 那須野が原未来プロジェクト研究会	那須野が原全域の発展計画の 策定	総合教育センター	戸田榮輔
H18(2006).4～	千葉県 市川市	市川(千葉県市川市)の 生活環境を考える会	市川市の生活環境改善の研究	総合教育センター	森田耕喜
H17(2005)	大川市	大川市産官学連携プロジェクト (福祉家具デザイン企画)及び大川市 の介護予防事業		福岡リハビリテーション学部 理学療法学科	田原弘幸 長住達樹
H17(2005)	大川市	福岡県大川市産官学事業	大川の家ベンチャー事業 (福祉家具デザイン企画)	福岡リハビリテーション学部 理学療法学科	矢倉千昭
H20(2008)	大川市	研究開発に向けた共同事業への協力 事業	大川市、家具工業会、大学との意見 交換会	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	古川昭人

6)【介護認定審査会、障害程度区分審査会】

期間	自治体名	事業名称	内容概要	学科	教員名
H16(2004)	栃木県	栃木県介護福祉審査会	会長代行	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H17(2005)～H19(2007)	栃木県	栃木県介護保険審査会	会長職務代行	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H18(2006)～H19(2007)	栃木県	栃木県介護サービスの推進と向上に関する有識者会議	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	林 和美
H15(2003).4～ H19(2007).3	大田原市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	藤田博暁
H16(2004)	大田原市	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次審査	保健医療学部 作業療法学科	菅原洋子
H16(2004)・H17(2005)	大田原市	大田原市介護保険運営協議会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	林 芳治
H16(2004).4～	大田原市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	藤沢しげ子
H16(2004).4～ H17(2005).3	大田原市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	久保 晃
H17(2005).4～ H19(2007).3	大田原市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	斉藤昭彦
H17(2005).4～ H20.3	大田原市	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次審査	保健医療学部 作業療法学科	渡邊清美
H17(2005).10～	大田原市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H17(2005).10～ H19(2007).3	大田原市	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次審査	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H18(2006).4～	大田原市	障害程度区分認定審査委員会	障害者自立支援法における障害程度区分審査	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H18(2006).4～ H21(2009).3	大田原市	介護認定審査会	介護認定審査会委員	保健医療学部 看護学科	村松由紀
H18.(2006).4～ H22(2010).3	大田原市	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次審査	保健医療学部 作業療法学科	小賀野操
H19(2007).4～	大田原市	障害程度区分審査会		保健医療学部 理学療法学科	金子純一郎
H19(2007).4～ H20(2008).9	大田原市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	指方 梢
H19(2007).4～ H20(2008).9	大田原市	障害程度区分審査会		保健医療学部 理学療法学科	指方 梢
H19(2007).4～ H21(2009).3	大田原市	介護認定審査会	介護認定審査会委員	保健医療学部 看護学科	金 升子
H19(2007).4～ 現在	大田原市	介護認定審査会委員		保健医療学部 言語聴覚学科	塙 瑞穂
H21(2009).4～ H23(2011).3	大田原市	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次審査	保健医療学部 作業療法学科	藤田 亘
H15(2003).10～ H17(2004).3	黒磯市	介護認定審査会		保健医療学部 作業療法学科	林由美子
H16(2004).4～	黒磯市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	秋山純和
H16(2004).4～ H17(2005).3	黒磯市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	石井博之
H16(2004).4～ H17(2005).3	黒磯市	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次審査	保健医療学部 作業療法学科	奥村隆彦
H16(2004)～H20(2008)	那須塩原市	介護認定審査会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	須藤昌寛
H16(2004).4～ H17(2005).12	那須塩原市	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次審査	保健医療学部 作業療法学科	林由美子

H17(2005)～H20(2008)	那須塩原市	那須塩原市介護保険運営協議会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	須藤昌寛
H17(2005).4～ H21(2009).7	那須塩原市	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次 審査	保健医療学部 作業療法学科	奥村隆彦
H17(2005).4～	那須塩原市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	金子純一郎 下井俊典
H18(2006).1～ H21(2009).3	那須塩原市	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次 審査	保健医療学部 作業療法学科	高橋きのみ
H17(2005)～H19(2007)	宇都宮市	宇都宮市介護保険認定審査会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	浅香 勉
H17(2005)～H19(2007)	宇都宮市	宇都宮市障害区分認定審査会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	浅香 勉
H16(2004).4～ H17(2005).3	矢板市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	中口和彦
H17(2005).4～	矢板市	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	齋藤里果
H21(2009).4～ H23(2011).3	那須烏山 市・那珂川 町	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次 審査	保健医療学部 作業療法学科	澁井 実
H18(2006).7～ H21(2009).3	那須町	障害程度区分審査会	障害者自立支援法における障害程 度区分審査	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H15(2003).9～ H17(2005).9	黒羽町	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次 審査	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H16(2004).4～ H17(2005).3	西那須野町	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	金子純一郎 下井俊典
H16(2004)	塩原町	介護認定審査会	委員	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋紘一
H16(2004).4～ H17(2005).3	塩原町	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	西條富美代
H16(2004).4～ H21(2009).3	塩谷町	介護認定審査会	介護認定審査会委員	保健医療学部 看護学科	坂主リツ
H14(2002).4～ H21(2009).3	南那須地区 広域行政事 務組合	介護認定審査会	介護保険における要介護度の二次 審査	保健医療学部 作業療法学科	澁井 実
H16(2004).4～ H17(2005).3	湯津上村	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	久保 晃 西條富美代
H17(2005).4～ H19(2007).3	湯津上村	介護認定審査会		保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H17.(2005)～ H20(2008)	福岡市	介護認定審査会	委員	福岡リハビリテーション学部 作業療法学科	丹羽 敦
H19.(2007) ～H20(2008)	大川市	介護認定審査会	委員、審査会出席、審査業務	福岡リハビリテーション学部 理学療法学科	田原弘幸

7)【都道府県及び市町村主催の講演会、講習会等の講師】

期間	自治体名	事業名称	学科	教員名
H19(2007).1.21	北海道	札幌医科大学看護部研修 看護管理者を対象とした人材育成に関する講演	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H16(2004)	北海道 札幌市	痴呆介護実務者研修会 アクティビティの理解 5/18, 8/24, 10/19, 1/18	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H16(2004).5	青森県	青森県社会福祉研修所主催:社会福祉主事研修会 「生活保護制度論」講義	医療福祉学部 医療福祉学科	六波羅誌朗
H18(2006).9	青森県	青森県社会福祉研修所主催:社会福祉主事研修会 「生活保護制度論」講義	医療福祉学部 医療福祉学科	六波羅詩朗
H20(2008).10.5	青森県 三沢市	三沢市立病院看護職研修 看護管理者を対象とした人材育成に関する講演	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H19(2007)	秋田県 平鹿市	秋田県平鹿市市民講座(自殺防止)講演	医療福祉学部 医療福祉学科	上島国利
H19(2007).12.18	山形県	山形県立中央病院看護職員研修 看護管理者を対象とした人材育成に関する講演	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H20(2008).1.26	山形県	山形県立中央病院看護職員研修 看護管理者を対象とした人材育成に関する講演	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H20(2008).9.27	山形県	山形県立中央病院看護職員研修 看護管理者を対象とした人材育成に関する講演	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H16(2004).8.27	山形県 山形市	山形県社会福祉施設経営者協議会 「地域福祉の推進と社会福祉法人の役割」講演	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H17(2005).3.26	宮城県	地域リハ支援事業 自立生活と介護予防へのリハビリテーション的支援	保健医療学部 作業療法学科	古川昭人
H20(2008).9.26	宮城県	鹿島台商高職員研修会	総合教育センター	小林真理子
H16(2004)	宮城県 仙台市	痴呆性老人介護指導者養成研修会 アクティビティの利用 5/14, 11/26	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H17(2005).8.29, 11.21	宮城県 仙台市	認知症介護指導者研修 生活の捉え方-アクティビティの理解と実践を中心に-	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H18(2006)	宮城県 仙台市	認知症介護指導者研修 生活の捉え方-アクティビティの理解と実践を中心に-	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H19(2007).8.30, 11.22, 3.18	宮城県 仙台市	認知症介護指導者養成研修 認知症高齢者の生活の捉え方	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H16(2004).10.6	福島県	痴呆介護実務者研修会 アクティビティの理解	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H20(2008).3.3	茨城県	茨城県老人クラブ連合会研修会(水戸市)講演	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H16(2004).9.30	茨城県 大子町	茨城県大子町社会福祉大会「地域福祉の展望とまちづくり」講演	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H16(2004).9.7	栃木県	訪問教育研修 演題「重度・重複障害児の指導の実際」講師	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H18(2006).1.18	栃木県	難病患者地域支援従事者研修会 「神経難病のリハビリテーション」講師	保健医療学部 作業療法学科	藤田和美
H18(2006)	栃木県	矢板シルバー大学校 リハビリテーション	保健医療学部 作業療法学科	下田信明
H18.3.発行	栃木県	特別支援教育指導資料 原稿執筆	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H19(2007)2.22	栃木県	鹿沼市養護部会研修会 演題「養護教諭を対象とした特別支援教育(発達障害)の理解と対応」講師	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H20(2008).3	栃木県	栃木県老人福祉施設協議会 要介護者の個別機能訓練とリハビリテーションについて	保健医療学部 作業療法学科	下田信明
H20(2008).8.5	栃木県	平成20年度巡回相談員養成研修 演題「子どもの行動の理解と学校への支援」講師	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞
H21(2009).8.6	栃木県	平成21年度巡回相談員養成研修 演題「子どもの行動の理解と学校への支援」講師	保健医療学部 作業療法学科	河野 眞

H16(2004) H17(2005)	栃木県	認知症介護実務者研修 アクティビティプログラムの理解と実践	保健医療学部 作業療法学科	澁井 実
H16(2004).12.7	栃木県	栃木県ボランティア連絡協議会 全体研修会 「ボランティアのひとづくり・グループづくり・ネットワークづくりのあり方～魅力あるボランティア活動の形成を目指して～」 講演	医療福祉学部 医療福祉学科	大石剛史
H16(2004).4～ H17(2005).12	栃木県	認知症介護実践研修 認知症に関する講義	保健医療学部 作業療法学科	林由美子
H16(2004).8.19、 9.24、12.3	栃木県	栃木県「痴呆介護実務者研修」講師	医療福祉学部 医療福祉学科	須藤昌寛
H17(2005)	栃木県	栃木県認知症高齢者研修 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋絃一
H17(2005)	栃木県	栃木県「痴呆性高齢者研修」 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋絃一
H17(2005).11	栃木県	栃木県介護予防フォーラム 「介護動作時に腰にかかる負担」講演	保健医療学部 理学療法学科	勝平純司
H17(2005).2.17	栃木県	栃木県矢板保健福祉センター「民生委員活動のあり方」 講演	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H17(2005).6	栃木県	情緒障害教育研究会	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H17(2005).8.25	栃木県	社会福祉施設連絡協議会 介護予防サービスの実践方法 講師	保健医療学部 作業療法学科	谷口敬道
H17(2005)	栃木県	認知症介護実務者研修 アクティビティプログラムの理解と実践 講師	保健医療学部 作業療法学科	高橋きのみ
H17.(2005)	栃木県	県北特殊教育委員研修会 特別支援教育の実際 子どもの個別指導から校内体制づくりまで 講師	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H18(2006)	栃木県	栃木県主任児童委員・福祉事務所職員研修会 「要保護児童に対する地域ケアを考えるー里親制度の理解と活用ー」講師	医療福祉学部 医療福祉学科	浅香 勉
H18(2006)	栃木県	「シニア世代の地域活動とリーダーのあり方」、会場:とちぎ健康の森(宇都宮市) 講演	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H18(2006)	栃木県	栃木県老人保健施設連絡協議会(2回) 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋絃一
H18(2006)	栃木県	栃木県介護支援専門員協議会 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋絃一
H18(2006)	栃木県	栃木県北介護支援専門員協議会(2回) 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋絃一
H18(2006)	栃木県	栃木県痴呆性老人実務研修(2回) 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋絃一
H18(2006)・H19 (2007)	栃木県	栃木県 主任介護支援専門員養成研修 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	大石剛史
H18(2006).5.1	栃木県	栃木県高等学校福祉教育研究会 「社会福祉教育の方法」講師	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H18(2006).7	栃木県	県北健康福祉センター県民介護講座介護入門コース 講師	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H18(2006).7	栃木県	栃木県シルバー大学「シニアライフの展望と生きがい」(栃木県総合文化センター)講演	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H19(2007)	栃木県	栃木県子ども政策課依頼研修会(児童福祉司養成)講師	医療福祉学部 医療福祉学科	会田元明
H19(2007)	栃木県	栃木県児童福祉司任用講習会 「児童虐待援助論」講師	医療福祉学部 医療福祉学科	浅香 勉
H19(2007)	栃木県	栃木県 介護従事者研修	医療福祉学部 医療福祉学科	大石剛史
H19(2007)	栃木県	栃木県主催の福祉職員を対象とした研修会	医療福祉学部 医療福祉学科	須藤昌寛
H19(2007).1.31	栃木県	栃木県北部児童相談所・主任児童委員研修	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦

H19(2007).10.4	栃木県	家庭教育オピニオン リーダー研修会	総合教育センター	小林真理子
H19(2007).12.6	栃木県	栃木県保健福祉部療育支援グループ支援事業 成長を知らう～ことばを中心に～講演	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H19(2007).2	栃木県	栃木県シルバー大学、生きがい推進委員研修会講師	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H19(2007).3.2	栃木県	栃木県シルバー大学校講義「地域におけるシニアの活動」場 所:とちぎ健康の森(宇都宮市) 講義	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H19(2007).5.7	栃木県	栃木県シルバー大学校講義「豊かなシニアライフをめざして」、6 50名、場所:とちぎ健康の森(宇都宮市)講義	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H19(2007).8.29	栃木県	栃木県老人クラブ大学、場所:とちぎ健康の森(宇都宮市)講師	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H20(2008).11.8	栃木県	社会福祉士 県北ブロック会議	総合教育センター	小林真理子
H20(2008).10	栃木県	とちぎ県眼科医学会市民公開講座・相談会 講演(新井田孝裕)、相談会(三柴)	保健医療学部 視機能療法学科	新井田孝裕・ 三柴恵美子他
H21(2009).2.13	栃木県	地域保健福祉職員研修	総合教育センター	小林真理子
H21(2009).3.13	栃木県	精神保健福祉担当者職員研修会 精神障害者の地域生活に求められること 講演	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H16(2004).6.	栃木県 大田原市	運動生理学: 健康ウォーキング入門	保健医療学部 理学療法学科	丸山仁司
H17(2005).11.16	栃木県 大田原市	ケアマネージャー連絡協議会研修会 要支援者および軽度介護者の介護サービスの計画および標準 化に関する研究報告	保健医療学部 作業療法学科	谷口敬道
H17(2005).2.19	栃木県 大田原市	大田原市「60与一のつどい」、「高齢者の生きがいと社会参加」 講演	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H17(2005).2.19	栃木県 大田原市	大田原市人権啓発委員会 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋紘一
H17(2005).2.19	栃木県 大田原市	大田原市東公民館高齢者学級 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋紘一
H17(2005).2.19	栃木県 大田原市	大田原市民大学 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	高橋紘一
H17(2005).3	栃木県 大田原市	ケアマネージャー連絡協議会研修会 介護予防について 講演	保健医療学部 作業療法学科	下田信明
H17(2005).3～ H18(2006).3	栃木県 大田原市	ほほえみセンター関係者研修会 筋力向上プログラム概説・実践	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H18(2006)	栃木県 大田原市	介護予防リーダー養成研修会	保健医療学部 言語聴覚学科	伊藤智彰
H18(2006)	栃木県 大田原市	大田原市生涯学習課 60与一の集い 講演会講師、シンポジウムコーディネーター	医療福祉学部 医療福祉学科	大石剛史
H18(2006)・H19 (2007)	栃木県 大田原市	大田原市教育委員会主催・市民大学講師	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H18(2006).12	栃木県 大田原市	保健福祉部主催講演会 講演「骨粗鬆症の予防」	保健医療学部 理学療法学科	丸山仁司
H18(2006).3.22	栃木県 大田原市	大田原市民生部保険課 地域で支える介護予防 講師	保健医療学部 作業療法学科	谷口敬道
H18(2006).4～	栃木県 大田原市	介護予防リーダー養成研修プログラム 筋力向上プログラム概説・実践、体力測定 講師	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H18(2006).4～現在	栃木県 大田原市	介護予防リーダー養成研修(認知症担当) 介護予防リーダー養成研修(1クール6～8コマ)のうちの認知症部 分(1コマ)を担当×年2回	保健医療学部 作業療法学科	高橋幸加
H18(2006).4～現在	栃木県 大田原市	大田原市認知症サポーター養成研修講師 介護予防リーダー養成研修はサポーター研修も組み込まれる。 加えて年1回研修時以外に一般市民向けに開催	保健医療学部 作業療法学科	高橋幸加
H18(2006).6～H21 (2009).5	栃木県 大田原市	介護予防リーダー研修会 「老化とは」講演	保健医療学部 作業療法学科	前田眞治

H18(2006).6.14	栃木県	大田原市	大田原市ケアマネージャー連絡協議会研修会 口腔機能向上と口腔ケア 講師	保健医療学部 言語聴覚学科	伊藤智彰
H18(2006).7.6 H18(2004).8.2	栃木県	大田原市	男女共同参画講座	総合教育センター	小林真理子
H18(2006).9	栃木県	大田原市	介護予防サービス研修 講演「大田原市における運動器機能向上の標準的なプロセス」	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H19(2007)	栃木県	大田原市	大田原市「平成19年度男女参画講座」講師	医療福祉学部 医療福祉学科	須藤昌寛
H19(2007).11.9	栃木県	大田原市	大田原市・ほほえみセンターサポーター研修講師	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H19(2007).12	栃木県	大田原市	教育委員会	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H19(2007).12.6	栃木県	大田原市	早期総合支援モデル事業 言語発達の問題からの育児支援	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H19(2007).6.14、 10.18	栃木県	大田原市	介護予防リーダー養成研修会 口腔ケアと聞こえについて 講演	保健医療学部 言語聴覚学科	谷合信一
H19(2007).9	栃木県	大田原市	大田原市国民保険ヘルスアップ事業 生活改善講座説明会 『『メタボリック』でなにが悪い!』	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H20(2008).12.15	栃木県	大田原市	大田原市教育委員会 早期総合支援モデル事業	総合教育センター	小林真理子
H20(2008).12.15	栃木県	大田原市	大田原市教育委員会 大田原市早期総合支援モデル事業 発 達障害に関する合同研修会 言語発達の問題からの育児支援	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H20(2008).2.26	栃木県	大田原市	大田原市・ほほえみセンター運営管理者研修講師	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H20(2008).4	栃木県	大田原市	すくすく教室	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H21(2009).2.23	栃木県	大田原市	思春期精神保健研修会	総合教育センター	小林真理子
H21(2009).2.25	栃木県	大田原市	栃木県地域健康センター連絡協議会 県北地区研修会講演「認知症の人・家族を支える」	保健医療学部 看護学科	谷規久子
H16(2004).10.2	栃木県	黒磯市	精神障害者保健福祉ボランティア講座 精神障害者の生活 講師	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H16.(2004)	栃木県	那須塩原市	那須塩原市学習指導主任研修会 「学習障害とは」講演	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H17.(2005)	栃木県	那須塩原市	保育園職員研修会 「発達障害児の理解と支援」講演	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H17.(2005)	栃木県	那須塩原市	教育委員会主催 学習指導主任・普通学級・コーディネータ研 修 「学習に躓いている児童の支援教育について考える」講演	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H18(2006).2.10	栃木県	那須塩原市	那須塩原市思春期保健事業推進委員会 「思春期保健の現状と今後の取り組み」の講話	保健医療学部 看護学科	江幡芳枝
H18(2006).7.14	栃木県	那須塩原市	三島公民館講演会	総合教育センター	小林真理子
H18(2006).9.30	栃木県	那須塩原市	家庭教育学級	総合教育センター	小林真理子
H19(2007).7.6	栃木県	那須塩原市	大山小学校PTA講演会	総合教育センター	小林真理子
H20(2008).2.1	栃木県	那須塩原市	栃木県那須塩原市・民生・児童委員協議会主催:研修会 「社会福祉制度を取り巻く諸変化と自立支援」講演	医療福祉学部 医療福祉学科	六波羅詩朗
H16(2004).1.27	栃木県	矢板市	在宅難病患者に対する訪問事業 日常生活でできるリハの工夫 講演	保健医療学部 作業療法学科	森田千晶
H17.(2005)	栃木県	矢板市	教育委員会教員研修会 学習障害の理解と支援 講演	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H18(2006)	栃木県	矢板市	幼児教育学級 「子育ては楽しくなくちゃ」の講話	保健医療学部 看護学科	坂主リツ
H18(2006).1	栃木県	矢板市	在宅難病患者に対する訪問事業 日常生活でできるリハの工夫 講演	保健医療学部 作業療法学科	森田千晶

H17(2005).11.28	栃木県 那須烏山市	県北地区こども発達支援センター連絡協議会 多動のメカニズムと対応について 講演	保健医療学部 作業療法学科	渡邊清美
H18(2006).6.20	栃木県 那須烏山市	県北地区こども発達支援センターくれよんクラブ 作業療法ってなあに？ 講演	保健医療学部 作業療法学科	渡邊清美
H18(2006)	栃木県 日光市	日光市市民活動支援センター ボランティアを受け入れるための ワーク 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	大石剛史
H19(2007).4.19、 6.21	栃木県 さくら市	養護施設職員研修会	総合教育センター	小林真理子
H17(2005).2.19	栃木県 今市市	今市市教育委員会事業「教員研修会」講師	医療福祉学部 医療福祉学科	会田元明
H16(2004).7	栃木県 宇都宮市	幼児ことばの相談室療育訓練	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H18(2006)	栃木県 宇都宮市	宇都宮市保健福祉部職員研修 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	会田元明
H18(2006).12.16	栃木県 宇都宮市	ホットほっと電話相談員 全体研修会	総合教育センター	小林真理子
H17(2005).7.14	栃木県 鹿沼市	ケアマネージャー協議会 介護予防サービスの実践方法	保健医療学部 作業療法学科	谷口敬道
H19(2007).3.	栃木県 佐野市	運動器の機能向上事業研修会 筋力向上プログラムに関する講 演	保健医療学部 理学療法学科	下井俊典
H19(2007)	栃木県 下野市	佐野市立田沼小学校福祉教育プログラム実施のアドバイス 講 師	医療福祉学部 医療福祉学科	大石剛史
H16(2004).12	栃木県 小山市	訪問指導員研修会 痴呆性高齢者に対するリハビリテーション・ 介護方法	保健医療学部 作業療法学科	下田信明
H17(2005).1	栃木県 小山市	介護予防研修会 介護予防について 講演	保健医療学部 作業療法学科	下田信明
H17.(2005.)	栃木県 小山市	教育委員会主催 青少年相談研修会 学習障害の理解と支援 講演	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H17(2005).6.11	栃木県 真岡市	真岡市保健福祉部 地域で支える介護予防講演	保健医療学部 作業療法学科	谷口敬道
H16(2004)	栃木県 那須町	那須地区障害者支援センター主催社会福祉施設職員を対象と しての「改革のグランドデザイナー 障害者福祉の行方」 講師	医療福祉学部 医療福祉学科	山崎順子
H18(2006).4.19	栃木県 那須町	那須町教育委員会 子育てボランティア養成講座	総合教育センター	小林真理子
H20(2008).6.14	栃木県 那須町	社会福祉協議会	総合教育センター	小林真理子
H16.(2004.)	栃木県 西那須野町	西那須野町西小学校教員研修会 軽度発達障害児の理解と支援	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H17(2005).2	栃木県 湯津上村	楽しい育児を応援する講演会	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H17(2005).3.16	栃木県 湯津上村	こころの健康講座 「うつ病について」講演	保健医療学部 作業療法学科	荻原喜茂
H18(2006).1	栃木県 塩谷町	子育て応援講習会	保健医療学部 言語聴覚学科	畦上恭彦
H19(2007).4.24	栃木県 上三川町	乳幼児学級	総合教育センター	小林真理子
H19(2007).11.15	栃木県 壬生町	安塚小学校人権教育 職員研修会	総合教育センター	小林真理子
H19(2007).12.5	栃木県 壬生町	稲葉小学校 教育講演会	総合教育センター	小林真理子
H16(2004).9.17	群馬県	群馬県館林保健福祉センター「地域福祉のあり方」講演	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎
H16(2004).11.20	埼玉県 吹上町	埼玉県吹上町社会福祉大会 「住民が主役のまちづくり」講演	医療福祉学部 医療福祉学科	小林雅彦
H18(2006).11.24	東京都 杉並区	杉並区・浴風会主催「高齢者虐待の構造」平成18年度高齢者 虐待防止従事者研修 講演	医療福祉学部 医療福祉学科	相原和子

H16(2004).5～7	東京都	東京都民生委員児童委員連合会、現任(Ⅰ)民生・児童委員研修(東京都内5会場)講師	医療福祉学部 医療福祉学科	小嶋章吾
H19(2007)	東京都	東京都中途失聴・難聴者協会 講演会講師	福岡リハビリテーション学部 言語聴覚学科	深浦順一
H16(2004).8	東京都 江戸川区	東京都江戸川区民生・児童委員協議会大会 「現代社会における低所得・貧困問題とは」講演	医療福祉学部 医療福祉学科	六波羅誌朗
H17(2005).2.18	東京都 江東区	江東区在宅介護支援センター連絡会(江東区役所) 「相談援助活動における記録について」講演	医療福祉学部 医療福祉学科	小嶋章吾
H21(2009).3.6	神奈川県 大井町	大井町住民対象講座講演 「高齢者のうつ病について」の講義、ディスカッションの実施	小田原保健医療学部看護 学科	葉袋淳子
H20(2008).5.12	神奈川県 大井松田町	電話相談 大井松田町地域福祉計画策定部会 会議出席	在宅地域ケア研究センター	
H20(2008).6	神奈川県 小田原市	小田原社会福祉協議会 「ボランティア講座 傾聴」ボランティアへの研修会 講演(4回)	小田原保健医療学部看護 学科	荻野雅
H18(2006).10.1	神奈川県 小田原市	小田原成人学校「元氣な健康づくり」講演	在宅地域ケア研究センター	
H19(2007).2.28	神奈川県 小田原市	小田原市地域包括支援センター 講演会 地域包括支援センターがめざすもの講演会 講演	小田原保健医療学部看護 学科	葉袋淳子
H19(2007).3.1	神奈川県 小田原市	小田原市シルバー人材センター 「元気で健康に生きる喜び」に関する講演	在宅地域ケア研究センター	
H19(2007).5	神奈川県 小田原市	シルバー大学講義	在宅地域ケア研究センター	
H19(2007).5.23	神奈川県 小田原市	小田原市 民生委員認知症勉強会 講師	小田原保健医療学部看護 学科	葉袋淳子
H19(2007).8.28	神奈川県 小田原市	小田原市中学校養護教諭教育研究会 慢性疾患を持つ生徒のストレス対処と保護者へのアプローチに関する講演と学内見学	小田原保健医療学部看護 学科	村田恵子
H19(2007).9	神奈川県 小田原市	シルバー大学講義	在宅地域ケア研究センター	
H19(2007).11	神奈川県 小田原市	小田原市ボランティア連絡協議会研究会 講演・研修	在宅地域ケア研究センター	
H20(2008).2.1	神奈川県 小田原市	城下町小田原ブランド推進会議	小田原保健医療学部看護 学科	村田恵子
H20(2008).2	神奈川県 小田原市	小田原市老人クラブ連合会 単位クラブ会長研修会「おだわらし笑顔でシニアライフ！ー地域づくり、そして、団塊の世代円滑地域デビューに向けてー調査報告会	在宅地域ケア研究センター	
H20(2008).3.8	神奈川県 小田原市	小田原市社会福祉協議会 団塊の世代「今」と「これから」公開講座 講演	小田原保健医療学部看護 学科	葉袋淳子
H20(2008).6.12	神奈川県 小田原市	小田原市教育委員会小田原シルバー大学 「地域デビューへの第一歩 豊かな人生設計とは」講演	在宅地域ケア研究センター	
H20(2008).8.27	神奈川県 小田原市	小田原市生涯学習政策課 電話相談 老老介護と介護予防	在宅地域ケア研究センター	
H20(2008).10	神奈川県 小田原市	小田原社会福祉協議会 講演 「統合失調症について」市民への啓蒙活動	小田原保健医療学部看護 学科	荻野 雅
H19(2007).1.2	神奈川県 小田原市	小田原市社会福祉協議会 ボランティアクラブへの研修に関する打合せ・研修	在宅地域ケア研究センター	
H19(2007).6～ H20(2008).3	神奈川県 小田原市	小田原支援センター 就労継続支援施設の健康相談	小田原保健医療学部看護 学科	片倉直子
H19(2007).8.10・24	神奈川県 小田原市	小田原市社会福祉協議会 健康事業 いきいき健康事業「筋力アップ体操と講演」	小田原保健医療学部看護 学科	葉袋淳子
H21(2009).3.25	神奈川県 小田原市	小田原市社会福祉協議会主催 講演 「高齢者のうつ病・認知症・せん妄の予防と早期発見、対処法について」の講義、ディスカッションを実施	小田原保健医療学部看護 学科	葉袋淳子
H18(2006).10.26	神奈川県 小田原市	成人学校・学習講座 講演 「運動をして脳と体を鍛えよう」	小田原保健医療学部理学 療法学科	谷 浩明
H18(2006).10.30	神奈川県 小田原市	キャリア教育推進事業 小田原市立城山中学校2学年対象講話授業(場所:城山中学校)	小田原保健医療学部理学 療法学科	昇 寛

H20(2008).11.16	神奈川県 小田原市	ツーデーマーチ	小田原保健医療学部理学療法学科	初山日出樹
H20(2008).11.25	神奈川県 小田原市	小田原市老人クラブ連合会 いきいき健康事業講師「体力維持」	小田原保健医療学部理学療法学科	佐藤 仁
H20.(2008).9.27	神奈川県 小田原市	社会福祉協議会 介護福祉研修会講師	小田原保健医療学部理学療法学科	昇 寛
H20(2008).5.19	神奈川県	神奈川県障害者支援センター ぽけっと 電話相談 3障害合同のオープンスペース(当事者サロン)における、運営 学生ボランティア(アルバイト)の紹介依頼。	在宅地域ケア研究センター	
H20(2008).8.28	神奈川県	神奈川県立学校保健会 平塚秦野地区支部 電話相談 養護教諭研修の一環として、代替医療の研修	在宅地域ケア研究センター	
H18(2006)	神奈川県	神奈川県社会福祉系高等学校教員連絡会講演	医療福祉学部 医療福祉学科	絹木憲司
H19(2007)	神奈川県	神奈川県主催の福祉職員を対象とした研修会講師	医療福祉学部 医療福祉学科	須藤昌寛
H19(2007)	神奈川県	障害児支援実技研修「感覚統合」研修会講師	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	日田勝子
H19(2007).12.20 H20(2008).10.30	神奈川県	神奈川県立保健福祉大学実践教育センター 看護管理研修者を対象とした看護管理研究の応用について講義	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H21(2009).3	神奈川県 開成町	「ボランティア講座 傾聴のススメ！」ボランティア希望者への研修会講演	小田原保健医療学部看護学科	荻野 雅
H19(2007).8	神奈川県 秦野市	秦野市役所 快適睡眠講座 講師手配	在宅地域ケア研究センター	
H19(2007).10	神奈川県 秦野市	神奈川県秦野市 快適睡眠講座 講師手配	在宅地域ケア研究センター	
H20(2008).4.11	神奈川県 秦野市	秦野市役所健康づくり課 睡眠講座「睡眠とメンタルヘルス」	在宅地域ケア研究センター	
H19(2007).12	神奈川県 南足柄市	南足柄市長への健康寿命のプレゼンテーション	在宅地域ケア研究センター	
H20(2008).1.2	神奈川県 南足柄市	第36期老人大学講演	在宅地域ケア研究センター	
H19(2007).12.2	神奈川県 南足柄市	第5回 いきいき健康フェスタ	小田原保健医療学部理学療法学科	武田 要
H20(2008).5.16	神奈川県 南足柄市	南足柄市二見保健師 電話相談 今後、将来的に2市8町の統計分析を行うための講師紹介。昨年の実施した講話時の写真提供依頼。	在宅地域ケア研究センター	
H18(2006).12	神奈川県 南足柄市	南足柄市保健医療福祉センター講座「健康寿命の考え方について」 「南足柄市げんき計画」の一環としての健康づくり推進員養成のための講座「健康寿命の考え方について」の講義	在宅地域ケア研究センター	
H19(2007).5	神奈川県 南足柄市	南足柄市保健医療福祉センター「南足柄市げんき計画」の一環としての事業打ち合わせ	在宅地域ケア研究センター	
H18(2006).10・11	神奈川県 南足柄市	南足柄市保健医療福祉センター「南足柄市げんき計画」支援事業	在宅地域ケア研究センター	
H18(2006).8.1	神奈川県 横浜市	横浜市福祉保健センター 人材育成講師派遣	在宅地域ケア研究センター	
H21(2009).3.6	神奈川県	老人クラブ主催講演 体力測定後、1時間程度の講演会実施。	小田原保健医療学部看護学科	薬袋淳子
H20(2008).6.12	神奈川県 小田原市	地域デビューへの第一歩「豊かな人生設計とは」講演・研修会	小田原保健医療学部看護学科	薬袋淳子
H20(2008).2.17	神奈川県 小田原市	老人クラブ 健康寿命研修会(講演会)	小田原保健医療学部看護学科	薬袋淳子
H19(2007).12.5	神奈川県 小田原市	老人クラブ 体力測定の学習・測定リーダー養成研修会	小田原保健医療学部看護学科	薬袋淳子
H19(2007).2	静岡県 熱海市	講演「介護予防について」	小田原保健医療学部理学療法学科	黒澤和生
H16(2004).12.12	静岡県 浜松市	浜松市福祉人材センター「福祉の仕事をめざすあなたへ」講演	医療福祉学部 医療福祉学科	鈴木五郎

H19(2007).5.9	神奈川県 真鶴町	認知症勉強会	小田原保健医療学部看護学科	葉袋淳子
H18(2006)	長野県 長野市	長野市教育委員会人権同和教育課研修講師	医療福祉学部 医療福祉学科	若倉 健
H17(2005)	新潟県 新津市	特殊教育学級担任研修会 学習障害の理解と支援 講義	保健医療学部 言語聴覚学科	田中裕美子
H16(2004).9.16	三重県	三重県立総合医療センター看護部研修 看護職者への指導技術とその根拠についての講義	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H16(2004).6.14	三重県	三重県立総合医療センター看護部研修 看護職者への指導技術についての講義	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H16(2004).9	三重県	三重県健康福祉部監査課主催 福祉事務所現業員研修 「生活保護におけるケースワーク援助の在り方」講演	医療福祉学部 医療福祉学科	六波羅誌朗
H20(2008)	三重県 名張市	名張市介護保険事業者研修会 講師	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	北島栄二
H17(2005).10.4	大阪府	大阪府立成人病センター 看護管理者を対象とした人材育成に関する講義	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H18(2006).3.9	大阪府	大阪府立成人病センター 看護管理者を対象とした人材育成に関する講義	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H18(2006).7.7	大阪府	大阪府立成人病センター 看護管理者を対象とした人材育成に関する講義	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H20(2008)	鳥取県	平成20年度鳥取県福祉用具・住宅改修サービス提供関係者研修会 講師	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	北島栄二
H17(2005)	福岡県	福岡県社会福祉協議会 介護講座講師、介護実習・普及事業運営委員会出席	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	丹羽 敦
H20(2008)	福岡県	筑後地区難聴・言語障害教育連絡協議会 講演会講師	福岡リハビリテーション学部言語聴覚学科	安立多恵子
H20(2008)	福岡県 行橋市	行橋市保育所連盟研修会 講演会講師	福岡リハビリテーション学部言語聴覚学科	徳田和恵
H20(2008)	福岡県 行橋市	行橋市中学校教育研修会 講演会講師	福岡リハビリテーション学部言語聴覚学科	徳田和恵
H20(2008)	福岡県 行橋市	行橋市教育委員会保幼小連携研修会 講演会講師	福岡リハビリテーション学部言語聴覚学科	徳田和恵
H17(2005)	福岡県 久留米市	久留米市社会福祉協議会 生活支援研修会講師	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	丹羽 敦
H20(2008)	福岡県 久留米市	久留米市立青木小学校4年生 「障害について」のテーマで授業	福岡リハビリテーション学部理学療法学科	久保下亮
H19(2007)	佐賀県	佐賀県介護老人保健施設連絡協議会 講演	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	石井久敬
H19(2007)	佐賀県	佐賀県寄宿舎指導員研修会 講演会講師	福岡リハビリテーション学部言語聴覚学科	深浦順一
H20(2008)	佐賀県	平成20年度福祉用具専門相談員指定講習会 講師	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	北島栄二
H20(2008)	佐賀県 佐賀県鳥栖三養基地区	鳥栖・三養基地区リハビリテーション実施機関等従事者研修会 講師	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	北島栄二
H20(2008)	佐賀県 みやき町	みやき町社会福祉協議会 福祉講座講師	福岡リハビリテーション学部言語聴覚学科	徳田和恵
H19(2007)	熊本県 熊本市	熊本市教育委員会 第3回特別支援コーディネーター養成研修会講師	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	日田勝子
H19(2007)	熊本県 熊本市	熊本市健康福祉課 保育士職能力向上研修「感覚統合を通じた子どもの具体的な支援」	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	日田勝子
H20(2008)	熊本県 熊本市	保育士ステップアップ研修「保育園でできる感覚統合の実践」 研修会講師	福岡リハビリテーション学部作業療法学科	日田勝子
H20(2008).9.29	宮崎県	県立病院等看護職員研修看護管理者コース 看護管理者を対象とした人材育成に関する講義	保健医療学部 看護学科	藤本幸三
H20(2008).2.29	十字地区社会福祉協議会	認知症について学習会	小田原保健医療学部看護学科	葉袋淳子

H20(2008)6.18	聖隷クリストファー大 学長室 那須野様	電話相談 在宅地域ケア研究センター 活動資料送付依頼	在宅地域ケア研究センター
H18(2008).10.1	本学看護学科主催	市民公開講座「ライフサイクルと健康をサポートする看護」へ一 部講師として参加	在宅地域ケア研究センター

資料2 学生アンケート調査用紙

資料2 学生アンケート調査用紙

平成20年度 学生アンケート

学生委員会

本学では、学生の皆さんの生活状況をよく知り、よりよい大学作りと、安全な生活確保のため、このアンケートを実施します。結果はすべて統計的に処理され、個人が特定されたり、プライバシーが損なわれることはありません。日頃の生活状況や、今年1年間の生活トラブル等をありのままにご回答ください。

【所属等】に関連する項目

問 1	所属する学科を選んでください。 ①看護 ②理学 ③作業 ④言語 ⑤視機能 ⑥放射線 ⑦経営管理 ⑧医療福祉 ⑨薬学
問 2	該当する学年を選んでください。 ①1年 ②2年 ③3年 ④4年
問 3	性別を選んでください。 ①男 ②女
問 4	現在の居住スタイルを選んでください。 ①実家(家族と同居) ②アパートで一人暮らし(在学中の兄弟姉妹との同居を含む) ③その他(親戚宅等)
問 5	主に通学に利用している交通手段を選んでください。 ①車 ②バイク ③電車とバス ④バス ⑤自転車 ⑥徒歩 ⑦その他

【地域生活】に関連する項目

問 6	現在住んでいる地域のどのような活動に参加していますか。(複数回答可) ①参加していない 「①参加していない」と回答した方は問8を、②～⑨の方は問7を回答してください。 ②お祭りやイベント ③スポーツ・レクリエーション活動 ④地域の清掃・防災活動 ⑤高齢者・障害者への支援活動 ⑥自然環境保護活動 ⑦趣味や文化系サークル活動 ⑧募金・献血活動 ⑨その他
問 7	地域活動への参加や、地域との交流を行う理由は何ですか。(複数回答可) ①人間関係が広がる ②居場所ができる ③困った時に助けてもらえる ④新しい体験ができる ⑤知識教養が深まる ⑥その他
問 8	地域活動をしない理由は何ですか。(複数回答可) ①慣れない人とかかわるのが苦手 ②気遣いがわずらわしい ③時間を取られる ④興味関心がない ⑤その他
問 9	大学の周辺地域(大田原市・那須塩原市)が好きですか。 ①好きである ②まあまあ好きである ③あまり好きではない ④好きではない ⑤何とも思わない
問 10	大学の周辺地域が好きなのところはどのような点ですか。(回答は3つまで) ①生活が便利である ②人の気持ちがあたたかい ③のんびりしている ④活気がある ⑤周りの目や口がうるさくなくて自由 ⑥よい教育環境や就職口がある ⑦生活環境がよい(空気がきれい等) ⑧その他
問 11	大学周辺地域が好きでないのはどのような点からですか。(回答は3つまで) ①生活が不便である ②人の気持ちが冷たい ③騒がしくて落ち着かない ④活気がない ⑤周りの目や口がうるさくて不自由 ⑥よい教育環境や就職口がない ⑦生活環境が悪い(寒い等) ⑧その他
問 12	あなたは卒業後も今の地域で生活したいと思いますか。 ①卒業しても住み続けたい ②卒業したら移動したい ③どちらでもよい

【経済状況】に関連する項目

問 13	あなたの、1ヶ月の生活費(住居費・光熱費・食費・交通費等)はおよそいくらですか。 ①60,000円以下 ②60,001～80,000円 ③80,001～100,000円 ④100,001～120,000円 ⑤120,001～140,000円 ⑥140,001～160,000円 ⑦160,001円以上
問 14	毎月の仕送り金額はおよそいくらですか。 ①0円 ②40,000円以下 ③40,001～60,000円 ④60,001～80,000円 ⑤80,001～100,000円 ⑥100,001～120,000円 ⑦120,001～140,000円 ⑧140,001円以上
問 15	あなたの1ヶ月の収入(仕送り・小遣い・アルバイト代・奨学金等)はいくらですか。 ①40,000円以下 ②40,001～60,000円 ③60,001～80,000円 ④80,001～100,000円 ⑤100,001～120,000円 ⑥120,001～140,000円 ⑦140,001円以上
問 16	生活費(住居費・光熱費・食費・交通費等)の状況についてどう感じていますか。 ①十分に足りている ②足りている ③やや不足がちである ④生活困窮に近い
問 17	学費はどこから得ていますか。 ①家族から ②奨学金から ③アルバイトから ④ローン等から ⑤その他
問 18	あなたは主に何にお金を使いますか。金額の大きいものを3つを選んでください。 ①学費(自己負担分) ②勉強教材・教養費(教科書・参考書・文房具等) ③娯楽・交際費 ④大学以外の学校の授業料 ⑤通信費(電話・インターネット) ⑥交通費・ガソリン代 ⑦食費 ⑧衣服・日用雑貨等 ⑨カード決済
問 19	経済的に困ったらどうしますか。(複数回答可) ①家族から援助してもらう ②先輩・知人・友人から借りる ③アルバイトをする ④金融機関から借りる ⑤その他

資料2 学生アンケート調査用紙

問 20	あなたはアルバイトをしていますか。 ①は い ②いいえ
問 21	アルバイトをしないと生活状況はどうなりますか。 ①とくに大きな影響はない ②何とか生活はできる ③経済的に苦しくなり生活できない
問 22	金融機関(銀行・クレジット会社・ノンバンク)でお金を借りたことがありますか。それはどこからですか。(複数回答可) ①ない ②銀行・郵便局 ③信販会社・カード会社 ④ノンバンク ⑤その他
問 23	どのような使いみちで借りましたか。(複数回答可) ①学費や資格取得費用 ②車や電気製品の高額商品購入 ③娯楽交際費 ④他の借入金返済 ⑤生活費 ⑥その他
問 24	毎月の返済額はいくぐらいでしたか。(複数の返済がある場合は合計額) ①10,000円以下 ②10,001～20,000円 ③20,001～30,000円 ④30,001～40,000円 ⑤40,001～50,000円 ⑥50,001円以上

【余暇】に関連する項目

問 25	本学以外の学生と交流はありますか。 ①よくある ②たまにある ③ほとんどない ④まったくない
問 26	学内・学外の部・サークル活動に参加していますか。 ①学内の部・サークル活動に参加 ②学外の部・サークル活動に参加 ③双方に参加 →参加している方は問27へ ④どちらにも参加していない → 参加していない方は問28へ
問 27	部・サークル活動で何を得たと思いますか。(回答は2つまで) ①授業では得られない知識・教養・技能 ②友人 ③忍耐力・責任感 ④自己を知るきっかけ ⑤趣味・興味の満足 ⑥リーダーシップの養成 ⑦集団意識・連帯感 ⑧先輩後輩との人間関係 ⑨その他
問 28	部・サークル活動に参加しない理由は何ですか。(回答は2つまで) ①勉学に打ち込むため ②通学に時間が取られる ③アルバイトで時間がない ④集団や他人に拘束されるのがいや ⑤先輩後輩の人間関係がいや ⑥自分の関心にあうものがない ⑦費用がかかる ⑧その他
問 29	大学行事(大学祭・運動会)に参加するとき、その動機は何ですか。(複数回答可) ①有意義だから ②面白いから ③サークルで義務付けられているから ④友人ができるから ⑤在学中の義務だと思う ⑥授業や単位に関係するから ⑦友人に誘われるから ⑧暇だから ⑨なんとなく ⑩その他

【事件】に関連する項目

<盗難事件>

問 30	盗難事件の被害に遭ったことはありますか。それはどのような被害でしたか。(複数回答可) ①な い 「①ない」と回答した方は問33へ、②～⑨の方は問31・32も回答してください。 ②空き巣 ③車上荒らし ④二輪車盗難 ⑤自動車盗難 ⑥大学内での盗難 ⑦ひったくり ⑧置き ⑨その他
問 31	被害に遭った時間は何時ごろでしたか。 ①0時～6時 ②6時～12時 ③12時～18時 ④18時～0時
問 32	被害に遭った場所はどこでしたか。 ①学 内 ②アパート ③実 家 ④バイト先 ⑤その他

<傷害事件>

問 33	傷害事件の被害に遭ったことはありますか。それはどのような被害でしたか。(複数回答可) ①な い 「①ない」と回答した方は問36へ、②～⑦の方は問34・35も回答してください。 ②強盗に遭った ③ケガを負わされた ④殴る蹴るの暴行を受けた ⑤恐喝脅迫を受けた ⑥拉致監禁された ⑦その他
問 34	被害に遭った時間は何時ごろでしたか。 ①0時～6時 ②6時～12時 ③12時～18時 ④18時～0時
問 35	被害に遭った場所はどこでしたか。 ①学 内 ②アパート ③実 家 ④バイト先 ⑤その他

<性犯罪>

問 36	性犯罪被害に遭ったことはありますか。それはどのような被害でしたか。(複数回答可) ①な い 「①ない」と回答した方は問39へ、②～⑧の方は問37・38も回答してください。 ②痴 漢 ③ストーカー ④強姦被害に遭った ⑤強姦されそうになった ⑥覗きに遭った ⑦露出狂がいた ⑧その他
問 37	被害に遭った時間は何時ごろでしたか。 ①0時～6時 ②6時～12時 ③12時～18時 ④18時～0時
問 38	被害に遭った場所はどこでしたか。 ①学 内 ②アパート ③実 家 ④バイト先 ⑤その他

<悪質商法>

問 39	悪質商法の被害に遭ったことはありますか。それはどのような被害でしたか。(複数回答可) ①な い 「①ない」と回答した方は問42へ、②～⑩の方は問40・41も回答してください。 ②しつこい新聞勧誘 ③架空・不当請求 ④キャッチセールス ⑤アポイントセールス ⑥資格取得詐欺 ⑦マルチ商法 ⑧内職・モニター商法 ⑨カード偽造・スキミング被害 ⑩②～⑨以外の契約トラブル
------	---

資料2 学生アンケート調査用紙

- 問 40 被害に遭った時間は何時ごろでしたか。
①0時～6時 ②6時～12時 ③12時～18時 ④18時～0時
- 問 41 被害に遭った場所はどこでしたか。
①学 内 ②アパート ③実 家 ④バイト先 ⑤その他

<その他の事件・トラブル>

- 問 42 その他質問になかった被害に遭ったことはありますか。それはどのような被害でしたか。(複数回答可)
①な い 「①ない」と回答した方は問45へ、②～⑨の方は問43・44も回答してください。
②宗教勧誘 ③不審者(車)が徘徊 ④いたずら電話や不審な電話・メールがきた ⑤器物破損を受けた
⑥違法薬物を使用したことがある ⑦違法薬物の使用を誘われた ⑧セクシャルハラスメント被害を受けた ⑨その他
- 問 43 被害に遭った時間は何時ごろでしたか。
①0時～6時 ②6時～12時 ③12時～18時 ④18時～0時
- 問 44 被害に遭った場所はどこでしたか。
①学 内 ②アパート ③実 家 ④バイト先 ⑤その他

【交通事故】に関連する項目

<人身事故>

- 問 45 人身事故の加害者になったことはありますか。それはどのような状況でしたか。(複数回答可)
①な い 「①ない」と回答した方は問48へ、②～⑥の方は問46・47も回答してください。
②自動車運転中 ③自動車同乗中 ④二輪車(バイク・原付)運転中 ⑤自転車運転中 ⑥徒歩
- 問 46 事故を起こした時間は何時ごろでしたか。
①0時～6時 ②6時～12時 ③12時～18時 ④18時～0時
- 問 47 事故の場所はどこでしたか。
①大学内 ②登下校中 ③私用中の大学近辺 ④帰省先 ⑤その他
- 問 48 人身事故の被害者になったことはありますか。それはどのような状況でしたか。(複数回答可)
①な い 「①ない」と回答した方は問51へ、②～⑥の方は問49・50も回答してください。
②自動車運転中 ③自動車同乗中 ④二輪車(バイク・原付)運転中 ⑤自転車運転中 ⑥徒歩
- 問 49 事故に遭った時間は何時ごろでしたか。
①0時～6時 ②6時～12時 ③12時～18時 ④18時～0時
- 問 50 事故の場所はどこでしたか。
①大学内 ②登下校中 ③私用中の大学近辺 ④帰省先 ⑤その他

<物損事故>

- 問 51 物損事故の加害者になったことはありますか。それはどのような状況でしたか。(複数回答可)
①な い 「①ない」と回答した方は問54へ、②～⑥の方は問52・53も回答してください。
②自動車運転中 ③自動車同乗中 ④二輪車(バイク・原付)運転中 ⑤自転車運転中 ⑥徒歩
- 問 52 事故を起こした時間は何時ごろでしたか。
①0時～6時 ②6時～12時 ③12時～18時 ④18時～0時
- 問 53 事故の場所はどこでしたか。
①大学内 ②登下校中 ③私用中の大学近辺 ④帰省先 ⑤その他
- 問 54 物損事故の被害者になったことはありますか。それはどのような状況でしたか。(複数回答可)
①な い 「①ない」と回答した方は問57へ、②～⑥の方は問55・56も回答してください。
②自動車運転中 ③自動車同乗中 ④二輪車(バイク・原付)運転中 ⑤自転車運転中 ⑥徒歩
- 問 55 事故に遭った時間は何時ごろでしたか。
①0時～6時 ②6時～12時 ③12時～18時 ④18時～0時
- 問 56 事故の場所はどこでしたか。
①大学内 ②登下校中 ③私用中の大学近辺 ④帰省先 ⑤その他

【ボランティア活動】に関連する項目

- 問 57 あなたは大学入学後、何らかのボランティア活動に参加したことがありますか。
①ある → 問 58へ ②ない → 問 63へ

以下の問58から問62は問57で「①ある」と答えた方が回答してください。

- 問 58 大学に入学して初めてボランティア活動に参加したときの動機として、もっともあてはまるもの1つを選んでください。
①自ら進んで ②友人に誘われて ③先輩・後輩に誘われて ④教員に誘われて ⑤親に勧められて
⑥IUHWボランティアセンターで誘われて ⑦その他
- 問 59 活動した機会はどれですか。(複数回答可)
①学内のボランティア部やボランティアサークルに所属した ②運動部・文化部(またはサークル)で活動した
③学科の教員の募集した活動に参加した ④IUHWボランティアセンターで募集している活動に参加した
⑤学外で募集しているボランティア活動に参加した ⑥その他

資料2 学生アンケート調査用紙

問 60 ボランティア活動に参加した理由はなんですか。(複数回答可)

- ①自分の成長のため ②新しい人との出会いを得たい ③地域や人のために役に立ちたい ④物の見方や考え方を広めたい ⑤授業では得られないものを学びたい ⑥知識を増やしたい ⑦新しい体験や感動が欲しい ⑧自分のやりたいことを探したい ⑨自分の得意なことをしたい ⑩その他

問 61 活動したボランティアの領域はなんですか。(複数回答可)

- ①高齢者関連 ②障害児・者関連 ③子ども青少年関連 ④保健医療関連 ⑤自然環境保全関連 ⑥国際支援協力関連 ⑦芸術・文化・スポーツ活動関連 ⑧まちづくり関連 ⑨災害支援・防災関連 ⑩その他

問 62 今年4月以降のボランティア活動の頻度で該当するもの1つに○をつけてください。

- ①週1回以上 ②月2～3回 ③月1回 ④2～3ヶ月に1回程度 ⑤半年に1回程度 ⑥活動に参加していない

以下の問63と問64は、問57で「②ない」と答えた方が回答してください。

問 63 ボランティア活動に参加していない理由はなんですか。(複数回答可)

- ①きっかけがない ②時間がない ③情報がない ④お金がない ⑤やりたいものがない ⑥知識や技術がない ⑦人間関係がつかれない ⑧過去にいやな体験をした ⑨その他

問 64 ボランティア活動に関心がありますか。

- ①関心があり、今後に学中に活動に参加したい ②関心はあるが、在学中には活動に参加しない ③関心がない

問 65 現在、どんなボランティア活動に関心がありますか。(複数回答可)

- ①高齢者に関するボランティア ②障害児・者に関するボランティア ③子供・青少年に関するボランティア ④保健医療に関するボランティア ⑤自然環境保全に関するボランティア ⑥国際支援・協力に関するボランティア ⑦芸術・文化・スポーツ活動等に関するボランティア ⑧まちづくりに関するボランティア ⑨災害支援・防災に関するボランティア ⑩その他のボランティア

全員にお聞きします。

問 66 学内にIUHWボランティアセンターがあることを知っていますか。

- ①知っている ②知らない

問 67 IUHWボランティアセンターを利用したことがありますか。

- ①ある ②ない

【図書館】に関連する項目

問 68 貸出冊数および貸出期間はどのくらいが適当だと思いますか。

- ①現行でよい ②貸出冊数を増やしてほしい ③貸出期間を延ばしてほしい ④貸出冊数・期間とも現行以上がよい

問 69 座席を増設するとしたら、どんな席を増やしてほしいですか。

- ①閲覧席 ②グループ学習室(席) ③自習室(席) ④その他

問 70 蔵書について読みたい本がなくて困ったことがありますか。またその本はどのような本でしたか。

- ①看護学 ②理学療法学 ③作業療法学 ④言語聴覚学 ⑤視機能療法学 ⑥放射線・情報科学 ⑦医療経営管理学 ⑧社会福祉学 ⑨薬学 ⑩その他

【大学生活】に関連する項目

問 71 学習面の充実感(学業への興味・意欲等)

- ①とても充実している ②まあまあ充実している ③ふつう ④あまり充実していない ⑤不満がある

問 72 部・サークル活動等学習面以外の充実感

- ①とても充実している ②まあまあ充実している ③ふつう ④あまり充実していない ⑤不満がある

問 73 教員から不当な扱いあるいは差別を受けたことがありますか。

- ①ある ②ない

【学内施設満足度】に関連する項目

以下の施設についてあなたの満足度を記入してください。

- | | | | | | | | | | | | |
|------|--------|---|-------|---|------|---|-----------|---|---------|---|-------|
| 問 74 | カフェテリア | ① | とても満足 | ② | まあ満足 | ③ | あまり満足ではない | ④ | 満足していない | ⑤ | わからない |
| 問 75 | コンビニ | ① | とても満足 | ② | まあ満足 | ③ | あまり満足ではない | ④ | 満足していない | ⑤ | わからない |
| 問 76 | 書籍売店 | ① | とても満足 | ② | まあ満足 | ③ | あまり満足ではない | ④ | 満足していない | ⑤ | わからない |
| 問 77 | 運動施設 | ① | とても満足 | ② | まあ満足 | ③ | あまり満足ではない | ④ | 満足していない | ⑤ | わからない |
| 問 78 | サークル棟 | ① | とても満足 | ② | まあ満足 | ③ | あまり満足ではない | ④ | 満足していない | ⑤ | わからない |
| 問 79 | 教務課窓口 | ① | とても満足 | ② | まあ満足 | ③ | あまり満足ではない | ④ | 満足していない | ⑤ | わからない |
| 問 80 | 学生課窓口 | ① | とても満足 | ② | まあ満足 | ③ | あまり満足ではない | ④ | 満足していない | ⑤ | わからない |
| 問 81 | クリニック | ① | とても満足 | ② | まあ満足 | ③ | あまり満足ではない | ④ | 満足していない | ⑤ | わからない |

問 82 ご意見がある方は、マークシート用紙の裏面に記入してください。

ご協力ありがとうございました。